

平成27年度名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科

学位（論文博士）申請論文

戦前・戦中におけるタイの日本語普及と日本語教育

—バンコクとチェンマイの日本語学校への日本軍の影響—

名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科

国際コミュニケーション専攻

日本語学・日本語教育学分野

山 口 雅 代

平成27年6月

目次

序論	1
1. はじめに	1
2. 研究目的と意義	2
3. 日本語普及と日本語教育	5
3.1 Language Spread	8
3.1.1 Language Spread の定義	8
3.1.2 言語普及の発展	11
3.1.2 言語計画・言語教育	13
3.1.3 言語普及と言語教育の位置づけ	14
3.2 日本語普及と日本語教育	14
4. 用語	16
5. 構成	17
第1章 先行研究と研究課題	19
1.1 日本側の動きについての研究経緯	20
1.1.1 時系列でみる日本語普及に関連した研究	20
1.1.2 外務省と国際学友会の動き	23
1.1.3 外務省と国際文化振興会の動き	25
1.1.4 日本語普及の変遷と戦後	28
1.1.5 タイへの日本側の動き	31
1.2 日タイ間の文化協定・文化交流	33
1.2.2 日泰文化協定と対タイ宣伝	33
1.2.3 人物交流	35
1.3 タイでの日本語普及についての研究経緯	38
1.3.1 タイの日本語教育概観	38
1.3.2 タイの日本語教育の変遷	39
1.3.3 日タイ文化研究所刊行物	40
1.2.1 時系列でみる文化交流	41
1.4 まとめと問題点	43
1.4.1 本章のまとめ	43

1.4.2	問題点と課題	45
1.5	研究課題と研究方法	47
1.5.1	研究課題	47
1.5.2	研究方法：一次資料	48
1.5.3	研究方法：オーラル・ヒストリー法	51
第2章	戦前・戦中の国内の日本語普及と日本語教育	54
2.1	外務省文化事業の始まり（1930年代前半まで）	55
2.1.1	外務省の文化事業沿革	55
2.1.2	対支文化事業と日本語教育	61
2.2	国際文化事業から文化宣伝へ（1930年代中頃から1940年まで）	64
2.2.1	外務省の文化事業沿革	65
2.2.2	外務省の国際文化事業の概要	68
2.2.3	国際文化振興会設立と日本語普及の動き	73
2.2.3.1	設立事情	73
2.2.3.2	日本語普及事業	78
2.2.4	日本語教育振興会の設立	82
2.3	南方文化工作（開戦前後期から敗戦まで）	87
2.3.1	大東亜共栄圏下の日本語普及	87
2.3.1.1	日本軍と大東亜省	87
2.3.1.2	日本語普及	93
2.3.2	国際文化振興会の活動	102
2.4	本章の結び	105
第3章	戦前・戦中のタイにおける独立維持と日本軍の活動	112
3.1	植民地化の脅威：日英仏の動き（1930年代前半まで）	112
3.2	植民地化の脅威：ピブン首相の動き（1930年代中頃から1940年ごろまで）	115
3.3	日本軍の動きと終戦（1940年ごろから終戦まで）	117
3.3.1	日本軍の諜報工作	122
3.3.2	チェンマイへの転進	126
3.4	本章の結び	130

第4章 戦前・戦中の国内のタイに関連した日本語普及と日本語教育	133
4.1 黎明期（1930年代前半まで）	133
4.2 文化事業の実践（1930年代中ごろから1941年まで）	134
4.2.1 日タイ文化研究所設立以前	135
4.2.2 日タイ文化研究所設立	136
4.2.2.1 日語文化学校における松宮一也と外務省文化事業部	136
4.2.2.2 日暹国際文化事業実施案（「外務省実施案」）	139
4.2.2.3 『日暹文化事業実施並調査報告書』	142
4.2.3 タイからの留学生	146
4.2.3.1 背景と概観	147
4.2.3.2 国際学友会	149
4.3 開戦後から敗戦まで	150
4.3.1 対タイ施策	150
4.3.2 日タイ文化協定	153
4.3.3 日タイ文化会館	154
4.3.4 国際文化振興会の活動	157
4.3.5 タイからの留学生とその周辺	157
4.3.5.1 日泰学院と興亜同学院	157
4.3.5.2 国際学友会	158
4.4 本章の結び	160
第5章 タイの日本語普及と日本語教育	162
5.1 黎明期（1930年代前半まで）	162
5.2 外務省文化事業部主導の日本語普及（1930年代中頃から1940年ごろまで）	165
5.2.1 日タイ文化研究所バンコク日本語学校設立計画	166
5.2.1.1 『日暹国際文化事業実施案』（「外務省実施案」）の日本語教育	166
5.2.1.2 『日暹文化事業実施並調査報告書』の日本語教育	168
5.2.2 初期のバンコク日本語学校	173
5.2.2.1 概要	173
5.2.2.2 日本語教育	175
5.3 もう一つの日本語普及の動き（日本軍上陸前後期から敗戦まで）	178
5.3.1 タイでの国際文化振興会の活動	178
5.3.2 日本軍上陸前後期の在タイ日本大使館と日タイ文化研究所	179
5.3.2 バンコク日本語学校	184

5.3.2.1 概要	184
5.3.2.2 日本語教育.....	186
5.3.3 日本会館構想と敗戦	190
5.4 本章の結び	193
第6章 戦時下のチェンマイ日本語学校	196
6.1 聞き取り調査方法	197
6.1.1 調査協力者	197
6.1.2 聞き取りの記述方法と内容	200
6.2 戦時下のチェンマイの様子	201
6.2.1 ボルネオ・カンパニーと田中盛之助	201
6.2.2 チェンマイの日本軍とチェンマイの様子	202
6.2.3 チェンマイの日本軍とボルネオ・カンパニー	204
6.3 チェンマイ日本語学校	206
6.3.1 電話での聞き取り	207
6.3.2 インタビュー	210
6.4 チェンマイ日本語学校とその後	216
6.5 本章の結び	219
第7章 結論と今後の課題	221
7.1 研究課題1：戦前・戦中の日本国内の日本語普及の動きについて	221
7.2 研究課題2：戦前・戦中におけるタイで行われた日本語普及について	224
7.3 研究課題3：チェンマイの日本語普及について	226
7.4 結論	229
7.5 言語普及への提言	230
7.6 今後の課題	232
一次資料	233
アジア歴史資料センター	233
外務省外交史料館	234
国際交流基金情報センターライブラリー（JFIC）	235
防衛省防衛研究所戦史研究センター	236
タイ国立公文書館（National Archives of Thailand：NA）	237

文献	237
その他（未公開資料）	243
参考文献	244
日本語文献	244
英語文献	256
タイ語文献	260
URL	260
資料	263
1 「興亜院ノ設置ニ伴フ同院ト関係各庁トノ間ニ於ケル事業分界」	263
2 大東亜共同宣言	264
3 日本語の教科書とその題材（日本語教育振興会（1943c:112-113））。	265
4 日タイ文化協定（1942 年 10 月 28 日）	268

図・写真・表 目次

図 1. 言語普及と言語教育（筆者作成）	14
図 2. 日本語普及・日本語政策・日本語教育（筆者作成）	15
図 3. 陸軍部隊隷属大綱表（1941 年）（Ref. C12121148000 を参照し筆者作成）	88
図 4. 日本の南方作戦（（榊原 1998）見開きより）	90
図 5. バンコクを中心とした 2 つの諜報工作図	125
図 6. チェンマイ地図（『第 7 野戦補充隊の編成・行動の記録』）	129
図 7. タイービルマ間（防衛庁防衛研修所（1969:548）	130
図 8. チェンマイ地図（Chiangmai Thailand-Interactive map より）	199
写真 1. 当時のチェンマイ領事館（南洋協会（1941a:巻頭））	126
写真 2. 日本軍駐屯地があった場所（筆者撮影（2013 年 5 月））	206
写真 3. チェンマイ日本語学校があった場所（ワライポーン撮影（2013 年 9 月）	206
表 1. 外務省・国際文化振興会・日語文化学校	106
表 2. 文部省、日本語教育振興会、国際文化振興会	108
表 3. タイ招致学生時間割と教科書	159
表 4. 日本人小学校内日本語講座聴講生	164
表 5. バンコク日本語学校外務省実施案（1938 年 4 月 1 日）	167
表 6. バンコク日本語学校実施計画（1938 年 11 月 1 日）	172
表 7. 1940 年ごろのバンコク日本語学校	176
表 8. バンコク日本語学校（1943 年 3 月）	188
表 9. 聞き取り調査詳細	198
表 10. 質問シート	207

序論

1. はじめに

「北方のバラ」とよばれるタイ北部の都市チェンマイ¹は、中国雲南省の昆明市に伸びる道路があり、ラオスの首都ビエンチャンやミャンマーの首都ネーピードにも近く、ミャンマーとラオスとの国境に接した、タイ北部の要所である。また、チェンマイは、タイや外国から多くの観光客²が訪れるタイの古都でもある。

筆者のチェンマイとの関わりは、1999 年 4 月に国際交流基金日本語教育派遣専門家としてチェンマイ大学に赴任したことによる。2002 年 5 月までチェンマイ大学で日本語教育に従事した。チェンマイには、隣のランブーンに日系企業が集まる工業団地³があり、日本人も多く暮らし、日本語主専攻や副専攻の学生であれば就職に困ることはなかった。

在チェンマイ日本国総領事館⁴によると 2011 年北部タイに暮らす日本人は約 3,400 人と報告されている。しかし、70 年前に 1 万人以上の日本人がいたことは、あまり知られていない。

日本軍は、1941 年 12 月 8 日にタイに上陸し、マレーやビルマに向かった。タイは、1941 年 12 月 21 日に日本と同盟国となり、日本軍が初戦に勝利するや、1942 年 1 月 25 日、英米に宣戦布告した。チェンマイにも日本軍が転進しビルマに向かった。日本軍が向かったビルマの先には、蒋介石に援助を送った英軍の拠点インパールがあった。

泉谷（1967*:225）⁵によると、ビルマ派遣軍総員 303,501 名の内、185,149 名が戦病死したとしている。インパール作戦の失敗の犠牲はあまりにも大きく、チェンマイに行けば内地に帰れるとデマが飛び⁶、ビルマから逃れた日本兵はチェンマイを目指した。将口（2008:11）は、ビルマの国境から日本兵 3 万人がチェンマイを目指し、約 7 千人がタイ領内で死亡したと述べている。命ある者は北部タイの人々によって助けられ、命尽きたものは北部タイの地

¹ チェンマイ県の人口は、2005 年現在 165 万人以上、チェンマイ市の人口は 15 万人。

在チェンマイ日本国総領事館 2012 年 10 月 15 日

<http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/soulon.pdf>

² Internal tourism in Chiang Mai 2013 年度の観光約数 5,590,080 人（タイから 3,463,116 人、外国から 2,126,964） 2014 年 12 月 9 日

http://newdot2.samartmultimedia.com/farms/uploaded/Traveller%20Stat/2556/North/_2.pdf

³ 在チェンマイ日本国総領事館 2012 年 7 月 17 日

北部日系企業連絡協議会の会員企業は、2005 年末時点で 37 社。

http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/keizai_k.pdf

⁴ 在チェンマイ日本国総領事館 2013 年 6 月 28 日検索

<http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/houjin.pdf>

⁵ 1945 年以降に刊行された一次資料には、年の後に「*」をつけて表示した（詳しくは、1.5.2 参照のこと）。

⁶ 二輪会編（1970*:399）

に葬られている（第3章）。

そのチェンマイにもバンコク日本語学校の分校として日本語学校があったとされている。しかし、どこにあったのか、いつ設立されたのか、全く不明であった。そこで、2013 年 5 月にチェンマイ日本語学校を探すため、チェンマイ大学の同僚であったタイ人日本語教師、ワライポー・カンジャンカルン（วลัยพร กาญจนการณ）先生、ティーラット・パンヨー（ธีรข ปัญญโณ）先生と共にチェンマイ在住の年配者に聞き取り調査を行った。しかし、チェンマイ日本語学校を探す聞き取りが、実際はチェンマイに駐屯した日本軍の話になった。年配者の中には話したくとも病気で倒れて以降、話すことができなくなってしまった者もいた（第6章）。

チェンマイに日本軍が駐屯していたことは、チェンマイ在住の年配者であれば、誰もが知っていることであった。しかし、日本人の中に、そのことを知っている者はどれだけいるのだろうか。今、チェンマイ日本語学校の存在や、日本軍がいたチェンマイの様子を明らかにしておかなければ、当時を知る年配者がいなくなってしまう。

日本軍がいたことや伺った話を残しておくことが、聞き取りに応じてくださった方々に報いることとなろう。本研究は、チェンマイ日本語学校とチェンマイにおける日本軍を取り上げた初めての研究である。

2. 研究目的と意義

チェンマイ日本語学校の存在やチェンマイに駐屯した日本軍について述べるためには、タイの日本語普及と日本語教育が日本軍とどのような関係にあったのかを示す必要がある。

上記に、日本語普及と日本語教育という2つの用語を用いた。これらの用語については次節に示すが、まず、戦前・戦中の日本とタイの特殊な関係を簡単に述べる。

日本は、1933 年の満州国問題に関する国際連盟の対日非難決議でタイが棄権票を投じたことで、タイを友好国とみなした。また、1941 年 12 月 8 日タイへの日本軍上陸以降、タイは日本にとって大東亜戦争の同盟国であり後方支援基地として資源確保の大切な国であった。

一方のタイは領地を失いながら独立を保った。英国は 1892 年にシャン人やカレン人が住む豊かなチーク材地域にあるシャン領を英領とし、フランスは 1893 年にメコン川左岸をフランス領とした。フランスはタイ全土をフランス領にすることを目論むが、英国と 1896 年に英仏宣言を発表しチャオプラヤー川を「緩衝地帯」とすることを取り決めた。このような英仏の脅威に対抗するため、タイは日本に近づいた。

ヨーロッパでの戦局がフランスに不利になると、タイは、フランスに割譲したメコン川右岸の失地を回復するためフランスに対し要求を強めていくと、フランスは 1940 年タイへ空爆をしかけ、タイは大打撃を受けた。日本はこの仲介役を担い、1941 年 5 月に東京でタイとフランスが平和条約に調印すると、タイは失地を回復した。

このように、日本は、国際連盟脱退後タイを友好国とみなし、大東亜戦争が始まると資源確保の要地としてタイを重要な国とみなした。タイは列強からの植民地化の脅威を回避すべく日本に頼った。戦前・戦中を通し両国はお互いを必要としていた。

タイは日本軍が不利な状況になり敗戦がわかっても、同盟を破棄することはなく、最後まで日タイ同盟を守った。日タイ同盟について、河部（1963:336）は、最後まで守られた唯一の条約であるとしている。その一方で、タイは英米に宣戦布告しながらも、戦後敗戦国とはならず、1946 年 12 月、独立国としていち早く国際連合に加盟した。国の独立を守り、タイを戦場にせず、敗戦国とならなかった策を講じた（第 3 章）。このようにタイが日本や欧米に取った行動は見事なものであった。

では、日本はどうか。日本は、日中戦争を勃発させ、太平洋戦争にまで拡大させ、沖縄が戦場となり、日本の都市が焦土となった。日中戦争を戦った者の中には、元留学生がいた。蒋介石も日本に留学し日本語教育を受けた人物である⁷。その元留学生である蒋介石を敵に回し、インパール作戦を行い、多くの犠牲者を出した。

榎本（2013:237）は、中国から留学生や亡命者が大挙して日本を目指したのは、アジアにおける近代国家建設の先駆に対する信頼があったからであり、さらに辛亥革命を担った人々を育てたという面で日本の役割は大きく、彼らとの関係の大切さを政府レベルでもっと認識していれば、日本はその後もっと異なる形で中国への影響力を維持できたかもしれないと述べている。

日清戦争後、中国から多くの留学生が日本に来て学んだ。その留学生を援助するのに、対支文化事業ができた。しかし、対支文化事業は中国側からは日本の都合のみを考えた文化侵略と呼ばれた（第 2 章）。政府レベルだけでなく、日本社会が留学生との関係の大切さを認識していれば、その後中国と良好な関係を築けたかもしれない。

タイの文化事業は、対支文化事業が文化侵略というような汚名を蒙ることのないように努

⁷ 以下山田（2013:4-14）による。

蒋介石は、1906 年から 1908 年まで清華学校、1908 年から 1910 年 11 月まで振武学校、1910 年 12 月から辛亥革命が起こり帰国するまで新潟県高田に駐屯する第 13 師団野戦砲兵第 19 連隊に 2 等兵として入隊した。日本で日本語も勉強しており流暢であった。

力された面もある（第4章）。外務省文化事業として行われたタイの日本語普及を明らかにすることは、対支文化事業で何が行われたのかが前提となる。文化事業は対支文化事業を嚆矢としているからである。

過去にどういったことが行われたのかを記述し残していくことは、将来の日本語教育に向けた取り組みを考える上で欠かすことのできないことであり、歴史的な事実に向背を向けた日本語教育であってはならない。しかし、現在戦前・戦中の日本語普及に言及した研究は少なく、タイにおいては、バンコクにあった教育機関がタイの日本語普及として捉えられており、日本軍のビルマへの後方支援最前線のチェンマイにあった日本語学校については場所さえもわかっておらず、チェンマイの日本語教育史の研究は全くされていない。

国際交流基金バンコク日本文化センターは、『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』（1998～2003）、『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』（2004～）を発行している⁸。前者紀要の中には 92 本の論文や実践報告、研究ノートがあり、後者の 2013 年度までの紀要には 174 本の論文や実践報告、研究ノートがあり、合計すると 266 本あるのだが、その中に戦前・戦中のタイの日本語普及を扱ったものは、前者で 3 本（Voravudhi・北村（1998）、北村（1999）、北村・ウォラウト（2001））、後者で 4 本（北村（2006）、北村・Wilailuck（2007）、齋藤（2008）、齋藤（2009））の、計 7 本しかなく、この中にも日本軍と日本語普及に関連した記述はなく、チェンマイについて述べられたものは全くない。

海外の日本語教育を担っている国際交流基金は、1991 年から 2009 年まで、『世界の日本語教育』を 19 号（計 266 文献）刊行した。また 1991 年から 2004 年まで『日本語国際センター紀要』を 14 号（計 103 文献）刊行し、2005 年からは『国際交流基金日本語教育紀要』として、2011 年現在まで 7 号（計 89 文献）発行している⁹。これら 30 号分の中には、全部で 458 本のさまざまな日本語の論文が掲載されている。しかし、この中には戦前・戦中の日本語教育を顧みるような研究論文は、タイトルを見る限り全く見受けられない。

戦前・戦中の日本語教育に関する研究以外にも大切な研究は多々ある。しかし、日本語教育史を無視して将来の日本語教育が考えられようはずがない。さらに、今残しておかなければわからなくなる事実がある。

というのも、吉川（1994: v）は、日本側の資料は、敗戦直後、日本軍が後難を恐れて当事

⁸ 国際交流基金バンコク日本文化センター 『日本語教育紀要』 2014 年 8 月 25 日
http://www.jfbkk.or.th/japan_kiyo_01en.php

⁹ 国際交流基金「日本語教育 調査研究・情報提供 論文集・報告」2011 年 12 月 19 日
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/report.html>

の関係文書を日本でも現地でもすべて焼却してしまい、保存されていないと言われている。元日本兵の岩倉（1970*:394-395）は、1945年8月25日頃、チェンマイ領事館の閉会式において芝をしきつめた庭の中央で御真影と日章旗と菊の紋章をつぎつぎに燃やしたことを報告している。この折に、領事館にあった資料はすべて燃やされたと考えられる。チェンマイの公文書館にも戦時下のチェンマイの日本軍やチェンマイ日本語学校の資料は探した限り残っていなかった。資料がなければ、頼りになるのは、その時代を生きた人々の記憶である。戦後70年がたち、戦前・戦中を生きた世代が、年を追うごとにいなくなる。今明らかにしておかなければ永遠にわからなくなる事実がある。

タイにおける日本軍と日本語教育とどう関係があったのかを示すことは、タイにおける日本語教育史にとっての新たな研究となり、チェンマイの日本語学校の存在を明らかにすることは、日本語教育史にとって歴史的発見になる。それは日本語教育の現場への貢献というよりは、将来に向けた日本語教育史を構築していくための貢献である。

本研究は、植民地でもない、占領地¹⁰でもないタイにおいて、戦前・戦中、日本軍の日本語普及への関与を明らかにした上で、どのような日本語教育が行われたのかを示す。タイの日本語普及という視点からの歴史的研究である。

3. 日本語普及と日本語教育

日本語を教えることは日本語普及を担うことにつながる。しかし、日本語教育に携わっている者の中で、日本語教育が日本語普及に関与した仕事であると思っている者は少ないのではないだろうか。河路（2011:13）は、「戦前・戦中の日本語教育は戦争目的に深くかかわる『悪』なるもので、現代の日本語教育はそれとは無関係の『善』なるもの、戦争の対極にある平和的な仕事であるという、ぼんやりとしたイメージがどうやら共有されているようなのである」としている。このように戦前と戦後の日本語教育は異なっていると思われるのが一般的である。

日本語普及といえば、戦前・戦中日本が行ってきた植民地・占領地での日本語教育を連想させる。松永（2002:6）は、日本の資源補給基地の役割を担った「南方」占領地¹¹において、教育は当初二次的なものでしかなく、現地住民への宣撫や占領行政の円滑化のために「日本語普及」として進められ、軍政開始当初は教育体制自体が「教育」と呼べるほど組織的に整

¹⁰ 市川（1987）はタイを占領地として研究し、吉川（2010）は同盟国として研究している。

¹¹ 松永（2002:iv）は、「南方」占領地として、南方軍の軍政が及んだ地域として、タイ、インドネシア、南洋群島以外としている。

ったものではなく、「日本語普及」と言う方がふさわしいとしている。宮脇・百瀬（1990）も、日本軍主導で行われた日本語教育を日本語普及としている。牲川（2012）は、戦前から戦中までにかけて日本語を教え広めようとした理念や活動については、日本語教育ではなく「日本語普及」という語を用いている。

このように、戦前・戦中の植民地や占領地で行われた日本語教育を日本語普及とする一方で、別の日本語普及もある。河路（2011:19）は、「国際文化事業」においては、海外の不特定多数の学習者を対象とするものは、「日本語普及（事業）」、国内の留学生に対するものは「日本語教育（事業）」とことばの使い分けが行われる場合があるとしている。

国際交流基金では、独立行政法人国際交流基金法 12 条¹²には「日本語の普及」について、以下のように示している（傍点、引用者）。

第 3 章 業務等

（業務の範囲）

第 12 条

基金は、第 3 条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- （1） 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい
- （2） 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及
- （3） 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加
- （4） 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布
- （5） 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品交流に関する援助及びこれらの物品の贈与（基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。）
- （6） 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究
- （7） 前各号の業務に附帯する業務

嶋津（2010: 8-9）は、上記の国際交流基金法 12 条の「日本語の普及」について、その意味を「『海外に対して日本語教育あるいは日本語学習を普及すること』という意味で用いら

¹² 独立法人国際交流基金法 第 3 章業務 12 条（2）2011 年 7 月 4 日
<http://www.jpff.go.jp/j/about/outline/admin/guide/kikinhou/kikinhou.html>

れている」としている。外務省文化事業部編（1973:17-18）では、国際交流基金の事業として「海外での日本語普及」としている。

一方、国際交流基金の規制改革会議（2008:11）¹³では、「日本語の普及」について以下のように述べられている（傍点、引用者）。

・ ・ 実は日本語教育の普及、法律上は普及と言っておりますが、私どもは現場では普及という言葉を使わないようにしているんです。これは、やはり戦前の日本語教育を受けた国々が、一応の拒否感といいますか、悪い思い出を持っている部分がございますので、最近大分変わってまいりましたけれども、私ども、現在では余り普及という言葉は使わないのです。普及は、どうしても自分たちの都合でやってもらうんだ、やらせるんだ、あるいは押し付けるんだと、向こうからすると、どうも厚かましいやつらだと思われまいますので、とはいっても法律上は日本語の普及をやっております。

これは、松永（2002）、宮脇・百瀬（1990）、牲川（2012）、が述べているような戦前・戦中の植民地や占領地における日本語普及に相当する。このように、日本語普及とは、大まかに 2 つあるようである。まず、松永（2002）、宮脇・百瀬（1990）、牲川（2012）、国際交流基金の規制改革会議（2008）の戦前・戦中の植民地や占領地で行われた日本語教育とするものと、河路（2011）、国際交流基金法 12 条、嶋津（2010）が述べている海外に向けた日本語教育とするものである。これら 2 つの日本語普及は、研究者によって指し示す範囲が異なっており、学術的にあいまいで定義されてもいないというのが現状である。

それに対し、Hirataka（1992）は、*International Journal of the Sociology of Language* の中で、Language-Spread Policy（LSP） of Japan と題し、歴史的観点からと戦後の日本の LPS について述べている¹⁴。それによると、1895 年から 1945 年まで行われた歴史的観点では、植民地や占領地で行われた日本の LSP としてアジア諸地域について、戦後の LSP では 1972 年に設立された国際交流基金や 1974 年に設立された JICA などについて紹介している。つまり Hirataka（前載）では、日本の LSP として、戦前・戦中の植民地や占領地と海外に向けたものと両方について述べている。

¹³ 規制改革会議（2008）『規制改革会議第 1 回海外人材タスクフォース議事概要』2011 年 11 月 7 日
<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/wg/2008/0623/summary0623.pdf#search=規制改革会議第一回海外人材タスクフォース議事概要>

¹⁴ Hirataka（1992）では、Language-Spread についての定義はない。

そこで、Hirataka (1992:93-108) が示した Language-Spread Policy (LSP) of Japan の Language-Spread を用いて、日本語普及と日本語教育の位置づけを示していく。日本における学術的な研究においては、Language Spread は未だ訳されていない¹⁵が、本章では Language Spread を言語普及として論じる。本研究において、日本語普及と日本語教育についての位置づけを Language Spread を用いて示す。

3.1 Language Spread

3.1.1 Language Spread の定義

Language Spread (以下言語普及) は、Cooper に代表される研究分野である。

1978 年 Wales の Aberystwyth の学会で注目され、その後 1982 年に Cooper (1982a) の編集により *Language Spread Studies in Diffusion and Social Change* が出版されたのをきっかけとし、1987 年 Georgetown University の学会で、“Language spread and language policy for endangered languages”が取り上げられ、Lowenberg (1988) によって *Language Spread and Language Policy: Issues, Implications, and Case Studies* にまとめられた。1992 年と 1994 年に *International Journal of the Sociology of language*¹⁶で植民地における Language Spread Policy の特集が組まれた。

Cooper (1982b) は、“A Framework for the Study of Language Spread”の論文において、言語普及の定義や、言語普及の多様化の共通性について解明するための枠組みが欠如していることを示した。Cooper (1982b:6) の言語普及の下記の定義は、今日では言語普及の一般的な定義として、García (2010:398)、Phillipson (2006:2299) などによって引用されている。

Language spread may be defined as an increase, over time, in the proportion of a communication network that adopts a given language or language variety for a given communicative function.

Cooper (1982b:6) によると、「言語普及とは、伝達機能において、ある言語または言語変

¹⁵ 渋谷 (1992:190) は、Cooper の紹介で伝播という訳語を用いている。伝播とは、政策でなく自然に広まっていくものであると考える。本研究は政策を対象とするので、伝播ではなく言語普及と訳した。

¹⁶ 1992 年は Ammon and Kleinke (1992) の編纂、1994 年は Ammon (1994) の編纂による。

種を使うコミュニケーション・ネットワークの比率が、時間の経過とともに増えることと定義されるであろう」¹⁷と述べている。例えば、英語について言うなら、19世紀以降フィリピンやシンガポールなどで英語が公的・私的な場所において使われるようになった。そこで使用される英語は、フィリピン英語やシンガポール英語と言われる英語である。フィリピンやシンガポールでは、それぞれの英語が時間の経過とともに増えていった。

言語が普及する要因として、Fishman, Cooper, and Rosenbaum(1977)と Lewis(1982)について García (2010:402) が簡単にまとめている。それは、言語普及の要因にとって重要なものとなっている。García (前掲) を日本語訳にしたのが下記である (引用者訳)。

- 1) 近代化 (経済、教育、政治、都市化、人口増加と移動など) と結びついた要因 (近代化の要因)
- 2) 支配 (植民地主義、植民地の中心と周辺など) と結びついた要因 (支配の要因)
- 3) 宗教やある文化グループと結びついた要因 (宗教・文化の要因)

1) は、それぞれの国が標準化した言語を普及したことを指す。近代国家は、経済性や管理上、あるいは国家という枠組みにおいて単一言語が好ましいと、単一言語の普及を行ってきた。クロス (1999:82) は、20 世紀の最近までヨーロッパでは単一民族国家、つまり特定の言語共同体が国家であったと指摘している。2) は英語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語が植民地の宗主国の言語として普及したことがあげられる。3) の宗教で言えば、アラビア語がイスラム教とともに広がったこと、ラテン語がキリスト教の布教とともに広がったことがあげられる。ある文化グループとしては、アメリカ文化がグローバル文化として広まった。

Mazuri & Alamin (1998:16) も、宗教・経済・政治・戦争を言語普及の要因としてあげている。それによると、宗教ではアフリカでキリスト教を広めるため、貧困層に対してゴスペルを用いることによって、キリスト教改宗に向かわせたことをあげている。経済については、異なる言語背景をもった人々が都市に集まり、お互に通じる言語が必要になった。政治については、第二次世界大戦後のアフリカでは、植民地の宗主国の言語としてフランス語や英語が普及したことがあげられている。戦争では軍隊の中で宗主国の言語を使用した。

¹⁷ 訳は筆者による。

García (2010: 402) や Mazuri&Alamin(1998:16)が示した言語普及の要因は、国家と結びつきやすい。国家が政策として導入する場合は、言語普及政策によると言える。Phillipson (2006:2299-2306)は、アリアンス・フランセーズ(AF)、ブリティッシュ・カウンシル(BC)、ゲーテ・インスティトゥート(GI)などの機関を Language Spread の中で取り上げている。1883 年に設立されたアリアンス・フランセーズ (AF) は、植民地のフランス語普及に関与した。当初の名称は、西山 (2000:168) によると「植民地ならびに外国に対するフランス語普及のための全国協会 (Association nationale pour la propagation de la langue française dans les colonies et à l'étranger) である」としている。また、ブリティッシュ・カウンシル (BC) は、フィリップソン (2000:97) によると「1935 年大英帝国の国益および英語を推進するために設立された」とし、「英語が輸出される過程で、原住民に対する民族抹殺政策が実施されたが、この政策は原住民の物理的存在とともにその言語の撲滅をも狙うものであった (p.95)」としている。

現在の言語教育の発展には、植民地での言語教育によるところが大きく、西山(2000:182)は、「19 世紀に成立した『直接教授法』やその後の『オーディオ・オラル教授法』『オーディオ・リンガル教授法』は、英語やフランス語のネイティブであればだれでも、どの国に行っても、学習者の母語を知らずに言語教育を可能にするものだった。これは植民地時代、脱植民地において、図らずも言語普及に貢献するものだった」と述べている¹⁸。これは、「2) 支配と結びついた要因」にあたる。

これに対し、国家ではなく人々のコミュニケーションの必要性から自ずと広まっていく言語普及がある。Fishman (1988:2) は計画できない言語普及もあり、時代のトレンドで普及される言語があると述べている。Kaplan・Baldauf (1997:67-68) は、言語計画によらない言語として初期のピジンやクレオールをあげている。Fishman (1988:2) も、言語普及の範囲として、言語だけではなく文化接触・文化の拡散、文化の変化といった総合的な過程も入るとしている。このように言語普及には政策によるものと、政策によらないものがある。人々のコミュニケーションの必要性や流行などで広がっていくものと、政策によるものがある。政策によるのが言語普及政策である。

植民地や占領地における言語普及も海外に向けた言語普及も言語普及政策である。現在では、フィリップソン (2000:97) が述べた言語の撲滅は言語権侵害にあたる。以下で言語普及の発展における言語権について述べる。

¹⁸ 西山 (2000) は、注 1 において BESSE(1985:11)の引用としている。

3.1.2 言語普及の発展

1978 年以降に取り上げられた言語普及は、García (2010: 399-400) がその発展について述べている。García (2010: 399-400) を参考にどのような研究や議論がなされてきたか以下で見ていく。

言語普及の初期では、アジアやアフリカの国々が独立したことにより、その国内の言語問題を解決しようとする言語計画の研究¹⁹や、英語普及の警鐘についての議論がなされた²⁰。

1990 年代に入ると、言語消滅や言語権について議論された。

言語が消滅する過程をダニエル・スザンヌ (2001:136-137) は、次の 3 つに分けている。言語を話す人がいなくなる人口喪失による言語喪失と、強制的言語変更と自発的に変更する言語変更の 3 つである。人口喪失は、病気によりその民族が無くなることや、ある民族への集団殺戮 (ジェノサイド) などによる喪失である。強制的言語変更は、母語から宗主国の言語に変更されるなど、宗主国の都合による変更がある。自発的な言語変更では、経済性や効率性の問題から民族の言語を使用せず経済的に有利な言語を自らが選択することである。そしてその方法は、教育・宗教・メディアによる。

言語消滅と言語普及は表裏一体の観がある。少数言語が消滅し、宗主国の言語が普及していく。そこで、少数言語の保護が議論され²¹、言語権が注目された。

言語に関する権利である言語権 (Language Rights) は、渋谷 (2007:31) によると「言語的人権 (Linguistic Human Rights)」や「言語への権利 (Rights to Language)」と呼ばれるとしている。その代表的な研究者として、フィリップソンやスクトナブ＝カンガスがあげられる。フィリップソン、スクナトブ＝カンガス (1999 :95-105) は、言語的人権を守ることを、個人のレベルと集団のレベルに分けて論じている。個人のレベルでは、全ての人が自らの母語が多数派言語であるか少数言語であるかにかかわらず、母語 (1 つまたは複数) と肯定的に自己同一化することができ、その自己同一化を他者からも尊重されることである。

¹⁹ Cooper(1982a) *Language Spread : Studies in Duffusion and Social Change* の中には、Scotton (1982) のアフリカにおけるフランス語圏のフランコフォニーの研究や、Calvet (1982) のフランスの植民地であったセネガルやマリといった西アフリカの国々におけるマンディンゴの言語の研究などがある。

²⁰ Tsuda(1986)による英語普及の警鐘は、その後英語帝国主義の議論を巻き起こした。英語普及の問題点として、津田 (2001:128-130) は、「言語支配」「文化支配」「精神支配」をあげている。「言語支配」により、少数言語は存在を脅かされている。「文化支配」とは世界文化がアメリカ化してしまうことであるとする。「精神支配」とは、支配される側が支配を認識し、支配者を称揚することにより支配を肯定してしまうとする。

²¹ 1992 年にヨーロッパ評議会が「地域・少数言語ヨーロッパ憲章」を採択し、国際連盟も「民族又は種族的・宗教的及び言語的少数者に属する者の権利に関する宣言」を採択した (言語権研究会編 (1999:7))

個人は、母語を学び、少なくとも初等教育を母語で受ける権利、母語を多くの場所で使用する権利、公用語のうち少なくとも1つを学ぶ権利があるとするものである。集団のレベルでは、少数言語が存続する権利で、学校その他の訓練・教育機関を設立・維持し、カリキュラムを管理し、自らの言語を使って教える権利を有する。少数者は、国家の政治的な決定に参加し、少なくとも文化・教育・宗教・情報・社会的な事項についての集団内自治が保障される権利、そしてこれらの機能を満たすために税金や補助金による財政的手段が備えられる権利を有するとするものである。

これらに配慮した言語教育は、個人や集団が言語的抑圧を受けない地域的、国家的、超国家的レベルにおいて促進し、制度を作り上げ、維持することをめざしている。

世界現代語教師連盟である World Federation of Modern Language Association (WFIPLV) (1993:40-44) は、外国語を学ぶことも基本的な人権に含まれるとしている。さらにユネスコや FIPLV は、1996 年 6 月 9 日バルセロナで世界言語権宣言を採択した。保証すべき諸点として以下があげられる²²。

A. 人はだれでも

- ・母語と自己同一化し、他者から承認・尊重される
- ・母語を完全に学ぶことができる
- ・母語を公的な場で使用できる

B. 居住国では母語が公用語でない人はだれでも母語と公用語の二言語話者になれる

C. 母語の変更は自発的でなければならない

今日では言語権に配慮した政策がなされている。20 世紀まで行われていた、いや、今も世界のどこかで行われている、García (2010:402) が指摘した「近代化と結びついた要因」「支配と結びついた要因」や「宗教やある文化グループと結びついた要因」、Mazuri & Alamin (1998:16) が述べている宗教・経済・政治・戦争と結びついた要因は、言語権を侵害している場合が多々ある。近代国家が行ってきた多言語社会における単一言語の普及は、あきらかに言語権の侵害につながっている。そこで、植民地や占領地で行われた宗主国の言語を押し付けるような言語普及は、現在では言語権の侵害に値すると言える。

次に、言語教育についてみていく。Cooper (1989:33) は、言語計画の中で言語教育につ

²² UNESCO(1996)、フィリプソン、スクナトブ＝カンガス (1999:123)

いて述べている²³ことから、言語計画と言語教育について次節で述べる。

3.1.2 言語計画・言語教育

言語計画は、ノルウェー語の標準化について述べた Haugen (1959) が最初に用語を示したとされる。その後、言語計画についてさまざまな研究や定義が生まれた。中でも、Cooper (1989) は、*Language Planning and Social Change* の中で言語計画のフレームワークを確立した。Cooper (1989:45) は、言語計画を下記のように定義している。

Language planning refers to deliberate efforts to influence the behavior of others with respect to the acquisition, structure, or functional allocation of their language codes.

Cooper は言語計画を「言語の習得、言語の構造、言語の機能的配分について他者の行動に影響を与えるための意図的な取り組みである」²⁴と定義している。これらの定義を明確にするために、以下の言語計画における3つの計画についてみてみよう。

1) Status planning

Status planning refers to deliberate efforts to influence the allocation of functions among a community's languages (Cooper1989:99).

2) Corpus planning

Corpus planning refers to activities such as coining new terms, reforming spelling and adopting a new script (Cooper 1989:31).

3) Acquisition planning

language teaching as an object of policy making, suggests a third focus of language planning, namely acquisition planning (Cooper1989:33)

1) は、一つの共同体の中に存在する複数の変種のいくつかに対して、ある特定の社会的機能を与えていく計画である。2) は、1) によって選択された言語や変種の体系に、ある特定の機能が果たせるように組織的な変更を加える。具体的には、文字化と文字改革、標準化などである。3) は、どのような範囲の人々を対象に、どのように教育していくのかとい

²³ Cooper(1989:29)、カルヴェ (2000:8)

²⁴ 訳は筆者による

ったことに関する計画である²⁵。

本研究では、1) の計画をステータス計画、2) の計画をコーパス計画、3) の計画を習得普及計画と呼ぶ。

どのような言語を外国語として導入するのか、公的機関のサービスにどの言語を取り入れるのかは、1) ステータス計画である。2) のコーパス計画は、漢字数の制限や外来語の表記などを扱う。3) の習得普及計画は、教育において1) と2) をどう広げていくのか、またメディアや放送に1) と2) をどう導入していくかを扱うことである。言語教育も3) の中に含まれるが、メディアや放送での普及も習得普及計画であることから、習得普及計画の方が、言語教育よりも範囲が広いと言える。

3.1.3 言語普及と言語教育の位置づけ

言語普及と言語教育について、その位置づけを図にまとめてみよう。

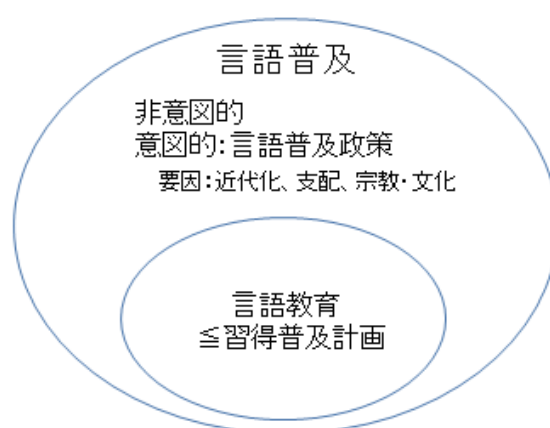


図 1. 言語普及と言語教育（筆者作成）

まず、言語普及には、意図的な言語普及と非意図的な言語普及がある。意図的な言語普及が言語普及政策である。植民地や占領地で行われた宗主国の言語を押し付けるような言語普及は、現在では言語権の侵害に値する。言語教育は、言語計画の中の習得普及計画である。習得普及計画は、言語教育だけでなく、メディアによる普及計画もある。

3.2 日本語普及と日本語教育

言語普及を日本語普及に応用して考える。まず、日本語普及であるが、Cooper(1982b:6)の

²⁵ 渋谷（1992:159-172）

定義を応用すると「日本語普及とは、伝達機能において、日本語または日本語の変種を使うコミュニケーション・ネットワークの比率が、時間の経過とともに増えること」と定義できる。例えば、日清戦争以後、日本語が台湾で用いられるようになると、公的・私的な場で使われ、日本語を使う比率が時間とともに増えていったことがあげられる。

日本語普及には、非意図的な日本語普及と意図的な日本語普及政策がある。非意図的なものは、政策ではなく、例えば草の根レベルで広がっていく普及をさす。政策によらない文化や流行で広まったことば、例えば「カラテ」「イケバナ」²⁶は、政府の方策で普及されたものではない。最近では、「マンガ」や「アニメ」などがあげられ、広まると政策として導入される²⁷。このように非意図的に広まる日本語普及もある。

それに対し日本語普及政策は、政府の方針や何らかの方策により普及するものである。政府が行う文化事業や文化交流、文化工作、文化宣伝なども、García (2010: 402) が示した「3) 宗教・文化の要因」として考えることができ、植民地や占領地においてなされた日本語の普及は「2) 支配の要因」と捉えることができる。

日本語教育は、日本語計画の中の習得普及計画である。習得普及計画は教育やメディアなどで普及される。日本語教育は習得普及計画に位置付けられる。これらを図にしたのが以下である。

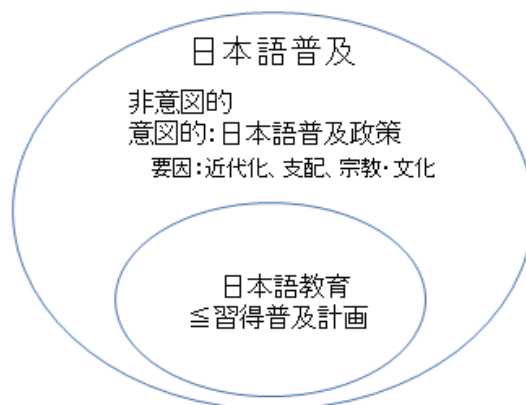


図 2. 日本語普及・日本語政策・日本語教育（筆者作成）

Phillipson (2006:2299-2306) が、言語普及においてアリアンス・フランセーズ (AF) やブリッティッシュ・カウンシル (BC) を取り上げていた。そのことから日本語普及において

²⁶ 早川 (2006:2-3)

²⁷ 外務省ではポップカルチャー外交を行っている。

外務省 広報文化外交 (海外広報・文化交流) 2014 年 8 月 26 日

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/koryu/pop/>

国際文化振興会（1974年に国際交流基金）、日本語教育振興会、タイでの日タイ文化研究所、日タイ文化会館については、日本語普及で取り上げる。バンコク日本語学校などの日本語教育が行われた現場は、日本語教育として取り上げる。

本研究は、日本語教育について言及するものであるが、戦前・戦中の国際文化事業や文化事業、文化工作、文化宣伝といった観点から考察する。そこで日本語普及として言及し、具体的な実施手段である日本語教育は、日本語普及の下位に位置づける。

戦前・戦中の日本語普及と日本語教育が日本軍とどのような関係があったのか、第7章で考察する。

4. 用語

本研究は、タイに絞ってはいるが、戦前・戦中の日本国内における日本語普及についても取り上げる。わかりやすさを考慮し、日本側を「楽屋」、タイ側を「舞台」と捉えて考えている。これは、柳澤（1943b:17）が述べた、日本国内における対タイ事業を「楽屋」とするならば、「舞台」であるのはタイである、という言説を取り入れた。タイにおける日本語普及においても同様のことが言えると考え。日本側を楽屋、タイ側を舞台として捉えていく。

タイは、タイ国、タイ王国、泰、泰国とも表記されるが、1939年6月にシャムからタイに変更したことから、それ以前は、しゃむろ、シャム、暹羅とも呼ばれる。バンコクも、クルンテープ、バンコック、盤谷とも呼ばれる。本稿での優先順位としてタイとバンコクを用いるが、引用の場合は原文に準ずる。タイの地名や人名は、日本で一般的に用いられているものを使用した。ミャンマーは戦前・戦中時ビルマであったことから、ビルマとする。

また、1941年8月16日にタイの日本公使館は大使館に昇格されたことから、それ以前は公使館、それ以降は大使館と記述される。

1941年12月8日にタイに上陸したのは南方軍である（第2章）。タイにはタイ公使館（大使館）に陸海軍より駐在武官が派遣され、参謀本部直属に派遣された（第3章）。こういったことから、タイにおける日本軍について、南方軍とする場合と、参謀本部等すべてを含めた日本軍とする場合がある。

日本語教師については、特に限定のない場合は日本語ネイティブの日本語教師を指すが、タイ人の場合は、タイ人日本語教師と記述する。

引用文献の旧漢字は、常用体に変更し表記し、資料の引用の際においても、旧字体は極力新字体で表記する。仮名遣いに関してはそのままとした。

5. 構成

「第1章 先行研究と研究課題」では、日本側の動きについての研究経緯と、日タイ間の文化協定、文化交流の研究、タイでの日本語普及の研究経緯、この3点から見ていく。日本側の動きについての研究経緯では、特にタイの日本語普及のネットワークに関連した、外務省や国際文化振興会、国際学友会、日本語教育振興会についての先行研究を取り上げる。日タイ間の文化協定、文化交流では、1942年10月28日に締結された日タイ文化協定に至る経緯や日タイ文化協定と異なる動きについてみていく。タイでの日本語普及の研究経緯は、主に日タイ文化研究所バンコク日本語学校について取り上げる。この3点の研究について、現在までどこまで進み、何が不足しているか、先行研究から導き出した時代区分を設定し、研究課題について示す。

「第2章 戦前・戦中の国内の日本語普及と日本語教育」では、日本側の動きについて示す。先行研究からわかったことを含め、先行研究から導いた時代区分に沿ってタイの日本語普及の背景となった国内の日本語普及について述べる。一次資料や先行研究から、国内の日本語普及がどのように変化し、日本軍や南方軍と関連していったのか述べる。そのため日本軍や南方軍の動きにも言及する。第5章、第6章と関連した南方軍がどのようにタイに迫り、日本語普及とどう関連していったのかを見る。

「第3章 戦前・戦中のタイにおける独立維持と日本軍の活動」では、第5章と第6章に関連したタイの背景である。タイがどのように独立を守り、日本軍はタイに上陸後何をし、チェンマイへ向かったのかについて、時代区分に沿って述べる。

「第4章 戦前・戦中の日本の国内のタイに関連した日本語普及と日本語教育」では、日本の動きの中から特にタイに限定した動きを、時代区分に沿って示す。また、タイからの留学生の変遷やタイの日本語教育の特徴について、資料や先行研究から言及する。第4章が楽屋であり、第5章が舞台である。

「第5章 タイにおける日本語普及と日本語教育」では、第4章で述べた日本側の施策がタイでどのように実践されたのかについて、時代区分に沿って述べる。外務省主導で行われてきた文化事業としての日本語普及に日本軍がどう関与したかについて言及する。

「第6章 戦時下のチェンマイ日本語学校」では、チェンマイについて述べる。タイと言えばバンコクが中心となるが、チェンマイはビルマへの日本軍の通路として後方支援基地があったところである。そのチェンマイにも日本語学校があるとされていたが、これまで何も

わかっていなかった。チェンマイ在住の年配者やチェンマイ日本語学校学習者の聞き取り調査から日本語学校の存在や、ビルマに向かった日本軍と日本語教育の関連を示す。

「第7章 結論と今後の課題」では、第1章であげた研究課題がどのような結論を導き出すことができたのかを示す。戦前・戦中におけるタイの日本語普及と日本軍の関係、そしてチェンマイに向かった日本軍との関係について総括を行う。また、本研究で述べることができなかったことを今後の課題として述べる。

第1章 先行研究と研究課題

戦前・戦中におけるタイの日本語普及に関しては、日本国内のネットワークに関する研究が進んできており、徐々に明らかになってきている。楽屋である日本と、舞台であるタイ、さらにこれらを結び付けた日タイ間の文化交流や文化協定の3点から次のような研究が行われている。

タイに関係ある日本側の日本語普及に関しては、そのネットワークとして外務省や国際文化振興会、国際学友会がある。それらの動きは河路（2003a、2006a、2011、2014）で述べられており、外務省と国際文化振興会については嶋津（2008）、芝崎（1997、1999）が言及している。外務省と日語文化協会が関与した日タイ文化研究所設立の経緯については、長谷川（2001、2002）が記述している。対支文化事業を含めた日本語普及の動きについては長谷川（2010）、長谷川・河路・中村・前田（2010）、河路（2011）で示されている。

日タイ間の文化交流や文化協定などについては、市川（1994）、加納（2001、2009、2013、2014）、佐藤（2009）、Flood（1967）、Reynolds（1991、1994）、などの研究がある。人物交流に関しては、村田（1978）の研究がある。1935年11月から敗戦までの『日本タイ協会会報』（1935年11月から1939年6月までは『暹羅協会会報』）を研究したものに、伊藤（2014a）や沖田（2013a、2013b、2014）がある。伊藤（2014a）は、タイ人への日本語教育について『日本タイ協会会報』から抜き出し整理している。沖田の『日本タイ協会会報』の一連の研究は主にタイからの留学生やその留学生への日本語教育について述べている。

タイの日本語普及に関しては、バンコク日本語学校についての北村らの一連の研究（Voravudhi・北村（1998）、松井・北村・ウォーラウト（1999）、北村・ウォーラウト（2001）、北村（2006）、北村・Wilailuck（2007））がある。タイ日本語教育史については齋藤（2008）があり、バンコク日本語学校教師の鈴木忍の『簡易日泰会話』を取り上げたものに齋藤（2009）がある。田中（2003）は、戦前・戦中のタイ語の研究書や、タイ人向け日本語学習書を取り上げ、その特徴を概観している。伊藤（2008、2014b）は『日暹会話便覧』を取り上げている。湯山（2006）は、タイの日本語普及について時系列に沿って示している。

これらの研究を以下に分けて詳しく見ていく。

- （1）日本側の動きについての研究経緯
- （2）日タイ間の文化協定・文化交流
- （3）タイでの日本語普及についての研究経緯

1.1 日本側の動きについての研究経緯

長谷川（2010）は、日本語教育の国策化の流れの中で、外務省・興亜院・文部省・日本語教育振興会の関係を明らかにしようとした。長谷川・河路・中村・前田（2010）は、座談会形式で、1930年代から1945年にかけての日本語教育をめぐる情報を、それぞれの研究者が共有している。

以下に長谷川（2010）や河路（2011）などが言及した日本語普及に関する流れを時系列に沿って見ていき、次にタイの日本語普及と関連のある外務省と国際学友会、国際文化振興会についての研究をみていく。

1.1.1 時系列でみる日本語普及に関連した研究

長谷川（2010）は、1930年から1945年の間の日本語教育の特徴は著しく国策化に傾斜していくとし、その流れについて次のように指摘している。まず、外務省が1931年に発表した『対外文化事業政策について』を出発点として、1934年国際文化振興会、1935年国際学友会、1936年日本語教授研究所開設（1939年日語文化協会に改組）、1938年バンコク日本文化研究所へと続く流れである。この流れは、1937年の日中戦争（日支戦争）勃発後、1938年興亜院設置、1940年文部省国語課設置、1940年12月日本語教育振興会設置等の動きとなる。長谷川が示した流れに沿って、以下でどのような研究が行われているか見ていく。

外務省文化事業については、河路（2011）が詳しく述べている。河路（2011:40-42）によると、外務省文化事業以前の動きとして、1919年パリ講和会議において、対外宣伝の力の弱さを痛感した近衛文麿は、「プロパガンダ機関の設置と活用」を力説し、1920年4月に外務省に「情報部」を設置したとする動きがあったとしている。その後、1923年5月の義和団事件の賠償金、および山東半島利権返還の補償金をもとに「対支文化事業特別会計」外務省内に「対文化事務局」が設置された。これが文化事業の始まりであるが、日中関係が悪化すると、日本の軍部は1931年満州事変を引き起こし、1933年2月に日本は常任理事国であった国際連盟を脱退した。「国際文化事業」が始まる直接のきっかけは、国際連盟の脱退をはさむ1933年1月から3月に開かれた帝国議会で「国際文化事業に関する決議案」が可決され、欧米諸国の「国際文化事業」への取り組みが調査されたことによる。それにより、1934年4月に国際文化振興会が創設された。1935年8月に外務省文化事業部に国際文化事業を管掌する第3課（1938年12月より2課）が新設されると、国際文化振興会や1935年設立の国際学友会も第3課の管轄下に置かれた。

興亜院は、長谷川（2010:10-11）によると、1938年11月日中戦争処理のために設立された「対支中央機関」であり、「日本語教育」は文化工作に位置し、1939年6月には「日本語教育要綱」を作成し、「年齢、習得度、ニーズ別等で異なる教授法を主張、初歩においては直接法、生活指導としての日語教授」を峻別したとしている。

河路（2011:140-148）も、興亜院設置について詳しく述べている。それによると、1937年7月の盧溝橋事件を契機として、1938年12月に内閣直属の「対支中央機関」として興亜院が設置されたとする。さらに、興亜院文化部第三課の「日本語普及方策要領（草案）」（1939年6月）について詳しく記述している。そこには、「①興亜院で実施すべきこと、②中国側に実施させること、③一般社会における普及対策、④日本語教科書の編纂」が記載されている。興亜院は、日本語普及を推し進めることが「東亜新秩序建設」のために必要で、占領地の日本語普及を一手に担い、大規模に組織化した。

こういった流れの中で、長谷川（2010:9-15）も河路（2011:146）も、外務省文化事業と興亜院に共通する人物と機関として松宮弥平・一也親子と日語文化協会をあげている。1938年設立のバンコク日本文化研究所は外務省と松宮一也が関わり、1940年12月日本語教育振興会の設立は、松宮親子の日語文化協会が関係した。

日語文化協会の前身は日語文化学校であったが、河路（2011:146-147）によると、日語文化学校は、1939年2月に理事長阪谷芳郎、主事松宮一也という体制のもと、4つの下部組織を持つ財団法人日語文化協会（「日語文化学校」、「日本語教授研究所」（所長松宮弥平）、「出版事業部」、「日本語海外普及部」（部長・松宮一也））に改組され、松宮一也を中心に海外への日本語普及に本格的に取り組む体制を整えていたと述べている。日語文化協会は、1940年度には興亜院から助成を受けて「対支日本語普及事業」に取り組むことになり、1940年8月に文部省と協議し、日語文化協会内に「日本語教育振興会」が設置された。

日本語教育振興会の設置経緯について、長谷川（2010:7）は以下のように述べている。文部省は、1939年1月に日本語教科書作成費を獲得し、1939年6月に第1回国語対策協議会を開催すると、1940年11月に日本語教育を管轄する「国語課」を設置する。「国語課」の設置が遅れる間、日語文化協会の松宮弥平は『日本語教師養成訓練に関する研究』を1940年7月に興亜院に提出し、文部省に対して日本語教育への進出を促す。その後、1940年8月に日語文化協会内に日本語教育振興会が設置された。

河路（2011:148-160）も、文部省が1939年6月20日から22日まで「国語対策協議会」を開いたとし、最終日に「八紘一宇の大理想に基づき、東亜新秩序の建設を為すためには、

日本語の普及を以て根基となる。一以下略一」の前文が書かれた「日本語教科書編纂に関する方針（案）」が示されたと指摘している。この国語対策協議会において、西洋への日本語普及についても、植民地や占領時で同じであるべきだという考えが示された。

河路（2011:146-148）は、1939 年の時点では国際文化振興会の推進する事業と、興亜院の推進する事業とでは、めざす日本語普及の対象地域や学習者像において同じではなかったとし、国際文化振興会は、欧米独立国向けの日本語普及に際し、学習者の声に耳を傾け計画されるが、興亜院では相手の年齢や地域を含む種々の条件に応じて日本語の使用や日本的志向を一方的に強要しようとする計画であったと指摘している。

1941 年 8 月 25 日に日本語教育振興会は、興亜院と文部省の管轄の下、名称ごと引き継ぎ、文部省内に設置され、日語文化協会から離れた。河路（2011:156-157）は、その経緯について、松宮一也が事業や権利の移譲に押印をして手続きを完了させ、長沼、大志萬、松宮一也が理事となったと述べている。さらに、1941 年 8 月の設立準備委員会以来記録に残るすべての日本語教育振興会の理事会などに長沼直兄は前回出席しているが、松宮一也は一度も出席していないことから、河路（2011:157-159）は、このような松宮を遠ざけるような動きを不思議だとし、松宮と文部省図書監修官の倉野憲司の論争を紹介している。それによると、松宮は日本語教育振興会が日語文化協会の運営に任されるのが望ましいと考えていたが、倉野は「日本語普及という国家の大事業が民間団体を主体として遂行されるものとは、到底考えられない」とし、文部省内に設置した。文部省で新たに設置された「日本語教育振興会」では、長沼直兄が実践家として教科書などの編纂を中心に進めていった。

長谷川（2010:7）は、日本語教育振興会について、設置場所から以下の 3 期に分けている。

- ・ 第 1 期（1940.12.23～）：日語文化協会内
- ・ 第 2 期（1941.8.25～）：文部省内
- ・ 第 3 期（1943.3～1946.5）：文部省・大東亜省の両省共管の財団法人化が決定（1943.3～）、認可（1944.3～）され、1946 年 5 月 31 日に解散するまでを第 3 期としている。

長谷川が示した流れは端的でわかりやすく、具体的記述は河路（2011）により詳しく示されていると言える。

1.1.2 外務省と国際学友会の動き

河路（2003a）は、国際学友会が1935年12月に設立されたきっかけは、タイ人留学生の増加にあったことを示し、外務省と国際学友会の設立背景から戦前の外務省の文化事業の動きについて述べている。以下、河路（2003a）による。

タイでは、1934年に入ると、欧米留学に比べ4分の1の費用ですむこと、日本の学界は欧米に比べて遜色がない等の理由から、日本へのタイ人留学生が増加した。その結果、国際学友会設立に至った。その根拠として公電や手記を示している。1934年在タイ全権公使矢田部保吉が外務大臣広田弘毅に送った公電（外務省外交資料館文書「留日シヤム学生の為にする保護指導機関の設置の急務に関する件」）には、日本留学希望者が増加していることや、日本側に留学生のための宿舍や日本語学習が行えるような保護施設が必要であると要望があった。当時の東亜局第一課長で後に国際学友会設立にかかわった守島伍郎の手記には、バンコクから学生が来るたびに東亜局から課員を出して世話をすることに対し、専門に留学生の世話にあたる機関が必要で、課長会議を開き、タイの学生だけでなく世界から来る留学生の世話をする機関を作ることになった。ただし、中国からの留学生には、大正7年から外務省の外郭団体である日華学会が存在していたので除くというものであった。

このような経緯から国際学友会設立に至ったが、その背景に外務省の国際文化事業があった。1933年1月から3月にかけて開かれた帝国議会で「国際文化事業に関する決議案」が可決され、欧米諸国の「国際文化事業」への取り組みが調査され、1934年4月に国際文化振興会が創設された。1935年8月に外務省文化事業部に国際文化事業を管掌する第3課（1938年12月より2課）が新設された。国際文化振興会は、この管轄下に置かれた。国際文化振興会の事業内容に、留学生関係の業務も含まれていたが、国際学友会が設立されると、留学生関係の事業は国際学友会に移った。

国際学友会は、1936年2月に国際学友会館を開館させると、日本語授業を開講した。当初は、国際学友会館の寄宿生へのサービスとしての午前中2時間の授業が行われるにすぎなかったのが、日本語学習の必要性から1939年度には3学期制、学生の日本語能力別クラス編成が行われるようになった。

国際学友会の所轄の変化について、河路（2003a）は、以下の3期をあげ、タイ人留学生の扱いについても述べている。それによると、1期では国際親善を目的とする「国際文化事業」であったのが、2期では「対外文化工作」と位置づけが変化し、3期で1942年11月大東亜省が発足し、情報局と共管となると、「東亜の指導者」の養成を目的とする南方特別留学

生の受け入れが主たる業務になったとする。

- ・ 1 期：外務省文化事業部（1935 年 12 月－1940 年 12 月）
- ・ 2 期：内閣情報局（1940 年 12 月－1942 年 11 月）
- ・ 3 期：大東亜省と情報局の共管（1942 年 11 月－1945 年 8 月）

上記の時期の留学生の特徴では、第 1 期に人数が多かったのは、タイからの私費留学生であった。第 2 期にあたる、1942 年に国際学友会とタイ文部省の間に日タイ学生交換協定が成立すると、6 名が全く日本語を学ばずにやってきて、10 月に国際学友会へ入学した。第 3 期には「南方特別留学生」の招致の受け入れが始まり、東南アジアから 205 名を受け入れた。タイからは、バンコク日本文化会館が選抜・日本語予備教育を担当した。1944 年 3 月末に「南方特別留学生」は、国際学友会の元日本語教員であった鈴木忍に引率されてやってきた。

河路（2006a:46、56、62-67、125-133）では、さらに詳しく国際学友会でのタイ人留学生数について述べている。それによると、1936 年 5 月時点でタイ人の会館寄宿生は 14 名であり、1938 年度の会館寄宿生は、15 名であった。1939 年度から 1942 年度までは、92 名（1939 年 16 名、1940 年 30 名、1941 年 20 名、1942 年 26 名）のタイ人が学んでいる。1942 年秋、1943 年夏には、タイから招致学生を 6 名ずつ（男子 4 名、女子 2 名）と、交換学生 3 名迎えているとしている。さらに、タイからの南方特別留学生は、1944 年 4 月に 11 名、6 月に 1 名入学し、南方特別留学生には、統制的な指導がなされ、留学生も坊主頭を強要され、それに抗議したことが述べられている。

また、河路（2006a:468-509）では、国際学友会の資料室に保管されていた学籍簿に残されていた学習者を整理し 390 名²⁸の氏名・国籍・入学年などを一覧表にしてまとめている。それによると、タイ人学習者は、112 名であり、南方留学生 12 名を含めて 21 名にバンコク日本語学校（第 2 校含む）の学習歴が記載されている。

河路（2003a）の国際学友会の所轄における区分について、河路（2006a）ではさらに細分化している。1936 年 2 月から 1938 年度を草創期とし、それ以前は補助的な学習支援としている。1939 年度から 1942 年度までを日本語教育部時代とし、1940 年 12 月に所管官庁が外務省から情報局に移るも、この時期はまだ、国籍、人種、宗教に関係なく、多国籍・多文化の留学生に対し日本語学習の積極的支援を行っており、国際学友会の当初の理想をまだ保

²⁸ 390 の中には、46、165、212、261 が欠となり、262 は重複していることから、387 名分である。

つことができたとしている。1943 年 1 月からは、元アメリカン・スクールに移転し、国際学友会日本語学校が開校した。1943 年 2 月に大東亜省の指示により、「南方文化工作特別指導者育成のための特別留学生」（南方特別留学生）の招致・教育が行われることになった。この時期、国際学友会は文部省関係の南方向け日本語普及に関わることも多くなり、教科書編纂などを行うようになった。

国際学友会は 1945 年 12 月 15 日閉校したが、留学生の増加に応じ 1951 年 6 月に日本語教室が復活し、1958 年 2 月に各種学校として認可され、国際学友会日本語学校として留学生を受け入れた。河路は、国際学友会について詳しく研究しており、タイからの留学生の受入れについても記述している。それによると、1939 年の半ばに国際学友会に入学する学生の中には、バンコク日本語学校などで基礎教育を受けてくる学生が増え、特に鈴木忍が 1941 年 7 月に着任してからは、教材や教育法に国際学友会日本語学校のものが導入され、国内の教育との連続性は強化されたと述べている。

タイ人留学生が契機となって設立された国際学友会の変遷は、河路の研究によって明らかになったと言える。

1.1.3 外務省と国際文化振興会の動き

国際文化振興会について、芝崎（1997）では創設に関して記述し、芝崎（1999）では、創設だけでなく、その経緯を具体的に述べ、草創期（1934～1937）、日中戦争期（1937～1941）、太平洋戦争下（1941～1945）の 3 つに分け、さらに戦後の反省についても述べている。

芝崎（1999）は、国際文化振興会の設立に 2 つの潮流（国際連盟協会と対支事業部）があるとする。この 2 つの潮流の関係者として、国際連盟協会内に所属した学芸協会国内委員会²⁹初代委員長の山田三良や委員の姉崎正治、対支文化事業文化事業部長の岡部長景を取り上げている。これらの人物にとっての使命は、東西文化の融合をめざすことであつたとしている。東西文化の融合とは、世界文化は東洋文化の参加があつてはじめて真の世界文化となるのであり、その役割を担うことができるのは東洋のなかで唯一列強の仲間入りを果たし、また東洋文化と西洋文化の双方を吸収消化する能力に最も優れている日本のみで、中国は日本に協力し東洋文化高揚に貢献しなければならないとするものである。

国際文化振興会の誕生の経緯において、芝崎（1999:64-71）は、外交官三枝茂智の「文化

²⁹ 1926 年に設立された学芸協会国内委員会は、芝崎（1999:43-44）によると、1922 年に設置された国際連盟学芸協会国際委員会の下部組織的な性質をもっていたとしている。

立国策」構想、外交官柳澤健の「国際文化事業」構想などに言及している。

長谷川（2010:7-8）が、日本語教育をめぐる外務省文化事業部の動きの出発点として『対外文化事業政策について』をあげていた（1.1.1 参照）が、三枝はその著者である。

芝崎（1999:64-71）は、文化事業部第1課長の三枝の「対外文化事業政策について」を、長谷川（2010:7-8）よりも詳しく報告し、また、対外文化政策以外にも「文化立国策」に言及している。それによると、三枝が国際文化振興会創設以前に「対外文化政策」の構想を打ち出し、「文化立国策」は「日本学」と「東洋学」を確立することによって完成するとした。それは、「東洋学」が広義の「日本学」と同義で、日本の対外文化政策の指導精神として学問的基盤になるという。その見解のもつ傲慢さは、日本の「文化的使命」観の独善性を、芝崎（1999:67-68）は、三枝が受け継いでいると指摘している。

柳澤について、芝崎（1999:68-70）は、国際文化振興会に深くかかわった外交官とし、国際文化振興会の事業内容は柳澤の「国際文化事業」構想に酷似していると述べている。

河路（2011:50-59）も、三枝と柳澤について述べている。三枝の「対外文化事業政策について」を細部に至るまで紹介し、世界世論を日本の味方につけるために日本の文化的価値を知らしめる国際文化事業の必要性を三枝が主張したとしている。柳澤については、「国際文化事業」構想において日本語普及に焦点をあてている。柳澤は「外国人で日本語によって日本を理解する者は、外国語で日本を知ろうとする者より、効率的かつ正確に日本に関する知識や情報を得ることが期待される」と述べ、その支援についても言及していることから、河路（前掲）は日本語教育論の原型が示されていると述べている。

芝崎（1999）は、国際文化振興会の草創期、日中戦争期、太平洋戦争下の3つについて、以下のように述べている。

草創期は、「国際文化事業」の模索時期で、本格的な事業を開始するには至っていなかった。国際文化振興会は、事業費を政府の補助金で、事務経費を民間からの寄付で賄っていた。1935年外務省文化事業部に第3課が新設され、国際文化事業の管轄にあたった。外務省文化事業部第3課（1938年2課に改称）は、国際文化振興会や国際学友会などをはじめとする諸団体に補助金を与え、指導監督にあたった。この時期は、国際文化事業の拡大を訴える議論が主張された時期であり、少額の予算であった。文化事業部第3課の初代課長となった柳澤健は、予算拡大に努力した。

日中戦争期には、事業の報告を一般に広報することを目的に雑誌『国際文化』が1938年11月に創刊された。1939年前後から予算が増え活躍を広げていった。日中戦争の対応策の

一環として、1937年の戦争勃発直後の9月21日から1938年3月17日まで、「対外文化工作に関する協議会」を計10回開催した。満州事変から国際連盟脱退にいたる過程の「宣伝不足」を繰り返さないため、文化宣伝を行った。国際文化振興会は、1940年12月に新設された内閣情報局に管轄が移管され、外務省文化事業部は廃止された。高橋（1998:107）によると、内閣情報局の組織は、官房及び5部局からなり、第1部が企画、調査、第2部が新聞、出版、放送の指導・取締、第3部が対外宣伝、第4部が検閲、第5部が文化宣伝を担当とし、国際文化振興会は第3部3課「対外文化宣伝」に移管されたと述べている。

この変化を芝崎（1999:130）では、「国際」文化事業が「対外宣伝」の下位概念として位置づけられたと述べている。高橋（1998:107）も、外務省文化事業部を中心とした対外文化政策の下にあった国際文化振興会は、内閣情報局設置以降は同局を中心とする情報宣伝政策の下に編入され、大きく姿を変えていくと述べている。河路（2011:160）もまた、この移管を機に大きく変わることを余儀なくされ、文化事業の相手国の重心を欧米諸国から仏印・タイなど南方地域に移す準備がなされたと述べている。

太平洋戦争下の国際文化振興会は、「対外文化事業」から「大東亜文化事業」へと移り、戦局が深まるにつれ、国際文化振興会の役割は低下していった。この時期情報局や軍部と連絡を取り合い、必要な資料を準備する作業が比重を増してきた。

1942年4月に国際文化振興会は、南方工作諮問委員会を設置すると、仏印とタイ、中国と満州に関する文化事業に力点を置くことになった。5月16日に第一回会合を開き、その後も隔月1回会合を開いた。1942年5月には連絡協議会が開かれた。また、情報局の依頼により、「宣伝宣撫用刊行物」を作成、また「南方語翻訳事業」が開始された。このような事業について、芝崎（1999:169）は、国際文化振興会が「宣撫工作」に対する下請け的な脇役としての役割を担ったと述べている。1944年2月に南方文化工作諮問委員会は解消され、「大東亜文化工作委員会」が設置されることになった。

この時期の日本語普及について、芝崎（1999:172-174）は、日中戦争以降、徐々に進められていた日本語関連の事業の成果として『日本語基本辞典』（1942 日本語版、1943 年英語版）、『日本語表現文典』（1944）、『日本語基本語彙』（1944）、『日本のことば（上）』（1944）が完成したとし、これらの教材が戦争末期に作成されたことから、大勢に影響はなかったと推測できると述べている。

戦後の国際文化振興会について、芝崎（1999:189-211）は、1945年10月、国際文化振興会本部のある明治生命館ビルが連合軍の接收を受け、本部は松濤の渋谷分室に移ったとして

いる。12月に会長の近衛文麿が自殺し、1946年1月副会長岡部長景が辞任した。一方、第140回理事会（昭和21年1月25日）では前理事長の樺山が顧問として復帰している。1946年4月総裁の高松宮を除く、首脳陣の人事が一新され、細々と事業を行っていたとする。

戦前・戦中の国際文化振興会の変化について、芝崎（1999:153）、河路（2011:119-139）、高橋（1998:107）も、内閣情報局への所管の移動をあげていた。河路（前掲）は、その根拠として、国際文化振興会の、2回の懸賞論文の違いについて述べている。第1回は「日本文化の特質」「日本の諸外国の文化的交渉」「世界に於ける日本文化の地位」の3つの題からひとつ選んで、8つの言語（日・華・英・独・仏・伊・蘭・西）で応募できたのが、情報局に移管されてからは、題名が「大東亜文化共栄を論ず」となり、応募者が「日本国籍を有する者」で日本語のみとなった。これは、国際文化振興会の性格の変化を象徴するものとしている。

芝崎（1999）は、国際文化振興会についての誕生から戦後まで詳しく記述している。タイに対する文化事業については、「国際」文化事業にとってほとんど唯一残された砦のようなものだった（p.170）と述べている。しかし、タイについて具体的記述は行っていない。

1.1.4 日本語普及の変遷と戦後

河路（2011）は、1930年代から1950年代に外務省が推し進めた「国際文化事業」としての海外日本語学習者を対象とした国際文化振興会と、国内の国際学友会がどのような理想をもち設立され、どう変化していったのについて論じている。以下は河路（2011）による。

当初は、国際文化振興会も国際学友会も、日本語普及についてあまり積極的ではなかった。国際文化振興会は、戦争回避のため「国際文化事業」を欧米独立国対象とした。欧米語による日本文化発信や翻訳支援、助成を受けた日語文化学校刊行物を要望のあった海外に寄贈するなどの事業を行った。国際学友会は、中国・満州以外の諸外国からの在日留学生への「国際教育」としての日本語教育を担った。それは、国内的に「国際教育」の理想を示すという「国際文化事業」としての性格を有し、国際学友会の「国際教育」においては、日本語は必要条件ではなく、職員による学習支援の形態で行われた。留学生の数が増えると、共通語としての日本語が必要となった。留学生への教育を通じて国際間の融和を増進し世界平和に貢献すること、そして日本の真の姿が世界に理解されることを目的とした。

国際文化振興会が日本語普及に乗り出したのは、1937年9月、1937年12月、1938年3月の3回「日本語海外普及に関する協議会」が行われたことによる。諸外国から日本語教師

派遣の要請、日本語辞典や教科書の希望が寄せられるようになり、その対応の必要性があったからである。第1回目に日語文化学校の松宮一也が参加し、学習者にふさわしい教材が必要との意見が共有された。

この3回の協議会により1940年に「日本語普及編纂事業7ヵ年計画」が発表された。外国語による対訳を用いず、日本語だけで学べる環境を整えたものである。まず、基本語彙調査を行い、2,500程度で説明できる文献を作り、読本も、基本用語を用いた基本の文法を使って書いた。辞書も15万から20万語の辞書を作り、語釈は2,500を用いるというものである。基本語彙調査・設定により、1944年6月に『日本語基本語彙』ができる。文典の編纂については、英文の『A BASIC JAPANESE GRAMMAR』が1943年に、日本語版『日本語小文典』も1943年に発行された。さらに1944年4月に『日本語表現文典』が刊行された。読本の編纂では、『日本のことば上』とその指導書が刊行されたのだが、出版には至らなかったとしている。それ以外には、1942年にポケットサイズの『Nippongo o hanasimasyo!』が、1943年に『NIPPONGO』として出された。日本語学習書として、『日本のことば』と『NIPPONGO』があり、その目的として前者は「欧米をはじめ諸外国で日本語学習をする成人が、日本語の美しさを味わうこと」とし、後者は「中国、東南アジアのすべての人が日本語を使うこと」としている。『日本語表現文典』や『日本語基本語彙』は、戦後学友会の鈴木忍編纂『NIHONGO NO HANASIKATA』や文化庁『外国人のための基本語用例辞典』にも用いられた。

1940年8月18日の閣議決定「南方諸地域日本語教育ならびに普及に関する件」では、「日本語教育ならびに日本語普及に関する諸方策は陸海軍の要求に基づき文部省においてこれを企画立案すること」という閣議決定がなされた。1941年5月に「南方文化事業委員会」が組織され、文化事業の重心を欧米諸国から仏印・タイなど南方地域に移す準備がなされた。

1941年12月8日に太平洋戦争が始まり、1942年8月18日の定例閣議で「南方諸地域日本語教育ならびに普及に関する件」が閣議決定され、日本語教育は「陸海軍の要求」に従うように決められた。

国際学友会も、1940年12月に所轄が外務省から内閣情報局となった。外務省時代に計画された留学生の学習支援としての日本語教育を体系的に整備し安定的に運営していこうという力と、情報局移管により顕著になる「南方諸地域」への日本語普及事業の拠点にしようとする動きがあった。1943年4月に、国際学友会は初めて非漢字文化圏出身の留学生を対象とした日本語学校を開校させた。1943年4月13日大東亜省の指示により、「南方文化工作

特別指導者育成のための特別留学生」の招致・教育が行われ、1944 年 6 月まで総勢 205 名が入学した。1943 年 9 月に閣議決定をした「留日学生の指導に関する件」の発効後は、学生の指導の重点が「大東亜戦争」目的になった。ここにおいて国際学友会日本語学校の日本語教育は大東亜省の指導を受けて実施しなければならなくなった。

さらに、河路（2011）は、どのように敗戦を迎え、戦後に何を遺したかについても記述し、また、松宮弥平と息子の松宮一也、長沼直兄を中心とした日本語教授者が、この時代の政策といかに関わり、いかなる葛藤を経験し、何を遺したかについても論じている。

それによると、戦後は、陸軍省、海軍省、大東亜省は解散となった。国際文化振興会も国際学友会も所管は外務省に戻った。

国際文化振興会は、しばらくの活動停止期間を経て、1946 年 1 月、その後の活動方針を検討する理事会を招集し、「創立当時よりの目標を変えず」事業を存続することを決議したが海外の日本語普及は、約 10 年間実施されなかった。国際文化振興会が戦後に遺したものとして、『日本語基本語彙』『日本語表現文典』などの出版物がある。

国際学友会は、戦後も残留した留学生の対応や残務処理が必要との理由から解散を免れたが、1945 年 12 月 15 日に閉校し、1948 年 3 月 31 日をもって、国際学友会の政府補助金は停止された。しかし、留学生の増加に応じ 1951 年 6 月に日本語教室が復活し、1958 年 2 月に各種学校として認可され、国際学友会日本語学校として留学生を受け入れた。

国際学友会日本語学校が、戦後に遺したものとして、『Nihongo no hanashikata』などの出版物や、非漢字文化圏出身の留学生に対する日本語予備教育の一年課程を可能にしたこと、さらに帰国後留学生が各国で元日本留学生協会を組織したことがあげられる。タイ国元日本留学生協会（1951 年設立）も国際学友会が遺した一つである³⁰。

「大東亜共栄圏の共通語」を推進した日本語教育振興会は、戦後、連合軍や米軍関係者を対象に日本語教育を再開した。しかし、理事長である長沼直兄により、1946 年 5 月 31 日解散し、1946 年 7 月 8 日「財団法人言語文化研究所」へ事業の移行がなされた。中国や南方を対象に日本語普及を行ってきた日本語教育振興会が、アメリカ人を対象とした日本語教育を行ったことについて、河路（2011:297）は、連合国軍が頼ったのが長沼直兄という個人であったとしか考えられないと述べている。

河路（2011:301）は、日本語教育の成否を決定づけるのは何よりも教師であると言った長

³⁰ 他にも、フィリピンからの南方留学生による交流組織（1947 年設立）、インドネシア元日本留学生協会（1963 年設立）、シンガポール留日大学卒業生協会（1970 年設立）、マレーシア元日本留学生連盟（1973 年法人化）、フィリピン元日本留学生連盟（1976 年設立）などがある（河路（2011:287））。

沼のこばを紹介し、戦時中に大規模に展開された国策としての日本語教育推進機関が敗戦とともに行方を失ったかに見えたとき、求められたのは長沼直兄という一人の教師であったとしている。長沼は、1948年4月に在日宣教師団・在日外国人有志の要請により財団法人言語文化研究所付属東京日本語学校を開校し校長に就任、生涯を日本語教育に従事し、1973年2月9日78歳で亡くなった。

松宮弥平は、当初は宣教師への日本語教育を行っていたが、興亜院や日本語教育振興会と関連が増すと、大東亜共栄圏の日本語普及に向かっていった。松宮一也は、外務省の「国際文化事業」としての日本語普及を担い、タイのバンコク日本語学校設立に尽力したのだが、興亜院と日本語教育振興会と関わっていくと、戦争の勢いにのり日本語普及を進めようとした。日語文化協会は1945年3月の東京大空襲で全焼し、松宮弥平は1946年7月4日74歳で亡くなり、松宮一也は日本語教育から離れ、1972年9月17日69歳で亡くなった。

河路（2011）は、国際文化事業から南方文化工作に変容している様子を、国際文化振興会や国際学友会を中心に述べた。この2つの機関が総力戦下では「対南方文化工作」に向かったことを指摘した。しかし、国際文化振興会の方が、国際社会に日本の誤解を解くために、日本文化を発信する目的があった点で、「対南方文化工作」に組み込まれやすかったと述べている。発信するための日本文化を当時の世界に共有された一国家一文化としたからだとする。

国際文化振興会の「国際文化事業」としての日本語普及の変容は、管轄省庁が1940年12月に外務省から内閣情報局に移されたことが大きく、国際学友会も国際文化振興会と同様に1940年12月に外務省から内閣情報局に移された。しかし、日本語教育の現場への影響は、1943年4月13日大東亜省から「南方文化工作特別指導者育成のための特別留学生」指示が出されたことが大きかったと述べている。

河路は、国内におけるタイと関わりの深い国際文化振興会と国際学友会の日本語教育が、南方工作に取り込まれた時期と経緯について詳しく述べている。タイでは、これらの時期にどのような変化があったのか、疑問が残るところである。

1.1.5 タイへの日本側の動き

長谷川（2001、2002）は、興亜院文化部で日本語教育に携わっていた故大志万準治が所蔵していた資料の中から『昭和13年11月1日日暹文化事業実施並調査報告準備員松宮一也』を発見し、それに基づきバンコク日本文化研究所の設立計画や、当時の対海外日本語教育がどのような施策の方向性を持っていたのかについて考察している。

長谷川（2002:67、2010:10）によると、大志万は、小学校の教員を経験し、1930 年から 1932 年スイスのジュネーブ大学に留学し教育学を学び、帰国後「新教育運動」に参加、1939 年興亜院日本語教育担当責任者となったとしている。

長谷川（2001）は、大志万が日本精神を世界に広めようとしていたことに言及し、当時の文部省では、中国思想やインド思想を輸入し淳化し、明治維新以来西洋文化を淳化したとする新日本文化を建設し、国家的大発展をなすとする。この言説は、芝崎（1999）にもあるように、日本文化は、東洋文化を発展向上させ、東西文化を融合した唯一のものであるとするものである。長谷川（2001）は、松宮一也の報告書の中にも日本精神の普及が潜んでいることに言及している。松宮は、当時のタイでは、日本が明治において行ったような西洋文化の咀嚼が見られず、タイでは西洋文明を崇拝していることから、西欧文明に対抗する新たな東亜社会建設のためには「日本精神」の普及が望まれるとしながらも、タイの在留邦人や欧米人から否定的な回答を得たと報告し、松宮自身も「日本精神」普及の難しさを感じたようである。

嶋津（2008:126-173）では、日本語学習者や日本への留学の増加に対し、当時の文献から「日本語学習熱」に焦点をあて、暹羅日本人小学校やバンコク日本語学校について述べている。嶋津（2008）は、2007 年 2 月 28 日の内閣総理大臣を議長とする海外経済協力会議において「対日理解の促進について」の中で、「日本語学習熱」が使用されることに疑問を呈し、戦前・戦中にも「日本語学習熱」が使用され日本語普及が行われたことに言及し、オーストラリアとタイで検証を行っている。以下で、タイについて述べる

国際文化振興会も外務省文化事業部第 3 課も日本語普及に関しては受動的であったが、「日本語学習熱」の高まりにより積極的なものになっていった。その根拠として当時の文献から、暹羅日本人小学校日本語講座は、1934 年「日本語学習熱」の高まりから開設され、国際文化振興会が補助金を支給し教員を増員させたとしている。この講座は、在シャム日本公使館公使矢田部保吉が日本語学習熱の盛んなことに関する情報を外務省に送り、この情報を得た松宮一也は 1937 年 12 月、外務省や南洋協会の関係者が出席する協議会に「日泰（暹）文化事業案」を提出し、やがて 1938 年 4 月に外務省文化事業部は「日暹国際文化事業実施案」を作成した。盤谷日本語学校は外務省の補助金により 1938 年度中に開設され、松宮一也の日語文化学校には外務省からの委託で暹羅事業部が設けられた。日本語文化学校は盤谷日本語学校に派遣する日本語教員として星田晋五と高宮太郎を選出した。この盤谷日本語学校は、1941 年 12 月 8 日「皇軍タイ国進駐」により「日本語熱」の高揚から受講者希望数が拡大す

ると、盤谷日本語学校は 1942 年 9 月に分校を設置した。盤谷日本語学校は、「日本語学習熱」という感覚的で漠然とした言葉とともに成長したとしている。

嶋津は、日本側の外務省、日語文化学校（協会）、国際文化振興会については言及しているが、日タイ文化会館や、どのような日本語教育が行われたかについては、全く触れていない。また、日本軍の関与に関しても、1941 年 12 月 8 日「皇軍タイ国進駐」が起これと、「日本語熱」の高揚から受講者希望数が拡大したという記述のみで、日本軍がどう日本語普及に関わったのか述べられていない。

1.2 日タイ間の文化協定・文化交流

Reynolds(1991)は、日タイの文化交流について時系列で述べ、加納（2001）は、日泰文化協定について言及し、さらに加納（2009、2013）では、日本による対タイ文化宣伝について述べている。加納（2014）は、加納（2013）を発展させ、日本が活動していた場所について記述している。村田（1978）は、タイ人留学生を中心にタイと日本の人物交流やその背景について紹介している。以下でこれらの研究について詳しく見ていく。

1.2.2 日泰文化協定と対タイ宣伝

加納（2001）は、まず外務省文化事業部編（1972）や Mitchell（1986）から、文化交流と文化政策を分析し、それに基づいて 1942 年 10 月 28 日に調印された日泰文化協定について、外務省外交資料館文書とタイ国立公文書館文書を基に日本とタイの意図について述べている。

まず文化交流とは、近代国家を基盤とした国際関係の中で必然的に生じた「文化」的国際関係であるとし、政府機関が行うものを文化外交としている。文化交流は、対外文化事業を通して自国文化に対する理解、諸外国との相互理解を深めることにより、友好親善を増進するもので、文化外交は背後に政治的・経済的な目的が潜み、相手国に対して好ましいイメージを与え、それを印象づけ、外交活動全体を容易にすることであると述べている。文化政策には主に国内の国民統合のための文化政策と対外文化政策があり、相手国と関連するものを文化交流であると述べている。国内の文化政策は主に文部省が担い、対外文化政策は外務省が担う。

日本の文化政策は、国内向けの文化統合に重点を置いておらず、1938 年に国家総動員法が制定され生活統制、文化統制を行うなど文化政策と呼べるものではないとする。一方で、対

外文化政策については、1935年に新設された外務省文化事業部第3課が積極的に取り組み、文化協定を1938年11月15日に初めてハンガリーと締結して以降、11月25日にドイツと、1939年3月にイタリアと、1940年2月にブラジルと、1942年10月28日にタイと、1943年2月にブルガリアと文化協定を締結したことをあげている。

これに対しタイは、1938年から1944年にかけてピブン政権の下「ラッタニヨム」と呼ばれる総理府告示を12回公布し、文化、文明を身につけ国力を増強するための強力な国民統合の国内文化政策を行った。タイは国内文化政策に重点をおき、対外文化政策は1942年に日本と締結した文化協定しかないことから、あまり関心を持たなかった。

加納(2001)は、文化協定に関する協定締結までの8回の諸案や協議を分析しながら、日泰文化協定成立時に設置されたバンコク日本文化会館館長の柳澤健の構想とも対比させている。柳澤とウィチット外相との間には、タイが南方アジア文化の中心となり、バンコク日本文化会館をタイが主催する南方アジア文化関連機関と2分する合意ができていた。しかしこの8回の諸案にはタイ側が望んだ南方アジア文化関連機関は反映されていなかった。文化協定は双方向協定としたが、想定していたのは日本のタイに対する一方的活動を主目的としたものであり、それによってタイ側の不信を招いた。タイは、日本文化進出に直面しタイ文化を意識化し国内文化政策を進めた。

加納(2009)では、日泰文化研究所や日泰文化会館が行った文化宣伝について述べている。それによると、日泰文化研究所の文化宣伝の特徴は刊行物にあるとしている。タイ語で書かれた日本紹介書が多く刊行され、『最新盤谷案内地図』と『日泰会話』は売り上げがよく日泰文化研究所の財政を潤した。1943年3月に設立されたバンコク日本文化会館は、戦局の悪化に伴い、ほとんど業績を残さないまま、敗戦を迎えたが、数少ない業績の中の 하나가、1944年1月に刊行された『日泰文化』誌である。

加納(2009:316-319)は、『日泰文化』について述べている。それによると、寄せられた政治指導者等祝辞から、タイ側はタイ固有の文化を日本文化の進出から守ろうと日本側を牽制する意図を表明し、日本側は日本文化の「優秀性」によってタイ文化を指導し日本の忠実な協力者に仕立て上げることを前提とした。タイ側の祝辞の共通点として日本とタイの両国が固有の文化を有すること、相互文化を尊重する必要性を強調している点で、日本側は東亜文化や大東亜文化の興隆に焦点が当てられている。大東亜文化では日本文化を高いものとするのが前提であった。戦時下のタイで『日泰文化』誌は、日本の対タイ文化宣伝であった。

加納(2013、2014)では、1942年10月から1943年11月までの間に日本が行った宣伝

に対しタイ政府の宣伝局が監視を行っており、政府の警戒やタイ側の反応について分析している。国際文化振興会の対タイ事業は、1939 年度から始まり、1941 年にピークを迎え、1944 年に消滅しているとする。事業内容は宣伝映画のタイ語版や、宣伝雑誌や写真宣伝などがある。宣伝映画はニュース映画を中心に日本の国力や軍事力を見せつけるための恰好の媒体であった。印刷物宣伝では、タイ語冊子や新聞を発刊し、いくつかの省の官吏には無料で配布した。一般の人々向けに書店で販売され、タイ人は好んで購入した。写真展示は、タイ語での説明文を付けたり、華僑への対策として中国語をつけたりした。バンコクだけでなく、日本軍が駐屯した地方都市でも行われた。これらの宣伝写真展示はタイ人や華僑の見物人を引き付けていた。これらの宣伝は、タイ政府の監視対象とされ、首相に逐一報告があげられた。

加納の研究は、日本がタイで行ってきた積極的な宣伝活動を明示し、日本側とタイ側の意図のずれを資料から読み取った画期的な研究であると言える。

1.2.3 人物交流

村田 (1978) は、明治期からのタイ人留学生を中心にタイと日本の人物交流やその背景を、Ⅰ 明治・大正期とⅡ 昭和期に分け、詳しく述べている。さらに補編として戦後についても記述している。

Ⅰ 明治・大正期では、人物交流の背景として、1887 年 9 月 26 日に日・タイ修交宣言が調印されると、両国間の間に正式な修交関係が樹立され、1897 年 3 月にバンコクに日本公使館が開設、初代公使として稲垣満次郎が赴任した。タイからもピヤ・リチロング・ロチェット少尉が初代公使に任命された。1898 年 2 月に日・タイ修好通商航海条約が調印されるが、それ以前からも人的交流は行われていた。

タイの文部省の依頼に日本人画家 1 人、彫刻家 2 人がお雇い技師として 1882 年から 3 年間赴任する。その後も 1896 年には政尾藤吉がタイ政府の法律顧問として招聘され、1902 年には蚕の遺伝研究者の外山亀太郎が 10 数名の日本人蚕業技師とともに、蚕業製糸の改善に努めた。1904 年には女子高等師範学校（お茶の水女子大学の前身）の安井哲が皇女女学校教務主任として、河野、中島両教師とともに赴任した。

タイからの留学生については、1903 年の初め男女各 4 人計 8 人がラーマ 5 世のサオワパー皇后の令旨と資金により留学したのが最初で、3 年後に全員帰国した。1905 年の暮れにタイ海軍の青年 12 人が留学してきたが、日本の海軍は外国学生の入学を許可せず、12 人の留学生は、神戸の川崎造船所で 2 年間海軍将校の指導を受け帰国した。しばらく中断して 1912

年 4 月に建設省で、1919 年に桐生高等工業学校に各 1 名が留学している。1923 年にはタイ政府から日本の陸軍に 2 人が派遣されている。沖田（2014:5）にも、山口武の報告として同様の記述がみられる。

1924 年 3 月 10 日に日タイ改訂修交通通商航海条約が取り交わされ、12 月に批准書が交換されることにより、両国は通商航海上平等となった。

II 昭和期には、両国の交流が一層頻繁になった。例えば、1933 年から 1935 年の間に日本を訪れたタイ人は、観光旅行者 76 人、視察官吏 60 人、在日留学生 45 人、軍人 40 人、商人 11 人などである。タイにおける在留日本人は、521 人（内訳：漁師 57 人、商人 44 人、会社員 27 人、家事被傭人 16 人、医務従事者 13 人、官公吏 10 人、タイ政府被傭人 8 人）などである。人物交流の増大に対し、大倉男爵のタイ訪問をきっかけとして、1927 年 10 月に「タイ協会」が設立される。会長に近衛文麿、総裁に秩父宮殿下、タイからはアーティット殿下が名誉総裁となった。会員数は 79 人であった。1936 年 3 月には神戸で、6 月には名古屋にも設立された。タイでも 1935 年 8 月に「タイ・日協会」が発足した。タイ人約 100 人、日本人約 20 人の入会があった。

タイは、1932 年に人民革命が勃発し、絶対君主制が廃止となり立憲君主制が施行された。新しい革命政府は、自立経済を目指し、外国資本、華僑と戦い、自ら経済建設に介入し、また軍備を強化し、かつて欧米列強に奪われた領土の奪回を夢みた。

そういった背景から海外留学についても、日本留学が目指されるようになった。タイ人留学生は、1933 年 8 人、34 年 16 人、35 年 21 人と増えていくが、すべて私費留学生である。タイ政府派遣留学生は、1936 年春に初めて実現した。12 名の男子は国際学友会に宿泊し、日本語を学習した後、専門分野の研究に従事した。名古屋では日タイ協会の奨学生として、1936 年 2 月に 3 人、1937 年 4 月に 2 人、1938 年 2 人受け入れた。1937 年の初めには、タイの青年仕官 13 人が日本陸軍の研究のために 3 年間留学、さらに同年海軍士官 8 人と下士官 33 人が船橋に合宿して潜水艦操縦の研究に従事した。

このような留学生への受け入れに、1936 年に日タイ協会がタイ学生会館を、名古屋日タイ協会が揚輝荘を提供した。タイだけでなく東南アジアからの留学生増大に対応するために、国際学友会が設立された。しかし、寄宿舍の規模が小さく、日本語教育や教育指導など留学生受け入れ体制に不備が多く、タイ人から不満や批判が出た。そこで、タイ公使がタイ人留学生の監督官を兼務していたが、専門とする学生副監督官を新設し、日タイ協会事務主任の山口武があたった。沖田（2014:58）にも、山口武が日本タイ協会の主事として留学生関係

の事業を担当したことが述べられている。

タイでは日本留学、視察旅行が増えるに従って、日本語習得希望者の要求を充たすため、1935年6月よりバンコクの日本人小学校内に日本語講座を設けてタイ人に開放し、教師には日本人小学校の先生をあてた。授業は日曜と祝祭日を除き、毎日午後4時から9時半の間の1時間半から2時間行った。聴講生には、留学や視察旅行者の官吏、学生、軍人等が主で、その数は最大限30人前後であった。1938年10月には、タイのタイ日協会の手により、「日本文化研究所」が創設され、日本語の教授、日本事情の紹介、日本文化の研究者の指導を行うこととした。しかし、日本語教育が主な活動となり、当初昼夜2部授業のクラスに約100人の受講者があった。1940年3月に日・タイ文化の提携と増加するタイ人日本留学生相互の親睦を図ることを目的として「タイ日本学友会」が設立された。会員は留学中の者、留学や視察旅行したものを含め200人に達した。

1942年2月国際学友会とタイ文部省の間に日タイ学生交換協定が成立し、日本側はタイ人男子5人、女子2人を毎年招致し数年間の滞在を決定した。日本からはタイ派遣交換留学生3人（森良雄、河部利夫、富田竹二郎）を決定した。

1942年10月28日に日タイ文化協定が調印され、1943年4月に「日本文化会館」を設立し、初代館長に柳澤健を起用した。同会館は、前述の日本文化研究所を吸収して日本の文学、学術や、映画・音楽の紹介、日本語の教育、病院・各種医療施設の建設なども計画したが、実質的には日本語教育を行うにとどまった。

1943年になると、大東亜省および陸・海軍省の管轄のもとに、南方特別留学生制度が発足した。タイ班は1944年度に12人が留学した。寄宿と生活補導は、国際学友会をはじめ諸団体が分担して引き受けた。タイ班は日タイ学院が受け持った。

戦後のタイ人日本留学については、1952年の講和条約により日本の独立が回復すると、東南アジア諸国から日本へ留学を希望する者が増加した。文部省国費留学生招致も1954年から始まった。

この村田の研究は、最近の研究と比べるとその記述に間違いが見られる³¹が、明治から昭和にかけての日タイの人物交流を詳しく記述したものとして貴重な研究である。

³¹ 村田（1978）は、日本からタイへの留学生について、1903年9月の外務留学生試験にタイ語留学生として合格した山口武が最初であったと述べているが、吉川（1979*：11）によると、明治30年代の一期生は林忠作で、山口武は2代目としている。さらに、国際学友会の設立を1936年2月、バンコクの日本人小学校に日本語講座を設けられたのを1935年6月としている。国際学友会は、1935年12月に設立され、1936年2月から国際学友会館が寄宿生のためのサービスとして日本語を教えた。バンコクの日本人小学校に日本語講座が設けられたのは、1934年である。

1.3 タイでの日本語普及についての研究経緯

北村らの一連の研究に、バンコク日本語学校における具体的な活動がある。齋藤（2008）は、タイの日本語教育史について戦前から戦後までについて述べている。戦中のタイの日本語教育がどのように変化したのかは、湯山（2006）が記述している。田中（2003）は、戦前・戦中のタイにおける日本の研究所や資料について研究している。これらの研究について、以下で見ていく。

1.3.1 タイの日本語教育概観

齋藤（2008）は、戦前から戦後、現在に至るまでのタイの日本語教育史を概観している。1930年代から1945年までと、1945年から現在までを分けて述べている。戦前・戦中に関しては、柳澤健の論文から柳澤が目指した施策について論じている。1943年4月に開館した日タイ文化会館の館長である柳澤健が、就任前の1942年5月から7月にかけてタイを視察し、1942年9月「対泰文化事業に関する考察」を『外交時報』に掲載した。日タイ文化研究所バンコク日本語学校を視察した柳澤は、施設と数の充実に言及した。その後、バンコク日本語学校に第2日本語学校ができ、チェンマイ日本語学校の開校に至った。また柳澤はラジオを使った日本語講座や視聴覚教材を取り入れた日本語講座を考えていた。戦後は、1945年から1966年までを日本語教育の空白期、1967年から1984年までを創設期、1985年から1996年までを発展期、1997年から現在までを自立期としている。創設期には全国各地の大学に日本語コースが生まれ、発展期は中等教育機関でも日本語教育が行われるようになった。自立期には日本語が大学入試科目となったことなどをあげている。

北村・ウォラウト（2001）は、1938年に設立された「日本 - タイ文化研究所」の設立経緯について述べている。「日本 - タイ文化研究所」は、外務省文化事業部から委託を受けた松宮一也が日本人教師の人選を行い、日語文化学校教師養成所出身で教師経験のある星田晋五と、日本語教師養成所研究生高宮太郎を選んだ。日本 - タイ文化研究所の星田と高宮は、松井・北村・ウォラウト（1999:51）によると、1940年ごろ喧嘩両成敗で解任されたとしている。しかし、北村・ウォラウト（2001:140）では、星田は1939年に日本 - タイ文化研究所を退職し読売新聞社バンコク³²駐在記者をしていたが、1940年8月ごろまで日本 - タイ文化研究所の運営や授業に携わったとしている。その根拠として、バンコク日本語学

³² 北村・ウィラウト（2001:138）では、読売新聞社バーンコーク駐在記者とある。

校で発行している『日本語のしをり』（1939年10月3日の第1号から1940年3月26日の25号まで）が星田によるものであるとする。この『日本語のしをり』について北村（2006）では、現存する第1・2・5・6・18・19・20・21・25号について報告している。それによると、星田の手書きで「バンコック日本語学校」とされた『日本語のしをり』は、日本語学習者用に話題（「日本の名称」「天皇」「日本の衆議院議員団来泰」など）を簡単な日本語の会話形式で紹介しているものである。また、星田晋五の家族の元に残されていたタイ語の「日本タイ文化会館およびバンコック日本語学校規則」（1940年発行、表紙を除き12頁）について、北村・Wilailuck（2007）は、日本語に訳し報告している。これにより、1940年のバンコック日本語学校の様子が読み取れるものとなっている。

齋藤はタイの日本語教育史を概観しているが、チェンマイ日本語学校については柳澤の紹介のみである。北村らの一連の日タイ文化研究所バンコック日本語学校の研究は一時次資料を用いた貴重な研究である。しかし、これらの研究の中に日本軍に関連した研究は見受けられず、チェンマイ日本語学校について何ら研究されていない。

1.3.2 タイの日本語教育の変遷

湯山（2006）は、タイの日本語教育について、当時のタイの政治情勢や日本国内の政治情勢とともに、タイの日本語教育が変化していったことについて記している。

湯山（2006:29-59）によると、その変化を星田の後任である平等通照が外務省ではなく軍関係から派遣されたことによるとしている。1940年10月に着任した平等のバンコック日本語学校への派遣は、平等（1979*:1-2）によると、1940年3月に南支広東市・南支派遣軍司令部付の前線2か年の生活から帰還すると、泰国在盤谷日本公使館付陸軍武官の田村浩大佐からバンコック日本語学校に派遣していた二人（星田と高宮）の後任として来ないかという話があったとする。僧侶であった平等は、バンコック日本語学校赴任当初は日本語教育を行うことは念頭になかったのが、見かねて教えるようになった。比較言語学の見地に基づいたり、直説法と英語で説明を混ぜる教授法を行ったりと独自の教授法で教えた。鈴木忍が日本語授業の建て直しにバンコック日本語学校に派遣されたことから、湯山（2006:43）は、平等の教授法が効果を上げていたとは言えないと指摘している。

軍派遣の平等は、湯山（2006:48-49）によると、日本語学校の学生が通訳として日本軍に協力を求められ、日本軍への協力に自分の学生が役立つことを称賛しており、平等は1943年3月に帰国するまで、軍と協力を保ったと述べている。特に仏教僧としては、日本軍がタ

イと同様の仏教徒であることを強調するため、日本軍司令官代理は勲章をつけた平常服で、平等は黒の本願寺布教師の伝道服をつけ下り藤の輪袈裟をかけ、タイの寺に参拝し布施を施したことをあげている。市川（1994:12）にも同様の記述があり、バンコクに駐留した第15軍の司令官を訪れた平等は、軍司令官が市内5大寺に参詣し、金一封（百バーツ）を各寺へ寄進してタイの人心を懐柔するよう、進言したと記述している。市川（前掲）は、タイでは寺に入る時に黄衣の僧は階層を示すものは身にまとわず、在家の人なら勲章など装身具は一切身につけないとし、日本文化中心の尺度によると、平等を批判している。

湯山（2006:50-51）は、日タイ文化協定締結前夜に平等は外務省本庁への採用と引き換えに解雇され、その理由として同盟通信社の特派員からタイ文化について求められた折、タイの文化の大部分はインド文化であるとした侮蔑的な発言によると述べている。同様の記述がReynolds(1991:107-108)にもあり、1942年10月に平等が発した発言により、平等と日本大使館員がタイの宣伝省に呼ばれ、釈明しているとしている。

1942年10月28日に日泰文化協定が調印され、1943年4月にバンコク日本文化会館にバンコク日本語学校が吸収されると、湯山（2006:52-55）は、日本語学校設立当時は外国人が私立学校の校長になることはできなかったが、この協定により1943年7月に鈴木忍が正式な資格をもって校長に就任したとしている。湯山（2006:55）は、文化協定に対し社会事業としての弱者救済という視点に欠けており、日本語も含め表面的な交流であったとしている。

湯山（2006:54）は、チェンマイ（北部）、コラート（東北部）、ソクラー（南部）の3市に日本語学校を開校したことを紹介し、チェンマイについては、特にビルマ戦線の要衝であり、軍事的な意味も少なくなかったと考えられるとしている。しかし、軍事的な意味についての記述はない。

1.3.3 日タイ文化研究所刊行物

タイの研究書を報告している田中（2003:173-174）は、星田晋五の著した『新制タイ語とタイ文字』（1944）について紹介している。それによると、タイ語・タイ文字の歴史、文字組織、タイ語の新制国字問題について記したものとしている。さらに、田中（2003:166-168）は、当時のタイ語学習書、辞書の紹介において、バンコク日本語学校教師であった三木栄の著した『日泰会話便覧』（1941）や、星田晋五の後任の平等通照が著した『簡易日泰会話』（1942）についても報告している。

田中（前掲）は、『日泰会話便覧』（1941）は手書きで読みづらく、『簡易日泰会話』（1942）

は表記上の間違いや統一性がない点などを指摘している。『簡易日泰会話』で平等が書いた序文には、軍官民から簡単な日泰会話書がほしいと日泰文化研究所の委託を受け、研究所職員全員が協力し、特に三木栄と鈴木忍の貢献が大きかったと報告し、さらに日本軍のタイ国進駐の携行会話書であったとしている。日本軍の携行会話書として『簡易日泰会話』があり、日泰文化研究所の委託でバンコク日本語学校の教師が作成したことは、日本軍との関与を示すものである。

河路（2009a:12）は『簡易日泰会話』（1942）について鈴木忍の著作としている。その『簡易日泰会話』について言及したのが、齋藤（2009）である。齋藤は、鈴木忍の功績について言及しながら『簡易日泰会話』について紹介している。1941年7月バンコク日本語学校に赴任した鈴木忍は、1942年6月に『簡易日泰会話』を完成させた。齋藤（2009:90）によると、これは軍民間から簡単にして平易な日泰会話書がほしいという要望から上梓したと述べている。鈴木忍の功績は、河路（2009a）や川瀬（1978）も言及しているが、日本語のかずかずの教材作成（『Nihongo no hanashikata』『日本語読本』『日本語初歩』）や「外国人のための日本語教育学会」（日本語教育学会の前身）の創設に尽力したことをあげている。

1.2.1 時系列でみる文化交流

Reynolds(1991)は、戦前・戦中のタイにおける日本の文化事業について1933年から1945年まで、以下の3期に分け記述している。

- ・1期：1933年～1941年12月8日
- ・2期：1942年～1943年
- ・3期：1943年春～1945年終戦

1期は、1933年から日本軍が上陸する1941年12月8日までで、日本が徐々にタイで影響力を強めていく時期にあたる。2期は1942年から1943年までで、日本が文化政策に明確な野望を持ち発展し、タイでは日タイ文化会館の計画が持ち上がり、日本国内では日泰学院の計画が持ち上がる時期とした。3期は、戦局が悪化し始める1943年春以降、日タイ文化会館を開設するが、日本がタイとの外交を外務省から大東亜省に移したことで、タイが日本に不快感を招く。さらに、敗戦色が濃くなると、日本は、タイでの影響力への夢が破れていく時期としている。以下でこの時系列に沿って見ていく。

Reynolds(1991)の第1期に、2つの事件が日本とタイを近づけたとする。一つは1933年2月14日の満州国問題に関する国際連盟の対日非難決議において、タイが棄権票を投じたことである。もうひとつは、Flood(1967:52-67)が述べている、タイで1933年6月に起こったクーデターにおいて、タイの指導者は英国やフランスの介入を恐れ、矢田部保吉駐タイ公使にヨーロッパの介入を防ぐよう要請したことである。

その後、日本は、欧米間との関係が悪化し、日本の植民地で資源が確保できない場合、タイは資源の確保にとっても重要な国とみなし、タイもヨーロッパの影響から脱却するのに、日本を利用しようとした。

日本はタイの開発のモデルであることを示すのに、1934年に表向きは仏教会議としてタイの有力者を招待した。また、1935年タイから王立音楽舞踏学校の教員と学生一行30名が日本公演に招かれ、1937年にはその答礼のために、日本舞踏団（吉田晴風を長として）がタイで一週間の公演を実施した。この2つは短期的なものであったため、文化的領域で西洋に打ち勝つためには、教育が最も長期的で有意義であるとされた。

そこで、西洋に行くよりも安価であること、英語でも教育が受けられると日本留学を提案したが、英語での教育は間に合わせの解決策でしかなかった。というのも、英語で教育が受けられるのであれば、何も日本に行かなくともフィリピンへの留学があるからである。そこで、日本語教育がバンコクでも受けられるよう、バンコク語学学校を設立したが、当初は途中でやめる学習者が多かった。1942年3月に最初の卒業生を出したが、12名の男子と7名の女子学生で、19名の学生しか講座に残らなかった。しかし、1941年12月に日本軍が上陸すると、通訳が至急必要となり、自然に増えていき、奨学金の支給や日本での宿泊施設が整うと、成功に至った。

市川（1994）は、Reynolds(1991)の2期にあたる、1942年10月28日に東京で日本駐在タイ国大使ディレック・チャイヤナムと外務大臣谷正之が「日本帝国とタイ王国間の文化協定」に調印し、その後日泰同盟条約1周年記念日にあたる12月21日に両国の批准書をバンコクで交換し、日本とタイの文化協定が発効したことについて述べている。市川（1994:8）によると、1942年11月1日に発足した大東亜省がタイをふくむアジア諸国との交渉を担当し、その3日前にこの協定を調印したという事実は、両国間の対等な外交関係の維持を唱ったものとしている。この協定は、内容が2国間の文化人の交流と高等教育への援助に限られ、一般民衆の生活に密着したものや社会福祉事業や障害者教育への助成など社会生活の底辺で生きる人々への配慮に欠けているとしている。佐藤（2009:254）も、大東亜省設置に向けた

タイ側への配慮的なものであり、医療や衛生方面への交流は目指されなかったとしている。

Reynolds(1991:104)は、1942年から1943年の時期に柳澤が日本語教育を他の拠点に広げることが望んだとし、その場所としてチェンマイ、ソンクラ、コラートをあげている。

Reynolds(1991)の第3期に、1943年5月に日タイ文化会館が開館したが、市川(1994:11)によると、日本語を普及し皇道精神を浸透させようという日本側のねらいと、タイ語を普及し独自の文化政策をとるタイ側と、摩擦が生じる時期であるとしている。

Reynolds(1991:106)は、戦時中、タイの広報省の責任者であったパイロット・チャチャムの回想から、文化協定は効果がなかったとし、けっして実現しない「夢」として文化会館における柳澤の計画を記述している。市川(1994:13)も、文化交流の計画は、日本語学級を除けば、計画倒れであったとしている。

市川(1994:8)は、日泰文化協定4条の日本語教育について、日泰協会付属日泰文化研究所の日本語学級に加え、バンコク市内数か所とチェンマイ、コラート、ソンクラ3市に日本語学校を開校したとしているが、詳しいことについて何も述べていない。

1.4 まとめと問題点

1.4.1 本章のまとめ

以上のように戦前・戦中のタイの日本語普及に関しては、外務省や国際文化振興会、国際学友会の関与が明らかになっている。これまでの先行研究を時系列に沿ってまとめてみよう。

長谷川(2002、2010)は、日本国内の日本語普及の流れを示した。まず、外務省事業部が1931年に発表した『対外文化事業政策について』を出発点として、1934年国際文化振興会、1935年国際学友会、1936年日本語教授研究所(1939年日語文化協会に改組)、1938年バンコク日本文化研究所へと続く流れである。その流れは、日中戦争(日支戦争)勃発後、1938年興亜院設置、1940年文部省国語科設置、1940年12月日本語教育振興会設置等の動きとなった。

外務省が文化事業に着手する前の動きとして、1919年パリ講和会議があり、近衛文麿は、「プロパガンダ機関の設置と活用」を力説し、1920年4月に外務省に「情報部」を設置したことがある。次に、外務省事業部は、1931年『対外文化事業政策について』で文化政策を発表した。1933年1月から3月に開かれた帝国議会で「国際文化事業に関する決議案」が可決され、欧米諸国の「国際文化事業」への取り組みが調査され、1934年4月に国際文化

振興会が創設された。1935 年 8 月に外務省文化事業部に国際文化事業を管掌する第 3 課（1938 年 12 月より 2 課）が新設されると、国際文化振興会や 1935 年設立の国際学友会も第 3 課の管轄下に置かれた。海外では 1938 年 12 月、タイ国バンコク日本文化研究所が設立された。このバンコク日本文化研究所設立は、外務省文化事業部から委託を受けた松宮一也により設立された。

1938 年 12 月対中国政策統括機関として興亜院が設立され、1940 年文部省国語課設置、1940 年 12 月、日本語教育振興会が設置された。

外務省の文化事業と興亜院に共通する人物が松宮弥平・一也親子である。松宮親子の日本語文化協会に日本語教育振興会が設置された。

長谷川（2010:7）は、日本語教育振興会について、所管の変化から 3 期に分けている。第 1 期は日本語文化協会内（1940.12.23～）、第 2 期は文部省内（1941.8.25～）、第 3 期は文部省・大東亜省の両省共管の財団法人化が決定（1943.3～）、認可（1944.3～）され、1946 年 5 月 31 日に解散するまでを第 3 期としていた。

芝崎（1999）は、国際文化振興会について、草創期（1934～1937）、日中戦争期（1937～1941）、太平洋戦争下（1941～1945）の 3 つに分け、さらに草創期以前の誕生経緯も述べていた。草創期を「国際文化事業」の模索とし、日中戦争期を「国際文化事業」から「対外文化事業へ」と、太平洋戦争下を「対外文化事業」から「大東亜文化事業」へと述べていた。

国際学友会について、河路（2003a）では、所轄の変化により 3 期に分けていた。外務省文化事業部の第 1 期（1935 年 12 月～1940 年 12 月）、内閣情報局に移った第 2 期（1940 年 12 月～1942 年 11 月）、大東亜省と情報局の共管の第 3 期（1942 年 11 月～1945 年 8 月）である。河路（2006a）では、河路（2003a）と違った区分を行っている。1936 年 2 月から 1938 年度を草創期として、それ以前は補助的な学習支援とした。1939 年度から 1942 年度までを日本語教育部時代とした。1943 年度から 1945 年 12 月までを国際学友会日本語学校として記述した。

国際文化振興会の変化について、芝崎（1999:153）も河路（2011:119-139）、高橋（1998）も内閣情報局への所管の変化をあげ、国際文化事業から文化事業へ転換し、文化工作に向かったとしていた。国際学友会の変化について、河路（2011:230-231）は 1943 年 2 月に南方特別留学生の招致教育が行われることになったことをあげていた。

Reynolds(1991)は、戦前・戦中のタイでの文化政策を次の 3 期に分けていた。1933 年から 1941 年は日本が徐々にタイでの影響力を強めていく時期、1942 年から 1943 年は日本が

文化政策に明確な野望を持ち発展していく時期、1943 年から 1945 年は日タイ文化会館を開設するが、日本がタイとの外交を外務省から大東亜省に移したことによりタイの不快感を招き、敗戦色が濃くなると、夢が破れていく時期としている。

Reynolds(1991)を除き、日本語普及について総合して考えると以下のように大まかに分けることができる。

- (1) 1930 年代前半まで
- (2) 1930 年代中頃から 1940 年まで
- (3) 開戦 (1941 年 12 月 8 日) 前後期から敗戦まで

第 1 期は、1930 年代前半までである。この時期は国際文化振興会も国際学友会もない時期である。第 2 期は、1930 年代中頃から 1940 年までである。この時期は、外務省事業部が 1931 年に発表した『対外文化事業政策について』を出発点として、その後国際文化振興会 (1934)、興亜院 (1938) や日本語教育振興協会 (1940) が設立する。第 3 期は、1941 年 12 月 8 日に大東亜戦争に突入する前後期、1940 年か 1941 年から敗戦の 1945 年 8 月 15 日までとする。この時期は、1940 年 12 月に外務省の文化事業部が廃止され内閣情報局に文化事業が移された。1942 年 11 月 1 日に大東亜省ができると、興亜院は廃止され、文化事業は内閣情報局と共同で行うことになった。タイは外務省から大東亜省の扱いになり、1945 年 8 月に敗戦を迎えた。

1.4.2 問題点と課題

これまでの先行研究から多くのことがわかってきた。

国際文化振興会は、国際文化事業が文化工作に転換した時期として、河路 (2011) も芝崎 (1999)、高橋 (1998) も、外務省文化事業部から 1940 年 12 月の内閣情報局への所管変更が大きいと述べていた。国際学友会は、河路 (2011) によると、1940 年 8 月 18 日の内閣決定「南方諸地域日本語教育ならびに普及に関する件」で、「日本語教育ならびに日本語普及に関する諸方策は陸海軍の要求に基づき文部省においてこれを企画立案すること」とされた後も、あまり変化がなかったが、1943 年 4 月の大東亜省の指示により「南方文化工作特別指導者育成のための特別留学生」指示が出され、1943 年 9 月に閣議決定をした「留日学生の指導に関する件」の発効後は、学生の指導の重点が「大東亜戦争」目的になった。ここにお

いて国際学友会日本語学校の日本語教育は大東亜省の指導を受けて実施しなければならなかった。

タイは、日本の植民地でも占領地でもなかったが、南方軍は1941年12月8日にマレー・ビルマへの通路として上陸した。さらに、1942年11月に大東亜省が設立されると、タイの扱いが外務省から大東亜省へと変化した。タイにおける南方軍と日本語普及について扱った先行研究は管見の限り見受けられなかった。

さらに、名称や表記が研究者によって異なっており、同じ機関とは思えないことがある。例えば、「日タイ文化研究所」について、長谷川（2001:1）は「バンコク日本文化研究所」、松井・北村・ウォー^マラウト（1999:44）は「日泰文化研究所」、村田（1978:198）は「日本文化研究所」、その附属機関である日本語学校にしても、北村・Wilailuck（2007）は「バンコク日本語学校」、松井・北村・ウォー^マラウト（1999:44）は「附属日本語学校」、嶋津（2007）は「盤谷日本語学校」、北村・ウォ^マラウト（2001）は「日本・タイ文化研究所日本語学校」としている。これでは、まるで別の機関のような印象を受ける。

「日タイ文化研究所」の設立にしても、河路（2003 a:307）では1939年3月、村田（1978:198）では1938年10月とある。その後の日タイ文化会館の設立も、河路（2003a:307）は1943年2月、市川（1994:11）では1943年5月、加納（2009:313）では1943年3月、村田（1978:198）では1943年4月となっている。

松井・北村・ウォ^マラウト（1999:44）、市川（1994:95）、Reynolds（1991:104）、齋藤（2008:177）、湯山（2006）も、チェンマイにも日本語学校があったとしているのだが、具体的な記述は何ら行っていない。これまでの戦前・戦中のタイの日本語普及の先行研究では、以下の点が示されていないと言える。

（1）日本側の日本語普及の転換期について

- ・日本側の日本語普及の転換期はタイの日本語普及に影響したのか。
- ・日本軍はどのように日本語普及に関与したのか。
- ・タイに向かった南方軍と日本語普及の関係はどのようなものだったのか。

（2）タイに日本軍が上陸したにも関わらず、日本軍と日本語普及についての記述がない。

（3）ビルマへの通路の最前線であったチェンマイにあったとされる日本語学校は、いつ設立され、どこにあったのか。

次節でこれらの問題点について検討する。

1.5 研究課題と研究方法

1.5.1 研究課題

先行研究で見てきたように、タイの日本語普及について、日本側との連携が明らかになってきている。長谷川が示した流れは、外務省対支文化事業に遡ることができるが、長谷川では対支文化事業に関する記述はされていなかった。

先行研究では、タイの日本語普及を主導した外務省文化事業部の文化事業が、1940年12月6日に設置された内閣情報局に移ると外務省文化事業部が廃止され、文化事業は内閣情報局第3部の文化宣伝の下に置かれ変化があったことが示されていたが、タイに関して変化があったのかどうか、何も述べられていなかった。

また、先行研究では、日本の外務省を中心としたタイとの連携は明らかになりつつあるが、タイにおける日本語普及を研究したものは少なく、全体像が把握されていない。そのため研究者によって名称や設立年数が異なり、わかりにくいものになっていた。

さらに、1941年12月8日にビルマへの通過のため日本軍がタイに上陸したにも関わらず、日本軍と日本語普及を結びつけて研究したものは全く見られない。ビルマへの後方支援最前線であるチェンマイにも日タイ文化研究所の附属日本語学校があったことが分かっているが、実態は不明である。

そこで、このような問題について、先行研究でわかっている点をまとめ補足し、表記を統一し整理し、下記の3点を明らかにする。

研究課題1：戦前・戦中の日本国内の日本語普及の動きについて

- (1) タイの日本語普及を担った機関は、どのように日本軍と関連したのか。
- (2) 南方軍は、どのような日本語普及を担ったのか。

研究課題2：戦前・戦中におけるタイで行われた日本語普及について

- (1) 外務省文化事業部から内閣情報局への移管による影響はあったのか。
- (2) 日本軍とどのような関連があったのか。

研究課題3：チェンマイの日本語普及について

- (1) チェンマイ日本語学校はいつ設立され、どこにあったのか。

(2) チェンマイ日本語学校はチェンマイに駐屯した日本軍と関係があったのか。

研究課題1は第2章で示す。研究課題2は、第3章、第4章、第5章で述べる。研究課題3は第6章で述べる。

研究方法は、一次資料と先行研究、聞き取り調査による。第2章から第6章まで現存する一次資料や先行研究を用いるが、第6章のチェンマイ日本語学校については、資料が残っていないことから、オーラル・ヒストリー法を用いて、当時を知る人々を探し聞き取り調査を行う。次の節で一次資料やオーラル・ヒストリーについて説明する。

1.5.2 研究方法：一次資料

近年、歴史研究を行う環境が整備されてきている。アジア歴史資料センターでは資料がウェブ上で公開され³³、国立国会図書館でも著作権処理済みの35万点の図書³⁴などがデジタル化されインターネットで閲覧可能となっている³⁵。国際文化振興会に関する資料は、国際交流基金のJapan Foundation Information Center（以下JFIC）ライブラリーにおいてデジタルアーカイブス³⁶として公開されている。また、国際文化振興会発行の『国際文化』³⁷もJFICライブラリーで閲覧でき、国会図書館でもデジタル資料として公開されている。それ以外にも、外務省外交史料館や防衛省防衛研究所に戦前・戦中の資料が残されている。

タイに関しては1935年11月から1948年4月までの『日本タイ協会会報』（1935年11月から1939年6月までは『暹羅協会会報』）が、村嶋・吉田（2013）により日本タイ協会（2012）からデジタル復刻版として出された。バンコクにあるタイ国立公文書館にも当時の資料が残されている。また、終戦後在タイ日本人が収容された、バーンブアトーン³⁸第3抑

³³ 資料は、A（国立公文書館）、B（外務省外交史料館）、C（防衛省防衛研究所）から始まる11桁のレップァレンスコードで表記される。

アジア歴史資料センター 論文等への引用 2014年11月15日

<http://www.jacar.go.jp/inyo/inyo.html>

³⁴ 国立国会図書館デジタルコレクション 図書 2015年1月26日

<http://dl.ndl.go.jp/#books>

³⁵ 国立国会図書館デジタルコレクション 2015年1月26日

<http://dl.ndl.go.jp/ja/intro.html>

³⁶ その中に以下の資料がある。

国際文化振興会理事会並びに評議員会会議事録（第57回から第113回欠損）、国際文化振興会事業報告書、国際文化振興会各課事業報告書・予算書・決算報告書・30年のあゆみ、対外文化工作に関する協議会、仏蘭西に於ける日本の文化事業、欧米諸国対文化事業調査報告、国際文化事業7か年、国際文化振興会友の会、KBS会報/KBS bulletin、Bulletin de la Kokusai Bunka Shinkokai、KBS quarterly がある。

³⁷ 1938年から1972年

³⁸ 名簿上には、バーンブアトーンとある。村嶋（1996:14）はバーン・ブアトーン、西野（1996*:117）

留所入所者名簿を国際交流基金日本語センターの北村武士講師よりいただいた。その中には、柳澤健、鈴木忍など 279 名の名前があがっている。

上記以外にも、戦前・戦中に刊行された雑誌の記事や論文、著書などは当時を知る貴重な一次資料である。検索した主な雑誌は、日本語教育振興会『日本語』³⁹（1941 年 4 月～1945 年 1 月）、満鉄東亜経済調査局『新亜細亜』⁴⁰（1939 年 8 月から 1945 年 1 月）、南洋協会⁴¹『南洋』（1937 年 5 月から 1944 年 9 月まで（1917 年 1 月から 1937 年 4 月までは『南洋協会雑誌』））である。それ以外にも、外報時報社『外交時報』⁴²（1898 年 2 月から 1998 年 9 月まで）、厚生閣『教育・国語教育』⁴³（1931 年 4 月から 1940 年 3 月まで（1939 年 4 月から 1940 年 3 月までは『教育・国語』））、中央公論社『中央公論』⁴⁴、内閣情報局『週報』⁴⁵（1936 年 10 月から 1945 年 8 月まで）なども適宜検索した。

上記のように、戦前・戦中に刊行された物（復刻版含む）は貴重な一次資料と言える。先行研究と分けるため、1945 年以前に出版された物はすべて一次資料の中に記載した。また、戦後出版された、次の物も一次資料とした。

外務省、国際文化振興会を引き継いだ国際交流基金、防衛庁防衛研修所、文部省などが編纂した資料や、体験者の証言や著書、遺作なども一次資料とした。これら戦後刊行された物で一次資料として用いた著作・遺作には、以下のように*印を入れた。ただし、外務省や国際文化振興会、国際交流基金、防衛庁防衛研究所や文部省などの公的機関の資料には*印を入れていない。

・安藤浩（2013*）：敗戦後バーンブアトーンに抑留された元外務省研修所タイ語講師

はバンブアトーン、岩城（1963*:306-315）と瀬戸（2013*）はバーンブアトーンとしている。

³⁹ 1999 年に日本語教育史資料叢書として復刻版刊行。

⁴⁰ 不二出版より 2011 年 12 月から 2013 年 9 月の間に復刻版と、2011 年 12 月に解説・総目次・索引が出されている。2011 年 12 月には 1939 年 8 月～1940 年 4 月まで、2012 年 4 月には 1940 年 4 月～1941 年 4 月まで、2012 年 9 月には 1941 年 5 月～1942 年 4 月まで、2013 年 4 月には 1942 年 5 月～1943 年 4 月まで、2013 年 9 月には 1943 年 4 月～1945 年 1 月が復刻された。

⁴¹ 日本に南洋（東南アジア）を知らせることを目的に 1915 年に設立された。詳しくは河原林（2004）参照のこと。

⁴² 1898 年 2 月から 1945 年 4 月までの『外交時報』は伊藤信哉編（2008）により総目次や執筆者牽引ができるようになっている。

⁴³ 教育・国語教育復刻刊行委員会から、1987 年と 1988 年に復刻版が出版されている。1987 年出版は 1931 年 4 月号（第 1 巻）から 1935 年 12 月号（第 5 巻第 12 号）まで、それ以降は 1988 年出版されている。

⁴⁴ 1887 年（明治 20）に、浄土真宗本願寺派僧侶の修養雑誌である「反省会雑誌」として創刊され、99 年に「中央公論」と改題。1914 年（大正 3）に発行所を中央公論社に改めた（石毛忠編（2009:646））。

⁴⁵ 1945 年 8 月号の 452 号は廃刊

国立国会図書館 2014 年 12 月 8 日検索

<http://iss.ndl.go.jp/books/R100000039-I000667356-00>

- ・飯田祥二郎（1958*）：ビルマ攻略作戦の南方軍第 15 軍を率いた中将（防衛省防衛研究所所蔵）
- ・石射猪太郎（1972*）：敗戦時ビルマ大使で戦後バーンブアトーンに抑留
- ・泉谷達郎（1967*）：南機関勤務
- ・岩城政治（1963*）：新聞記者としてバンコクに派遣
- ・岩倉寛一（1970*）：チェンマイで終戦を迎えた元日本兵
- ・岩崎陽二（1978*）：大川塾 1 期生
- ・加藤武夫（1970*）：戦時下のビルマ日本語教師
- ・上^{かど}遠野寛子（2002*）：国際学友会で南方特別留学生の日本語教師
- ・国塚一乗（1995*）：陸軍少佐としてマレー作戦に参加し藤原機関に配属
- ・故阪谷子爵記念事業会編（1951*）：日語文化学校理事阪谷芳郎の記録
- ・逆瀬川 澄忠（1988*）：大川塾 1 期生、南機関ビルマ義勇軍募集
- ・尚友倶楽部編（1993*）『岡部長景日記』：1923 年 7 月から外務省対支文化事務官として、
1924 年 12 月から文化事業部長として対支文化事業を担った岡部長景の日記
- ・せくばん会編（1970*）：ビルマの日本語教師がビルマ花名セクパン（ブーゲンビリア）
会をつくり残した記録
- ・瀬戸正夫（1995*、2013*）：戦前タイで生まれ、バーンブアトーンに抑留
- ・高木俊朗（1966*）：陸軍報道班員として、ビルマ、仏印、ビルマなどに従軍
- ・田上辰雄（1975*）：ビルマ軍政機関で日本語の普及と日本語学校設置を担当した日本軍
政務課長
- ・田村浩（1958*）1936 年 8 月から 1937 年 6 月まで、1939 年 9 月から 1942 年 3 月まで
タイ公使館付武官（防衛省防衛研究所所蔵）
- ・辻政信（1950*）：バンコクで敗戦を迎えた陸軍大佐
- ・東京大学教養学部国際関係論研究室（1981*）：大川塾 2 期山口智己のインタビュー
- ・友田光男（1985*、2000*）：大川塾 2 期生でチェンマイ領事館書記生
- ・中村明人（1954*）：タイ国駐屯軍司令官（防衛省防衛研究所所蔵）
- ・南方会編（2007*）：満鉄東亜経済調査局附属研究所（1938 年 5 月設立、通称大川塾）
の卒業生（95 名）⁴⁶が、1953 年に南方会づくり、1978 年から 2007 年に雑誌『み
んなみ』（友田光男や橋爪正吉などの記述もある）を発行

⁴⁶ 南方会（2007:39-47）による。

- ・西野順治郎（1984*、1996*）：在タイ日本大使館とチェンマイ領事館に勤務
- ・二輪会編（1970*）：ビルマ戦線の日本兵や看護師の証言集
- ・橋爪正吉（2000*）：大川塾2期生でチェンマイ領事館書記生
- ・広池俊雄（1971*）：南方軍鉄道隊参謀長
- ・藤原岩市（2012*）：タイに日本軍が上陸する前にタイ大使館に赴任しインド仮政府軍創設に関与したF機関の機関長
- ・平等通照（1979*）：1940年10月から1943年5月まで日タイ文化研究所主事バンコク日本語学校校長
- ・星田晋五（1963*）：1938年12月設立の日タイ文化研究所主事
- ・矢田部会編（2002*）：1928年3月から1936年2月までタイの特命全権公使であった矢田部保吉の記録
- ・山田勲（2004*）：大川塾5期生
- ・山本哲郎編（2009*）：大川塾2期生で光機関に所属
- ・吉川利治（1979*）：在タイ日本大使館副領事の天田六郎へのインタビュー
- ・Jayanama, Direk（2002*）：1941年1月から1943年9月まで駐日タイ大使であったディレックが1967年にタイ語で出版した英語版

上記資料には、年代や名前などに間違いがある⁴⁷が、戦前・戦中の本人しか知りえない多くの情報がある。これらを一次資料として公的機関（外務省、国際文化振興会、国際交流基金、防衛庁防衛研修所、文部省など）の資料や、アジア歴史資料センター、外務省外交史料室、国際交流基金 JFIC ライブラリー、防衛省防衛研究所、タイ国立公文書館の資料と共に用いた。これらの一次資料は、先行研究と共に本研究で用いる。

1.5.3 研究方法：オーラル・ヒストリー法

第6章で取り上げるチェンマイ日本語学校に関しては、釘本（1944:5-6）が当時のチェンマイ日本語学校の様子を報告したものがあがるが、それ以外に資料が残っていないため、オーラル・ヒストリー法を用いる。オーラル・ヒストリー法は、文献的、文書史料が存在しない場合、もしくは欠けている部分を補う口述資料が必要とされる場合、経験した者でなければ

⁴⁷ 平等（1979*）は、高宮太郎を高宮登（p.6）、天田六郎を天川四郎（p.18）としている。

述べられない、ある種の主観的感情を伴った口述資料を得ることができる⁴⁸方法である。

オーラル・ヒストリーは、インタビュー、分析、記述などを総合したもので、その手順は「話す―聴く」、「録音する―テープ起こしをする」、トランスクリプト（以下スクリプト）を作成し読み込み、ヒストリーを構築する⁴⁹ものである。また、録音ではなく、ノートを用いて記述していく方法もある。録音することにより被調査者が抑圧を感じる可能性もあり、自分の会話を録音されたくない場合もある⁵⁰からである。

インタビューの対象者であるが、本研究では雪だるまサンプリング法を用いた。雪だるまサンプリング法とは、桜井（2002:25）によると、機縁法とも呼ばれる手法で、最初の語りのなかに出てきた登場人物や語りから得た情報をもとにインタビューに応じてくれそうな対象者や関係がありそうな対象者に連絡、接触を試みる手法で、いわば人間関係のネットワークを利用したサンプリング手法であるとしている。

インタビューの方法については、谷・芦田（2009:76）が、以下の3つのインタビュー（構造化、半構造化、非構造化）をあげている。

- ・構造化インタビュー：あらかじめ質問を用意しておき、どの対象者にも同じ質問が同じ順序でおこなわれ、一問一答式で進められる。相互の柔軟なやり取りは許されない。
- ・非構造化インタビュー：質問はあらかじめ厳格に用意されるのではなく、調査者の関心にもとついて、その場の状況やインタビューの深淵によって、適宜発せられる。寄せられた質問に応じて、調査者の質問も変わる。被調査者も回答者役割を果たすだけでなく、調査者に質問を投げかけることもある。
- ・半構造化インタビュー：構造化インタビューと非構造化インタビューの中間に位置する。質問項目をあらかじめおおよそ決めてはいるものの、話題の展開にあわせてあらたな質問をつけ加えたり、発問の順序にこだわることなく質問したりする方法である。どの被調査者にも同じ内容の質問を投げかけているため、必然的に回答もある程度構造化されたものになる。

チェンマイ日本語学校を探すためのインタビューとして、対象者を戦時下のチェンマイを

⁴⁸ 有末（2006:50）

⁴⁹ 有末（2006:54）

⁵⁰ ティム（2005:200）

知るチェンマイ在住の年配者とした。自由に話したいことを語ってもらい、わからない時に質問した。構造化インタビューと半構造化インタビューを用いた。チェンマイ日本語学校に関するインタビューは、第6章で聞き取り調査として報告する。

第2章 戦前・戦中の国内の日本語普及と日本語教育

本章は、研究課題1の戦前・戦中の日本国内の日本語普及の動きについて、外務省と文部省がどのように日本軍と連携し、どのような日本語普及を行ったのか、見ていく。それがタイの日本語普及につながったからである。

タイの日本語普及を担ったのは、外務省文化事業部第3課であった。文化事業部は対支文化事業から始まっている。そこで、文化事業部第3課がどのように設置され、どのような理念があったのかみていく。すでに先行研究において多くのことが指摘されている。

河路（2011:41）は、外務省文化事業部第3課が担った国際文化事業の始まりについて、1933年2月に常任理事国であった国際連盟を脱退した後には、国際的孤立への危機意識と、国際社会で「誤解」されているという認識から、1934年4月に国際文化振興会が設立され、1935年8月に外務省文化事業部に「国際文化事業」を管掌する第3課が新設されたと述べていた。その後1940年12月に外務省文化事業部が廃止され、内閣情報局が設立されると、国際文化振興会の所管が内閣情報局になった。

河路（2011）や芝崎（1999）、高橋（1998）も、この時期を国際文化振興会が転換した時期だと述べていた。芝崎（1999）も高橋（1998）も、文化事業部の事業が内閣情報局第3部「文化宣伝」の下第3課に文化事業が置かれることになったと指摘した。さらに、芝崎（1997）は、国際文化振興会の創設に関し、文化事業部長岡部長景と文化事業部課長三枝茂智、国際文化事業初代課長柳澤健について分析を行った。河路（2011）は、文化事業の相手国の重心を欧米諸国から仏印・タイなど南方地域に移す準備がなされたと述べており、国際文化事業については、三枝、柳澤について述べていた。

そこで、これらの先行研究を踏まえながら、1.4.1で導き出した時代区分に沿って以下の順でみていく。

2.1 外務省文化事業の始まり（1930年代前半まで）

2.2 国際文化事業から文化宣伝へ（1930年代中頃から開戦前まで）

2.3 南方文化工作（開戦前後期から敗戦まで）

2.1では、対支文化事業に遡って、対支文化事業の理念を見ていき、対支文化事業において行われた国内の日本語教育についてみていく。というのも、外務省文化事業部第3課の初代課長で国際文化事業を担った柳澤健（1943b:62）は、日タイ文化会館館長に就任する以前

に「われ等の対泰文化活動が再びこの汚名を蒙るやうなことを予は避けたい」と述べている。汚名とは対支文化事業において中国側から文化侵略とされたことである。対支文化事業はタイにおける文化事業の前提となる。さらに、柳澤は、1933 年文化事業部第 2 課長として対支文化事業にも携わっていたからでもある。

2.2 では、上記の先行研究や、長谷川（2010）が示した日本語普及（外務省文化事業部、興亜院や文部省、日本語教育振興会を中心とした日本語普及）の流についてみていく。

2.3 では、総力戦化の下、東南アジアへ向かった南方軍と文部省が連携し、日本語普及を行った経緯についてみていく。1941 年 12 月 8 日にタイに上陸した日本軍は、南方軍であった。南方軍が担った日本語普及や、1942 年 12 月 1 日に大東亜省設立後の日本語普及について見ていく。

2.1 外務省文化事業の始まり（1930 年代前半まで）

この時期に設立した機関で、後にタイの日本語普及と関わりがある機関として 1913 年設立の日語学校（1932 年日語文化学校改名）がある。

この時期の留学生に関する特徴は、中国から多くの留学生が来日したことがあげられる。中国からの留学生への機関の設立は、早いものでは 1899 年に^{えきらく}赤楽書院が、遅いものでも 1922 年から 1925 年ごろに中国の留学生への機関が開校している。

外務省が対支文化事業に着手するのは、1923 年 3 月 31 日、義和団事変賠償金等による「対支文化事業特別会計法」が公布され、5 月 7 日に対支文化事務局官制が公布されてからである。つまり、外務省が対支文化事業に着手する以前に中国から留学生が来日し、日本語教育を行う機関ができていた。それがなぜ文化侵略という汚名を蒙ることになったのだろうか。

以下で、外務省の対支文化事業に、どのような理念があり、後の外務省文化事業部第 3 課設置に至ったのか見ていく。

2.1.1 外務省の文化事業沿革

戦前のタイの日本語普及を担った文化事業部の前身は対支文化事務局である⁵¹。1919 年のパリ講和会議⁵²により、日本は旧ドイツ領南洋諸島の委任統治権を得、また第一次大戦後成立した国際連盟の常任理事国となるも、日本が提出した人種平等案は否決され、欧米を中心

⁵¹ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1039）

⁵² 外務省百年史編纂委員会（1969a:997）では、パリ平和会議としている。

とした世界観を変えることはできなかった。

こういったことから、外務省では革新の機運が起こり、臨時平和条約局⁵³、情報部⁵⁴等の設置となった。さらに、1920年10月には政務局が亜細亜局と欧米局とに分かれた⁵⁵。亜細亜局では、支那国、香港、澳門、暹羅国に関する外交事務を担った⁵⁶。

1923年3月31日、義和団事変賠償金等による「対支文化事業特別会計法」が公布され、5月7日に対支文化事務局官制が公布され、亜細亜局長吉沢謙吉が対支文化事業局長を兼務することとなり、亜細亜局第2課長岡部長景が兼任事務官となった⁵⁷。

1923年7月岡部は、外務省囑託東京帝国大学教授入沢達吉と共に中国に赴き、現地の諸施設を見学すると、日本の文化事業がアメリカに比べ劣勢にあることを知る⁵⁸こととなった。そこで、対支文化事業遂行について対支文化事業局長と在中国公使との間に協議が行われ1924年2月6日に協定が成立し、細目について1925年5月4日公文交換をみるにいたった⁵⁹（傍点、引用者）。

一、義和団事件賠償金ニ属スル資金ヲ以テ支那国ニ於テ行フベキ文化事業ニ付、日本法令ノ範囲内ニ於テ籌画、決定及管理ヲナスベキ日支共同ノ総委員会ヲ組織スルコト。右委員数ハ、日本十名以内、支那十一名以内トシテ、委員長ハ両国委員協議ノ上、支那側委員ヨリ選ブコト。

一、右総委員会両国委員トシテ、左ノ諸氏ヲ任命スルコト。

〔日本側委員〕入沢達吉、服部宇之吉、子爵大河内正敏、公使館参事官太田為吉、狩野直喜、山崎直方、瀬川浅之進

〔支那側委員〕柯劭忞、王樹枏、熊希齡、江庸、王式通、賈恩紱、湯中、王照、胡敦復、鄧萃英、鄭貞文

上海及北京ニ夫々分会ヲ設クルコト。

分会ノ日支両国委員ノ数並委員長ハ、総委員会ト同一組織トスルコト。

⁵³ 臨時平和条約局は、1923年12月20日廃止となり、その所管事務は条約局に引継がれた（外務省百年史編纂委員会（1969a:999））。

⁵⁴ 情報部の任務に「宣伝的文化事業の経営及補助」があった（外務省百年史編纂委員会（1969a:1032））。

⁵⁵ 外務省百年史編纂委員会（1969a:997）

⁵⁶ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1011）

1940年11月12日に南洋局が設置されると、タイの外交事務を掌った（外務省百年史編纂委員会編（1979:42-43））

⁵⁷ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1040-1041）

⁵⁸ 三浦（1993:612）

⁵⁹ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1043-1044）

北京委員会ハ、支那政府ヨリ研究所及図書館敷地ノ提供ヲ俟チテ之ヲ組織スルコト。

傍点を見ると、中国に対する文化事業は日本法令の範囲において計画され、決定、管理すべき両国の共同委員会を組織するとしており、日本側の主導権の下にあることを物語っている。

これに対し、阿部（1978:50-51）は、中国側が反発している様子を伝えている。それによると、日本政府の行う「対支文化事業」は文化侵略で中国人を懐柔するものであり、日中の委員会をおいているが、一切の計画は日本帝国議会の協賛を得て効力を発揮することから、中国側が「隷属」していると反対する宣言を発表したとしている。それを裏付けるかのように、外務省百年史編纂委員会（1969a:1044）では、公文交換後、委員は多少変動があり、1928年5月済南事変⁶⁰のために中国側委員の退出により一時事業の停頓をみたが、12月より一応再開されたと記している。中国側委員の反発が読み取れるものである。

外務省の文化事業部の部長で後に国際文化振興会の理事となった岡部長景⁶¹（1924:1-2、1925:56）は、文化侵略と言われるのは遺憾千万だとし、学問や文化は国境もなく超政治的で長短相補して発達していくことで、世界文化統一が図ることができると述べている。さらに岡部（1924:2）は、日本文化について中国と欧米の文化を融合し偉大な文化を創造する使命を持っていると述べている。

1924年12月20日に、外務省は「対支」を省いた文化事業部を亜細亜局内に置いた⁶²。1927年6月23日に文化事業部は、亜細亜局より独立した外務省内の部に昇格し⁶³、第1課は文化事業実施に関する事務を、第2課は庶務を掌った⁶⁴。1924年12月から文化事業部長であった岡部が1929年2月に宮内官に転出すると、部長は坪上貞二が会計課長と兼任し、1929年6月事務の増加に伴い専任部長として就任した⁶⁵。当初は第1課長も2課長も三枝茂智が兼

⁶⁰ 1928年に国民革命軍が北伐を再開して済南に入ったのに対し、日本軍が在留邦人保護の名目で出兵し、衝突した（木下他編（2008:48））。

⁶¹ 以下の岡部長景の経歴は日外アソシエーツ編（2003:130-131）と人事興信所（1951:お87）による。岸和田藩主岡部長職の長男として明治17年8月28日東京に生まれる。明治42年に東京大学卒業後、外務省に入る。ロンドン大使館書記官を経て、対支文化事務局参事官、亜細亜局文化事業部長となり、昭和5年貴族院議員となり、昭和10年岡田啓介内閣の陸軍政務次官、18年東条英機内閣で文部大臣として入閣した。昭和45年5月30日死亡。

⁶² 中国側は「対支」という冠詞を好まないのを省略した（外務省百年史編纂委員会（1969a:1044-1045））。

⁶³ 外務省百年史編纂委員会（1969a:999）

⁶⁴ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1044-1045）

⁶⁵ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1044-1045）

三浦（1993:611）は、岡部長景が文化部長に至ったのを1927年としている。

任した⁶⁶。1931年には兼務でなくなり、1933年の第2課長は柳澤健であった⁶⁷。

岡部は、後任の坪上に「1、一般方針」「2、留学生関係」「3、補助団体関係」などからなる「岡部部長ヨリ坪上文化事業部長へ事務引継内容」（昭和4年2月）⁶⁸を残した⁶⁹。この中で述べられている文化事業における考えが、後の文化事業に引き継がれたと思われるので、簡単に見ていく。「一、一般方針」には文化事業実施上の根本方針が以下のように記されている。

一、文化事業実施上ノ根本方針

文化事業部ハ創設以来事業ヲ政治外交ノ範囲外ニ置キ其ノ累ヲ蒙ラサル様留意シ来レル
カ支那側ニ於イテハ文化侵略ナリトシテ反対ノ気運相当濃厚ナリシカハ当部ハ誤解ヲ
釈カントシテ宣伝等ニ努ムルニ於テハ反シテ一層誤解ヲ深カラシムルモノト思惟シ可
成世人ノ注意ヲ惹カヌ様ニ努メ専ラ実績ヲ挙ケテ支那側ノ誤解ヲ氷解スルコトニ心掛
ケタル為日本人中ニハ事業ヲ知悉セサル者多キモ幸ヒ支那側ノ誤解ハ漸次霧消シタリ
ト考ヘラレル今後モ文化事業実施上ニ就テハ可成名ヲ棄テテ実ヲ取ルノ地味ナル方針
ニ依ルコト得策ナルヤニ思惟セラル

上記には、文化事業は創設以来政治や外交の外に置いてきたが、中国から文化侵略として反対されたこと、文化事業部はこの誤解を解くため、宣伝に努めてきたと書かれている。この宣伝は、文化侵略という誤解を解くために行われていた。

他にも、「1、一般方針」には、文化事業実施上中国側の意向を尊重すること、文化事業実施上特に対人関係上注意する点として、文化事業の補助を行うのにすぐに具体的結果を期待しないこと、文化事業を政府事業とするのは誤解を招くので民間に移すよう検討すること、新聞・通信・宣伝・活動写真等は情報部で行い、文化事業部では学術・教育・文芸等を行うと記載されている。

岡部は、文化事業部と宣伝と切り離しており、文化事業を民間に移すよう考えていた。これが、1934年の国際文化振興会設立につながったとも言える。後に岡部は国際文化振興会の理事となった。

⁶⁶ 外務大臣人事部（1929）

⁶⁷ アジア歴史資料センター Ref.B05015876500、外務大臣人事部（1933:299-300）

⁶⁸ アジア歴史資料センター Ref.B05015001200

⁶⁹ 尚友倶楽部編（1993*:29）に、引継ぎは1929年2月1日（金）坪上君来室と記されている。

「2、留学生関係」では、予備教育機関を7つ（東京高師、鹿島高師範、奈良女高師、長崎高師、明治専門学校、第一高等工業学校、東京高等工業学校）あげている。また、留学生の日本語力が低下していること、陸軍留学生の手続きについて陸軍省協議し決定することなど、多くのことを報告している。

「3、補助団体関係」では、文化事業部が補助金を支出する団体として、東亜同文書院⁷⁰、同仁会⁷¹、日華学会⁷²などをあげている。

文化事業部長であった岡部（1924:1-6、1937:82）は、対支文化事業に至った経緯について、2万人にも及んだ中国留学生が、警察が感情を害したり日本人学生が融和しなかったり見下したりと、待遇を過った結果、帰国後排日に至り留学生が3,000人に減少したことを憂い、対日感情を挽回し中国との共栄共存が急務であると述べ、留日学生の補助、両国の視察・学者の交換講演、学校・病院の補助をあげている。中国人留学生に対し1924年より学費その他の補給制度が実施された⁷³。

岡部の後任の坪上（1935）は、岡部を引き継ぎ、「日本の文化的使命」として次のように述べている。それによると、この事業は日本と中国とが同じ文化系統において同一圏内にあるという意識の下に始められたと述べている。さらに、この文化事業は、第1は東方文化の研究事業、第2が人材養成、第3が中国に対する日本の文化施設の助成、第4が文化交歓であるとしている。これらは、次の『文化事業部事業概要』に引き継がれた。

1933年3月満州国の成立により、外務省文化事業部は対満文化事業も推進することになった⁷⁴。外務省文化事業部は、1934年12月に『文化事業部事業概要』⁷⁵を出した。その「概説 文化事業ノ意義」の中には、坪上が言った日本、中国と満州が同じ文化圏内であること、そして協力し岡部が言う世界文化の寄与が謳われている（傍点、引用者）。

⁷⁰ 東亜同文会は、1898年に設立され、1922年に反清反日の学生運動の影響で閉鎖された（江頭（1998:19））。1922年に東京同文書院が閉鎖され、引き継ぐ形で上海の東亜同文書院が開設された（江頭（1998:23））。東亜同文会は、中国大陸には、1900年南京に南京同文書院を設立し、日本人学生には中国語および英語、経済を学ばせ、中国の資源開発や終章貿易に従事する人材を養成するのと併行して、中国人学生を収容し、日本語および科学的教養を身につけさせ、両者を相協力して中国保全のための事業にあたらせようとしたが、義和団事件の余波が南京に及んだため上海に移転し東亜同文書院とした（阿部（1982:7））。

⁷¹ 同仁会は、外務省文化事業部（1934:32）によると、中国やアジア諸国に医学や薬学などを普及し、病気で苦しんでいる人の救済のため、1902年に創立され、1918年に国庫補助を受け、民間からも多額の寄付を受けており、中国における日本の文化的施設として顕著なものであるとしている。

⁷² 日華学会は、日華学会役員の砂田（1944:64-65）によると、1911年の清朝第1次革命により、送金が途絶え、帰国旅費に困窮するなどしたため、留学生を援助する同情会とし、1918年5月に日華学会を創設、1921年に財団法人となり、その後1924年に外務省の助成を受けるようになったとしている。

⁷³ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1045）

⁷⁴ 外務省百年史編纂委員会（1969a:1045）

⁷⁵ 外務省文化事業部（1934:1）

- (イ) 支那国及満州国ニ於テ行フヘキ教育、學術、衛星、救恤其ノ他文化ノ助長ニ関スル事業
- (ロ) 帝国ニ在留スル支那国及満州国人民ニ対シテ行フヘキ前号ニ掲クル事業ト同種ノ事業
- (ハ) 帝国ニ於テ行フヘキ支那国及満州国ニ関スル學術研究ノ事業

即チ本事業ハ文化系統ヲ同シクスル日滿支三国ノ協力ニ依リ全然政策的見地ヲ離レ東方文化ノ組織的研究及發揚ヲ為シ以テ世界ノ文運ニ寄与セントスルモノナルニ依リ帝国政府ハ本事業ノ永續性ヲ確保スル為大正十二年法令津第三十六号ヲ以テ「対支文化事業特別会計法」ヲ公布シタリ（以下省略）

上記の「文化事業の意義」を見ると、文化事業は、文化系統を同じくする日本と満州国と中国の三国が政策的見地を離れ、東方文化を組織的に研究し、発揚をもって協力するとあり、さらに、それは世界文運に寄与し、この事業を永続的に確保するために、帝国政府は「対支文化事業特別会計法」を公布したとある。日本文化ではなく、東方文化となっている。

名称において、阿部（1978:43）は中国側が「対支文化事業」を「東方文化事業」あるいは「東方學術事業」に改めるよう強く主張していると述べている。中国が求めた自国文化は東方文化であったが、日本が求めた東方文化は日本文化を中心とした文化であった。そしてその文化を発揚することが文化事業の意義とされた。

『文化事業部事業概要』（1934 年 12 月）は、學術研究、公私団体に対する補助、人材養成、文化交換、対滿文化事業に分け、詳しく事業概要が説明されている。それによると、學術研究では、中国に北京人文科学研究所⁷⁶と上海自然科学研究所⁷⁷を創設、日本には東京と京都に東方文化学院⁷⁸を設置した。公私団体に対する補助では、東亜同文会、同仁会、日華学会、青島・上海・天津の在留邦人学校などに補助を行っている。人材養成で、留学生や日本語教育を取り上げているので、後で詳しく見ていく。文化交換では、講演や学者の交流、図書教材の寄贈、展覧会の援助を行っている。対滿文化事業では、昭和 7（1933）年、満州国の成立により、対支文化事業と分離した。昭和 8 年度に行う事業として日滿文化協会設立、満州国博物館や文化研究所、図書館設置の補助が記載されている。

⁷⁶ 北京人文科学研究所は、3つの研究事項（新字典編纂方法の調査、四庫全書補遺及続編の編纂、十三經索引の編纂）が定められたが、1928 年 5 月済南事件のため中国側の退出があり一時事業の停頓をみたが、12 月より再開された（外務省百年史編纂委員会編（1969a:1044）、外務省文化事業部（1934:6））。

⁷⁷ 上海自然科学研究所は、研究部門は医学部、理学部の 2 部門で 1931 年 4 月 1 日に正式に開所した（外務省百年史編纂委員会（1969a:1044））。

⁷⁸ 東京研究所は、東京帝国大学付属図書館内に置き、1933 年 10 月開所式を行う（外務省文化事業部（1934:16））。京都研究所及事務所は、京都左京区北白川に 1930 年 10 月に竣工（外務省文化事業部 1934:18）。

人材養成において述べられている日本語教育について見てみよう。まず、留学生を一般留学生、選抜留学生、特選留学生に分けて述べている。一般留学生は、中国政府の意見を尊重し選定した留学生で、320 名を定員とし、1924 年に開始した。選抜留学生は、中国の同意を得て日本の文部省が選抜する留学生で、1926 年に 35 名を選抜し 10 月より学費の支給を開始した。特選留学生は、専門教育を修め大学総長・学部長や学校長の推薦のある者に対し文部省と協議の上特選留学生として学費を支給する制度で、1924 年 4 月より開始した。

中国からの留学生の予備教育に関しては、日本語教育が不十分であり教育改善のために、まず私立東亜高等予備学校を 1925 年に日華学会と合併して財政を安定化させた。ほかにも第一高等学校、東京工業大学、奈良女子高等師範学校、長崎高等商業学校、明治専門学校などにも助成した。軍事留学生は、1928 年以降に高等軍政科を設け軍事関係留学生のための日本語の外軍軍事学、政治学を行い、1929 年に留学生寄宿舎を建設するのに文化事業部が助成した。

対支文化事業は、中国側からの反発を受けた。対支文化事業に関わった岡部は学問や文化は国境もなく、世界文化統一ができるとしていた。それは後の日本を中心とした八紘一宇の大原則に沿った世界建設を彷彿とさせるものである。対支文化事業として取り上げられたのは、東方文化であった。東方文化とは、日本を中心とした文化であり、その日本の文化は、中国と欧米の文化を融合し、偉大な文化を創造する使命を持つというものであった。この日本の文化に対する唯一性は、後の国際文化振興会や日タイ文化研究所設立、その後の文化事業においても示されることになった。

この時期、対支文化事業において日本語教育の場に助成がなされたが、それ以前に日本語教育が始まっていた。次の節で日本語教育について見る。

2.1.2 対支文化事業と日本語教育

日清戦争（1894-1895）後、中国から多くの留学生が日本に留学し、戊戌の政変（1898）後に、康有為、梁啓超など多くの知識人が日本に亡命した⁷⁹。

組織的な中国人留学生の嚆矢として、1896 年に清からの留学生 13 名が嘉納治五郎に託さ

⁷⁹ 以下木下他（2008:444）参照

日清戦争の敗北により中国は、洋務運動から日本をモデルとした議会政治と立憲君主政の樹立を目標とする近代運動、変法運動がおこった。その中心となったのが儒学者の康有為で、梁啓超とともに多くの同志を獲得し、やがて若い光緒帝を強く動かし、1898 年 6 月政治改革を断行させた。しかし変法に反対する保守派は西太后を中心に 1898 年 9 月クーデターをおこし（戊戌の政変）、光緒帝を幽閉した。康有為・梁啓超など多くの知識人は日本に亡命した。これ以降西太后のもとで排外的な傾向が強まっていった。

れたことがあげられる⁸⁰。嘉納は、清朝留学生の受け入れ機関を整備し 1899 年に亦楽書院と名づけ、1902 年に宏文学院（弘文学院）⁸¹と改名した。中国から日本への留学生は、1901 年の 280 人から、1905 年約 8,000 人、1906 年 17,900 人と激増していった⁸²。

閻（2008:91）は、戊戌の政変の亡命者である梁啓超の日本語習得について、日本語では漢字が 7、8 割を占め、日本語学習は数日で一応習得でき、数か月で完全に習得できると日本語の速成教育について述べている。

1905 年孫文が中心となって東京で清朝留学生が集まり中国同盟会が組織され、その後、孫文は東京で中華革命党を結成した。後に、孫文は蒋介石と出会い中華民国を建国に向かった。辛亥革命で活躍する留学生がこの時期に日本に留学していた。

中国からの留学生を受け入れた嘉納治五郎⁸³は、講道館柔道の設立者として有名な人物である。嘉納は、当時の知識人として漢学や英語に長け、さらに柔道、スポーツ、教育に貢献した。平野（1986:72）は、嘉納を、きわめて広い視野と豊かな国際感覚に富み、組織力もすぐれたスケールの大きい教育者とし、中国人留学生教育は嘉納によって礎石がおかれたと述べている。

宏文学院には、三矢重松⁸⁴、松下大三郎⁸⁵、松本亀次郎⁸⁶などが日本語を教えていた。宏文

⁸⁰ 酒井（2010:26-30）は、それ以前の 1882 年に清国公使館内にできた東文学堂にて、清国公使館が清国から募集した学生に日本語教育を行っていたことをあげ、この東文学堂は、日清戦争開戦により公使館閉鎖とともに 1894 年に閉校となったとしている。五味（1987:157）、多仁（2006:22-23）は、1881 年に福沢諭吉が朝鮮からの留学生 2 人を受け入れ、この 2 人が日本へ来た最初の留学生で、その後も朝鮮からの留学生は、慶応義塾が用意した教育部に入るも、1910 年の日本と朝鮮半島との併合後には、現地での日本語教育が始まり、独立国として朝鮮が送り出す留学生の歴史は短期間で終わったとしている。江頭（1979:13）は、朝鮮半島からの留学生は、当初は明治維新をモデルとした朝鮮半島の改革を目指したものだったとしている。

⁸¹ さねとう（1981:67）は、当初は弘文学院であったが、清国乾隆帝の諱が「弘暦」であることから留学生が弘文をつかうことを好まなかったため、宏文になったと述べている。

⁸² 木下他著（2008:449）

⁸³ 嘉納（1860～1938）は、1860 年 12 月 10 日に現在の兵庫県神戸市東灘区に生まれ、6 才で漢学を習う。1874 年官立外国語学校（現東京外国語大学）に入学、1875 年卒業し、開成学校（現東京大学）に入学し、1881 に卒業する。1882 年学習院講師に就任し、同年講道館を設置する。その後、学習院の教授、文部省参事官、高等師範学校校長、アジア初の国際オリンピック委員などを務め、1938 年 5 月 7 日に 77 歳で亡くなる。

嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター 2014 年 5 月 12 日検索
http://100yearlegacy.org/Kano_Jigoro/Chronological_Table/

⁸⁴ 三矢重松（1871～1923）は、旧荘内藩士の二男として山形県鶴岡に生まれた。山形中学を経て、1893 年国学院大学 1 期生として卒業、文部省官房図書課に入ったが、上司と意見を異にして、辞職、1899 年嘉納治五郎に招かれ状況、亦楽書院で中国人留学生の指導監督にあたる。次いで宏文書院の教授となり、東京高等師範学校講師・東京外国語大学講師を兼ねる。1903 年国学院大学商議員、講師となり、後に教授となった。松下大三郎を宏文館に推挙した。（日本語教育学会編（1982:726）による）

⁸⁵ 松下大三郎（1878～1935）は、1892 年に東京専門学校に入学、英語学科に学ぶ。1894 年同校退学・1895 年国学院大学に第 6 期生として入学、1898 年 7 月卒業。1905 年三矢重松の推挙により宏文書院の教授となる。1906 年 1 月『漢訳日語楷梯』刊行、10 月に『漢訳日本口語文典』を著した。1932 年『改撰標準日本語文法』の第三篇「詞の本正論」により国学院大学より博士の学位を授与される。（日本語教育学会編

学院は、1907 年に閉鎖されるが、その原因について坂根（1993:2）は、清国内部の教育制度の充実、速成教育の廃止、清朝政府の教育費削減の動きなどをあげている。

1914 年、宏文学院の日本語教師であった松本亀次郎が私財を投げ打って、「日華同人共立・東亜高等予備学校」（以下東亜高等予備校）を創設し校長となり⁸⁷、中国からの留学生教育を行った。東亜高等予備校は、1923 年、関東大震災で焼失し、日華学会に譲渡され、1935 年に東亜学校と改称⁸⁸、松本亀次郎は教頭になった。しかし松本亀次郎は、日本政府の中国政策に反対したため、1931 年教頭を辞任させられ、留学生教育から離れた⁸⁹。松本は、留学生教育から離れるまでの間、魯迅、周恩来をはじめ 2 万人にのぼる留学生を教えた⁹⁰。松本亀次郎については、多くの研究者がその功績について述べている⁹¹。松本の功績は、平野（1986:69）によると、日本語教師として優れていたばかりではなく、あの激しい日本帝国主義の侵略の時代に一貫して心から中国の若者を愛し、中国の文化を尊敬し、中国人の民族的自覚と誇りを尊重し、当時の日本の中国侵略政策を批判していたとしている。松本亀次郎は、日本社会にあった中国人蔑視の風潮を強く批判し、遠く父母の国を離れ、住み慣れない外国に来て、孤独で不自由な生活をしている留学生に対し、日本の子供が罵倒することを強く諫めている⁹²。

当時の日本社会における中国からの留学生に対する対応がわかる記述である。日本は唯一西洋文化と東洋文化を融合する能力と使命を持つとした対支文化事業の考え方同様、日本社会にもアジアに対する優越的な風潮があった。当時、時の政府に異を唱えることは非常に勇

（1982:726-727）による）

⁸⁶ 松本は、1866 年静岡県小笠原郡土方村（現大東町）に生まれる。1877 年小学校で優秀な成績を修め 10 歳で代用教員に抜擢される。その後約 7 年間小学校に勤務し、1884 年静岡師範学校に入学、1888 年卒業、静岡高等小学校訓導となり、4 年後有渡小学校校長になる。1889 年東京高等師範学校に入学するも、過労と病気のため退学命令を受ける。1897 年文部省中学校教員第一回検定試験に合格し、静岡師範学校教諭、三重師範、佐賀師範を歴任する。1903 年 37 才の時、嘉納の招きに応じ、宏文学院の教授となり、魯迅に教えている。宏文学院で教える傍ら、駿河台の中国留学生会館でも特定の学生に日本語教育を行っていた。1907 年から 1911 年北京の京師法学堂（現北京大学）で日本語を教えたが、1911 年に辛亥革命が起き、1912 年に任期を終え帰国する。1 年の府立中学の教師を経て、私財を投げ寄付を仰ぎ神田猿樂町に校舎を新築し「日華同人共立東亜高等予備学校」を創立した。周恩来もここで学んだ。1945 年 9 月 12 日、郷里静岡にてかぞえ 80 才で亡くなった。（五味（1987）、平野（1986）、二見（1985、1992）、松本（1985）による）

⁸⁷ 河路（2003b:142）、平野（1982:209-210）

⁸⁸ 東亜学校では、中国からの留学生に 5 つの寮（東亜寮、平和寮、赤城学寮、巢鴨学寮、白山学寮（女子寮））を完備した予備教育を行い、大学や専門学校に通う留学生にも寮を提供し、ホームステイなども行っていた（砂田（1944:64-65））。

⁸⁹ 二見（1992:189、189）による。河路（2003b:142）、張（1995:138）は辞任、五味（1987:159）は戦後まで日本語教育を続けたとしている。

⁹⁰ 五味（1987:159）

⁹¹ 五味（1987）、平野（1986）、二見（1985）、松本（1985）など。

⁹² 二見（1992:192-193）、松本（1985:314-315）

気のいる行為であったろうが、松本の日本語教師としての生き方は、日本語教師としてどう振る舞えばよいのか考えさせられるものである。

一方、欧米人を対象とした日本語教育では、宣教師のための日本語教育が松宮弥平⁹³により日語学校で行われていた⁹⁴。日語学校は、1913年10月7日に東京府の認可を受け、東京外国語学校の校舎内に開校した⁹⁵。当時の東京市長である阪谷芳郎が設立代表・名誉校長となり、村上直次郎東京外国語学校長を理事長に東京外国語学校内に創設され⁹⁶、松宮弥平は1918年に教務主任となった⁹⁷。この年から日語学校では週に一回全教員が集まって学校問題を考える会議が1時間ほど設けられ、文部省の保科孝一の講義を聴くこととなった⁹⁸。しかし、弥平は突然日語学校を辞め、1921年に日本語教師養成のための松宮日本語学校を設けた⁹⁹。松宮が去った日語学校では、1922年病気の代役教員として長沼直兄が日語学校の臨時教師となり、1923年に長沼はパーマーの推薦で米国大使館日本語教官に就任した¹⁰⁰。

弥平の息子一也¹⁰¹は、1924年東京外国語学校スペイン語科を卒業したあと、1926年に米国へ留学、コロンビア大学などで心理学を修め、1929年に帰国した¹⁰²。1930年私立明治学院高等部で講師として心理学を担当し、1936年に請われてアメリカのカリフォルニア州立大学において主に日系2世に日本語を教えるが、アメリカでの日本人に対する人種差別を感じ、日本語の地位向上への野心がおこった¹⁰³。その後、日タイ文化研究所設立に動くことになる(4.2 参照)。

2.2 国際文化事業から文化宣伝へ (1930年代中頃から1940年まで)

この時期は、対支文化事業から始まった文化事業が、長谷川の示した日本語普及が国策化

⁹³ 以下、竹本 (2010)、日本語教育学会編 (1982:727) による。

松宮弥平 (1871~1946) は、群馬県で生まれた。キリスト教宣教師の伝道活動を助けながら日本語の個人教授を始めた。1912年宣教師団から招かれて上京。1913年日語文化学校の創設に際し、教授主任となったが、突然日語学校を辞め、1921年に日本語教師養成のための松宮日本語学校を設けた。1932年に松宮日本語学校は日語文化学校と合併した。松宮は国語部長として招聘された。1937年日本語教授研究所が併設されて、所長となった。1946年7月4日74才で亡くなった。『日本語教授法』『日本語教授の出発点』『日本語読本』などの著作がある。

⁹⁴ 東京YWCAを設立した初代幹事のマクドナルドも学習者であった (竹本 (2010:53-57))。

⁹⁵ 故阪谷子爵記念事業会編 (1951*:598)

⁹⁶ 吉岡 (2001:104)

⁹⁷ 竹本 (2010:56-58)

⁹⁸ 竹本 (2010:58)

⁹⁹ 竹本 (2010:65)、吉岡 (2001:104)

¹⁰⁰ 河路 (2009d:97)

¹⁰¹ 1903年10月2日生まれ、1972年9月17日69才で亡くなった。(河路 (2011:302))

¹⁰² 河路 (2011:29)

¹⁰³ 河路 (2011:79-80)

に進む時期である（1.1.1 参照）。長谷川が示した流れは、まず外務省事業部が 1931 年に発表した『対外文化事業政策について』を出発点として、1934 年国際文化振興会、1935 年国際学友会、1936 年日本語教授研究所（1939 年日語文化協会）、1938 年バンコク日本文化研究所へと続く流れである。その流れは、日中戦争（日支戦争）勃発後、1938 年興亜院設置、1940 年文部省国語科設置、1940 年 12 月日本語教育振興会設置等の動きとなった。この最初の流れと次の流れに共通するのが、松宮弥平・一也親子であった。

この時期は、外務省文化事業部に国際文化事業を担う第 3 課が 1935 年 8 月にできてから、1940 年 12 月に内閣情報局が設置されると、文化事業が文化宣伝に移された時期である。

以下でタイの日本語普及と関連のある、外務省文化事業部の動きと、国際文化振興会についてみていく。また日タイ文化研究所を設立させた松宮一也の所属した日語文化協会内に設立された日本語教育振興会の動きも見る。

2.2.1 外務省の文化事業沿革

外務省文化事業部課長であった三枝茂智¹⁰⁴は、各国の文化事業を調査¹⁰⁵し、1931 年に外務省文化事業部より『対外文化事業政策に就いて』を出した。その中で、各国が文化事業¹⁰⁶に向かう原因について述べている。それによると、文化価値を高めることは力によらず国の地位を決定する標準になると述べている。国際連盟の存在が戦争を行うことを困難とし、国の価値は武力ではなく自国文化発揚によるとする。日本は、インド哲学や儒教精神を集大成して、東洋文化を一身に体得し、世界文化の半分を所有しているのであり、東洋文明と西洋文明を止揚し世界一全の最高文化を産出すれば、日本は文化立国になるとするものである。

三枝（前掲）が戦争を行うことは、国際連盟があることで困難としたにも関わらず、日本は常任理事国であった国際連盟を脱退する。1932 年に満州国が建国されると、国際連盟は満州問題を調査しリットン報告書を完成させた。1933 年 2 月 24 日、リットン報告書の採決がなされ、42 対 1（棄権 1（タイ））で日本軍の満州国撤退勧告が成立すると、日本は国際連

¹⁰⁴三枝の以下の経歴は、伊藤（1981:101）による。

1888 年生まれ、1914 年大蔵省に入省、1921 年国際連盟事務局事務局代表随員となり、その後外務省文化事業部第 1 課長を歴任。1931 年法学博士取得。ギリシャ公使、大使館参事官など。1960 年以降大東文化大学、国士舘大学教授。

¹⁰⁵他にも越智（1931a、1931b）は、対支文化事業の延長・拡大として国際文化事業の必要性を「発見」したとしている。

¹⁰⁶芝崎（1999:67）や長谷川（2010:9）の記述にもみられる。三枝（1931）の特徴として次の 5 つあげている。（1）自国の国粋主義を維持すと云うこと、（2）自国の言語を諸外国に紹介させる事、（3）自国の文化を諸外国に移させること、（4）自国の価値の世界的認識を促進する事、（5）外国人の人心を収攬しやうと云う事

盟を脱退した¹⁰⁷。

満州事変の進展に伴い、1935年3月27日「国際文化事業ニ関スル経費支弁ニ関スル法律」の公布を行った¹⁰⁸。これに伴い文化事業部第3課が新設され¹⁰⁹、国際文化事業を担った。第1、2課は対支文化事業を担った¹¹⁰。第3課は満州国及び中華民国を除くその他の諸外国に対する文化事業を管掌することとして、1935年8月1日に創設され、8月2日に官報公布された¹¹¹。外務省文化事業部第3課では、国際文化振興会や国際学友会などに助成または補助事務を取り扱った¹¹²。

1937年7月に盧溝橋事件が起これと、政府部内に対支中央機関を新設して対支文化事業を移管する議が唱えられた¹¹³。これに対し外務省は、文化事業を盧溝橋事件の処理のための臨時的機関に置くことに強く反対した¹¹⁴が、1938年12月16日に興亜院が設置され、対支文化事業の主要事務は興亜院に移管された¹¹⁵。

対支文化事業は外務省文化事業部第1課と2課が担ってきたが、興亜院設置後の1938年12月17日からは第1課は対支文化事業を担うことになり、第2課は中国を除く国際文化事業を担当した¹¹⁶。第3課が担ってきた国際文化事業は、第2課で行われることになった。

興亜院と外務省が担う事業について「興亜院ノ設置ニ伴フ同院ト関係各庁トノ間ニ於ケル事業分界」（1938年12月16日）¹¹⁷で示されている（資料1参照）。それによると、中国において中国人を対象とした教育と中国で活動する日本人への教育機関は興亜院が、日本人を対象とした指定学校は外務省の管轄とした。中国からの日本留学生は外務省が担った。しかし、外務省と興亜院の管轄が紛らわしく、日本においても中国においても評価が低く悪評であった。馬場（1967a:56）によると、興亜院設置により、軍と興亜院、外務省といったように、中国における行政事務はかえって錯雑の度を増し、「将ニ現状ノ改悪」とみられたのみならず中国側にもきわめて強い悪印象を与えたと述べている。1942年11月1日に大東亜省が

¹⁰⁷国会審議調査会（1984:107-118）

¹⁰⁸外務省百年史編纂委員会（1969a:1046）

¹⁰⁹外務省百年史編纂委員会（1969a:1046）

¹¹⁰JFIC KBS デジタルアーカイブス（2012）国際文化振興会理事会並びに評議員会議事録、KBS 関係資料（外務省文化局文化課）昭和37年9月17日

¹¹¹外務省編（1995:137）「第5編 国際（支那及満州国関係ヲ除ク）文化事業関係」

¹¹²外務省百年史編纂委員会（1969a:1046）

¹¹³外務省百年史編纂委員会（1969a:1046）

¹¹⁴外務省百年史編纂委員会（1969a:1046-1048）

¹¹⁵外務省百年史編纂委員会（1969a:1048）

¹¹⁶外務省編（1995:1-4）「昭和十四年度 文化事業部第二課関係執務報告」文化事業部第二課

¹¹⁷アジア歴史資料センター Ref.A02030024800

設立されると、興亜院は廃止された。

外務省は、文化事業部において2国間文化協定を、1938年11月15日ハンガリーと、11月25日にはドイツと、1939年3月にイタリアと、1940年3月にブラジルと文化交流を締結した¹¹⁸。文化協定の意義とは、新文化の創造を以て東亜を安定し、世界の進運に寄与するもので、国民間の間の文化関係を増進するための国家が結んだ約束である¹¹⁹。後にタイとも文化協定を締結したが、その締結日は、大東亜省ができる1942年11月1日以前の1942年10月28日であった。

外務省の文化事業部は、1940年12月6日、各省の情報部を統合し内閣情報局が公布されると廃止された¹²⁰。内閣情報局は、外務省や陸海軍などの情報部から移管統合され、1官房と5部からなり、内閣総理大臣の監理の下で「国策遂行の基礎たる事項に関する情報蒐集、報道及啓発宣伝」のほか、新聞等の出版物や放送に関する検閲に当たることとなった¹²¹。第1部は企画、調査担当、第2部は新聞、出版、放送の指導、取締担当、第3部は対外宣伝担当、第4部は検閲取締担当、第5部は文化宣伝を担当した¹²²。

文化事業は、内閣情報局第3部の対外宣伝の第3課文化に置かれた。第3課は外国向け映画及び写真の製作や指導、対外文化工作の実施や指導、国際文化団体の指導を行った¹²³。それに伴い、外務省文化事業部で行われていた、出版物や映画、写真、レコードや文化宣伝の資料の作成、文化宣伝機関（国際文化振興会、国際学友会など）の助成、学者、学生の交換・派遣・招致の助成、芸術紹介助成、国際スポーツ関係助成は、内閣情報局が行うことになったが、文化協定締結や実施に関する事務や在外文化宣伝機関（紐育日本文化会館、バンコク日タイ文化研究所など）に関する事務は引き続き外務省が主管した¹²⁴。外務省百年史編纂委員会編（1979:52）には、文化協定締結やその後の事務は外務省条約局が掌るとあり、調査局は対外宣伝啓発に関する事務を掌ると記載されている¹²⁵。外交や国際問題に関係のある情

¹¹⁸加納（2001:172）

¹¹⁹外務省文化事業部（1938:3、15）

¹²⁰外務省百年史編纂委員会（1969a:1048）

¹²¹秦郁彦編（1981:677）

¹²²以下の内閣情報局の組織は、内川（1989:233-234）による。

第1部（3課）：第1課企画・第2課情報・第3課調査、第2部（3課）：第1課新聞・第2課出版・第3課放送、第3部（3課）第1課報道・第2課宣伝・第3課文化、第4部（2課）：第1課（検閲）・第2課編輯、第5部（4課）：第1課施設・第2課映画演劇・第3課文芸・第4課事業

¹²³内川（1989:232-233）

¹²⁴アジア歴史資料センター Ref.A03025357300

¹²⁵外務省百年史編纂委員会編（1979:52）

報宣伝事務は外務省と内閣情報局が密に連絡を取り協力した¹²⁶。

日本文化に対する文化事業部の見方は、三枝も岡部も、中国と欧米の文化を融合し偉大な文化を創造する使命を持つという点で変わらないものであった。文化事業を担った三枝茂智が 1931 年に出した『対外文化事業政策に就いて』において、国の価値は武力ではなく自国文化発揚によるとした。文化事業には、文化発揚の要素が当初からあった。

この時期の文化事業は、1933 年に国際連盟を脱退し、1935 年に外務省文化事業部の中にタイを含んだ欧米への国際文化事業を担う第 3 課が設けられ、1938 年 12 月に興亜院ができると、第 3 課から第 2 課が国際文化事業を担った。1940 年 12 月に内閣情報局ができると、外務省の文化事業部が廃止された。内閣情報局が出版物や放送などの検閲や統制を行い、内閣情報局第 3 部の対外宣伝の第 3 課が文化工作を掌った。しかし、2 国間条約やバンコクにある日タイ文化研究所は引き続き外務省が事務を掌った。

では、外務省文化事業部第 3 課が担った国際文化事業とはどのようなものだったのだろうか、次節で見ていく。

2.2.2 外務省の国際文化事業の概要

本節では、日タイ文化研究所設立に関わった外務省文化事業部第 3 課（1938 年 12 月から 2 課）が担った国際文化事業（1935 年 8 月～1940 年 12 月）についてみていく。

1935 年 7 月 31 日の国際文化事業の計画として以下の 6 つの事業があがっている¹²⁷。

- (イ) 諸外国主要大学等ニ於ケル日本文化講座及日本語教授機関ノ設置
- (ロ) 内外学者並ニ学生ノ交換派遣招請
- (ハ) 内外各種啓発施設ニ対スル助成
- (ニ) 各種本邦芸術紹介
- (ホ) 各地ニ於ケル日本文化研究所設立
- (ヘ) 国際「スポーツ」振興助成
- (ト) 国際文化事業団体ニ対スル補助

日本語教育に関係するものとして日本語教授機関の設置が（イ）にあがっている。日本語

¹²⁶アジア歴史資料センター Ref.A03025357300

¹²⁷外務省編（1995:240）「第 5 編 国際（支那及満州国関係ヲ除ク）文化事業関係」

教授機関の設置は、外務省編（1995:243-266）による昭和 10 年度、昭和 11（1936）年度の施行事業¹²⁸を見てみると、「日本語並ニ日本文化教授機関助成」では日語文化学校などに助成を行い、海外では暹羅国盤谷日本人会小学校などに助成を行っている。「国際文化事業団体に対する助成」では、国際文化振興会、国際学友会などへの助成¹²⁹を行っている。

第 3 課の国際文化事業を担ったのは、外務省文化事業部第 3 課の初代課長柳澤健¹³⁰である。柳澤は、第 3 課の初代課長として 1936 年 11 月 20 日¹³¹まで国際文化事業を率いてきた人物である。柳澤は、1934 年 4 月 10 日の国際文化振興会設立日、『外交時報』（1934）に「国際文化事業とはなんぞや」と続編（No.704、706）を書いている¹³²。以下で柳澤の「国際文化事業」の構想と事業概要についてみていく。

柳澤（1934a:71-73）によると、国際文化事業とは、一国の文化活動を国内だけでなく国際的にこれを換発し宣揚し、他国の文化についてもこれを吸収し咀嚼することを指すとしているのであるが、欧米各国が行っているのは自国文化の対外発揚で他国文化を吸収咀嚼することは二次的であるとしている。さらに、外交の活動形態として、高等政策としての政治・外交、経済政策、文化政策の 3 つがあり、文化政策が外交活動で最も根本的であるとしている。その理由について、柳澤（1934a:73-74）は個人間の愛と理解と尊敬とを基礎とする交際にあるような関係を国家間に及ぼすことが国際文化事業であり、国際関係の樹立が人類総合の進歩と福祉との上に多大の貢献をなすとしている。その柳澤（1934b:40-41）は、日本は欧米以上に対外文化工作を行わなければならないのに、国際文化事業を怠ってしまったがため、国際連盟でも日本に対する認識不足を引き起こしたとし、国際連盟の常任理事国は白人のキリスト教国であり、欧米の国と異なることから理解されることが難しいとしている。柳澤（1934b:38-39）の日本文化についての考え方は、東方文明の集積国（インドの仏教、中国の儒教、朝鮮の工芸が、本国より日本でのみ栄えている）で、欧米諸国の文明も摂取・咀嚼することができた東洋唯一の国であるとしている。

この考え方は対支文化事業を担っていた岡部と同じであり、国際文化事業の中に文化宣揚や文化工作をあげている。

¹²⁸外務省編（1995:242-256）「第 5 編 国際（支那及満州国関係ヲ除ク）文化事業関係」

¹²⁹他にも国際映画協会、学芸協力国内委員会、日伯文化、日印文化協会

¹³⁰柳澤は、1889 年 10 月 3 日に福島県に生まれ、1915 年東大仏法科を卒業し、外務事務官に入ると、駐仏大使館、メキシコ公使館、国際文化事業部第二第三課長、ポルトガル代理公使などを務め、日タイ文化会館館長、大東亜省外務省各嘱託を歴任した後、評論家として活躍（人事興信所編（1951:や 20））。1953 年に亡くなった（河井（1958:62））。

¹³¹外務省編（1995:240）「第 5 編 国際（支那及満州国関係ヲ除ク）文化事業関係」

¹³²1934 年 4 月 11 日国際文化振興会設立当日草との記述がある。

次に、具体的な国際文化事業について見てこう。柳澤（1934b:44-50）は、国際文化事業として以下の10項目をあげている。

- （1） 外国の諸大学に日本文化の講座を設置すること。
- （2） 日本語学校若しくは日本語科を設置すること。
- （3） 学者其の他の派遣・招請及び交換をなすこと。
- （4） 学生の交換等をなすこと。
- （5） 出版物其の他より、日本文化を海外に紹介すること。
- （6） 美術品其の他各種の文化資料の寄贈・交換をなすこと。
- （7） 内外にある国際文化団体に対し補助・助成をなすこと。
- （8） 展覧会・音楽界などを海外にて開催すること。
- （9） 演劇・映画等を海外に進出せしむること。
- （10） 国際的スポーツ並びに国技の海外進出に対し奨励の途を与ふること。

外務省の文化事業部第3課の計画よりも細分化されている。この中で日本語教育と特に関連があるものは、（2）である。

柳澤（1934b:45）によると、東洋諸国、中南米諸国、欧米各地に日本語を習得して学術上の点より商工業において自己の将来の活動にあてるものは僅かだが、外国語を通じて日本を知る者よりは直接日本語によってその真相を知る者を重要視するのは当然であり、その点から海外各地の学校内に日本語学科を設置するとか、独自の日本語学校を設置するとか、種々の助成・補助の方法が存在すると述べている。

柳澤は国際文化事業において日本語教育の重要性を認識していた人物と言える。さらに、柳澤（1934b:51）は、これらの事業の効果がでるのは事業開始後5年・10年もしくは20年後とし、政治的プロパガンダや軍事上の解説・釈明のような簡単なものではないと述べている。対支文化事業が中国から文化侵略とされたことから、国際文化事業は政治や軍事と切り離して考えようとしていた。後に日タイ文化会館の館長となった柳澤（1943b:62）は、タイでは中国で行ったような文化侵略の汚名を蒙ることは避けたいと述べている。

柳澤の日本文化に対する考え方は、岡部にも見られるように、当時の知識人が持っていた、日本が東洋で唯一の手本となる国であるという文化論であった。日本は、アジアと西洋の文明を融合し発展した唯一の国で、世界の日本文化に対する認識の欠如が国際連盟脱退につな

がったとする説である。柳澤は国際文化事業を政治や日本軍と切り離して考え、日本語教育の重要性を認識していたが、文化宣揚や文化工作という文言を使用していた。

国際文化事業の中に日本語普及が示されるのは、1937 年度施行事業¹³³においてである。その中の「第二項 国内施設」に、以下のように示されている（傍点、引用者）。

暹羅国内ニ日本語普及ノ為派遣教師養成方ニ対シ助成
近時暹羅国ニ於テハ日本研究熱益々勃興シ来リ対日留学生モ亦激増ノ傾向アルニ鑑ミ寧
ロ同国内ニ日本語教授機関設置ノ急務ナルヲ認メ先ツ同国派遣日本語教師養成ノ目的ヲ
以テ日語文化学校ニ対シ金 4 百圓也助成セリ（昭和十三年二月二十八日決裁）

日本語普及のためタイへ派遣する日本語教師を日語文化学校で養成するのに対し外務省文化事業部が助成を行った。1938 年 2 月 28 日にタイにおける日本語普及のための教師派遣養成に助成の決済がなされた。

1938 年度の主要処理事項¹³⁴にバンコク日本語学校整備があがっている（傍点、引用者）。

最近ノ暹羅国ニモ俄カニ本邦研究熱勃興シ同国内ニモ本邦文化宣伝ノ中心ヲ設クル必要
ニ迫レルニ付設置セントノ意図ヲ以テ先ツ在盤石^{ママ}日本語学校ヲ整備スルヲ急務トシ之ニ
助成金ヲ与フルト共ニ諸般ノ準備及調査等ノ為日語文化学校幹事松宮一也ヲ当省囑託ト
シテ同国ニ派遣セリ

外務省文化事業部では、1937 年度施行事業で日語文化学校にタイに派遣する日本語教師の養成助成を行い、1938 年度予算として日語文化学校幹事の松宮一也を外務省文化事業部囑託として、まずバンコク日本語学校整備のためタイに派遣した。その目的は文化宣伝を中心とするものであった。

1938 年 12 月の興亜院創設に伴い国際文化事業が第 3 課から第 2 課になると、「第一款 文化事業部第二課直属要綱」¹³⁵として以下があげられている（傍点、引用者）。

¹³³外務省編（1995:145-146）「第 5 編 国際（支那及満州国関係ヲ除ク）文化事業関係」

¹³⁴外務省編（1995:161）「第 5 編 国際（支那及満州国関係ヲ除ク）文化事業関係」

¹³⁵外務省編（1995:6-7）「昭和十四年度 文化事業部第二課関係執務報告」

(一) 日本語並日本文化教授機関助成

対外文化事業中日本語ノ普及ノ重要ナルコトハ言フ俟タス、右ハ専ラ実用語学及學術研究ノ基礎トシテノ日本語ヲ教授スル機関ニ対スル助成及海外各地ノ大学其他ニ日本語講座ヲ設置スルニ対スル助成ナリ

(二) 文化協会助成

右ハ国内及国外ニ分レ共ニ外国人ニ対スル日本文化ノ宣揚紹介並ニ日本文化研究ヲ志ス外国人ニ対シ必要ナル便宜ヲ供与スル文化機関ニ対シ助成スルモノナリ

(三) 紐育文化会館助成

対米文化事業ノ中枢機関トシテ設立サレタル在紐育日本文化会館 (Japan Institute) ニ対スル助成ナリ

(四) 文化「アッタッシェ」配置助成

世界各国ニ主要ナル文化中心地ニ恒久的文化「アッタッシェ」ヲ配置シ当課ハ緊密ナル連絡ノ下ニ本邦文化ノ宣揚紹介ヲ行フト共ニ各種ノ文化情報ヲ蒐集シ対外文化事業ヲ有効適切ナラシムルタメノ助成費トシテ計上シタルモノナリ

(五) 学者交換派遣招致助成費

右ハ海外諸国トノ間ノ教授交換、日本文化ニ関スル講演等ノ為外国諸大学ニ対スル本邦教授ノ派遣及日本文化及學術ノ研究並ニ本邦学界トノ協力ノ為ノ外国人学者ノ招講等ノ事業ニ対スル助成ナリ

(六) 各種学生助成

右ハ諸外国トノ間ノ学生交換、外国人学生ノ招致、在本邦外国人学生ニ対スル奨励金ノ交付、各種ノ便宜ノ供与、外国ヨリノ本邦見学団ニ対スル助成、斡旋、便宜供与及国際学生会議ノ開催等ニ対スル助成ナリ (此項目ハ主トシテ国際学友会ニ対する助成ナリ)

(七) 各種芸術紹介助成費

右ハ美術、文学、音楽、演劇、写真其他各般ノ芸術分野ニ於ケル本邦文化ヲ海外ニ宣揚紹介スルノ目的ヲ以テ本邦芸術家ノ海外派遣、展覧会ノ開催、博覧会ヘノ参加及海外芸術ト本邦芸術トノ交流促進等ノ事業ニ対スル助成ナリ

第2課になると、日本語の普及が重要であるとした。第3課の時より具体化したのがわかる。柳澤が示したものと異なっている点は、(二)文化協会助成、(三)紐育文化会館助成、

(四) 文化「アッタッシェ」配置助成である。(二)と(四)において文化の宣揚という文言が出されたことである。

(三)の紐育文化会館は、1938年11月にロックフェラー・センター内のインターナショナル・ビルディングの36階にニューヨークに開館した日本文化会館である¹³⁶。(四)の文化「アッタッシェ」であるが、「アッタッシェ」(attaché)とは、ここでは文化担当者に相当する。昭和14年度事業概要では、対外連絡として、パリ、ヴェノスアイレス、メルボルン、リオデジャネイロ、リマに連絡員を派遣したことが報告されている¹³⁷。

国際文化事業が日本語普及に言及したのは、1938年2月28日タイに派遣する日本語教師養成においてであった。1938年度予算として日語文化学校幹事の松宮一也を外務省文化事業部嘱託として、文化宣伝を中心としたバンコク日本語学校整備のためタイに派遣した。1938年12月興亜院が設置され、国際文化事業が第3課から第2課になると、事業要綱に日本語の普及が重要で、日本文化の宣揚紹介が出された。

日本文化は、アジアと西洋の文明を融合し発展した唯一の文化とした。国際文化事業を担った柳澤も同様の考え方であったが、国際文化事業を政治や日本軍と切り離して考えようとしていた。しかし、柳澤も文化宣揚や文化工作という文言を使用していた。国際文化事業において、文化宣揚や文化工作は、何ら線引きされることなく使用されていた。

以下で柳澤に関わった国際文化振興会の設立とその理念、日本語普及の動きについて見ていく。

2.2.3 国際文化振興会設立と日本語普及の動き

2.2.3.1 設立事情

国際連盟決議の結果、日本は1933年に国際連盟を脱退すると、国際的な孤立への危機意識から日本文化宣伝の重要性が高まった。その事情について、国際文化振興会参事稲垣守克(1944:41)は下記のように述べている(傍点、引用者)。

日本国民が日本文化の対外宣伝に始めて関心をもつたのは満州事変勃発の数日後である。

¹³⁶国際文化振興会(1964:20)

¹³⁷外務省編(1995:25)「昭和十四年度 文化事業部第二課関係執務報告」文化事業部第二課
パリ(佐藤醇造)、ヴェノスアイレス(榛葉賛雄)、メルボルン(稲垣蒙志)、北京(山室三良)、リオデ
ジャネイロ(小林進)、リマ(早坂久)

国際連盟の態度並に当時の欧米諸国の新聞記事は日本の立場、東亜の情勢に対する認識を欠いてゐた。日本の官民は此時始めて我国の対外文化宣伝の組織実行を決意し、此要求は国際文化振興会の誕生となって現はれた。

国際文化振興会(KBS)は、1934年4月11日に外務省事業部の補助団体として設立され、当初は外務省、文部省の監督下におかれた¹³⁸。1935年に外務省文化事業部に国際文化事業部3課ができると、国際文化振興会を管轄下においた¹³⁹。国際文化振興会は、当初は欧米への日本文化宣伝を目的とした団体であったと言える。

1934年4月14日に理事長や役員等を決める第1回理事会が開催され、その時の出席者として外務省文化事業部長の坪上貞一と第3課課長の柳澤健が外務省側から出席し、今後の理事会においても外務省より坪上と柳澤の出席が決まった¹⁴⁰。

坪上貞二は、1941年9月4日から1944年9月までタイ特命全権大使であった人物で、1943年5月に柳澤は日タイ文化会館の館長として就任するが、その時のタイ大使が坪上であった。また、坪上の文化事業部長の前任者で1924年から1929年2月まで文化事業部の部長であった岡部長景が常務理事であった。

4月18日に第1回評議会が開催され、その後組織を整備し理事、顧問などが決まった¹⁴¹。設立当時の会長、副会長、理事及び監事は下記の通りである¹⁴²。

会長：公爵近衛文麿

副会長：侯爵徳川頼貞、男爵郷誠之助

理事長：伯爵樺山愛輔

常務理事：子爵岡部長景、伯爵黒田清、三原繁吉

理事：文学博士姉崎正治、小倉正恒、宮内次官大谷正男、門野重九郎、串田万蔵、外務次官重光葵、文学博士高楠順次郎、男爵団伊能、文学博士濱田耕作、福井菊三郎、正木直彦、文部次官三邊長治、法学博士山田三良

監事：大久保利賢、大橋新太郎

¹³⁸稲垣（1944:41）

¹³⁹河路（2011:40-41）

¹⁴⁰JFIC KBS デジタルアーカイブス（2012）

国際文化振興会理事会並びに評議員会会議事録 第1回理事会（昭和9年4月14日）p.4

¹⁴¹国際文化振興会（1964:13-14）

¹⁴²国際文化振興会（1941a:19-20）

主事：青木節一

当時のそうそうたるメンバーが役職についており、国際連盟脱退後の世界に向けた文化宣伝の意気込みが伝わってくるような人材である。それは、国際文化振興会の以下の「国際文化振興会設立趣意書」¹⁴³にも表れている。長いが全文を記す（傍点、引用者）。

財団法人 国際文化振興会設立趣意書

現代世界の国際関係が複雑を加ふるに従つて難問頂量すると共に、其の間に微妙の動きあることは、国際事情を知る者の容易に看取し得る所なり。即ち政治的折衝又は経済的交渉の外に、国民相互の感情、学問芸術上の連絡乃至映画スポーツの交歓等が、交通通信の発達につれて日に重要且つ密接に国際関係を左右するを見る。されば一国家が其の国際的位置を確保し伸張するには、富強の実力と相並びて自国文化の品位価値を發揮し、他国民をして尊敬と共に親愛同情の念を催さしむるを要すること亦多言を要せず。文化の發揚は一国の品位を世界に宣布する為に必要なのみならず、又国民の自覺を喚起して自信自重を加ふる所以の力ともなるべし。世界の文明諸国があらゆる方面に互りて、自国の文化を内外に顕揚し宣伝する為めに広大の施設を整へ文化活動に努力して互に後れざらんとすること、是れ亦叙説を要せざる顯著の事実なり。

然るに我國民は、明治以来西洋文化の輸入に急なりし為め、自国文化の自覺に乏しく、近年に至りて覺醒の声大に起り来れるも、自覺自信は往々にして排外の氣風を伴ふものあり。世界に対して自国文化の内容意義を堂々顕揚し、他国の文化と相並び相和して、世界全人類の文化福祉に貢獻せんとするの大度量に乏しきの憾あり、文化の国際的顕揚に関する設備に至りては殆ど認むべきものなく、大国の品位に相應せざるを見る。たとひ政治上には国際連盟を離脱するも、世界の文化、人類の福祉の為に我国の力を致すべき事業は却て益々多く、我國民の天職が此点に於て一層の重きを加ふるべきは、炳として大詔に明なり。

且つ現時世界文化の危機に際し、西洋諸国に於ても、識者が眼を東方に注ぎ、人類の将来に対して東方文化の貢獻を望み、其の為に一層深く東方特に日本を研究せんとするの氣運顕揚なるもあり。此機に乘じ此傾向を促進して、我国並に東方文化の眞義価値を世界

¹⁴³国際文化振興会（1941a:1-3）

に顕揚するは、皆に我国の為のみならず、実に世界の為に遂行すべき日本国民の重要任務たるべし。此事業たるや、多方面に互り困難なるべきは勿論の次第にして、此が為には強固なる機関を組織し、官民力を協せて事に当たるを要す。我等が茲に財団法人国際文化振興会を組織せんとするは即ち此目的に出づるものにして、本会自ら必要の事業を遂行すると共に、汎く内外の団体個人と連絡を保ち、又適當の援助をなし、以て文化の国際的進運に資し、特に我国及東方文化の顕揚に力を致さんことを期す。

(昭和九年四月)

文化の發揚、宣伝、顕揚を行わなければならないとし、自国文化、我国文化、東方文化の真義価値を世界に宣伝することとしている。

対支文化事業では中国側が、対支文化事業を「東方文化事業」「東方學術事業」とするよう要求していた。東方文化とは中国にとってみれば中国文化であったが、対支文化事業においては、日本の文化であった。日本の文化は、中国と欧米の文化を融合し、偉大な文化を創造する使命を持ったものであった。

芝崎（1997:82）は、東方文化に関心を持つ個人や団体は存在しても、日本そのものを求めるような場合は極めて少なかったのではないかとしている。河路（2011:64）は、東方文化を代表して日本が西洋諸国に向かっている構図を示しているとしている。

いずれにせよ国際文化振興会が東方文化として世界、主に欧米諸国に東方文化の代表の日本文化を発信したいという強い意気込みを感じさせる設立趣意書である。

以下で事業要綱¹⁴⁴について見てみよう（傍点、引用者）。

財団法人 国際文化振興会事業綱要

日本並に東方の文化に関して正確の知識理解を世界に普及し、又外国人一般に対して、右に関する興味同情を惹起せしむるために施すべき施設事業は広汎にして多岐なるも、本会の事業として先ず着手すべき施設事業の大綱を略叙するに左の如し但し左記の中にも着手の先後、経過進歩の緩急につきては、内外の事情、本会の財政及び事に当たるべき人材等を考慮して更に慎重研究すべきことは勿論なり。

この中で、東方文化、日本の文化とあるが、日本語普及という文言はない。これを実現す

¹⁴⁴国際文化振興会（1941a:4）

るための具体的な事業綱要として以下の（一）から（十）があがっている。

- （一）著述、編纂、翻訳及び出版
- （二）講座の設置、講師の派遣及び交換
- （三）講演会、展覧会及び演奏会の開催
- （四）文化資料の寄贈及び交換
- （五）知名外国人の招致
- （六）外国人の東方文化研究に対する便宜供与
- （七）学生の派遣及び交換¹⁴⁵
- （八）文化活動に関係ある団体若しくは個人との連絡
- （九）映画の作製及び其の指導援助
- （十）会館、図書室、研究室の設置経営

（一）から（十）を見ると、柳澤（1934a:44-50）の国際文化事業の10項目と類似しており、柳澤の意向が現れた要綱を示していると言える。（一）から（十）は、さらに細かく事業要綱が示されている。日本語教育と関連があるのは、「（二）講座の設置、講師の派遣及び交換」である。その中に「一、外国に於ける主要大学に日本文化に関する講座の設置を図ること 二、外国の学校に日本語講座の設置を図り若しくは日本語学校の設置を図ること」とある。

この要綱を見る限り、日本語普及にはさほど積極的ではない様子が伺える。それは、河路（2011:106）も指摘しているが、理念的には日本語普及の戦略的重要性が認識されていたものの、それを実現するには現実の欧米の人々の日本語学習への需要は相対的に小さく、なかなか着手できずにいたと述べている。国際文化振興会は、1934年の設立当初は欧米諸国が日本語を学ぶことを念頭に置いていなかった。

1937年9月から1938年3月にかけて「対外文化工作に関する協議会」を10回開催した¹⁴⁶。その中で第6回（1937年12月1日）「対外文化工作に関する協議会」（東洋諸語）

¹⁴⁵1935年12月に国際学友会が設立されると、国際学友会の仕事となり、国際文化振興会の事業からは除かれた（河路（2011:65））。

¹⁴⁶国際交流基金デジタルアーカイブス（2012）「対外文化工作に関する協議会」

第1回（9月21日）で対象としたのは英国、第2回（10月7日）アメリカ、第3回（10月29日）ドイツ、第4回（11月15日）イタリア、第5回（11月26日）中国、第6回（12月1日）東洋諸国、第7回（12月23日）中南米諸国、第8回（2月9日）英国諸領、第9回（2月24日）欧州諸国、第10回（3月17

において、在タイ日本公使館公使の矢田部保吉（第3章参照）は、タイにおける日本の文化工作において一番急務で効果的なことは日本語の普及であると述べている¹⁴⁷。矢田部の発言を聞いた団伊能は、シヤムは独立国であって、外国の干渉も余り面倒くさいことがないから、シヤムに一つ日本の文化宣伝の中心を置こうかと、振興会でも考えていると述べている¹⁴⁸。ここでは、文化宣伝や文化工作、日本語の普及といった文言が用いられている。

国際文化振興会は、この時期外務省の文化事業部第3課が管轄する国際文化事業の実施機関であった¹⁴⁹が、1940年12月内閣情報局に移管された。河路（2011）も芝崎（1999）も、国際文化振興会が方向転換した時期を内閣情報局への移管によるとしていた。桑原（2010:266）も、国際文化振興会の転換時期を情報局第3部「対外宣伝」の中の第3課「対外文化事業」の管轄への移管とし、政府の統制が一層強化され、その活動は情報局の監督指導のもとで展開されることとなったと指摘している。

外務省文化事業部の廃止と、内閣情報局への文化事業の移管は、国際文化振興会の方向転換につながった。しかし、国際文化振興会は設立当初から日本の文化宣伝を目的としていた。内閣情報局への移管は、それに拍車をかけたものである。

対外文化工作協議会でタイにおける文化工作として日本語の普及が言及され、日本の文化宣伝の中心にタイを置くことが取り上げられた。第4章で述べるが、タイに文化工作や文化宣伝を行っていくことになった。

2.2.3.2 日本語普及事業

国際文化振興会の本格的な事業活動の展開は1937年からであり、政府補助金も1937年に34万円、1939年に50万円、1940年に70万円と安定していった¹⁵⁰。

安定したこの時期に、本格的な日本語普及が始まった。1937年9月21日に「日本語海外普及に関する第1回協議会」が開催された。国際文化振興会（1940:15-16）によると、1937年9月から数回日本語海外普及に関する協議会を催したとしている。

河路（2011:107-115）は、1937年9月と1937年12月、1938年3月の3回の協議会について詳しく報告しているので、ここではタイの日本語普及に関わった、松宮一也、国友忠

日）フランスと、10回中7回が欧米諸国である。芝崎（1999:133-139）に詳しい。

¹⁴⁷JFIC 国際文化振興会デジタルアーカイブス(2012) 対外文化工作に関する協議会要録第8号(1937:12)

¹⁴⁸JFIC 国際文化振興会デジタルアーカイブス(2012) 対外文化工作に関する協議会要録第8号(1937:12)

¹⁴⁹松宮（1942:338）

¹⁵⁰国際文化振興会（1964:18）

夫が出席した第 1 回について見ていく。松宮は、1938 年に日タイ文化研究所を設立した人物で、国友は国際学友会の総主事を 1943 年 1 月に辞め日タイ文化会館に教育部長として赴任した¹⁵¹人物である。第 1 回協議会后に 1937 年 11 月に『日本語普及に関する第 1 回協議会要録』¹⁵²が出されたので、以下に示す。

期日 昭和十二年九月二十一日 午後三時

場所 財団法人国際文化振興会会議室

日本文化の国際的進出を阻む最大の障害は、日本語の非国際性に在ると言われてゐる。日本語が果たして本質的に非国際的言語なりや否やの問題は姑く措くとして、従来の外国語のみを以てする日本文化の紹介に隔靴搔痒の感があったのは否めない。

我々は日本文化が、それ自体に、直接的に、外人に理解され親愛されんことを望む者である。そのために、一日も早く、日本語を彼等の間に近づき易き言語たらしめる工夫を以前から心掛けてゐた。この計画は最近に於ける諸外国よりの、日本語講師の派遣要請や日本語辞書、日本語教科書等の要求希望の激増によつて、愈々具体化を急ぐべき機運に達した。外人に対する日本語教授の経験者を中心とし、これに配するに知名の言語学者、国語学者、文部省図書監修官等を以てした本協議会は、その具体化の第一歩であつた。我々はそこで与えられた多くの有益なる知識と示唆とを基礎として、更に数次の協議会を開き、恰く各方面の有識者に高見を求める筈である。大方の識者が本事業に好意ある希望と忠言を寄せられた事は本会の深く感謝する所である。

昭和十二年十一月

財団法人国際文化振興会

司会 岡部常務理事

出席 市河三喜（東京帝大英文科主任教授）、井上赳（文部省図書監修官）、大西雅雄（法政大学教授）、城戸幡太郎（法政大学教授）、清岡暎一（前ハワイ大学講師）、金田一京助（東京帝国大学文学部助教授）、国友忠夫（ハワイ大学東洋部助教授）、新村出（京都帝大名誉教授）、神保格（東京文理科大学教授）、谷川徹三（法政大学教授）、東條操

¹⁵¹河路（2006a:120）によると、国際学友会の事務の総主事として学生たちにも信頼の厚かった国友忠夫は、元来ハワイ大学から国際学友会の奨学金を受けて日本文化研究のために日本へきた日系二世のアメリカ人であつたが、日米開戦後の 1943 年 1 月に国際学友会を辞職、タイのバンコク日本文化会館に教育学部長として赴任したと述べている。

¹⁵²国際文化振興会（1941a）

(学習院教授)、橋本進吉(東京帝大文学部教授)、服部四郎(東京帝大言語学科講師)、
本田弘人(文部省学芸課長)、松宮一也(日語文化学校主事)、村田豊文(伯林大学東
洋言語学校講師)、吉岡武亮(外務省文化事業部事務官)

本会側 岡部常務理事、黒田常務理事、團常務理事、三原常務理事、高楠理事、青木主事

日本文化の国際的進出を阻む最大の障害を日本語の非国際性にあり、今まで日本文化を外国語で紹介してきたとしている。日本文化を外国人に理解され、日本語を外国人に近づきやすい言語にする工夫を以前から心がけてきたとする。

1934年設立当初は、日本語普及に積極的でなかった国際文化振興会であったが、日本語の教材を送ってほしい、教授を派遣してほしいといった声に戸惑っている様子が見える。日本語教育経験者から協議会を開き、意見を聞いた。

上記出席者の中で、日本語を海外で実際に教えた経験を持つのは、松宮、村田、清岡、国友と紹介されている。しかし、他にも新村は大学卒業後に中国の留学生に、服部は満州やロシアなどでさまざまな民族に初歩の日本語を教えたという協議会の中で述べている。村田豊文¹⁵³は長く松宮の日語文化学校で教えていた。

具体的な内容について、黒田は協議会を開いた目的として、日本語の文典や会話を送ってほしい、教授を派遣してほしいという希望が多く、最近の情勢で日本語研究熱が盛んになっており、日本語を進んで教えることを積極的に考えなければならないことから、実際外国人に日本語を教えた経験者から意見を聞くことで、具体案が出るとしている。

松宮は日本語と日本文化を教えるにあたり、3つの要素があると述べている¹⁵⁴。それによると、1つは国語そのものの研究で国語学者の担当で、2つ目は如何に教えるかで実際の経験を通して技術的方面の日本語教授法について、さらに日本語の教え方を研究した人が外国人の中に必要であるとし、3つ目として日本語や日本文化を如何にして普及するかといった、国際的な関係の仕事であるとしている。つまり、国語や外国人に教える立場から日本語を研究するグループと、教える立場で研究するグループ、宣伝するグループ、この3つのグループが協力していくことについて述べている。さらに日本語教育の教材不足について言及して

¹⁵³ 外務省編(1995:147-149)には、国際文化事業の昭和13年度施行事業として伯林大学及同附属東洋語学校講師村田豊文も昭和9年以来日本語教授に從事し居るに付金1,200円也ヲ助成セリ(昭和13年5月7日決済)とある。村田は、1934年からベルリン大学東洋語学校で日本語を教えていたが、1938年に外務省文化事業部から村田に助成が行われていたことがわかる。

¹⁵⁴ 松宮(1939a)にも同様の記述がある。

いる。辞書に関してはローマ字ではなく、日本字を使用した方がよいとしている。

国友は、ハワイ大学では3か年で一通りの日本語の知識を得ることを報告しながら、教科書に使用する語彙について選定が必要であると、さらに国際文化振興会がスタンダードを設けこれから講座を開く場合の標準化できるのではないかと述べている。

村田も国友と同様、文部省か国際文化振興会で外国人に教えるための現代日本語の体系を作ってほしいと述べている。その後、教材の不備が指摘され、そのための語彙などの調査が必要とされた。この会議において、どのように日本語を教えればよいか、普及していけばよいかを議論していた。

数回の協議を重ね¹⁵⁵、1940年1月「日本語普及編纂事業」7カ年計画が出され、4つの計画（1 基本語彙調査・選定、2 文典の編纂、3 読本の編纂、4 辞書の編纂）が示された¹⁵⁶。1から4の計画について国際文化振興会（1940:16）が報告しており、簡単にまとめたのが以下である。

1、基本語彙調査・選定

基本語約2500語前後を目標として選定し、語法文法を基本文法によって説明し、読本の教材、辞書の解説もこの基本語によって構成する。語彙選択の標準は現代日本語であるが、口語体を標準とした読書語彙を中心とし、必要に応じて談話語彙も考慮する。調査資料は、新聞雑誌、その他諸刊行物、ラジオ放送語、小説の会話体にもわたって、その代表的なものを選び、1年かける。

2、文典の編纂

ヨーロッパ語に基づいて作られた日本語文法の不自然さを脱し、特に口語体の文法に留意する。8か月をめどに基本語を対象とする基本文法を作り、次の大文典の編纂に取り掛かる。

3、読本の編纂

成人の外国人対象とした読本を作る。教材としては日本文化の内容で、用語は基本文法下を選定された基本語で書き下ろす。巻数は、上、中、下の3巻である。

4、辞書の編纂

現代日本語を完全に網羅する辞書を目標とし、解説は基本語を用い、収容語数約15万語か20万語で、6か年で完成する。

¹⁵⁵国際文化振興会（1940:16）

¹⁵⁶河路（2011:123-125）

国際文化振興会は、1937 年 9 月に行われた「日本語海外普及に関する第 1 回協議会」から協議を重ね、1940 年 1 月に「日本語普及編纂事業」7 カ年計画を立て、教材の不備の問題に対応した。外務省文化事業部が管轄していた時期に 7 カ年計画が立てられた。

2.2.4 日本語教育振興会の設立

1940 年 12 月 23 日に設立した日本語教育振興会は、当初日語文化学校内に設置された。以下でその経緯について日語文化学校の変遷を追いながら見ていく。

欧米人を対象として 1913 年 10 月に開校した日語学校は、1930 年 9 月に日語文化学校と改名され、松宮弥平が日本語教師養成のために設立した松宮日本語学校と 1932 年に合併した¹⁵⁷。弥平は国語部長として招聘されると教育面を担い¹⁵⁸、息子一也が経営面を取り仕切ることになった¹⁵⁹。校舎は、東京外国語学校内から転々とし、1936 年に元東京市長の阪谷芳郎が発起人となり、外務省・文部省や有志の賛助を得、芝公園 9 号地に新校舎が落成した¹⁶⁰。1937 年に日本語教授研究所が併設されると松宮弥平は所長となった¹⁶¹。1939 年 2 月に財団法人日語文化協会として認可された¹⁶²。理事長阪谷芳郎、主事松宮一也の下、「日語文化学校」（校長・ダーリー・ダウンズ）、「日本語教授研究所」（所長・松宮弥平）、「出版事業部」（部長・ジョージ・ホールデン）、「日本語海外普及部」（部長・松宮一也）と 4 つの下部組織をもち、松宮一也を中心に海外への日本語普及にも本格的にとりくむ体制を整えていた¹⁶³。

松宮一也（1942:248）は、1937 年 12 月 28 日ごろ日語文化学校¹⁶⁴の阪谷理事長の協賛を得て、外務省、日タイ協会、三井タイ協会、南洋協会などの代表を集め、日タイ文化事業の具体的な協議会を開いた。日語文化学校は、タイにおける日本語教授や日本文化研究事業の発展を助長するため、タイ派遣教師の養成、タイにおける日本語学校の設立、日タイ文化研

¹⁵⁷故阪谷子爵記念事業会（1951*:598）

日語文化学校は 1933 年 9 月に日系二世部を設けた（吉岡（2001:105））。円相場急落により、日系二世による 1930 年代の大量の日本留学現象が起こった（吉岡（1998:207））。日系二世のための学校ができるまで、日語文化学校は日系二世のパイオニア的存在であった（松宮（1942:329））。

¹⁵⁸竹本（2010:67）

¹⁵⁹吉岡（2001:104-105）

¹⁶⁰故阪谷子爵記念事業会編（1951*:598）

¹⁶¹外務省が松宮を所長に任じているとある（長谷川（2010:10））。

¹⁶²長谷川（2001:1）、吉岡（2001:105）

¹⁶³河路（2011:146-147）

¹⁶⁴松宮（1942:248）は、日語文化協会としているが、日語文化協会設立は 1939 年なので、日語文化学校とした。

究機関の設置、事業を行った¹⁶⁵。

外務省文化事業部は、1937 年度施行事業で日語文化学校にタイに派遣する日本語教師の養成助成を行い、1938 年度予算として日語文化学校幹事の松宮一也を外務省文化事業部嘱託として、まずバンコク日本語学校整備のためタイに派遣したことについて、「2.2.2 外務省の国際文化事業の概要」で述べた。外務省文化事業部は日語文化学校と連携し文化事業を行った。

しかし、外務省文化事業部が 1940 年 12 月に廃止されると、日語文化協会は興亜院と文部省と結びつきを強めた。1940 年 12 月 23 日、興亜院と文部省の援助により日語文化協会内に日本語教育振興会が設立された¹⁶⁶。設立に伴い以下の規則が決定された¹⁶⁷ (傍点、引用者)。

—規則—

第一条 日語文化協会ニ日本語教育振興会ヲ置ク

第二条 本会ハ日語文化協会ノ左記事業実施ヲ掌ル

- 一、 日本語ノ普及ニ関スル調査研究
- 二、 日本語教授法ノ研究
- 三、 日本語教育資料ノ作成頒布
- 四、 日本語教育ニ関スル講習会、講演会等ノ開催
- 五、 日本語教育振興ニ関スル機関誌ノ発行

第三条 本会ニ左ノ役員ヲ置ク

委員長 1 名、顧問若干名 (内常任委員若干名)

委員長、顧問及委員ハ日語文化協会理事長之ヲ委嘱ス

第四条 本会ニ研究員ヲ若干名ヲ置コクトヲ得研究員ハ委員長之ヲ委嘱ス

第五条 委員長ハ本会ヲ代表シ会務遂行ヲ掌ル

委員長事故アルトキハ日語文化協会理事長ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

顧問ハ委員長ノ諮問ニ応シ意見ヲ開申ス

委員ハ委員会ヲ組織シ第二条ノ事業ニ付審議ス

常任委員ハ委員長ノ命ヲ受ケ企画、立案ヲ掌ル

¹⁶⁵北村・ウォラウット (2001:139)

¹⁶⁶日本語教育振興会 (1941b:68)

¹⁶⁷日本語教育振興会 (1941a:30-33)

上記に日本語の普及という文言が出てくるが、この時点では日本語の普及に関する調査研究となっている。具体的な事業や委員について、日本語教育振興会（1941b:68-69）が報告しているので以下に見ていく。

第二条「一、日本語の普及に関する調査研究」では、朝鮮、関東州、満州国、中華民国に調査員2名（文部省図書監修官補古川久と文部省国語調査官補井之口有一）を派遣した。日本語教育振興会の対象とする地域は、朝鮮、関東州、満州国、中国であった。「二、日本語教授法の研究」では、『日本語教授要綱』の再検討を行い、その説明書を作成し発表することを決定した。「三、日本語教育資料の作成」では、文部省編纂『ハナシコトバ』教授用掛図の作成準備に着手する。1941年2月、3月に『ハナシコトバ』上¹⁶⁸・中・下、『ハナシコトバ学習指導書』上・中が、出版された¹⁶⁹。

「四、日本語教育講習会の開催」では、2月15日より22日まで名古屋市東新小学校で文部省・名古屋市・名古屋商工会議所の後援で日本語教育に関する基礎知識と興亜教育の涵養についての講習を行い、講師を7名派遣し、講習生は75名であった。「五、日本語教育振興に関する機関誌の発行」では、1941年4月から『日本語』を発行した。

第三、四、五条の委員については、日語文化協会の阪谷芳郎より文部省図書局長の松尾長造が委員長として委嘱され、興亜院、文部省の援助により1940年12月23日付で、常任委員会を組織した。その委員会のメンバーは、委員長松尾と常任委員6名（大岡保三（文部省図書局国語課長）、関野房夫（興亜院事務官）、釘本久春（文部省図書監修官）、大志萬準治（興亜院嘱託）、長沼長兄（文部省嘱託）、松宮一也（日語文化協会主事））であった。

文部省関係者が4名と興亜院関係者2名である。この6名以外にも松宮弥平（日語文化協会内日本語教授研究所所長）、保科孝一（東京理科大学名誉教授、文部省国語審議会幹事）や山口喜一郎（北京国立新民学院教授）など27名があがっている。この27名は興亜院、文部省や興亜院事務官、大学教授など文官である。

この時点では日本軍関係者は委員の中には含まれていなかった。他にも文部省の「国語対策協議会」の出席者招待会を行うなど、日語文化協会の連携は外務省文化事業部の廃止により、興亜院や文部省へと移行したとも言える。

¹⁶⁸1941年2月に松宮弥平は中国の児童を対象とした『ハナシコトバ 上』を書き、日語文化協会から出版した（長谷川（2010:12-13））。

¹⁶⁹山下（1998a:7）

日本語教育振興会の設立経緯は、河路（2011:148-153）によると、「第1回国語対策協議会」で得られた合意に基づき、1940年11月28日、文部省に国語課が設置され、同年12月23日、日語文化協会のなかに調査研究を担当する機関として日本語教育振興会が生まれたとしている。

「第1回国語対策協議会」とは、文部省が1939年6月20日から22日までの3日間開催した会議であり、河路（2011:149-153）に詳しい記載があるので、ここでは趣旨等を簡単に見ていく¹⁷⁰（傍点、引用者）。

一、開催趣旨

東亜諸国ニ我ガ国語ヲ普及スルコトハ新秩序ノ建設ニ方リ極メテ重要ニシテ緊急ノ事ニ属ス

本省ココニ鑑ミル所アリ、新ニ日本語教科書ノ編纂ヲ行ハントスルニ際シ、朝鮮、台湾、関東州、満州、北支、中支、蒙疆ニ於ケル当該関係者並ニ實際教育者ヲ招キテ、其ノ実績ヲ聴キ、意見ヲ徴シ、更ニ国語ニ関スル諸問題ヲ協議シテ国語教育ノ統一ヲハカリ、併セテ右教科書編纂ノ参考ニ資セントス

東亜諸国とは、日本が当時植民地とした朝鮮半島や台湾だけでなく興亜院が担当する中国も対象としている¹⁷¹。しかし、普及するのは国語となっており、教科書は日本語とあり、国語教育を統一するとある。日本語と国語の両方を用いている。

この協議会は、上にある東亜諸地域の官や教授経験者（興亜院華北・華中・蒙疆・厦門の各連絡部関係官、国語学者・国文学者・言語学者・教育実務家中数名、企画院・対満事務所・興亜院・外務省・陸軍省・海軍省・拓務省関係官）が集まり、日本語教育の状況や実施、日本語普及に関する方策、教科書編纂に対する要望が話し合われた¹⁷²。この会議には陸海軍関係者が出席していた。

3日目に「日本語の教科書編纂に関する方針」が打ち出され、八紘一字の大理想に基づいて、日本語を海外に普及し、東亜民族を日本国民と同様の考え方を与えるという方針が出さ

¹⁷⁰アジア歴史資料センター Ref.C04014730900

¹⁷¹興亜院も1939年6月に「日本語普及」に関する要領を出している。詳しくは河路（2011:140-148）、長谷川（2003、2005）を参照のこと。

¹⁷²アジア歴史資料センター Ref.C04014730900

れ、標準日本語として東京の中流の教養ある社会で用いられる言葉とした¹⁷³。標準日本語は、日本国内で用いられている国定教科書と同様であるとした。

第1回国語協議会において以下の6つを「希望決議」して閉会した¹⁷⁴（傍点、引用者）。

- 1、国語の諸問題の調査統一機関の設置
- 2、日本語教育連絡機関設置
- 3、日本語指導者養成
- 4、標準日本語辞書編纂
- 5、日本語歌詞・楽曲選定
- 6、レコードや発音映画製作

上記においても、国語と日本語が用いられている。日本の国語が東亜諸国においても用いられ、国内と同様にあることを目指すものであった。

「第1回国語対策協議会」では国語の普及とし、海外も国内同様に日本語が用いられることを基本方針としていた。しかし、設立されたばかりの日本語教育振興会では国語の普及を用いず、「日本語の普及に関する調査研究」が規則に入った。

「第2回国語対策協議会」は、1941年1月20日から23日までの4日間開催された¹⁷⁵。開催趣旨は、第1回と同様であった。4日目に日本語教育振興会に関する協議が行われ、日語文化協会にあった日本語教育振興協会は、1941年8月に文部省内に移った。

当時の日語文化協会について、理事長であった阪谷は、東亜の風雲が急となり、欧米に帰国する人々が多くなると、生徒数が半減し、昭和16年に文部大臣を会長とする新団体の傘下に包容されることになったと述べている¹⁷⁶。山下（1998b:95-96）は、文部省と松宮が袂を別つたと述べ、その理由を文部省が松宮父子二代にわたる日本語教育を評価していなかったからとしている。

「第2回国語対策協議会」において、日本語教育振興会は日語文化協会内から文部省内に移された。1941年8月25日文部省内に移された日本語教育振興協会は、次節で述べるが、

¹⁷³文部省図書局（1939:146-147）

河路（2011:149）は、「日本語教科書編纂に関する方針」について詳しく述べているので、河路参照のこと。

¹⁷⁴長谷川（1998:35）、文部省図書局（1939:242-243）

¹⁷⁵アジア歴史資料センター Ref.B05016093800

¹⁷⁶故阪谷子爵記念事業会編（1951*:599）

組織強化を図り¹⁷⁷、大東亜共栄圏内に日本語を普及することを明確にしていくのである。

2.3 南方文化工作（開戦前後期から敗戦まで）

日本国内の状況は、1938年3月31日に国家総動員法が可決し公布され¹⁷⁸、1941年9月6日に「帝国国策遂行要領」が決定された¹⁷⁹。それは、外交と並行して戦争準備を行うものであった¹⁸⁰。「帝国国策遂行要領」には、10月下旬をめどに戦争準備を終えるとある。

1941年12月8日に大東亜戦争が始まり、1937年から始まった日中戦争も含め、広範囲な地域に日本軍が投下された。南方諸地域で連勝すると、南方文化工作に注目が集まるようになった。国内における日本語普及は、軍と文部省が共に乗り出すことになり、大東亜共栄圏の共通語として日本語普及が方策とされた。南方諸地域へは軍の主導の下に日本語普及が行われた。1942年11月1日に大東亜省が創設されると、日本国内外の日本語普及は大東亜省と内閣情報局と協力関係となった。タイの扱いも外務省から大東亜省へと移り、大東亜共栄圏の圏内とされた。以下でタイに上陸した日本軍（南方軍）がどのように編成され、日本語普及と関わっていったのか見ていく。

2.3.1 大東亜共栄圏下の日本語普及

2.3.1.1 日本軍と大東亜省

戦争実施機関として大本営を頂点とした陸・海軍がある。1937年11月18日設定の大本営令により、11月20日に設置された大本営は天皇の下に置かれた国軍最高統帥部で、戦時又は事変に際し必要に応じて設置された¹⁸¹。また、参謀総長と軍司令部総長は、大本営にて職務に奉仕し、作戦計画に参加し、終局の目的に備え、陸・海両軍の策応協同を図ることを

¹⁷⁷日本語教育振興会（1941c:37）『日本語』第1巻7号

¹⁷⁸アジア歴史資料センター Ref.A03022164500

¹⁷⁹アジア歴史資料センター Ref. C12120238900、C12120360100

帝国ハ現下ノ急迫セル情勢特ニ米英蘭等各国ノ執レル対日攻勢「ソ」連ノ情勢及帝国国力ノ弾発性等ニ鑑ミ「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要領」中南方ニ対スル施策ヲ左記ニ依リ遂行ス

一、帝国ハ自存自衛ヲ全フスル為対米（英蘭）戦争ヲ辞セサル決意ノ下ニ概ネ十月下旬ヲ目途トシ戦争準備ヲ完整ス

二、帝国ハ右ニ並行シテ米、英ニ対シ外交ノ手段ヲ尽シテ帝国ノ要求貫徹ニ努ム
—中略—

三、前号外交交渉ニ依リ十月上旬頃ニ至ルモ尚我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ニ於テハ直チニ対米（英蘭）開戦ヲ決意ス対南方以外ノ施策ハ既定国策ニ基キ之ヲ行ヒ特ニ米「ソ」ノ対日連合戦線ヲ結成セシメサルニ努ム

¹⁸⁰外山・森松（1987:96）

¹⁸¹防衛庁防衛研修所戦史部（1980:460）

任とした¹⁸²。図 3¹⁸³は、1941 年当時の陸軍部隊隷属大綱表である。

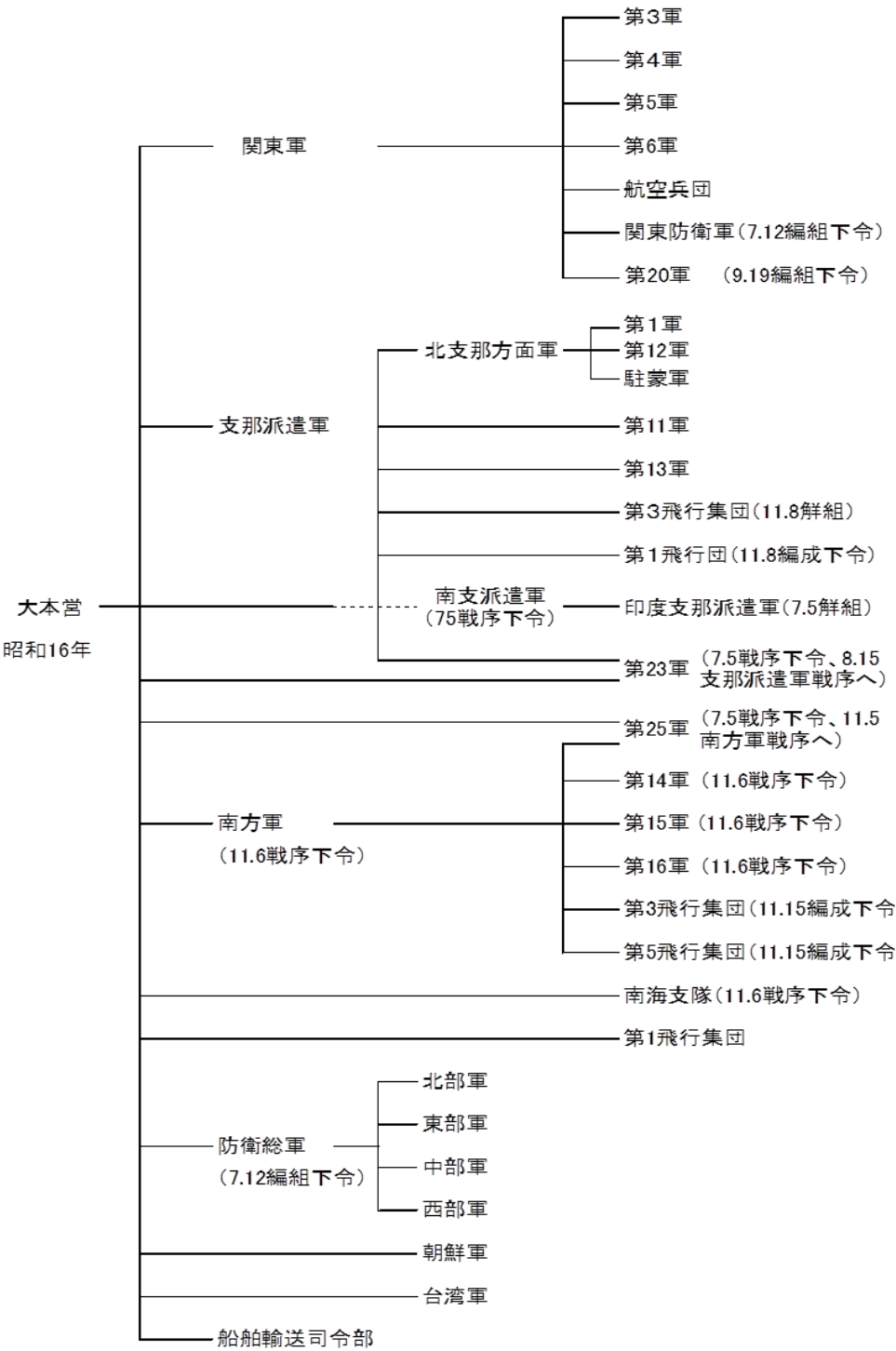


図 3. 陸軍部隊隷属大綱表 (1941 年) (Ref. C12121148000 を参照し筆者作成)

¹⁸²防衛庁防衛研修所戦史部 (1980:460)

¹⁸³アジア歴史資料センター Ref.C12121148000 を参考に筆者作成

南方軍編成の軍令は、1941 年 11 月 6 日に出されると、司令官には寺内寿一大将が任命され、司令部は当面、サイゴンに置かれることになった¹⁸⁴。太平洋戦争の最初の命令は、天皇から参謀総長杉本元に、それから南方総司令官寺内寿一を経て、それぞれの軍の司令官に伝えられ、各軍の師団長へと伝えられた¹⁸⁵。南方軍も大本營の隷属下にある。

南方軍作戦部隊は総兵力 11 師団からなり、フィリピン方面軍は本間雅晴中将指揮下の第 14 軍（第 16、第 48 の 2 個師と第 65 旅団・第 5 飛行集団）、タイ・ビルマ方面は飯田祥二郎中将指揮下の第 15 軍（第 33・第 55 の 2 個師）、蘭領インドシナは今村均中将指揮下の第 16 軍（第 2・第 38・第 48 の 3 個師と混成第 56 旅団）、マレー・シンガポールは山下奉文中将指揮下の第 25 軍（近衛、第 5・第 18・第 56 の 4 個師と第 3 飛行集団）が配置され、香港攻略には支那派遣軍に属する酒井隆中将指揮下の第 23 軍が当たり、仏印は当面南方軍直属ということになった¹⁸⁶。

南方地域は大東亜共栄圏の中においても資源豊富であり、日本軍の資源確保場所として、また日本を盟主とした地域連合が構想されていた¹⁸⁷。というのも、アメリカが 1939 年末以降対日禁輸を強化し、経済的軍事的に蒋介石政権援助に乗り出した¹⁸⁸からである。さらに、1940 年 9 月、日本軍は仏印北部に進駐し、つづいて 1941 年 7 月、南部仏印に進駐すると、米英の対日経済的、政治的圧迫は強まった¹⁸⁹。

英国はビルマ及びマレー国境に大軍を集結させ、タイを ABCD（米・英・中・蘭）陣営に引き込もうとタイを威嚇し、日本はタイを軍事的、経済的に確保しておくことが重要となった¹⁹⁰。

1941 年 12 月 8 日、大東亜戦争が始まると、図 4.にあるように、南方軍はタイに上陸した。

1941 年 12 月 8 日、第 25 軍は、シャム湾からマレー半島に上陸し、南下して各地を制覇し、1942 年 2 月 25 日にシンガポールを陥落、第 14 軍はフィリピンを攻撃し、1942 年 1 月 2 日にマニラを陥落させ、1942 年 3 月 1 日には第 16 軍がジャワ島に上陸し 3 月 9 日にオランダ軍を全面降伏させた¹⁹¹。飯田中将率いる第 15 軍のビルマ攻略作戦は、1942 年 1 月下旬、第 55 師団をもって泰緬国境を突破しビルマに進撃、3 月 8 日第 33 師団はラングーンを、つ

¹⁸⁴倉沢（1998:380）

¹⁸⁵近現代史編纂会編（2000:13）

¹⁸⁶外山・森松（1987:98、1993:642-646）、倉沢（1998:380）、広池（1971*36）

¹⁸⁷佐藤（1943:55-52）

¹⁸⁸小林（1975:373）

¹⁸⁹太田（1971:156）

¹⁹⁰太田（1971:156）

¹⁹¹倉沢（1998:381-382）

いで第 18・第 56 師団が増加され、4 月 29 日第 56 師団はラシオを占領、1942 年 5 月 1 日マンダレーを第 18 師団が攻略し、第 15 軍の完勝によりビルマ全域を攻略した¹⁹²。

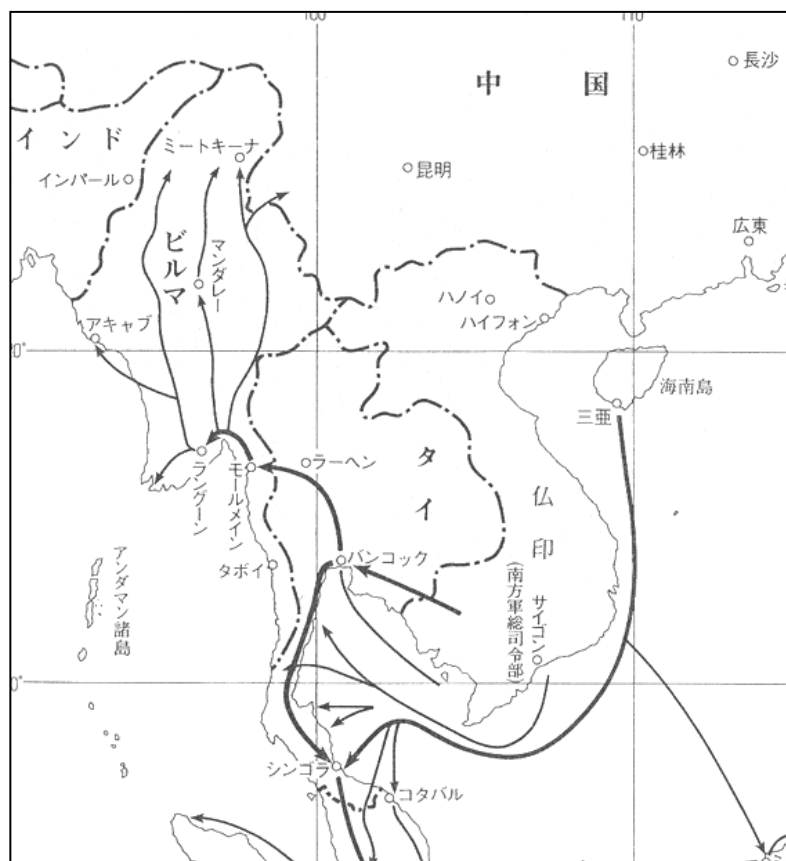


図 4. 日本の南方作戦 ((榊原 1998) 見開きより)

このように当初は各方面とも日本側が戦勝し、タイ以外の南方諸地域が日本軍の占領下になっていった。

ビルマ占領の目的は、重慶に首都を置く蒋介石率いる国民党政府への連合国軍からの支援ルートを遮断することであった。ハイフォンから昆明の仏印ルートは、1940 年 9 月に日本軍が、その遮断を目的に北部仏印に進駐した¹⁹³。昆明とラングーン（その間マンダレー、ラシオを通る）を結ぶ援蒋ルート遮断を行うため、日本軍はビルマに一番近い英印軍の拠点であるインパールの占領を目的にインパール作戦を実施した¹⁹⁴。

南方軍の使命は、自戦自活態勢を確立し、敵の資源および空海基地奪回企図を破砕するの

¹⁹²防衛庁防衛研修所戦史室（1968:1-3）、外山・森松（1987:100）

¹⁹³防衛庁防衛研修所戦史室（1967:2-3、1969:518）

¹⁹⁴将口（2008:7）

を主眼とし、つとめて戦略態勢を集約、敵の来航は撃破して所要の要域を確保し、全軍の作戦に寄与することであった¹⁹⁵。

南方作戦が始まる前、大本営と政府は南方作戦を優位に進めるため、調査や諜報活動を行うことを計画していた。1940年の夏、大本営と政府は、「南方に対する時局処理要綱」を決定した折、参謀本部は秘密裡に2つのことを行った¹⁹⁶。一つはビルマ・ルートの調査のかたわら、ビルマへの足掛かりをつかむために、1940年7月¹⁹⁷鈴木敬司をラングーンに侵入させたこと、もう一つは藤原岩市に対南方作戦宣伝資料の研究機関設置を命じたことである。前者は後に南機関となり、後者はF機関となり、在タイ日本大使館田村浩を中心に展開することになった(3.3.1 参照)。

1942年1月21日の第79回帝国議会において、東条首相が大東亜共栄圏建設の基本方針を発表し、2月10日に「大東亜審議会設置ニ関スル件」が決定された¹⁹⁸。外務省の反対¹⁹⁹にも関わらず、1942年11月1日、大東亜省が発足した。それに伴い日中双方から悪評を招いた興亜院は廃止され、外務省の東亜局・南洋局も大東亜省に移り²⁰⁰、外務省の機構は縮小された²⁰¹。

勅令第707号「大東亜省官制」²⁰²によると大東亜省には、総務局、満州事務局、支那事務局、南方事務局の4事務局が置かれた。以下勅令第707号の第6条を見れば、南洋事務局の中にタイも含まれ、文化事業に関する事業を担っていることがわかる(傍点、引用者)。

第六条 南方事務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 南洋総ニ関する事項
- 二 タイ国及印度支那ニ関スル外政事項
- 三 南方諸地域ニ於テ事業ヲ為ス目的トシテ特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ノ業

¹⁹⁵外山・森松(1993:130)

¹⁹⁶畠山(1971a:300)

¹⁹⁷防衛庁防衛研修所戦史室(1967:9)

¹⁹⁸石井均(1994:33)

¹⁹⁹元来興亜院のような国内的性格をもつ官庁が外交を取扱い、しかも外交を「共栄圏内外交」と「共栄圏外外交」とに二分するようなことは外務省としては絶対容認することが出来ないとし、興亜院拡大案のごとき、占領イデオロギーをもってしては、東亜諸国の反感、民心の離反を招来し、それがかえって「大東亜建設」と戦争完遂に重大なる支障を生じることになるとみた(馬場(1967a:70))

1942年9月1日、東郷外相は大東亜省設置に反対し辞任、東条首相が外相を兼任した(馬場1967b:32))

²⁰⁰アジア歴史資料センター Ref.A03033262500

²⁰¹馬場(1967b:67)

²⁰²アジア歴史資料センター Ref.A03022760700

務ノ監督ニ関スル事項

四 南方諸地域ニ係ル文化事業ニ関する事項

五 其ノ他南方地域諸地域ニ関スル事項

これに対し 1941 年 1 月から 1943 年 9 月まで駐日タイ大使であったディレック（Direk Jayanama）²⁰³は、タイは独立国であるのに占領地域と同様に大東亜省の管下に置かれるのは不満であり、外交交渉の窓口は外務省間の交渉が望ましいとの見解を表明した²⁰⁴。ピブン首相は、1941 年 12 月に日本との同盟に批判的態度をとっていたディレック外相を駐日大使に転出させ、1942 年 1 月 5 日東京に赴任させた²⁰⁵。ディレックは、東京で自由タイ運動を組織化しようとした²⁰⁶。しかし、日本側の大使館の監視により、タイ人留学生は自由タイ運動に関わることはなかった²⁰⁷。

大東亜省設置後の対外文化事業に関しては、1943 年 3 月 25 日に大東亜省と内閣情報局は次のように分界した²⁰⁸。大東亜省が所管する国や諸地域（中国、満州、南方諸地域）における文化事業や日本語普及は、大東省の管轄となった。情報局と大東亜省が協力する事業は、日本から派遣する学者、学生、見学団、芸術家の選考、日本の芸術蒐集や選択、日本語普及の資料整備などである。

これにより国際文化振興会は、内閣情報局の所管ではあるが、大東亜省が所管する地域に関しては、内閣情報局と緊密な連絡協議を行うこととなった。国際学友会は、大東亜省管轄以外の国（ドイツ、イタリア、ハンガリー、アフガニスタン）の学生に関しては共管とし、事務は大東亜省が当たった。

1943 年に入ると連合軍の反撃が激しくなり、南方軍の再編も行われた²⁰⁹。日本政府は、

²⁰³Jayanama, Direk(2007*: x x iii)

Jayanama, Direk の以下の経歴は、Jayanama, Direk(2007*: x x i - x x iii)による。

1905 年 1 月 18 日ピサノロックに生まれる。1914 年バンコクにあるアサンプション・カレッジで英語を勉強、1925 年に法務省の法律学校に入学、1928 年に法廷弁護士に。1926 年から 28 年まで法務省の法律学校の教授になる。1933 年から 34 年まで外務省の書記官、1941 年に外務大臣となるも、ピブン首相によって 1942 年 1 月から 1943 年 9 月まで在日本タイ大使に左遷される。その後バンコクに戻り自由タイの活動に参加。戦後は大蔵大臣、外務大臣、ロンドン大使などを歴任。その後タマサート大学教授。1967 年胃がんにより死亡

²⁰⁴市川（1987:51）、西野（1978*:142）

²⁰⁵西野（1978*:137-138）。

²⁰⁶市川（1987:52-53）

²⁰⁷市川（1987:52-53）

²⁰⁸アジア歴史資料センターRef.A03025357600

²⁰⁹外山・森松（1993:131）

1943 年 7 月、タイの第 39 軍を改編強化し、第 18 方面軍を編成し、南方軍の隷下に入れると、ビルマから

敗戦色を打消し、共同陣営に立って戦っているアジアの各国の戦争をいっそう振り立たせるため、東京において下記の指導者を招き大東亜会議開催を計画した²¹⁰。

1943 年 11 月 5、6 日に大東亜会議が開催、2 日目には、「大東亜共同宣言」（資料 2）が提案され満場一致で採択され、さらにインド独立について日本が協力する決意を表明した²¹¹。

中国南京政府主席：汪兆銘 ²¹²

満州国総理：張景恵

ビルマ国総理：バー・モ博士²¹³

フィリピン大統領：ラウレル博士

タイ国：ワンワイタヤコン殿下（総理ピブン欠席²¹⁴）

オブザーバー²¹⁵：自由インド仮政府主席スパス・チャンドンラ・ボース

しかし、すでに戦局は日本には不利な状態であり、1944 年 7 月にはインパール作戦の撤退から敗戦へと進むことになった。

2.3.1.2 日本語普及

日本語教育振興協会は、1941 年 1 月 20 日から 23 日まで行われた文部省の「第 2 回国語対策協議会」により、日語文化協会内から文部省内に 1941 年 8 月 25 日に移されるのが決まると、以下の日本語教育振興会創設趣意書を 9 月 1 日に新聞紙上に発表し、進路を明確にした²¹⁶（傍点、引用者）。

後退してきた第 15 軍、新鋭の第 4・第 22 師団等が編入された。

²¹⁰西野（1978*:148）

²¹¹内閣情報局編（1936:1-2）

²¹²汪兆銘は 1944 年 3 月病氣療養のため現名古屋大学附属病院にて治療を受け、揚輝荘での治療が打診されていたが、11 月名大病院で亡くなった（揚輝荘 2 階説明による）。チャンドラ・ボースは汪兆銘を最も高く評価（国塚（1995*:167））し、汪兆銘もチャンドラ・ボースを評価していた（辻（1950*:63））。

²¹³バー・モは、戦後日本に亡命している。詳しくは斎藤充切（2011）参照のこと。

²¹⁴タイは坪上大使の再三の懇請にもかかわらず、ピブン首相は出席せず代理としてワンワイタヤタコン殿下を派遣した（畠山（1971b:125））。タイのみが代理を送ったにも関わらず、皇室中心主義の観念に囚われている日本の立場から、議長の東条に次ぐ上席に据えた（岩城（1963*:86-87））。

²¹⁵インドは、日本の主唱する大東亜共栄圏とは別であると、はっきりした線を引くことを主張したため、オブザーバー参加となった（国塚（1995*:162））。チャンドラ・ボースは、1945 年 8 月 18 日飛行機事故により台北で死亡した（国塚（1995*:210-213））。

²¹⁶日本語教育振興会（1941d:76）

10 月 13 日に創設披露会が神田一ツ橋学会士会館において盛大に催された（日本語教育振興協会（1941d:78））。

日本語教育振興会創設趣意書

大東亜共栄圏内ニ日本語ヲ普及シ、日本語教育ノ振興ヲ図ルハ刻下ノ急務ナリ。従来モ此ノ事業ニ着手セル団体少シトセザレドモ、時局ノ進展ハ個別的局部的施設ニ止マルヲ許サザルモノアリ。茲ニ此ノ事業ノ組織的發展ヲ期センガ為、興亜院及文部省ノ意ヲ承ケテ本会ヲ創設シ、必要ナル各般ノ施設ヲ講ズルト共ニ、広ク各種団体ノ事業ヲ調整シテ統制アル事業ノ促進ヲ図リ以テ焦眉ノ急務ニ備ヘ、目的ノ完遂ニ萬遺憾ナキヲ期セントス。

本会創設ニ當リ、其ノ趣意ヲ述ベテ御指導御鞭達ヲ仰グヤ切ナリ。

併セテ別紙本会規則御高覧ニ供ス。

昭和 16 年 9 月 1 日

日本語教育振興会

上記の趣意書には、大東亜共栄圏内に日本語を普及すると明言している。大東亜共栄圏とは、大東亜省が管轄した国や諸地域である。中国、満州、朝鮮半島、南洋諸国、それにタイである。

また、以下の日本語教育振興会規則²¹⁷第三条には、政府の方針に基づき業務を行う旨が記されている。これは、政府の方針により、その後陸海軍主導になっていく様子が垣間見えるものとなっている（傍点、引用者）。

日本語教育振興会規則（抄録）

- 第一条 本会ハ日本語教育振興会ト称シ事務所ヲ東京市麹町区文部省内ニ置く
- 第二条 本会ハ東亜ニ於ケル日本語ノ普及並日本語教育ノ振興ヲ図ルヲ以テ目的トス
- 第三条 本会ハ前条ノ目的ヲ達成スル為政府ノ方針ニ基キ左ノ事業ヲ行フ
- 一、 日本語ノ普及ニ関スル諸般ノ調査及研究
 - 二、 日本語教科用図書ノ刊行及頒布
 - 三、 日本語教育資料ノ作成及頒布
 - 四、 日本語教師ノ養成及指導
 - 五、 日本語ノ普及並日本語教育ノ振興ニ関スル各種会合ノ開催
 - 六、 日本語ノ普及並教育振興ニ関スル雑誌ノ発行

²¹⁷日本語教育振興会（1941d:81）

七、日本語ノ普及又ハ日本語教育ノ振興ニ関係アル内外諸団体トノ連絡及之等団体ノ行フ諸事業ノ調整

八、其ノ他日本語ノ普及並日本語教育ノ振興ニ関シ必要ナル事項

第四条 本会ニ左ノ役員ヲ置ク

其ノ任期ハ二年トス但シ重任ヲ妨ゲズ

一、会長 一名 文部大臣橋田邦彦

二、副会長 二名 文部次官菊池豊三郎、興亜院文化部長村松肅

三、理事長 一名 文部省図書局長松尾長造

四、理事 三十名以内（内常任理事若干名）

一、常任理事

文部省図書監修官大岡保三、文部省図書監修官釘本久春、

興亜院事務官関野房夫、興亜院書記官榊谷秀夫

二、理事

陸軍省軍務科員・陸軍大尉赤池春夫、東亜同文会常任理事一宮房治郎、

文部省図書監修官井上赳、興亜院囑託大志万準治、善隣協会理事大島豊、

文部省図書監修官各務虎雄、国際文化振興会専任理事伯爵黒田清、

文部事務官小林行雄、海軍大佐島峰次、興亜院囑託田中末雄、

日華学会理事近澤道元、青年文化協会常務理事豊田久二、

文部省囑託長沼直兄、国語教育学会常任理事西尾實、柘務事務官野口俊一

文部省図書事務官松下寛一、日語文化協会理事松宮一也、

対満事務局事務官森田孝、国際学友会専務理事矢田部保吉、

国語協会理事長築田金鈞次郎

五、監事 二名 文部省書記官柴沼直、興亜院書記官華山親義

六、顧問 若干名（省略）

七、評議員 若干名（省略）

日語文化協会内にあった時と比べれば、日本語普及の文言が増えている。第二条の目的は、東亜における日本語普及並びに日本語教育の振興が目的であるとし、第三条でも日本語普及に関する文言が増えている。

付け加わった事業として、一、七、八がある。特に、七の日本語普及に関連がある諸団体

を見てれば、理事の中に軍関係者の名前があがっている。理事長は日語文化協会内にあった時と同様松尾長造（文部省図書局長）で、常任理事は4名で文部省図書監修官の大岡保三と釘本久春、興亜院事務官の関野房夫と榎谷秀夫である。日語文化協会内にあった時の常任理事であった大志萬準治（興亜院嘱託）、長沼長兄（文部省嘱託）、松宮一也（日語文化協会主事）は理事となっている。他にも黒田清（国際文化振興会）、矢田部保吉（国際学友会）など22名の名前があがっているが、その中に陸軍大尉一宮房治郎や海軍大佐島峰次の名前もあがっている。

日語文化協会内にあった折には、役員はすべて文官であったが、陸海軍関係者が役員となった。日本語教育振興会は、文部省内に移されると、関連ある諸団体に陸海軍が入り、委員として軍関係者が名を連ねることになった。

1941年12月8日に大東亜戦争が始まり、当初アジアで連勝すると、その占領や統治が問題となった。そこで、東条英機の施政方針演説をうけて²¹⁸、1942年2月10日の閣議決定で「大東亜建設審議会」が設立される²¹⁹と、第2部会文教部会は、1942年5月21日「大東亜建設ニ処スル文教政策」²²⁰を審議会決定した²²¹。その中の「第2方策『言語』」の中に大東亜諸民族に対する「日本語の普及」²²²がある。まず、基本方針から見ていこう（傍点、引用者）。

第1 基本方針

八紘一宇ノ大義ニ則リ大東亜諸民族ヲシテ各々分ニ応ジ其ノ所ヲ得シムルヲ以テ本旨トシ民族統治指導ノ根本方策ニ照応シ左記諸件ヲ主眼トシテ諸民族ノ化育方策ヲ確立ス

一、皇国ヲ核心トスル大東亜建設ノ世界史的意義ヲ闡明徹底シ諸民族ヲシテ之ガ完遂ハ其ノ共同ノ責任ナルコトヲ自覚セシム

二、従来ノ欧米優越觀念及米英的世界觀ヲ排除シ皇道ノ宣揚ヲ期スルモ各民族固有ノ文化及伝統ハ之ヲ重ンズ

²¹⁸藤井（2007:49）

²¹⁹以下、明石（2004:8-9）による。

審議会は第1部から第8部によって構成された。

第1部会「大東亜建設ニ関スル基礎要件」、第2部会「大東亜建設ニ処スル文教政策」、第3部会「大東亜建設ニ伴フ人口及民族政策」、第4部会「大東亜経済建設基本方針」、第5部会「大東亜産業（鉱業、工業、電力）建設基本方針」、第6部会「大東亜ノ農業、林業、水産及畜産ニ関スル方策」、第7部会「大東亜金融財政及交易基本政策参考 附経過施策」、第8部会「大東亜交通基本政策」

²²⁰「(二) 大東亜諸民族ノ化方策」の中に上がっている。詳しくは、石井均（1990b）参照のこと。

²²¹明石（1999:3）、明石（2004:9）

²²²アジア歴史資料センターRef.C12120393700

三、画一性急ナル施策ヲ戒メ主トシテ大和民族ノ率先垂範ニ依リ日常生活ヲ通ジ不斷ニ之ヲ化育スル如クカム

基本方針とは、「八紘一字」の大原則に則り、大東亜諸民族の分に応じ基本方針に照合し以下の3つのことを主眼として諸民族を育て確立とする。まず、日本を中心とした大東亜建設の世界的意義を^{せんめい}闡明にし、建築遂行を大東亜諸民族も自覚すること。欧米優越や米英の世界観を排除し皇道宣揚しつつ各民族の文化も尊重する。画一性急な施策ではなく、日本人を手本とし日常生活を通して化育していくことに努めるとするものである。大東亜建設の世界的意義とは、「八紘一字」の下、大東亜諸民族が一つとなることである。そこでは欧米優位や英米の世界観を排除し、日常生活を通して日本人化する方針が描かれている。そのための方法が以下である（傍点、引用者）。

第二 方策

一、教育ニ関スル方策

現地ニ於ケル住民ノ教育ハ其ノ対象ヲ主トシテ青少年ニ指向シ差当リ特ニ左ノ諸点ニ留意シツツ地域及民族別ニ具体的方策ヲ確立ス

- 1 大東亜建設ニ積極的ニ参加スルノ精神ヲ徹底セシムルコト
- 2 基本方針ヲ実現スツ為必要ナル教科書ノ改編、教育者ノ派遣ヲ行ヒ敵性ヲ帯ブル教育施設（人的要素及教育書ノ内容等ヲ含ム）ニ付速ニ肅正ノ方途ヲ講ズルコト
- 3 一般ニ技術的訓練ノ普及ヲ主眼トシ特ニ高等教育ヲ授クル場合ニ在リテハ技術的学科ヲ以テ本則トスルコト

二、言語ニ関スル方策

現地ニ於ケル固有語ハ可成之ヲ尊重スルト共ニ大東亜ノ共通語トシテノ日本語ノ普及ヲ図ルベク具体的方策ヲ策定シ尚欧米語ハ可及的速ニ之ヲ廃止シ得ル如ク措置ス

三、宗教ニ関スル方策

固有ノ宗教ハ之ヲ尊重シ将来宗教ヲ通ジ大東亜諸民族ガ文化的共同意識ヲ感ズル如ク漸次之ガ誘導育成ヲ図ルト共ニ宗教ニ関与スル者ニシテ敵性ヲ帯ブルモノハ之ヲ排除ス

四、文化ニ関スル方策

日本文化ノ顕揚シ広ク其ノ優秀性ヲ認識セシムルト共ニ現地ニ於ケル新聞、ラジオ、映画等文化施設ノ普及、医療等厚生施設ノ充実、図書館、博物館、植物園等ノ整備ヲ図リ

且内地ヨリ優秀ナル学者、研究者、技術者ヲ派遣シテ現地有識者ト共ニ文化ノ向上ヲ促進シ渾然タル大東亜文化ノ創造ニ培フ

五、留日学生ニ関スル方策

大東亜各地域ノ留日学生ノ来朝激増ヲ予想セラレ其ノ薫化育成ノ重要性ニ鑑ミ主トシテ官立学校ニ配置シ技術教育ヲ授クルヲ旨トシテ将来ノ提携ヲ図リ留学生ノ選抜、生活指導ニ留意シ必要ノ機関ヲ特設スルト共ニ一般ノ積極的協力ヲ促ス

方法に「教育」「言語」「宗教」「文化」「留日学生」があがっている。「教育」では精神を徹底し、そのための教科書、教育者の派遣、教育施設を整えることで、技術的訓練が重要視されている²²³。「言語」は、現地語を尊重するが、大東亜の共通語としての日本語の普及と欧米語の廃止をうたっている。「宗教」は固有の宗教を尊重し、その宗教を通して大東亜諸民族の文化的同意識を感じるよう指導し、宗教に関与して敵性を帯びる者は排除するとする。「文化」は、日本文化の優秀性を広く認識させるために、ラジオ、映画など公共施設を整備し、学者や研究者、技術者を派遣し、現地の有識者と共に大東亜文化を創設していくとする。

「留日学生」については、増えてくるであろうから、官立学校に配置し技術教育を行い、将来提携を図り、留学生の選抜、生活指導に留意し、必要な場合は機関を特設するとし、一般の協力を促すとした。その後「南方特別留学生制度」として実現した²²⁴。

南方特別留学生は、1943年と1944年に205名が来日し日本語教育を受けた。第1陣は、マライ班8名、スマトラ班7名、ジャワ班20名、ビルマ班15名²²⁵の計50名が国民服、国防色の半袖を着て、日本語の号令で行動をとり、7月5日に国際学友会に入学した²²⁶。第2陣はフィリピン班27名が軍関係者に引率され来日し1944年7月24日に国際学友会に入学、第3陣はセルバス班11名、南ボルネオ班7名、セラム班3名が海軍書記生に引率され来日

²²³明石（1999:4）は、南方の重要国防資源取得とその利用が強く念頭におかれ、軍政期の全期間を通してこの方策が原則となっているとしている。

²²⁴南方特別留学生に関しては、江上（1997）参照のこと。

²²⁵ビルマから送り出した日本語教師の加藤（1970*:32）は、日本に行く日程を次のように報告している（（ ）は引用者による）。6月4日に引率者を含む17名が日本の軍用機でバンコクに向かい、タイに四日間滞在した後、9日にシンガポールに飛び、マレー、スマトラ、ボルネオ、ジャワ等から派遣される30名と合流し、計45名の集団となって、19日に乗船し即出航し日本に向かい、27日門司港に到着、30日に東京に着いた。その後は、各々案内役の命に従い別れ別れとなり、ビルマ班は神田猿樂町にあった孔雀寮に入ってから、軍の企図で南方諸地域から来日した全留学生の準備教育として特設された日本語学校（国際学友会）に入った。

²²⁶江上（1997:54）

し9月10日に国際学友会に入学した²²⁷。1944年度は、ビルマ班30名、ジャワ班20名、マライ班4名、スマトラ班9名、北ボルネオ班2名、フィリピン班24名の計89名が軍関係者や大使館関係者に引率され来日し、6月19日に国際学友会に入学した²²⁸。タイからの留学生は遅れて1944年3月末鈴木忍に引率されてやってきた²²⁹。国際学友会入学は、1944年4月8日に11名と6月10日に1名の計12名であった。

1942年8月18日に「南方諸地域日本語普及に関する件」²³⁰が閣議決定された。それには、どのように大東亜共栄圏の共通語として南方諸地域に対し日本語普及を行うのかが記されている（傍点、引用者）。

南方諸地域に対する日本語教育並日本語普及は東亜共栄圏建設上極めて喫緊の事なり、故に政府はその取扱方に関し左の決定をなす

一、日本語教育並日本語普及に関する諸方策は陸海軍の要求に基き文部省においてこれを企画立案すること

なほ右に関し日本語普及協議会（仮称、訓令による）を文部省に設置し右方策に関する諸般の具体的事項を審議すること

二、南方諸地域の諸学校に於て日本語教育のため使用する教科用図書は陸海軍の要求に基き文部省に於て之を編纂発行すること

三、南方諸地域に派遣せらるゝ日本語教育要員は陸海軍の要求に基き文部省に於て之を養成すること

大東亜共栄圏建設にとって、南方諸地域の日本語普及は差し迫った重要ごとであった。上記をみると、文部省は陸海軍²³¹と密接な連絡を行うことが明記されている。むしろ、日本語

²²⁷江上（1997:54-55）

²²⁸江上（1997:60-62）

²²⁹河路（2003a:307）

²³⁰国立国会図書館リサーチナビ「南方諸地域日本語教育並普及に関する件」2014年6月9日

<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/post-55.php#content>

²³¹文部省編（1954:468-469）では、陸軍と海軍の所管を以下のように報告している。

海軍が行政を担当した地区は、旧オランダ領東インドに属する、セレベス、オランダ領ボルネオ、セラム、ハルマヘラ、スンダ、スンダワ列島、フローレス、チモール、バリ、ロンボック、ニューギニアの一部であり、これらを除いた全地域が陸軍の所管であった。これらの占領地の教育行政は軍政の一部として行われた。小林（1975:378-379）は、「占領地軍政実施に関する陸海軍中央協定」（1941年11月26日規定）により日本軍が軍政を実施する地区（甲地区）を大きく二分割し、陸海軍の対立をさけるため、両代表が相互に協議する制度を採択したとし、「南方経済対策要綱」（1941年12月）では仏領インドシナ、タイを乙地区と分割したと述べている。

普及の主導権は陸海軍にあることが伺える。

1942 年 11 月 1 日に大東亜省が創設されると、日本語教育振興会も大東亜省から連絡や助成を受けることとなった²³²。日本語教育振興会は、1943 年 2 月に、ビルマ・マライ・ジャワに 600 名の教育職員の募集を行っており、男子では徴兵検査を終了した者が募集資格となっていて、その仕事は、現地住民への日本語教授と指導などである²³³。

日本語教育振興協会は、1943 年 3 月に文部省・大東亜省両省共管の財団法人とすることが決定され、1944 年 3 月に認可された²³⁴。1943 年 3 月 25 日、第一回顧問会が開催され、長沼長兄は理事から総主事となり²³⁵、財団法人の認可が下りると常務理事となった²³⁶。会長は、国際文化振興会理事で、1943 年文部大臣となった岡部長景であった²³⁷。日本語教育振興会は、「南方諸地域日本語普及に関する件」に沿って事業を行った。1943 年 7 月 9 日には、日本語普及問題調査委員会の第 1 部会の政策に関する第一回委員会が開催され、大東亜省、文部省、陸海軍省、情報局、企画院から委員が集まった²³⁸。その後、毎週開催され、日本語普及の国策が話し合われた。

日本語教育振興会では、「南方諸地域日本語普及に関する件」の「二、南方諸地域の諸学校に於て日本語教育のため使用する教科用図書は陸海軍の要求に基き文部省に於て之を編纂発行すること」に沿って図書が編纂された。

また文部省でも、1942 年 8 月 18 日の「南方諸地域日本語普及に関する件」閣議決定に基づき陸海軍と大東亜省と密接なる連絡をとり、日本語を大東亜共栄圏の共通語にするべく、日本語教科書 12 種 22 冊の編纂を完了した。その編纂方針は下記の通りである²³⁹。

編纂方針

- 1、醇正なる日本語を授け、内外一如の状態に於て日本語の普及を図らんとすること。
- 2、日本事情、日本精神の理會に導くと共に大東亜民族としての自覺及團結を育成せしめ

²³²日本語教育振興会（1943a:135）

²³³日本語教育振興会（1943b:87）

²³⁴長谷川（2010:7）

²³⁵日本語教育振興会（1943c:108）

²³⁶日本語教育振興会（1944b:31）

²³⁷日本語教育振興会（1944b:31）

²³⁸日本語教育振興会（1943e:92）によると委員は下記のとおりである。

企画院：上山書記官、情報局：井澤情報官、陸軍省：松尾少佐、海軍省：小関中佐、文部省：久保田書記官、大岡国語調査官、釘本図書監修官、西尾囑託、大東亜省：宇山事務官、腰原事務官、相良事務官、関野調査官

²³⁹日本語教育振興会（1943c:110-113）

る。

3、音声言語の教授、訓練を基礎とし、漸次正確なる文字言語の習得に至らしめる。

4、身辺事物、日常生活の言表に習熟せしめ進んで日本精神の理解に至らしめる。

上記には、混じりけのない正しい^{じゅんせい}醇正な日本語を、国内外ともに普及する。日本事情や日本精神を理會させ、大東亜民族として自覚、団結を育てる。音声言語の訓練を基礎とし、徐々に文字言語を習得させる。身近にある事物や日常生活の中の言い方を習得させ、日本精神を理解させると記されている。

これを教科書に反映するための題材について、日本語教育振興会（1943c:112-113）に4つあがっているので、簡単にまとめて記す（具体的な題材と教科書については資料3を参照のこと）。

- 1、日本的教材で、平和で親しさに満ちた日本の家庭生活、学校生活、社会生活を知らせ、清く美しき日本の風土を紹介し、日本の伝統、日本の精神を生き生きと理會させることに努める。日本語を学習することの根本的、究極的な目的は日本を知らせることにある。
- 2、南方教材で、南方の風俗、自然等に取材し、学習欲の増進のための教材。各教科書に提示する動物、植物等一切の物は学習者の身辺にあるものを採り入れた。
- 3、大東亜戦争の目的実現のための教材で、日本を中心としてお互いに親しみあい、大東亜諸民族が相互に連携し、固く団結する自覚を深めるための教材である。どの教科書にも日本人と現地人とが相親しみあう場面をえがき、大東亜民族としての自覚と団結とを暗示するのに努める。
- 4、日本語の特質に注目させ学習を確実にするための語学教材。

南方向け12種22冊の教科書が、陸海軍の要求に基づいて文部省において編纂され、編纂方針に沿って、上記の4つの題材を随所に入れ、興味を引き付けるようなものとして作成された（資料3にどの教科書に上の1から4の題材が使われたかを記載した）。

河路（2011:185-187）は、日本語教育振興会の出版物の成果について教科書をあげており、年少者向けが多いと述べている。河路（前掲）と日本語教育振興会（1943c:112-113）を参

考に、この時期にどのような教科書が南方向けに編纂されたのか見てみよう²⁴⁰。

文部省著作による南方向け教科書（1943-1945）

- ・『成人用速成日本語教本』上・下、『成人用速成日本語教本学習指導書』上・下、『成人用速成日本語教本教授用掛図』
- ・『初等学校用日本語教本』巻1－3、『初等学校用日本語教本学習指導書』巻1－3、『初等学校用日本語教本学習指導書掛図』
- ・『中等学校用日本語教本』巻1、2、『中等学校用日本語教本学習指導書』巻1、2、『中等学校用日本語教本学習指導書掛図』
- ・『日本文法教本』
- ・『日本語文法教本学習指導書』
- ・『簡易日本語会話書』

河路（2011:187）は、日本語教育振興会から出された教科書について、何倍もの分量にわたる教師用指導書が刊行されており、これは大勢の教員を短期間に育て、中国や南方へ派遣するために必要とされたと述べている。

これまでの日本軍と日本語普及の関係については、次のように展開したと言える。1941年12月8日に南方軍がタイに上陸しマレーやビルマに向かうと、1942年5月までにはタイ以外の南方諸地域が占領下となった。そこで南方諸地域を統治するため、1942年8月に大東亜建設に処する文教政策を閣議決定した。その中の方策に日本語の普及があった。そこには現地語を尊重するが、大東亜の共通語として日本語を普及することと、欧米語を廃止することが示されていた。大東亜の共通語として日本語を普及するために、陸海軍の要求に基づき、文部省が企画立案し教材を編纂するという、南方諸地域日本語普及に関する件が、1942年8月に閣議決定された。

日本語教育振興会は、1941年8月25日に文部省に移ると、陸海軍関係者が理事として加わった。それ以降、陸海軍との結びつきを強めていった。

2.3.2 国際文化振興会の活動

国際文化振興会は、戦時下の基本方針の転換について次のように述べている²⁴¹。

²⁴⁰河路（2011: 185-187）は、文部省の著作による中国向け教科書など、詳しく記載している。

太平洋戦争の突発は、当然のことながら本会にも大きな影響を与えずにはおかなかった。本会事業活動の主要な対象とされていた欧米との連絡はほとんど絶え、文化交流についての方針も政府の政策にそって、大きくいわゆる東亜新秩序建設の方針へ変わっていった。本会が製作する資料にしても、文化資料というよりは、宣伝的資料が要求されるようになった。極端な表現を用いれば、昭和 16 年から終戦までは、文化交流にかんする限り、本質的にはブランクの時期であったといえることができる。

1941 年から終戦の 1945 年までは、宣伝的資料が要求され事業に関する限り、本質的にはブランクの時期であったとしている。

国際文化振興会は、1940 年 12 月に外務省から内閣情報局に移管されると、対外文化宣伝に力を入れた。南方諸地域に関しては下記のように述べている²⁴²（傍点、引用者）。

太平洋戦争の勃発後多忙となった南方方面への文化工作を円滑に進めるため、本会では急ぎ基本方針を重ね、まず第一段階としては、欧米に比べて民度の低い南方諸国に対し、通俗的大衆文化活動に重点をおいて工作を進めることに決定した。

対南方文化工作は、従来同地方が文化交流の圏外におかれていた関係から、現地調査が進んでおらず、活動展開に当たっては同時に調査事業も行わねばならぬ事情にあった。また、欧米諸国に対する場合とはガラリと変わって、不慣れな南方諸地域の現地語を使用しなければならぬことも大きな障害となった。経費の増大も軽視できぬ困難の一つであった。欧米諸国との文化交流は、先方から働きかけてくる場合が相当あり、展覧会の費用も折半するなど協力的であったのだが、東亜共栄圏の文化工作は経費一切を負担し、しかも配布する地域と対象の関係から各種資料の数量は一挙に増大した。

文化水準の高い欧米向けの計画を、そのまま南方向けに切り替えることは困難であり、本会は新規まき直しの構えで対策を準備しなければならなかった。言語問題については、対策の一環として日本語の普及に重点をおき、まず会話の習得が必要とされている現状から、直ちに日本語の会話書の編集に着手して、安南、ビルマ、タイ、マレー語など、それぞれの会話書を作成した。現地調査にかんしては、本会内に権威者 10 名からなる南方工

²⁴¹国際文化振興会（1964:27）

²⁴²国際文化振興会（1964:27-28）

作諮問委員会を設置して、各地域の風俗習慣その他について調査を進めた。

欧米との連絡はほとんど絶えた結果、南方文化工作に向かっていくのであるが、世界大戦の中、欧米対象としていた文化事業ができない無念さが伝わってくる内容である。しかし、欧米を文化が高く、南方を文化が低いとみているところに特徴がある。南方文化工作とは、民度の低い南方に日本語を普及することとしているのであるが、これも突然出てきたことではなく、対支文化事業の時からである。中国に対し文化事業を行う場合も対等の文化とはみなしていなかった。

桑原（2010:263）によると、1941 年半ばごろから、軍部の南方諸地域に対する進攻が隠密に始められると、軍部は露骨に国際文化振興会に迫り、軍事的意図をカモフラージュするための文化事業を強要したとしている。桑原は仏印について例を示しているが、タイにおいても同様であった。タイに関しては 4.3.4 で述べるが、国際文化振興会は軍の宣撫活動のため、ポスターやビラの作成を行っていた。例えば、藤原岩市²⁴³（第 5 章）は、東京において陸軍参謀から命じられ、マレーなど現地人の気をひくためのビラやポスター作成に国際文化振興会が印刷や写真技術の援助を行ったと述べている²⁴⁴。

国際文化振興会は、南方諸地域において日本軍のための宣伝活動を行っていた。1942 年 4 月に「我国南方文化の権威者」10 名からなる南方工作諮問委員会を開き、5 月 16 日に第 1 回会合を開き、その後も隔月 1 回会合を行った²⁴⁵。

さらに、国際文化振興会の企画する事業に対する参考にするために、情報局第三部対外事業部長、文部省総務局渉外課長、外務省調査局第四課長、大本営陸軍報道部員、海軍省軍務局第四課員、大東亜省総務局総務課長・支那事務局文化課長。南方事務局文化課長等による連絡協議会を組織し、1943 年 5 月 13 日に第 1 回連絡協議会が開催され²⁴⁶、第 3 回の連絡協議会で、毎月第 1 水曜日が定例日と決められた²⁴⁷。

²⁴³F 機関長であった人物である。F 機関は、英国軍に所属するインド兵を懐柔しインド独立軍を組織させた機関である。Freedoom、Frendship、藤原の頭文字 F をとった（藤原（2012*））。

藤原は、1908 年兵庫県に生まれた。1938 年陸軍大学校卒、1941 年タイ・バンコクに赴任、南方参謀兼任特務機関（F 機関）機関長。戦後イギリスによる裁判にかけられるも無罪。復員局戦史部に在職後、1955 年自衛隊入隊。陸将を歴任し、1966 年退職。1986 年死亡（藤原（2012*））

²⁴⁴畠山（1971a:300-302）

²⁴⁵芝崎（1999:164）

メンバーは宇野圓空、太田正雄、小林躋造、後藤文夫、幣原坦、羽田亨、下村宏、穂積重遠、村上次郎など（芝崎「注（7）」（1999:184））。

²⁴⁶JFIC KBS デジタルアーカイブス（2012） 第 118 回理事会（昭和 18 年 5 月 14 日）

²⁴⁷JFIC KBS デジタルアーカイブス（2012） 第 121 回理事会決議録（昭和 18 年 9 月 10 日）

このように、国際文化振興会でも大本営、大東亜省とも密接な関係を持ちながら、事業を始めていった。

この時期に、1940年1月の「日本語普及編纂事業」7カ年計画により、教材や辞書などが出版された。それらについて河路（2011:179-183）は下記のように示している。

1、基本語彙調査・選定

『日本語基本語彙』（1944年）

2、文典の編纂

『A BASIC JAPANESE GRAMMAR』（1943年日本語版『日本語小文典』（1943年）

『日本語表現文典』（1944年）

3、読本の編纂

『日本のことば（上）』（1944年上のみ）

4、辞書の編纂

敗戦により中断

その他

『Nippongo o hanasimasyo!』（1942年仏印版、ベトナム語版、タイ語版が続いた）

『NIPPONGO』（1943年、インドネシア語版、マレー語版、ビルマ語版、フィリピン語版）、『日本語会話捷徑』（1943年、NIPPONGOの中国語版）

河路（2011:259）は、これらの教材は、戦況の悪化により現地に安全に輸送することは難しかったと述べている。

河路（2011）、芝崎（1999）は、国際文化振興会の転換期について管轄省庁が1940年12月に外務省から内閣情報局に移されたことが大きかったと述べていた。それ以前に「日本語普及編纂事業」7カ年計画がなされ、出版されたのは、1942年から1944年であった。

大東亜戦争が始まると、南方文化工作として日本語の普及に重点がおかれた。欧米諸国への日本文化宣伝が戦争によりできなくなると、南方諸地域を対象として日本軍と結びついた南方文化工作を行った。

2.4 本章の結び

以上、タイの日本語普及を担った、外務省文化事業、国際文化振興会、日語文化学校につ

いてみてきた。1941 年 12 月 8 日にタイに上陸した南方軍の日本語普及を担ったのは、文部省であり、日本語教育振興会であった。1942 年 11 月 1 日に大東亜省が創設されると、タイの扱いが外務省から大東亜省へと移った。

以下で（１）外務省文化事業部、国際文化振興会、日語学校、（２）文部省、国際文化振興会、日本語教育振興会に分けどのように日本軍と連携したのかまとめる。

（１）外務省文化事業部と国際文化振興会、日語文化学校

外務省の文化事業、国際文化振興会、日語文化学校について、当時の国際関係などと合わせる以下表になる。

表 1. 外務省・国際文化振興会・日語文化学校

国際関係・国の動き	外務省文化事業	国際文化振興会	日語文化学校
1923.5:対支文化事業特別 会計法公布	1923.5:対支文化事務局 (亜細亜局長兼務)	1934.4:外務省・文部省監 督下	1913.10:日語学校開校 1921:松宮日本語学校設立 1930.9:日語文化学校改名 1932:松宮日本語学校と合併 1936:新校舎完成 1937:日本語教授研究所併設 1937.9:第1回日本語海外普及 に関する協議会松宮一也出席 1937.12.28:日タイ文化事業 協議会 1938.7:松宮一也タイに調査 1939.2:財団法人日語文化協会 1940.12:日本語教育振興会設 立、興亜院と文部省の助成
1924.2:対支文化事業協定	1924.12:文化事業部設置 1927.6:文化事業部 1、2 課	1935.8:外務省文化事業部 3 課所管	
1932.3:満州国建国宣言	1935.8:文化事業部 3 課	1937.9～1938.3:対外文化 工作に関する協議会	
1933.2:国際連盟脱退	1937.2:タイ派遣教師養成 日語文化学校に助成	1937.9、12、1938.3:日本 語海外普及に関する協議 会	
1937.7:盧溝橋事件	1938 年度:松宮一也囑託	1940.1:日本語普及編纂事 業 7 カ年計画	
1937.11:大本営法令	1938.12:文化事業部 1、2 課	1940.12:内閣情報局所管	
1938.3:国家総動員法			
1938.12.16:興亜院設置			
1940:参謀本部秘密作戦			
1940.12:内閣情報局設置	1940.12:文化事業部廃止		

(筆者作成)

対支文化事業は、日本側に決定権があったため、中国から文化侵略と捉えられた。対支文化事業を担った岡部の日本文化に対する考え方の中は、日本文化は東洋文化でありながら、

その中で唯一西洋文化と東洋文化を融合する能力と使命を持つといった特別的なものであり、日本文化に使命を与えた。その後文化事業を担った三枝や柳澤にも岡部と同様の日本文化についての言説がみられた。また、日本と中国と満州国を同じ文化圏とした。しかし、柳澤は対支文化事業が中国から文化侵略とされたことを避け、文化事業を政治や軍事と切り離して考えようとしていたが、柳澤も国際文化事業において、文化宣揚や文化工作という文言を出していた。

外務省文化事業部が日本語普及について言及するのは、1938年2月28日にタイに日本語の普及をするため日語文化学校の派遣教師養成に対し助成決済がなされた時であった。第2課に移管されると、1939年度の事業要綱の「(一) 日本語並日本文化教授機関助成」において対外文化事業中、日本語の普及が重要であるとし、日本文化の宣揚が要綱に現れた。

日語文化学校の松宮一也は、1937年9月21日の国際文化振興会の「日本語海外普及に関する第1回協議会」に出席し、12月28日に日語文化学校にタイ事業部を設けた。

1940年12月6日、各省の情報部を統合し情報局が公布されると、文化事業部は廃止され、内閣情報局に文化事業が移った。内閣情報局は、外務省や陸海軍省などの情報局から移管され内閣総理大臣の監理の下で「国策遂行の基礎たる事項に関する情報蒐集、報道及啓発宣伝」のほか、新聞等の出版物や放送に関する検閲に当たることとなった。第3部の文化宣伝の下、第3課が国際文化振興会と国際学友会の管轄となった。この時点から国際文化振興会と陸海軍との関与は始まっていた。しかし、日タイ文化研究所や2国間文化協定は、外務省が引き続き担った。

国際文化振興会で日本語普及に着手するのは、1937年9月21日の「日本語海外普及に関する第1回協議会」からである。欧米を対象に日本への理解促進のため、非国際的な日本語をどうするかといった話し合いが持たれ、教材不足があげられた。数回の協議を重ね、1940年1月「日本語普及編纂事業」7カ年計画が出された。

タイに関しては、1937年12月1日の第6回「対外文化工作に関する協議会」で、在タイ日本公使館公使の矢田部保吉がタイにおける日本の文化工作において一番急務で効果的なことは日本語の普及であると述べた。

外務省文化事業部は、興亜院創設により第1課が対支文化事業、第2課が国際文化事業を担ったが、1940年12月に内閣情報局が設置されると廃止されることになった。国際文化振興会の方針転換を河路(2011)は内閣情報局に管轄が移管したことをあげていた。高橋(1998)は1939年前後とし、芝崎(1999)は1941年5月の南方文化事業委員会を発足させ、南方

文化工作の準備が着々と進行したと述べていた。しかし、外務省では文化事業において文化の宣揚や文化工作が述べられており、文化事業と文化宣揚、文化工作という文言が当初から使用されていた。対支文化事業においては、中国や満州を同一文化圏としていた。また、国際文化振興会は当初より欧米への文化宣伝を目的としていた。

つまり、外務省も国際文化振興会も文化事業を立ち上げた時点から、文化宣伝や文化宣揚、文化工作といったことを線引きなく使用していた。内閣情報局移管によって拍車がかかったと言える。

（２）文部省、国際文化振興会、日本語教育振興会

文部省、国際文化振興会、日本語教育振興会について、当時の日本軍の動きなどと合わせて表にすると、以下になる。

表 2. 文部省、日本語教育振興会、国際文化振興会

国・日本軍の動き	文部省	日本語教育振興会	国際文化振興会
1941.11:南方軍編成	1939.6.20～22:第 1 回国語 対策協議会	1941.1、2:『ハナシコトバ』 上・中・下、『ハナシコトバ学 習指導書』上・中、	1942.4:南方工作諮問委 員会
1941.12.8:南方軍タイ上 陸	1940.11.28:国語課設置 1941.1.20～23:第 2 回国語 対策協議会	1941.4:『日本語』発行 1941.8:文部省内に移動	
1942.1～5:タイ以外南方 諸地域占領			
1942.2:大東亜審議会設置 1942.5:大東亜建設に関す る文教政策			
1942.8:南方諸地域日本語 普及に関する件	1942.8:南方諸地域の日本 語普及は陸海軍の要求に基 づき文部省が行う	1943.3:文部省・大東亜省共管 教材・教科書編纂 1944.3:認可	1943.5:連絡協議会 1944:7 カ年計画出版
1942.11:大東亜省設置、興 亜院廃止			
1943.11:大東亜会議			

(筆者作成)

1939年6月20日から22日までの3日間開催した第1回国語対策協議会では、教科書編纂の方針として八紘一字に基づき、日本国内の標準日本語と海外での日本語を同一のものとして東亜諸国に普及させようとした。協議会には陸海軍から関係者が出席していた。

「第1回国語対策協議会」により1940年12月23日に興亜院と文部省の援助により日語文化協会内に日本語教育振興会が設立されると、その規則の中に「日本語の普及に関する調査研究」が示された。調査研究対象を朝鮮半島や台湾、興亜院の管轄する関東州、満州国、中華民国とし、東亜とした。日本語教育振興会は、「第2回国語対策協議会」で1941年8月25日に日語文化協会内から文部省内に移されることが決まると、「日本語教育振興会創設趣意書」に「大東亜共栄圏内に日本語を普及し、日本語教育の振興を図るは刻下の急務なり」とした。日語文化協会内にあった折には、役員はすべて文官であったが、文部省内に移ると陸海軍関係者が日本語普及に関係がある諸団体として入った。

1941年12月8日に大東亜戦争が始まり、当初アジアで連勝すると、その占領や統治が問題となった。そこで、1942年5月に大東亜建設審議会文教部会が審議した「大東亜建設ニ処スル文教政策」の中で「日本語の普及」を示した。その基本方針が、八紘一字の下、大東亜諸民族が一つとなり、そのためには欧米観を排除し大東亜諸民族の中心に日本をおくというものであった。その方策の一つが「日本語の普及」であった。

1942年8月18日には、「南方諸地域日本語普及に関する件」が閣議決定された。これは、大東亜建設審議会文教部会の「大東亜建設ニ処スル文教政策」に沿って、どのように大東亜共栄圏の共通語として南方諸地域に対し日本語普及を行うのかが記されたものであった。それは、南方諸地域に対する日本語教育や日本語普及に関する諸方策は陸海軍の要求に基づき文部省が企画立案すること、教材も陸海軍の要求に基づき文部省で編纂すること、南方諸地域に派遣する日本語教師も陸海軍の要求に基づき文部省で養成することと、陸海軍主体であった。文部省は、南方向け教科書を陸海軍、大東亜省と密接な連絡のうえに完成させた。その編纂方針の中に、「醇正なる日本語を授け、内外一如の状態に於て日本語の普及を図らんとすること」とあり、日本語を大東亜共栄圏の共通語として力を注ぐよう、日本語の教科書が編纂された。

日本語教育振興会は、南方諸地域へ派遣する教師募集や養成を行い、文部省の教科書編纂も請け負った。「南方諸地域日本語普及に関する件」に沿って事業を行ったと言える。1943年3月に文部省・大東亜省両省共管の財団法人となると、岡部長景が会長となった。岡部は、元外務省文化事業部長で、国際文化振興会の常任理事でもあった。日本語教育振興会と国際

文化振興会は共に関連していた。

国際文化振興会は、1941 年 12 月 8 日に日本が第 2 次世界大戦に参戦すると、欧米との連絡が途絶えた結果、南方諸地域を対象とした。欧米との連絡はほとんど絶えた結果、南方文化工作に向かっていた。南方文化工作とは、民度の低い南方に日本語を普及することであった。1943 年 5 月 13 日から国際文化振興会の企画する事業に対する参考にするために、連絡協議会を設置し、定期的に日本軍とも連絡を取るようになった。

一方タイと関わりのある南方軍は、1937 年 11 月 20 日に設置された大本営を長として、1941 年 11 月初旬に南方軍編成の軍令が出された。南方軍作戦部隊は総兵力 11 師団からなり、タイ・ビルマ方面は飯田祥二郎中将指揮下の第 15 軍（第 33・第 55 の 2 個師）が配置された。南方地域は大東亜共栄圏の中においても資源豊富であり、日本軍の資源確保場所として、また日本を盟主とした地域連合が構想されていた。

軍との関係は、文部省では、1939 年 6 月 20 日から 3 日間行われた第 1 回国語対策協議会において日本軍関係者の参加があった。1941 年 12 月 8 日に大東亜戦争が始まり勝利すると、南方諸地域における占領地での統治の必要性から、日本語普及が八紘一字の基本方針の方策とされた。陸海軍の要求に基づき、文部省は教材や教師派遣を行った。文部省の実施機関であったのが、日本語教育振興会であった。

（3）結び

大東亜省が設立されて以降、日本語普及は、陸海軍の要請に基づき、文部省や日本語教育振興会が教材や教師派遣を行っていた。

しかし、それ以前から文部省は日本軍と関連していた。1939 年 6 月 20 日から 22 日の 3 日間の「第 1 回国語対策協議会」から陸海軍関係者が出席していた。日本語教育振興会は、日語文化学校内から文部省内に移されると、日本軍関係者が理事に入った。

国際文化振興会は、1940 年 12 月の内閣情報局に所管が移ると、陸海軍と関係していった。

外務省文化事業部は、内閣情報局設置と同時に廃止されたことから、文化事業においては日本軍との関与は見て取ることはいかない。しかし、対支文化事業における日本文化の考え方は、その後の大東亜省や南方文化工作における日本文化の考え方に引き継がれていったと考えることができる。日本文化は、中国と欧米の文化を融合し、偉大な文化を創造する使命を持つというものであった。また、中国と日本の文化を同一文化とし、その中心に日本をおいた。

こういった日本文化の考え方は、大東亜共栄圏を生み出しやすくし、大東亜共栄圏の中の民族を一つにしようとしたことにつながったと言える。

国際文化事業において、日本文化は、アジアと西洋の文明を融合し発展した唯一の文化とした。国際文化事業において、文化宣揚や文化工作は、何ら線引きされることなく使用されていた。国際文化振興会では、南方文化工作において欧米文化を高い文化とし、アジアの文化を低く見ていた。

国際文化事業を担った柳澤も、日本文化に対する考え方は同じであり、文化宣伝や文化工作を何ら線引きすることなく用いていた。しかし、国際文化事業を政治や日本軍と切り離して考えようとしていたことは、国際文化振興会や日本語教育振興会と異なることであった。

第3章では、南方軍がどのようにタイに転進し、日本軍は何を行ったのか見ていく。

第3章 戦前・戦中のタイにおける独立維持と日本軍の活動

タイは、東南アジアで唯一独立を守り、日本の同盟国として英米に宣戦布告したが、それにも関わらず、敗戦国から免れた国である。世渡り上手と言われるタイであるが、その時々でトップに立つ者は国が減びるかもしれない恐怖を味わっている。独立を守り、敗戦国から免れるために何を行ったのか、タイから学ぶことは多いと考える。

本章は、第5章、第6章で言及するタイに転進した日本軍がどのように日本語普及に関与したのかを示すため、日本軍がタイで何をし、どのようにチェンマイに向かったのか、タイの事情と合わせながら以下の区分に沿って言及する。

3.1 植民地化の脅威：日英仏の動き（1930年代前半まで）

3.2 植民地化の脅威：ピブン首相の動き（1930年代中頃から1940年ごろまで）

3.3 開戦前後期の日本軍の動きと終戦（1940年ごろから終戦まで）

3.1 植民地化の脅威：日英仏の動き（1930年代前半まで）

タイは、欧米の中で英国と最初に貿易自由化条約であるバーネイ条約を1826年に締結した。このバーネイ条約は、タイにとっては不平等条約ではなかったからである²⁴⁸。しかし、1852年第2次英緬戦争で南ビルマが英国に併合され、1886年には第3次英緬戦争で北ビルマも併合され²⁴⁹、さらには、アヘン戦争（1840年～1842年）に中国が負けると、英国からタイへの圧力が強まった。1855年に英国との間にバウリング条約を締結した。このバウリング条約は、バーネイ条約に比べ大幅に改悪され、不平等条約であったが、タイの最良の方法はこの不平等条約を受け入れることであった²⁵⁰。英国は、タイに対し軍事裁判権、最恵国待遇、阿片の輸入解禁などを認めさせた。さらに、英国はビルマ側に隣接する北タイのチーク産業へ進出し、1874年1月14日にチェンマイ条約を締結し、1883年9月3日、チェンマイに領事館を置いた。1892年には、シャン人やカレン人が住む豊かなチーク材地域のシャン領を英領に含めた²⁵¹。

フランスは、カンボジアの宗主権をタイから奪うや1887年にフランス領インドシナ連邦

²⁴⁸柿崎（2007:104-105）

²⁴⁹木下（2008:408）

²⁵⁰柿崎（2007:107-108）

²⁵¹村嶋（1996:43-45）

をつくった²⁵²。フランスは、メコン川右岸はベトナムの保護領であることを通告、タイは経済的権益を持つ英国の支援を期待したが、英国が静観すると、フランスは軍事的に圧力をかけ、1893年メコン川左岸はフランス領となった²⁵³。さらに、1899年にラオスを連邦に編入した。

フランスはタイ全土をフランス領にすることを目論むが、これには英国も静観するわけにはいかず、1896年に英仏宣言を発表し、チャオプラヤー川を「緩衝地帯」とすることを取り決めた²⁵⁴。チュラロンコン王は、屈辱的な屈服を強いられ病床に臥してしまい、さらに、英国の対応は対英不信を生じ、日本などとの多角的外交に向かわせた²⁵⁵。

明治政府は、1875年、初めて官吏大鳥圭介をタイに派遣し風土民情を視察させた²⁵⁶。日本とタイが正式に国交を結んだのは、1887年9月26日修好宣言を調印してからである²⁵⁷。1897年にタイに公使館を設置し、稲垣満次郎が初代公使となり、その後1898年2月に日本タイ修好通商航海条約が調印された²⁵⁸。

当時タイは英国・フランスとの不平等条約に悩まされ、明治期に日本が行ったように外国人を雇う「お雇い外国人」に頼った。不平等条約改正のため、「お雇い外国人」の尽力により1907年タイ仏条約でフランスとの不平等条約を一部改正し、さらに英国とも1909年に、領事裁判権廃止と鉄道建設資金の貸付を盛り込んだ、英タイ条約が調印される。しかし不平等条約の完全撤廃には至らなかった²⁵⁹。

日本からも「お雇い外国人」として、農業・教育・軍事・医療などさまざまな分野で日本人が派遣された²⁶⁰。特に教育では東京女子大を創設し育てた安井哲が、1904年から1907年までタイに派遣され皇后女学校（現ラチャニー女学校）の創設に尽力した²⁶¹。安井の派遣は、1902年ワチラーウット皇太子（チュラロンコン王の息子）が英国からの帰国途中に日本に立ち寄り女子教育の施設を視察、タイに戻り日本人女性教師の派遣を日本側に要請したことによる²⁶²。安井は女子高等師範学校の2人を助手に赴任した²⁶³（4.1、5.1参照）。

²⁵²木下（2008:409）

²⁵³柿崎（2007:117-121）

²⁵⁴柿崎（2007:122-124）

²⁵⁵村嶋（1996:41-42）

²⁵⁶村嶋（1996:47）

²⁵⁷村嶋（1996:47）

²⁵⁸村嶋（1996:54）

²⁵⁹柿崎（2007:129-134）

²⁶⁰吉川（1987:146-192）

²⁶¹吉川（1987:165-167、174）

²⁶²吉川（1987:165-167）

1910 年 10 月 23 日にチュラロンコン王が腎臓病で亡くなると、息子のワチラーウィット王が王位についた。1912 年 3 月初めに、青年将校のクーデター計画が発覚し、100 人以上が逮捕され、未然に防止されたが、後の 1932 年の革命を成功させた人民党陸軍や士官学校生もいた²⁶⁴。

第 1 次世界大戦が勃発するとタイは、当初中立を宣言していたが、不平等条約の改定や失地回復を進めるため戦勝国となるべく、どちらが優勢になるかを見極め連合国に参戦した。

村嶋（1996:54-55）は、第 1 世界大戦のタイの参戦について以下のように説明している。これまでドイツは英仏と違い、タイを苛めたことがなく、タイ人はドイツに好意をもっていたが、1917 年 5 月 28 日にワチラーウット王は閣議を開き利害損得に言及した。それによると、どちらが勝つか判らない時点では、小国であるタイは身のほどを心得て、どちらに対しても将来に怨みを遺すことがないように中立を維持する必要があったが、連合国の勝利が確実になった今は、中立のままでは何も得ることはできないばかりか、悪くすればかえって失うことになるとした。

タイが生き残るための策であった。参戦の結果、タイは戦勝国となり、1919 年ヴェルサイユ講和会議にて不平等条約の改正を訴えた。しかし、これに応じたのはアメリカだけであった。その後も「お雇い外国人」を通じ不平等条約撤廃に動き、1927 年にフランスとの不平等条約を改正するが、英仏に割譲したタイの失地を取り戻すことには至らなかった。

1928 年、矢田部保吉²⁶⁵が特命全権大使として 1936 年まで就任した²⁶⁶。矢田部は、外務省において 8 年有余年タイの熱帯に勤務し、心からタイを愛し日タイ親善のために挺身した人物である。

この頃、タイには日本人が 300 人前後タイにおり、ほとんどが大山商会²⁶⁷のような個人営

²⁶³ 人とは、河野キヨと刺繍造花の専門の中島としである（吉川（1987:166））。

²⁶⁴ 村嶋（1996:19-20）

²⁶⁵ 矢田部の以下の経歴は、矢田部会編（2002*）による。

矢田部保吉は、1882 年山口県大島郡大島町にて喜八、ハツの次男として生まれる。1905 年東京高等商業学校（現一橋大学）卒業。1907 年東京高等商業学校専攻部領事科を首席卒業。1908 年外交官及び領事館試験合格。1909 年からロンドン、中国、シドニー、イタリアを経て、1928 年 3 月から 1936 年 2 月まで特命全権公使に任じられタイ在勤。1936 年 2 月タイより戻り、国際学友会理事就任。1940 年 12 月日本タイ協会理事代理、1941 年 1 月国際学友会専務理事。1941 年 8 月より日本タイ協会理事長。1941 年 11 月 15 日国際学友会の派遣でタイ及び仏領インドシナ出張。タイ文部省と国際学友会の学生交換協定を締結する。1942 年 6 月特命全権大使に任じられ、日タイ攻守同盟締結答礼特派大使の広田弘毅特使とバンコクへ出張。1943 年 9 月日タイ学院院長。1958 年 10 月 8 日 76 才で死去。

²⁶⁶ 秦郁郎編（1981:304-305）

²⁶⁷ 大山商会は、1985 年 10 月に大山兼吉により設立された（村嶋（2013:27））。

大山兼吉は 1892 年 8 月タイの文部省より 3 年契約で雇用された 3 人の日本人版画家（嶋崎千六郎、伊藤金之助）の一人であった（村嶋（2013:16））。兼吉は、文部省の仕事を辞めると大山商会を開いた。大山商

業を営む人たちであった。1913年9月1日に日本人会が設立され²⁶⁸、1926年6月1日に日本人会が経営する日本尋常小学校が設立された²⁶⁹。世界大恐慌が起こると、個人営業に代わり大商社が進出した。日本船舶会社二社（三井船舶・大阪商船）による貨客船の定期航路が実現し、1935年には横浜正金銀行支店も開設した²⁷⁰。

タイにおける日タイ協会は、1935年11月に1934年来日経験のあるピヤ・スリスチカン・バンチョング（鉄道局顧問電気局長）を会長に、タイ人100名、日本人20名の会員数で創設された²⁷¹。

3.2 植民地化の脅威：ピブン首相の動き（1930年代中頃から1940年ごろまで）

1938年から44年まで首相であったピブン・ソングラム（Phibun Songkhram²⁷²：以下ピブン）²⁷³は、1924年から3年間フランスに留学し、法律家のプリディー²⁷⁴（Pridi Banomyong）

会が軌道に乗ると、兼吉は甥の周三（かねみつ）をバンコクに呼び寄せた（大山（1980:10））。周三はワチラウィット皇太子に請われ貴族青年学校で日本語を教えたが、大山商会解散により日本に帰国した。大山（1980:11）では黒潮周二郎となっているが、周三の息子の大山八三郎氏本人に確認したところ、父親であるとの確認を得た。大山商会は、第一次世界大戦の折、ドイツに加担するような行為があったため英国からの詰問を受け、解散を余儀なくされた（大山（1980:10））。

²⁶⁸暹羅協会（1936a:66）

²⁶⁹アジア歴史資料センター Ref.B04012142800（I-0323）

日本人会以外にも泰国台湾公社があり、日本人会と密接な連絡を保ち、1940年から日本人学校の中に幼稚園を経営した（佐藤編（1942:71））

²⁷⁰西野（1978*:85-86）

²⁷¹暹羅協会（1936a:65-72）

²⁷²英語表記はJayanama(2002*: x x iii)による。

²⁷³ピブンの以下の経歴は村嶋（1996）による。村嶋はピブーンとしている。ピブンは1897年7月14日、父キート、母サムアーンの次男としてノンタブリー県で生まれた。1909年5月、初等科陸軍士官学校入学。1915年中等科士官学校3年次の卒業試験に合格し、ピサヌローク師団に配属。1917年5月23日に19才で少尉に昇進。2年間砲兵学校で訓練を受けた後、1919年8月に近衛師団第1砲兵連隊長副官に任じられた。1921年4月に陸軍参謀学校に入学、1位で卒業した。24年5月18日から3年間フランス留学し、革命同志ブレーディ・パノムヨンと出会った。1927年10月に帰国、その後大尉に昇進した。1932年立憲革命をお越し、1933年に再度クーデターを起こした。1938年12月16日、41才で首相に。1944年7月24日首相の辞表を提出した。

以下は吉川（2010:66）による。戦犯であったピブンが1949年と1951年にクーデターを経て再び咲き、陸軍と警察の均衡をはかることにより長期政権を築き上げたが、1957年陸軍を把握していたサリットがクーデターを敢行しピビン政権を崩壊させた。ピブンは日本に亡命し1964年6月11日相模原で66才の生涯を閉じた。

²⁷⁴プリディーの以下の経歴は村嶋（1996）による。村嶋はプリーディーとしている。プリディー・パノムヨン（1900～1983）は、曾祖父が潮州から移民してきた華僑の子弟で、アユタヤの商人の子として生まれた。バンコクの完了貴族の親類宅に下宿し法務省の法律学校に通った。1919年優秀な成績で卒業し、1920年9月法務省留学生としてフランスに派遣された。その折にピブンと知り合った。1927年に法学博士号を得て帰国すると、法制局秘書官補佐に任じられ、母校の法律学校の教官を兼ねた。1932年の立憲革命に人民党を代表して憲法施行の目的を説明した。1932年12月10日制定の恒久憲法設定の一人であった。1945年8月16日プリディー摂政は平和宣言を行い、1946年1月1日戦争状態を終結させた。1946年首相になると、アーナンタマヒドン王怪死事件（ベッドで頭部を銃弾で打ち抜かれた）が起こり、国外逃亡。1949年2月26日に広東からバンコクに潜入し、クーデターを敢行したが失敗し、亡命。83年にパリで死亡。

²⁷⁵と知り合い、1932年に立憲革命を起こした²⁷⁶。1932年12月10日に恒久憲法を公布し、主権を国民とする立憲君主制へと移行したが、政府の非立憲行為により、1933年6月20日再びクーデターを起こした。クーデター側は、矢田部保吉公使と秘密会談し、英国やフランスなどの近隣植民地の宗主国がタイに干渉しないよう支援を求めたが、矢田部はその代償として日本経済の進出を求めた²⁷⁷。吉川（1987:251）によると、タイで多くの権益を持ち、自国の権益保護の見地からむしろ旧王国に好意を寄せていた英国との対決をも起こしかねないことをおそれ、矢田部はこの依頼を断るかわりに、経済援助の提供を申し出たとしている。

1938年にプビン政権が誕生すると、39年から41年の3年間に、「ラッタニヨム」と呼ばれる「国家信条」の政令を12回にわたって公布した。国旗、国歌、国王賛歌などを強調し、国家の権力の下で国民形成を行った²⁷⁸。特にタイ語は、その重要性を強調し、国語として推進、少数民族に強制した²⁷⁹。さらに1939年6月に国名をシャム²⁸⁰からタイに変更した。国名変更の背景には、中国南部、ビルマ、ベトナムなど近隣の諸国に居住する「タイ族」を糾合し、タイ人がそのリーダーになろうとするものであった²⁸¹。この施策は中国人に対しても影響を及ぼした。経済的にも豊かな中国人に対して、中華学校や中国新聞を弾圧し、タイの同化政策を行った。この同化政策により、中国語のできないタイ国籍の華人が増えていった。加納（2003:110）によると、プビンの政策は、列強による植民地化の脅威から独立を維持するため列強的基準による文明を国民に導入することであったとしている。

1933年の満州国問題に関する国際連盟の対日非難決議（42対1、反対は日本のみ）でタイが棄権票を投じたことで、日本はタイを友好国とみなす。ヨーロッパでは、フランスに対しドイツが優位に立つと、タイにおけるフランスの力は弱まった。タイは日本の後ろ盾もあり、失地回復を図ろうとする。フランスに割譲したメコン川右岸の失地を回復すべく、フランスに対し要求を強めていった。それに対しフランスは、1940年タイへ空爆をしかけ、タイは大打撃を受ける。日本はタイ側を日本へ引き寄せることをもくろみ、日本がこの仲介役を担った。1941年5月東京でタイ・フランス平和条約を調印し、タイは失地を回復した。こ

²⁷⁵英語表記はJayanama(2002*: x x iii)による。

²⁷⁶詳しくは村嶋（1996）などを参照のこと。

²⁷⁷Flood(1967:60-65)、市川（1994:3）

²⁷⁸市川（1987:8）、村田（2007:129）

²⁷⁹村田（2007:129）

²⁸⁰シャムは、浅黒い、黄金という意味のサンスクリット語で、スコータイ時代に外国人によって使われ、タイ人自身は自国をシャムと呼ぶことはなく、ムアン・タイまたはスコータイ王国と呼んだ(河部 1989:10-11)。

²⁸¹吉川（1987:252）

の会議は、タイ側がフランスから取り戻した領土が少ないと難航した²⁸²。ピブン首相は失地回復の功績により英雄となったが、プリディー蔵相だけは日本の威圧の下で手に入れたことを懸念していた²⁸³。この時期ピブンは日本に近づいた。

3.3 日本軍の動きと終戦（1940 年ごろから終戦まで）

1941 年 7 月 22 日に「日本・フランス両国間の平和進駐に関する協定」が成立すると、28 日に第 15 軍（飯田中将）が南部ベトナムからカンボジアに進駐してきた。

8 月 16 日には日本側の申し出により、日本タイ両国の公使館を大使館に昇格させ、日本は坪上貞二を大使として派遣した²⁸⁴。日本はタイと軍事同盟を結ぼうとしたが、タイはあくまでも中立的な立場を保とうとした。しかし、日本はタイに対し、要求を強めて行った。欧米諸国が対日経済封鎖を実行しており、日本は友好国のタイに軍事資調達を要求し、プリディー蔵相は日本銀行が保有する金塊で支払うことを条件に計 3,500 万バーツの軍事物資を受諾した²⁸⁵。ピブンもプリディーも日本軍のタイへの進撃を思いとどまらせるために、英米軍援助の傘下に入ろうとしたが、米英から期待した回答が得られず、日本軍上陸を防ぐことはできなかった²⁸⁶。

日本軍は、1941 年 12 月 8 日、マレー・ビルマへ攻めるための通路として、日本軍上陸をタイに強要した²⁸⁷。ピブン首相は、6 日から姿を消し、8 日朝に戻ったが、「日本軍のタイ国への平和進駐に関する議定書」は、日本軍上陸に間に合わず正午にディレック外相と坪上大使が調印した。プリディー蔵相とディレック外相は、日本軍のマレー半島上陸後の南進を防ぎ、国土防衛しているタイ国軍と警察軍を支援するため、英国軍が進撃するだろうと期待を寄せていたが、英国軍は現れなかった。南タイでは、日本軍上陸時にタイ側が抗戦し、犠牲者を出した。この犠牲者を出したにより、中立国であるタイは正当防衛のために抵抗したことを後に連合国に示すことになった。

ピブン首相は、タイが生き延びる方法は、まず我慢することであり、黙って、冷静になっ

²⁸²吉川（2010:29）

²⁸³市川（1987:6-7）

²⁸⁴吉川（2010:32）

²⁸⁵市川（1987:10-11）

²⁸⁶市川（1987:11）

²⁸⁷泰国関係田村浩武官メモ其一・二（p.0102）、市川（1987:13-15）、吉川（2010:39-46）、Flood(1968:iii-iv)、Jayanama(2008*:73-77)による。

て、心を鎮め、最良の手段を見出して、実行すべきであると述べた²⁸⁸。タイは日本軍に抵抗すれば植民地にされるとの判断から上陸を許可した。1941 年 12 月 21 日にエメラルド寺院にて日タイ同盟条約が締結され、日本とタイは同盟国となった。日本軍が初戦に勝利するや、タイも 1942 年 1 月 25 日、英米に宣戦布告した。しかし、今度はプリディー蔵相が宣戦布告文に署名する時に姿を消してしまい、プリディー蔵相の署名のない宣戦布告文となった。このことは、後に「やむを得ず」戦争に巻き込まれたことを演出することになり、蔵相の署名のない宣戦布告は無効であることの理由づけになった。

日本としては、タイが宣戦したためにタイ国内の日本軍基地が英国軍の空襲をうけ支障が出るとする者もあり、満州国や南京の中華民国と並んでタイが日本軍の戦争遂行のために、手足となって支援することを望み、日本と対等に米英に戦争を挑むことは強制していなかった²⁸⁹。

その後、タイ軍は 1942 年 5 月にビルマのシャン州を占領し、日本軍はビルマ全域を占領する。タイ軍は、日本軍とともに英国領ビルマに向かうとビルマ国境のタイ族が暮らすシャン州を手に入れ、領土拡大を図り軍事介入をしようとした。日本軍はビルマが親日的であったことから、軍事介入に反対する。

英米に留学していたタイ人の学生たちは、タイが連合軍に宣戦布告を行ったことで帰国を余儀なくされるが、一部の学生は英米に残り抗日組織、自由タイを結成した。タイ国内でも日本軍から離れ、内々で連合軍と接触し自由タイ運動を行っていたが、日本の憲兵が華僑の抗日指導者を逮捕したため地下に潜伏した²⁹⁰。

1941 年 12 月、ピブン首相は日本との同盟に批判的態度をとっていたディレック外相を駐日大使に転出させ、1942 年 1 月 5 日東京に赴任させた²⁹¹。ディレックは、東京で自由タイ運動を組織化しようとしたが、できなかった。

大本営は、ビルマへの補給のため、1942 年 11 月に泰緬鉄道の完成を南方軍に急ぐよう指示した²⁹²。泰緬鉄道建設にあたり、日本兵のタイ人僧侶に対する暴行に端を発したバンポン事件で、日本兵が襲撃されるなど、日本兵に対し不信感が増大した²⁹³。そこで、1943 年 1

²⁸⁸吉川（2010:47）

²⁸⁹市川（1987:47）

²⁹⁰市川（1987:57）

²⁹¹西野（1978*:137-138）

²⁹²防衛庁防衛研修所戦史室（1969:545）

²⁹³吉川（2010:58-59）

月、泰国駐屯軍司令部の編成を行い、司令官として中村明人²⁹⁴が任命され、1月7日に南方軍の隷下に入った²⁹⁵。泰国駐屯軍の任務は、タイにおける日本軍の軍紀を維持し、日泰同盟の本旨に基づき、協調を円滑にすることであった²⁹⁶。中村明人（1954*:659-660）は、バンポン事件に対し南方総軍の要求（1. 首魁は極刑に処し其他は厳罰に附すこと、2、日本軍に対する謝罪及び将来を保証すること、3、死者に対し日本側に支払われた補償金万バーツを支払うこと）について、タイの事情に考慮した解決を行い（僧侶を厳罰に処する法律はタイにはない）、8万バーツは開戦当時日本軍と交戦して不慮の死を遂げたタイ軍人の遺族救済に寄贈したと書いている。中村は着任前のタイの独立を尊重し日泰親善に努めた。

「仏の司令官」と言われる中村明人は、軍参謀辻正信大佐らから自由タイの取り締まり強化とタイの軍事占領を強いられても頑として拒み続け、摂政のプリディーもタイは最後まで同盟の精神を尊重して協力するとし、日本とタイ軍は終戦まで戦うことなく、タイが戦場になることはなかった²⁹⁷。

タイも、日本軍が武力行使を行わないために、特別円借款に協力し続けた。タイの1944年度予算は歳入2億5千バーツであるのに、日本側への特別円借款残高は12億バーツを越えていた²⁹⁸。軍属の俸給や軍需物資など、タイに駐在する日本人の多くは、この特別円借款に頼っていた²⁹⁹。特別円借款のため、タイ国内はひどいインフレを引き起こしたが、独立を守るため日本軍に協力した。

1943年ごろから、戦局は日本軍に不利な状況が続いた。1943年7月東条首相はタイに到着し、7月4日にピブン首相と会談、その折に「友好関係強化と領土割譲に関する共同声明」を発表した³⁰⁰。領土割譲とはタイに対しビルマのシャン2州（チェントン、ムアン・パン）と南部4州（ケダ、トレンスガヌ、クランタン、プルリスを譲渡するというものであった。

²⁹⁴ 中村明人（1889～1966）の経歴は市川（1987:82-83）、新人物往来社戦史室（1995:155）による。陸軍士官学校（22期）卒業後、ドイツに留学し西欧の近代軍事科学を体得、帰国後は陸軍省の事務局長、兵務局長と軍部内の出世街道を躍進したが、杉山陸相から板垣征四郎陸相になると、軍の中枢部を去り、大將に昇進することはなかった。終戦後、ビルマ撤退の受け皿として第18方面軍が新設され、その軍司令官になった。戦後ピブン首相の戦犯容疑でタイ国内で裁判についたが、ピブンの非協力ぶりを強調し、弁護した。

²⁹⁵ 復員局（昭和26年9月）泰作戦記録「第2章昭和18年末迄に於ける泰国駐屯軍の状況」防衛省防衛研究所 p.8

²⁹⁶ 復員局（昭和26年9月）泰作戦記「第2章昭和18年末迄に於ける泰国駐屯軍の状況」防衛省防衛研究所 p.8

²⁹⁷ 西野（1996*:161）

²⁹⁸ 岩城（1963*:232）

²⁹⁹ 岩城（1963*:185）

³⁰⁰ 西野（1978*:147）

対日協力を補強するのに一時的に効果があった³⁰¹が、日本への信頼は取り戻すことはできなかった。1943年10月25日にカンチャナブリのからビルマに向かう泰緬鉄道が完成すると、連合軍のB24爆撃機がカンチャナブ리를空襲するようになった³⁰²。

1943年11月、東京で大東亜共栄圏会議が開かれた。満州国の張景恵首相、南京国民政府の汪兆銘主席、自由インド政府のチャンドラ・ボース主席、ビルマ政府のバー・モ主席、フィリピンのホセ・ラウレル大統領、タイのピブン首相が一堂に会することになった。しかし、正式の招待を受けたピブン首相は欠席し、代理にワンワイタヤコン親王を派遣した³⁰³。坪上大使は、中村明人（1954*:812-813）によると、11月大東亜会議にピブン首相が参列しなかったことに責任を感じ辞任し、1944年4月9日にバンコクから離れたと報告している。後任に開戦当時の外務省アメリカ局長の山本熊一が着任した³⁰⁴。

ピブンは東条内閣に頼って国内の不满を抑えていたが、1944年7月18日に東条内閣が総辞職すると、1944年7月24日ピブン内閣も総辞職した³⁰⁵。内閣首相指名選挙により、クオン・アパイオンが首相になった³⁰⁶。

ビルマでは苦戦が続き、1943年1月に編成された泰国駐屯軍（文字符「義」）は再編成を余儀なくされた。1944年10月10日付けで、タイに在留する青年男子のほとんどが、タイ派遣第10方面軍司令官中村明人の命で軍籍に編入されることになった³⁰⁷。1944年12月に泰国駐屯軍から第39軍司令部となり³⁰⁸、1945年7月には第18方面軍戦闘序列となるなどの編成が行われた³⁰⁹。第18方面軍も文字符として「義」が使われた³¹⁰。

日本軍の敗戦が決定的となると、プリディーはタイを戦場としないため、日本と連合軍両方に目を配った。日本軍が抵抗しないように対日調整の特別円借款はアパイオン首相に当たらせ、日本軍の敗戦で英軍がタイ領内に入らないよう自らは「自由タイ」との工作に英米との連絡を行った³¹¹。

1945年8月15日、日本が敗戦国となると、プリディーは、タイが敗戦国にならないため

³⁰¹西野（1978*:147）

³⁰²吉川（2010:90）

³⁰³市川（1987:89-90）

³⁰⁴畠山（1971b:125）

³⁰⁵岩城（1963*:146-149）

³⁰⁶岩城（1963*:150）

³⁰⁷西野（1996*:92）

³⁰⁸外山・森松（1993:860-861）

³⁰⁹外山・森松（1993:1316）

³¹⁰日本近代史料研究会（1971:402-403）

³¹¹岩城（1963*:249-250）

の策を講じた。日本に対し、日本がポツダム宣言を受諾した後、日本との同盟条約に「単独講和をしない」という確約があるのに、タイに対して何ら連絡することなく日本が単独で降伏条約を受諾したことは、違反であり、タイが連合国に対する唯一の交戦国として置き去りにされることになったとした³¹²。日本がタイとの同盟を重んじていなかったこととなり、タイは日本に何の遠慮もなく別の戦後処理を行える口実ともなった。

戦争終結に際し、プリディーは、1945年8月16日人民代表議会においてタイがとるべき態度として次の策を述べた。その策とは、日本軍のタイ領侵入への交戦によりタイが犠牲を出したこと、対米宣戦布告は外部からの強要でタイ憲法に対し違法していること、日本が英領より占領しタイに割譲したシャン州とマライ州を英国へ返還することであった³¹³。1942年1月25日の宣戦布告にはプリディー摂政の署名がなく、タイの憲法に照らして疑義があり無効であるとするものである³¹⁴。こういった策の背景には、自由タイが英米と通じていたことがあった³¹⁵。

アメリカはこれを受け入れたが、英国とフランスとの交渉は難航することになる。英国はアメリカの仲介もあり、1946年に平和条約を終結したが、フランスとは、失地をめぐる争うことになった。1946年5月フランス軍はタイ領を攻撃し、タイはやむなく失地をフランスに引き渡した。タイは対日協力者を処罰するための戦争犯罪法を公布し、ピブン前首相、ヴィチット駐日大使などの要人が逮捕後裁判に付いた³¹⁶。しかし、宣戦布告が無効であることから、なかった戦争とされ、ピブンもヴィチットも戦犯はすべて保釈され、誰一人として戦犯にならなかった。

敗戦後、タイには、10万人以上の日本兵がいたとされる³¹⁷。西野（1996*:117-124）によると、10月に入ると、11万人といわれた在タイ日本軍は、一部の収監された戦犯容疑者を残して、他は全部ナコン・ナーヨックのキャンプに収容され、ビルマ方面よりの引揚者を含めて3,000人に達する在留邦人は全部バンコクの対岸でメナム河上流にあるノンブリ県のバンプアトーン抑留所に収容されたとしている。

1945年9月12日、シンガポールで降伏式に参加した中村明人は、翌日バンコクに戻り、

³¹²岩城（1963*:283）

³¹³岩城（1963*:284-285）

³¹⁴市川（1987:160）

³¹⁵岩城（1963*:287）

³¹⁶太田（1971:192）

³¹⁷外山・森松（1993:131）は106,000人、吉川（1994:317）は119,518人、村嶋・吉田（2013:262）は115,000人としている。

日本軍の武装解除を開始した³¹⁸。タイは、日本との同盟や諸協定を 1945 年 9 月 11 日付で廃棄したのだが、これは英国軍の強硬な申し入れがあったためで、両国の友好関係に変化がなく、一時休止の状態に置き、機をみて再開しようと述べた³¹⁹。

タイは日本に対し友好関係に変化がないとしているが、まさにどちらに対しても怨みを残さないようにと述べていたワチラーウット王の言葉が思い出されるタイの施策である。バンコクの日本大使館は、1945 年 9 月 11 日に閉鎖され、日本人はタイ側に抑留、財産はすべて差押えの上、タイ政府の管理下に置かれることになった³²⁰。

村嶋（2013:14）は、当時の自由タイ政府は、戦勝者である連合軍に代わって全ての在タイ民間日本人の財産を接收し、全民間人をノンタブリー県バーンブアトーン収容所に強制収容し、その数は 1946 年 2 月に 3,400 人で、この内 800 人前後がタイ残留を希望したが、英軍の厳しい審査により残留を認められたのは、僅か 146 人³²¹であったと記述している。日本軍はプラーチンブリーに、戦犯らしき者はバーンクワンに収容された。

引揚者の第 1 陣は 1946 年 6 月に、第 2 陣は 8 月に日本に引き揚げた。引揚船の出航直前にバンコク市長名で、3,000 人全員に米（3 キロ）と砂糖（1 キロ）が一袋ずつ配られた³²²。

講和条約が発効されると、日本は 1952 年にタイと国交が復活した。1953 年 5 月にバンコクに日本人クラブが発足し、1954 年 2 月にタイ国日本人会となった³²³。

1946 年 12 月、タイはいち早く国際連盟に加盟し、独立国として国際社会へ復帰した。

3.3.1 日本軍の諜報工作

日本軍上陸以前、1940 年ごろのバンコクは、国際諜報戦が活発で、日本、英国、米国、ドイツ、重慶、仏印といった国々の政治的、経済的、軍事的の抗争の渦中にあり、各国のスパイは機密費を多く使っていた³²⁴。

バンコクで日本軍の諜報活動を担っていたのは、在タイ公使館陸軍駐在武官田村浩であっ

³¹⁸市川（1987:179）

³¹⁹岩城（1963*:293）

³²⁰岩城（1963*:293-294）

日本大使館は 1946 年 6 月 15 日に引き揚げられた（秦（1981:304-305））。

³²¹瀬戸（1995*:242）は 128 名としている。

³²²安藤（2013*:165）

岩城（1963*:328）によると、白米と白砂糖は荷物になるので辞退する者がかなりあったため、希望者、特にビルマ脱出組で荷物のない者はリュックサックに詰め込んだと述べている。

³²³安藤（2013*:165）

³²⁴国塚（1995*:56）

た³²⁵。防衛研究所図書館にある「諜報宣伝勤務指針」（昭和 3 年 2 月）には、大（公）使館附武官が諜報勤務の参謀本部に隷属するとある（p.20-22）。日本は、タイに 1929 年から陸軍駐在武官を置いた³²⁶。駐在武官の活動は、参謀総長の指揮を受け、外務省の管轄外におかれていた³²⁷。

田村浩³²⁸は、1936 年 8 月から 1938 年 6 月まで、1939 年 8 月から 1942 年 2 月まで在タイ駐在武官であった³²⁹。田村と諜報工作について、畠山（1971a:25）は、田村大佐は大尉の頃、写真屋になってフィリピンにもぐりこみ、6、7 年諜報をやって、帰国して少佐になったという、その道で苦勞した人だから、諜報に対して理解が深いと述べている。田村は、広島からハワイに移民した日本人の二世で、陸大卒業後フィリピンを振り出しに、南方諸国を歩き回った陸軍きっての南方通であった³³⁰。

その頃の駐タイ大使は、人格者として評判の坪上貞二で、その下に豪胆奔放の浅田俊介副領事が、海軍武官は田村の親友中堂中佐で、海陸武官室の協力連絡も密接であった³³¹。

1940 年の夏、参謀本部が秘密裡に行った 2 つの計画が、バンコクで展開した。1 つは南機関であり、もう 1 つは藤原機関（F 機関）である。

南機関は、1941 年 2 月 1 日ビルマ独立の援助とビルマ・ルート遮断を目的として鈴木敬司を機関長とし発足した、大本営直属機関である³³²。バンコクに本部を開設し、チェンマイ支部、ラーヘン支部、カンチャナブリ支部、ラノン支部を設けた³³³。11 月 24 日に南方軍総司令官の指揮下に入り 12 月 23 日には南方軍命令により第 15 軍飯田司令官の指揮下に入った³³⁴。接収した英人経営ボルネオ・カンパニーに本部を移すと、軍の尖兵としてビルマへ進軍する義勇軍を募集したら、200 人近い応募者があった³³⁵。

³²⁵ Reynolds(2002:173)

³²⁶ 日本近代史料研究会（1971:206）。海軍は 1935 年から駐在武官を置いた（前掲:265）。

³²⁷ 日本近代史料研究会（1971:196）

³²⁸ 田村の以下の経歴は、新人物往来戦史社編（1995:43）による。

田村浩（1894.5.23～1962.12.3）は、ホノルル総領事の父の関係でホノルル小学校を経て、陸軍士官学校を卒業。1927 年陸軍士官大学校卒、参謀本部勤務。1928 年から 1931 年フィリピン潜入。1936 年 8 月から 1937 年 6 月タイ公使館付武官。1938 年 10 月第 21 軍報道部長、1939 年 8 月から 1942 年 3 月タイ公使館付武官。1942 年 4 月野戦砲校教官 1944 年 5 月関東防衛軍参謀長、1944 年 12 月俘虜情報局長官、1952 年 8 月出獄。

³²⁹ 外山編（1981:394）

³³⁰ 畠山（1971a:328）

³³¹ 畠山（1971a:328）

³³² 泉谷（1967*:35）

³³³ 泉谷（1967*:45-46）

³³⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室（1967:117）

³³⁵ 畠山（1971b:143）

ボルネオ・カンパニーについて、タイ駐屯軍司令官の中村明人（1954*:658）は、日本軍関係の外交交渉で敵性残留物件として、日本軍が優先して使用することができたとしている。

1941 年 12 月 28 日にビルマ独立義勇軍が結成されると³³⁶、在留邦人や駐タイ大使館関係から南機関に参加を希望するものも少なくなかった³³⁷。1942 年 5 月、日本軍がビルマを占領すると、7 月にビルマ義勇軍からビルマ国防軍となり、南機関は自然解消し、機関は光機関へと移行した。

藤原機関(F 機関)については、以下機関長藤原岩市(2012*)による。F 機関とは、Freedom、Friendship、藤原の頭文字 F をとったものである。F 機関の誕生のきっかけは、香港から脱走してきた反英運動を行った 3 人のインド人を次のようにバンコクへ密航させたことであった (p.14)。1940 年 12 月、広東の日本軍から大本営陸軍部 8 課門松中佐の元に依頼があり、藤原を通してバンコクの在タイ日本公使館田村武官の元に 3 人が身を寄せた (p.15)。田村は、この 3 人と背後にある、インドの解放と独立をめざす秘密結社 (IIL) ³³⁸の運動家と接触することになった (pp.15-16)。1941 年 7 月、田村と大本営陸軍門松中佐との話し合いの結果、藤原は田村を補佐しマレー方面工作を行うことになった (pp.21-31)。F 機関は IIL と接触し、マレー・シンガポールの英印軍のインド兵をインド独立軍として再編成する工作を行った (pp.3-7、14-23)。1942 年 2 月 17 日、シンガポールにて 5 万人のインド兵が英国軍から日本軍に接収された (pp. 217-227)。1942 年 7 月にインド兵は、自由インド仮政府首相チェンドラ・ボースの下、インド国民軍 (INA) ³³⁹を結成した (p.231)。東京では、F 機関の成功により 1942 年 5 月 1 日に大インド施策が正式に決定され、F 機関から岩畔機関³⁴⁰へと大きく編制された³⁴¹。しかし、岩畔機関は大した成果を出せず、1943 年に光機関となった。

光機関は、1943 年 12 月に改変され、新たに陸軍中将磯田三郎が着任し、従来の外交的特務機関から、戦闘的な実戦的特務となった³⁴²。光機関の構成員は、陸軍中野学校³⁴³卒の特務将校 80 名を中心に、インド国民軍の特務隊、情報隊、約 50 名、及び大川塾卒業生、ビルマ、カレン、ナガ、マニプール各種族員を擁して工作班を編成し、インパール作戦に諜報戦を展

³³⁶泉谷（1967*:111）

³³⁷防衛庁防衛研修所戦史室（1967:124）

³³⁸Indian Independence League(Reynolds(2002:173))

³³⁹Indian National Army(Reynolds(2002:170))

³⁴⁰国塚（1995*:118）

³⁴¹大会後に日本側の承認協力は内容のないものであったため、インド側の不振を招き、1943 年 5 月に岩畔大佐が機関長を離れ、後任として山本敏大佐が着任、これを機に光機関とした（国塚（1995*:118-127））。

³⁴²国塚（1995*:171）

³⁴³昭和 13 年 7 月謀略諜報要員の養成機関として後方勤務要員養成所として開校され、終戦までに卒業生総数は約 3,000 名に達した（日本近代史料研究会（1971:357））。

開した³⁴⁴

バンコクで展開された南機関、F 機関を図にすると、以下になる。

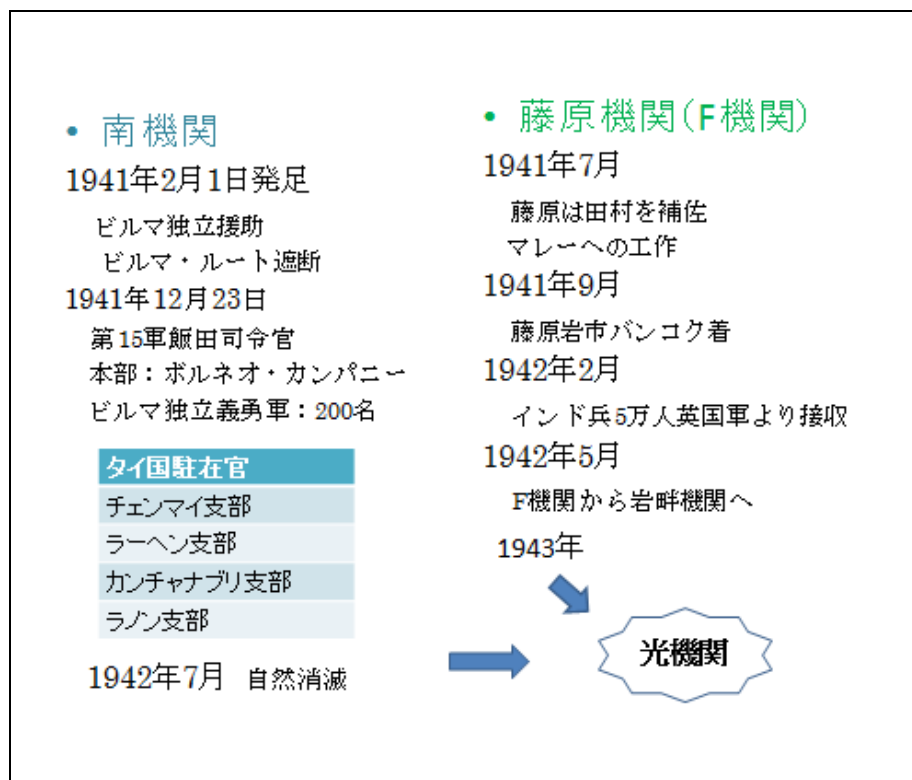


図 5. バンコクを中心とした2つの諜報工作図

こういった諜報工作には大川塾出身者が関わっていた。大川塾は、東亜経済調査局附属研究所の通称で、大川周明³⁴⁵が作った私塾である。東南アジアで働く青年の語学教育を行い、特にタイ語、ヒンズー語、マレー語の教育に力を入れていた³⁴⁶。大川塾の設立は、満鉄東亜経済調査局と外務省、陸軍省の賛同、支援を受けて1938年5月、東京に設立した³⁴⁷。中学卒業生の応募者の中から学力・身体・面接試験を経て選抜された学生は、2年間全寮制で教育を受け、それぞれ指定されたアジア各地に派遣され、現地では大使館、商社、軍機関に配

³⁴⁴山本編（2009*：57）

³⁴⁵大川の以下の経歴は大塚（2009：241-245）による。

大川周明（1886.12.6～1957.12.24）は、山形県飽海郡荒瀬郷藤塚村に生まれる。1911年東京帝国大学（宗教学）卒業。1918年5月満鉄東亜経済調査局に嘱託として採用。1920年4月拓殖大学教授兼任。1923年2月東亜経済調査局調査課長、29年7月理事。1938年東亜経済調査局付属研究所開設、所長となる。1945年12月12日、A級戦犯容疑で逮捕。1946年5月3日、東京裁判第1回公判廷で東条英樹の頭をたたき、精神障害のため入院。1948年12月24日不起訴処分となり、30日退院。1957年神奈川県愛甲郡愛川町中津の自宅で死去。

³⁴⁶斉藤（2006：38）

³⁴⁷山田（2004*：8）

属された³⁴⁸。大川塾生は、バンコクで諜報工作に関わっていた。

大川塾卒業生は、南方会編（2007*:39-47）の名簿によると、1期（1940年4月卒）20名、2期（1941年4月卒）20名、3期（1942年4月卒）10名、4期（1943年4月卒）11名、5期（1944年4月卒）19名、6期（1945年解散）15名、計95名である。この大半が戦後バーンブアトーンに抑留された³⁴⁹。

3.3.2 チェンマイへの転進

1941年7月³⁵⁰にチェンマイ領事館（写真 1³⁵¹）が開館する³⁵²と、日本軍は1941年12月ランパンに転進し、ビルマに向かった³⁵³。

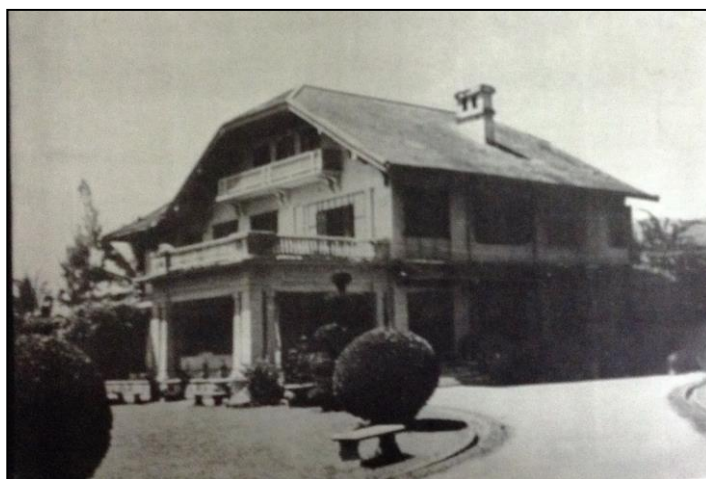


写真 1.当時のチェンマイ領事館（南洋協会（1941a:巻頭））

大川塾出身（2期）でチェンマイ領事館書記生の友田（1985*:22）によると、12月24日頃、日本軍をのせた列車がチェンマイ駅に到着し、チェンマイ駅に迎えに行ったとしている。さらに、友田（1985*:22-23）は、日本軍よりも早く2人の憲兵がチェンマイに来ており、チェンマイ市内の有力華僑の内偵と摘発にあたっていたとし、原田領事は憲兵の行動を苦々しく思い非協力的で、憲兵も領事を嫌悪していたとしている。

³⁴⁸白石（1981:4）

³⁴⁹岩崎（1978*:8）

³⁵⁰正式な開設は9月1日（友田（1985*:21））

³⁵¹南洋協会（1941a:巻頭）

³⁵²吉川（1994:343）

³⁵³アジア歴史資料センター Ref. C12122420400 独立飛行第70中隊（司第9641部隊）
昭和16年12月北泰「ランパン」に転進、昭和17年2月「ビルマ」「モールメン」に転進

チェンマイ領事館書記生であった西野（1978*:112）によると、領事館開設の目的は、主として戦争準備のための軍事情報収集であったとしている。その例として、チェンマイ領事館には、偽名を使って日本軍関係者が勤務し、大川塾卒業生も勤務していた。清水壽一と名乗って領事館に勤務していたのは、西野（1996*:302）によると、陸軍参謀本部派遣の白浜少佐と言い開戦と共に軍服に着替えて領事館から出て行き、後には大川塾出身の橋爪、友田という二人³⁵⁴に館務補助員とタイ人スタッフだけが残ったとしている。機密文書としてチェンマイ帝国領事館に勤務していた清水壽一の免官の件がアジア歴史資料センター³⁵⁵に残っており、本名を白貝次郎という。西野は白浜少佐としているが、田村浩のメモには陸軍武官室勤務者として白貝次郎としている³⁵⁶。このことから白貝少佐は清水壽一と名前を変えチェンマイ領事館に勤務していたことがわかる。

チェンマイでも南機関によるビルマ義勇軍の募集が行われていた。アジア歴史資料センターに、1942年1月9日の原田領事から東郷外務大臣に送った次のような電報³⁵⁷が残されている。それによると、南部隊特務機関新免中佐が北タイにおいてビルマ独立軍を募集し、ビルマ人会合（20名）に副知事の参加を抜剣し立会を拒否したことに対し、チェンマイ知事より抗議があった。それに対し、原田領事も日タイ同盟の親善上甚だ遺憾であるとした電信が残されている。

新免中佐とは本名を水谷伊那雄といい、南機関ビルマ独立義勇軍の作戦主任参謀であった³⁵⁸。友田（1985*:23）にも、ビルマ義勇軍に関する記述が残されている。それによると、大川塾第1期生の逆瀬川澄忠が1942年1月チェンマイ周辺に住むビルマ人に義勇軍に参加するよう呼びかけるため、チェンマイ領事館を訪ねた折にあっており、懐かしくいろいろ思い出をもつにいたったと述べている。

逆瀬川（1988*:5-35）は、1942年5月にビルマ義勇軍配属をとかれ、バンコクの新聞社に勤めている。このことから、作戦主任参謀であった水谷伊那雄と共に逆瀬川澄忠がこの時期ビルマ義勇軍をチェンマイで募っていた。チェンマイでの義勇軍募集に大川塾生が関わっており、チェンマイ領事館には大川塾出身者が勤務していた。

³⁵⁴1942年2月上旬、友田も橋爪も、原田領事の大川周明に対する発言に憤慨し、チェンマイ領事館を辞職した（友田（2000*:39）、橋爪（2000*:42））。友田は3月にビルマに向かった（友田（2000*:39））。橋爪は、在タイ日本大使館に勤務後、一時帰国したが、タイ国駐屯軍に入り終戦前大使館に復帰している（橋爪（2000*:42-43））。戦後友田も橋爪もバーンブアトーンに抑留された（友田（2000*:41）、橋爪（2000*:43））。

³⁵⁵アジア歴史資料センター Ref.C01000140400

³⁵⁶田村浩（1958*）泰国関係田村武官メモ其三 0129（防衛庁防衛研究所）

³⁵⁷アジア歴史資料センターRef.B02033022400

³⁵⁸防衛庁防衛研修所戦史室（1967:124-125）

日本軍は1942年5月にビルマのほぼ全域を占領したが、連合軍の反撃も行われた。1942年4月6日にチェンマイ空港に配備されていた隼3機とその他の戦闘機4機は、中国にいた米義勇航空隊カーチスP40戦闘機に爆撃され³⁵⁹、1943年12月には敵機によりチェンマイ鉄道駅が爆撃を受けた³⁶⁰。

チェンマイには、北部タイの防衛とビルマへの後方支援のため、さまざまな部隊が到着した。多くの日本軍の対応にあたるため、1943年12月にランパーンにチェンマイ領事館出張所が開設された³⁶¹。

1943年6月19日に在インドシナ第21師団工兵隊はチェンマイートングー道建築に当たり、8月には第15師団の一部もこの道路の改修にあたる³⁶²。1942年2月、北タイの警備と、ビルマに送る日本兵を南方の気候に順応させ、近く完成予定の「チェンマイ～トングー道」からビルマ方面へ送り出すため、第7野戦補充隊（兵力4,800名、文字「義」³⁶³）がチェンマイに集結し、黒田常夫中尉の隊はチェンマイ市街に分駐した³⁶⁴。1943年9月には53部隊が、1943年10月27日に第15師団がチェンマイに集結し、患者の収容や教育訓練に当たった³⁶⁵。

第7野戦補充隊がチェンマイに駐屯した時の地図（図6）が防衛省防衛研究所に残されている。その地図には、⑬田中写真館（第6章参照）の隣にある⑦キリスト教教会にタイ語教育隊が置かれていたと記載されている。

第7野戦補充隊は、近くできる道からビルマに日本兵を送ることも任務であった。また、第21師団や第15師団の一部が道路建設を負った。この道路建設について防衛庁防衛研修所（1961:548）には、タイービルマ間道路図（図7）が残されている。それを見ると、タイからビルマに入る3本のルート（「ピサンロック～モールメン」、「ランパーン～タカオ」、「メーホンソン～トングー」）と泰緬鉄道が記されている。泰緬鉄道建設中とあるからには、1943年10月25日の完成以前のものである。

³⁵⁹ 玉山・ジョン（2002:120-121）

³⁶⁰ 吉川（2010:88-90）

³⁶¹ 外務省外交史料室 M.1.3.0.1-1-7 「在外帝国公館関係雑件設置関係タイ国之物」

³⁶² 防衛庁防衛研修所戦史室（1969:547-549）

³⁶³ 当時は、敵側に知られないために、すべての部隊に通称名をつけていた（高木（1966*:14））。

³⁶⁴ 『第7野戦補充隊の編成・行動の記録』（p.16、防衛省防衛研究所）

³⁶⁵ アジア歴史資料センター Ref.C12122491600



図 6. チェンマイ地図 (『第7野戦補充隊の編成・行動の記録』)

3本のルートの中で、「ピサンロック～モールメン」「ランパーン～タカオ」間は、1944年3月のインパール作戦以前にも使用された。しかし、ビルマに入る近道とされる「メーホンソン～トングー」間の道路建設³⁶⁶は、インパール作戦の時には間に合わず、チェンマイの日本軍はチェンマイからランパーン、メーサイを通してインパールに出兵した。メーホンソンの近道が完成したのは、1944年5月であった³⁶⁷。

1944年7月2日に、南方軍はインパール作戦の中止を決めた³⁶⁸。その折に、この近道はマラリヤや飢えでタイ領に逃げ帰る、通称白骨街道となった。メーホンソンには、日本兵に関する寺があり³⁶⁹、日本兵に関する博物館がある³⁷⁰。チェンマイにも日本兵を供養する寺が存在する³⁷¹。ビルマからチェンマイに逃れた日本兵が北部タイの人々に助けられた。

チェンマイの日本軍は、北部タイの防衛、ビルマの後方支援や食料の調達もさることなが

³⁶⁶ 吉川 (1994:338) は、タイ国立公文書館 (Bok.Sungsut,2/169) から、「日本軍がチェンマイ～メーホンソン間の道路建設に労務者 8,000 人を要請」と述べている。

³⁶⁷ 厚生省援護局 (1961:196)

³⁶⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室 (1968:673)

³⁶⁹ ワット・プラ・ノンに日本兵の慰霊碑がある (早瀬 (2007:109))。

³⁷⁰ クンユアン博物館 2013年9月9日検索 <http://www5f.biglobe.ne.jp/~thai/>

³⁷¹ チェンマイにはワット・ムーン・サーンがあり、バーンカート日本兵追悼碑などがある (早瀬 2007:109-120)。

ら、ビルマへの近道である最後の3本目の道路建設という目的もあった。また、この日本軍以外に南機関が諜報工作やビルマ義勇軍の募集などを行っていた。

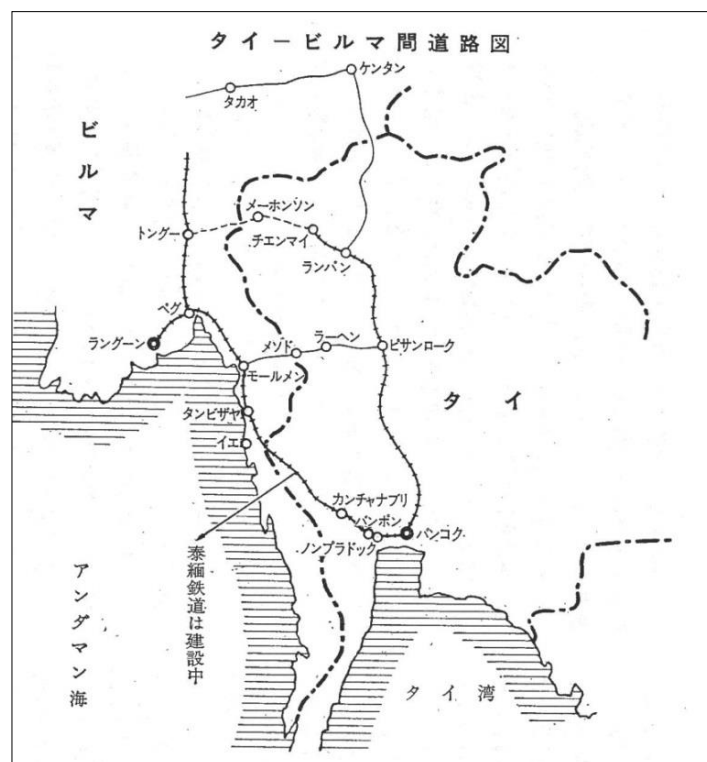


図 7. タイ-ビルマ間 (防衛庁防衛研修所 (1969:548))

チェンマイには、松本 (1992:19) によると、日本の「祭部隊」1万人ほどが進駐して来て、ほとんどの兵隊がインパールへ行ったまま帰らなかったとしている。「祭部隊」とは、第15師団の文字符と呼ばれる通称名である。実際には、チェンマイには第15師団以外にも、第53部隊、第21師団などが駐屯している。これらのことから、一時戦時下1万人以上の日本軍がチェンマイにいたことになる³⁷²。

3.4 本章の結び

タイは、日本と同盟国であったにも関わらず、敗戦国から免れ、アメリカの後ろ盾で英仏と交渉した。自由タイが英米と通じていたことで、英米との戦後処理を行うことができ、1946

³⁷² 吉川 (1994:317-8) は、タイ国立公文書館資料(Bok.Sungsut,3.13/1)から日本兵捕虜について、チェンマイ 23,068 人、ランパーン 9,777 人と報告している。

年国際連盟に加盟し、いち早く独立国として国際社会へ復帰した。

英米への宣戦布告をプリディー蔵相の署名がなかったため、無効とした。戦犯に関しても、なかった戦争とし、戦犯を一人も出さなかった。その時々でタイにとって何が有利であるかを考えた策であった。

1930 年ごろ、植民地化の脅威に対して、日本と英仏の間を行き来し、領土を狭めながらも独立を守ったタイである。チュラロンコン王もフランスから領土を奪われた時、寝込んでいる。第 1 次世界大戦の参戦の折、ワチラーウット王の決断も独立を守るためであった。タイは、身のほどを心得、将来に怨みを遺すことがないように中立を維持するとしたが、連合国の勝利が確実になった時に参戦し、戦勝国となり、不平等条約を解消する努力を行った。

1941 年 12 月 8 日に日本軍がタイに上陸した時、ピブン首相も生き延びる方法は、まず我慢することだとし、最良の手段を見出して、実行すべきだと述べている。このように、王や首相はタイの独立を守るためにどうすればよいかを常に考えてきた。終戦処理において、プリディーが行った手腕も、最良の手段を見出したと言える。

日本軍は、マレーやビルマへの通路としてタイに上陸した。日本軍がビルマへ向かった目的は、英国からの蒋介石の援助を断つためである。日本軍がタイに上陸する前に参謀本部では 2 つの諜報機関がバンコクにおいて展開し、後に南方軍の隷下となった。ビルマ義勇軍を集めた南機関と、インド独立軍を組織した F 機関である。その始まりは、バンコクで日本軍の諜報活動を担っていた在日公使館陸軍駐在武官田村浩であった。南機関本部は、バンコクのボルネオ・カンパニーに置かれ、チェンマイにも支部があった。

チェンマイ領事館開設目的は、戦争準備のための軍事情報収集であった。1942 年 1 月 9 日にチェンマイにおいても南機関ビルマ義勇軍の募集があった。さらに、領事館には陸軍参謀本部派遣の白貝少佐が清水壽一という偽名を使い勤務していたが、開戦と共に軍服に着替えて領事官から出てった。以上のことから、チェンマイやチェンマイ領事館でも諜報工作が行われていたことがわかる。

また、チェンマイにはビルマに行く日本兵やビルマに行く日本兵を教育する部隊が駐屯した。チェンマイの日本軍は、北部タイの防衛、ビルマの後方支援や食料の調達もさることながら、ビルマへの近道である最後の 3 本目の道路建設という目的も担った。しかし、3 本目の道路は、チェンマイからビルマへ向かう時には、間に合わず、惨敗によりビルマから北部タイへ逃げ帰る通称白骨街道となった。チェンマイはビルマへの後方支援のための最前線の場であり、ビルマから逃げ帰る日本兵にとっては、日本に帰れる抛り所となった場所であっ

た。

終戦後、タイに在住する日本人は、すべての財産を没収され抑留所に入れられた。一方、タイはバンコク市長からだとして、日本人が抑留後帰国する際に米と砂糖を配った。

タイから学ぶもの、それは、ワチラーウット王が言ったように、小国であるタイは身のほどを心得て、将来に怨みを遺すことがないようにとした言葉にある。どの国に対しても怨みを遺さないようにすること、戦前・戦中アジアに対しての驕りを反省し、日本が見習わなければならない点である。

このタイにおける日本軍の動きと日本語普及がどう関係があったのかについては、第4章、第5章、第6章で述べる。第4章は日本がタイへどのように日本語普及を行ったのかについて述べ、第5章はタイで実際に行われた日本語教育に焦点を当てる。第6章はチェンマイについて述べる。

第4章 戦前・戦中の国内のタイに関連した日本語普及と日本語教育

本章では、第2章で述べた、外務省文化事業部や、国際文化振興会、日語文化学校がどのようにタイの日本語普及と関係があったのか、以下の区分に沿って述べる。また、この時期のタイからの留学生についても言及する。

4.1 黎明期（1930年代前半まで）

4.2 文化事業の実践（1930年代中ごろから1941年まで）

4.3 対タイ施策と文化協定（1941年から敗戦まで）

4.1の時期は、タイの日本語普及を担った外務省文化事業部第3課（1935年8月～1940年12月）がまだ設置されていない時期であるが、タイからの留学生は既に日本に来て学んでいた。そこで、どのような留学生が学んでいたか見ていく。4.2では、日タイ文化研究所と日本側のネットワークの関係についてみる。4.3では、南方軍がタイに上陸してから、日本国内でのタイに対する施策の動きをみる。

4.1 黎明期（1930年代前半まで）

1903年、チュラロンコン王の皇后からの支援により、タイ人男子学生4人が蔵前高工と東京美術学校で工芸技術を、女子学生4人が東京高等師範学校で家政を学んだことがタイ人留学生の嚆矢とされ、彼らは3年後³⁷³に帰国した³⁷⁴。

村田（1978:189）は、女子学生をジョン（17才）、ピット（16才）、ヌアーン（17才）、リー（16才）と報告している。後にピットは、タイに帰国してから安井哲が創設した皇后学校の教師になった。

日露戦争での日本海軍の勝利により、タイは1905年にタイ海軍から12名を日本に派遣したが、当時の日本海軍は外国人学生の入学を許可しなかったので、神戸の川崎造船所において約2年、海軍将校から指導を受け帰国した³⁷⁵。その後も、神戸に暹羅国海軍留学生宿舍が

³⁷³吉川（1987:166）では留学生生活を4年としている。村嶋（1966:11-12）によると、ワチラーウット皇太子が1902年12月16日に日本に立ち寄り、1903年1月に帰着し、日本に好印象を持ち、実母のサオワパーンシー皇后に留学生を派遣することを進言したと述べている。

³⁷⁴山口武（1939:71-76）

³⁷⁵村嶋（1996:11）は、11人とし、留学後の経過を次のように説明している。東京の攻玉社に2年半学んだ後、海軍兵学校の進級がかなわず、タイ政府の注文した4隻の水雷艇と2隻の駆逐艦を建設中の、神戸の川崎造船で技師見習いとして研修を受けた。最後に軍艦津軽で日本の海軍機関少尉候補生とともに3ヵ月間の実務教習を終了した。1913年3月の帰国まで残ったのは、6人で、その中の一人は1934年から38年

創設され³⁷⁶、タイ語に精通していた泉虎一が日本語教官として赴任し日本語を教えていた³⁷⁷。

他にも、松本（1992:123）によると、1907 年にチェンマイで写真館を営んでいた田中盛之助（第 6 章）が一時帰国した折に、王室の子供 2 人と帰国し、その後 2 人の子供は慶応大学に通ったと述べている。

しばらくタイからの留学生が中断される。その理由について、村嶋（1996:12-13）は、タイ側が日タイ関係緊密化への欧州の嫉視を恐れるようになったからとしている。英国とフランスからの脅威に迫られたタイが、日本と仲良くすることで英仏ににらまれることを恐れたのである。

それでも日本への留学は細々と続き、この時期の留学生について、村田（1978:190-191）は次のように記述している。1912 年 4 月にソンチャイ・サリマンが建設省で実習を受けたこと、1919 年 11 月からはチャット・アナンドサンが桐生高等工業学校へ入学し、その後東京工業大学へ進んだこと、1923 年 4 月から 26 年 9 月まで、チャルン・ヨキスチラ大尉とシット・サンギュット中尉³⁷⁸が日本の陸軍に派遣され、日本政府は陸軍大学入学と陸軍入学を許可したことを報告している。

1924 年 3 月 10 日に日タイ通商航海条約が締結されると、日・タイ間の通商関係も徐々に発展し、民間人の往来も頻繁になっていった³⁷⁹。

このころのタイからの留学生の特徴は、皇后からの奨学金などや、タイ軍の関係者による日本への留学である。民間からの留学生はその後になる。タイ軍と日本軍の交流がこのころに始まり、その後も続いていった³⁸⁰。

4.2 文化事業の実践（1930 年代中ごろから 1941 年まで）

松宮（1942:280）は、日本語を以て文化工作の根基とする方針は、初めてタイに試みられ

まで海軍司令官だったプラヤー・ウィチャーンチャクラキット少将である。

³⁷⁶1936 年ごろに使用された教材として以下の報告がみられる。

1936 年 6 月に暹羅海軍留学生の日本語教育の指導に当たる教材がなく、1937 年 12 月に暹羅海軍留学生主席指導官八代祐吉海軍大佐が日本語の会話参考書を泉虎一に依頼し、『日暹会話便覧』刊行に至った（伊藤（2008:1-2）、田中（2003:164））。

³⁷⁷伊藤（2014b:66-67）による。さらに伊藤（前掲）は、泉について次のように述べている。泉は、名古屋にある日泰寺（当時日暹寺）からの派遣留学生として仏教事情研究のため、1929 年にタイに留学し、帰国後京都長岡市の安楽寺住職となったが、タイ語に精通している日本人として日タイ関係事業に関わった。

³⁷⁸タイに帰国したチャルンもシットも 1933 年 10 月のタイの反乱により失脚した（守屋（1937:7-8））が、チャルンは 1945 年 4 月ごろタイに戻り、岩城と親密な交際を続けた（詳しくは岩城（1963*:204-231））。

³⁷⁹村田（1978:190-191）

³⁸⁰辻（1950*:9-10）は、敗戦後バンコクにおいて昭和 9 年陸軍士官学校で教えたアーツ・チェレンシルバ少佐と再会したとしている。

たものであるとしている。それは、1938 年 12 月に設立された日タイ文化研究所バンコク日本語学校をさす。

在タイ日本公使館公使の矢田部保吉は、1937 年 12 月の第 8 回「対外文化工作に関する協議会」（東洋諸語）において、タイにおける日本の文化工作において一番急務で効果的なことは日本語の普及であると述べていた。それを聞いた団伊能は、シャムは独立国であって、外国の干渉も余り面倒くさいことがないから、シャムに一つ日本の文化宣伝の中心を置こうかと、国際文化振興会でも考えていると述べた。

矢田部は、後に国際学友会の理事に就任するのであるが、初期においてタイの日本語普及を主導した人物である。戦中のチェンマイ領事館とタイ日本領事館勤務の経験のある西野（1978*:82）は、矢田部について、当時の外務省では「三シャ（シャム、ペルシャ、ギリシャ）」は避けるべしとされ、本人が希望すれば任地に転勤できたと考えられるのに、8 年有余年タイの熱帯に勤務した人は皆無であり、心からタイを愛し日タイ親善のために挺身したと高く評価している。矢田部は、国際学友会の設立のきっかけを作り、名古屋へのタイ奨学生留学（4.2. 3.2 参照）などに貢献し、タイと日本の日本語教育に尽力した人物である。

以下で、日タイ文化研究所の設立前の動きや経緯について見ていく。当初文化工作や文化宣伝といった言葉は出てきておらず、後に松宮（1942）で用いられるようになった経緯を試みよう。

4.2.1 日タイ文化研究所設立以前

国際文化振興会は、設立年の 1934 年 12 月にタイ日本人会に補助金を支給、それにより日本人小学校に日本語教授を専門とする教員が増員された³⁸¹。

その経緯について嶋津（2008: 128-133）³⁸²が詳しく述べているので以下でまとめる。嶋津（前掲）によると、在タイ日本公使館主導の下、日本人会経営の日本人小学校に日本語講座が設置された。しかし、日本人小学校現職 2 名が各々 3 学級を受け持っていて、日本語講座を受け持つことは過重であり、そのため、在タイ日本公使館が、日本語教授の教員 1 名の増員を外務省に、所要経費は日本人会に対する補助金として、要請したのである。しかし、外務省は経費がないとして国際文化振興会から補助金を支給することとし、国際文化振興会が支出することとなった。1935 年に外務省に国際文化事業を担う文化事業部第 3 課ができると、

³⁸¹アジア歴史資料センター RefB04011412900

³⁸²嶋津は、アジア歴史資料センターRef.B04012142800「暹羅人に日本語教授の事業実績」「盤谷日本小学校に対する補助金下附申請」を参考にしている。

日本人小学校の支給は文化事業部が行った。

嶋津（2008:131）は、国際文化振興会のタイに対する「日本語の普及」事業は、この補助金を嚆矢とするとしている。その後日本人小学校の日本語講座は、日タイ文化研究所が設立されると、日本人小学校の日本語講座は、日タイ文化研究所に移された。

4.2.2 日タイ文化研究所設立

外務省や国際文化振興会のタイの日本語普及の実践には、次の3つの段階がある。まず、1. 日語文化学校の松宮一也が外務省文化事業部の柳澤健の部下、伊奈信男からタイにおける日本語学習熱が盛んであることを聞き、1937年12月に外務省などに働きかけ協議会を設置した。2. 1938年4月に外務省がタイにおける文化事業について報告書を出し、それに沿って松宮が1938年7月から10月までタイへ調査に行った。3. 帰国後、松宮一也は1938年11月1日に『日暹文化事業実施並調査報告書』をまとめ外務省に提出した。その結果、1938年12月に日タイ文化研究所の創設に至った。以下にその詳細について報告する。

4.2.2.1 日語文化学校における松宮一也と外務省文化事業部

松宮（1942）は、『日本語の世界的進出』の中で、タイにおける文化事業について詳しく述べているので、主に日語文化学校と外務省との連携について以下に簡単に記す。

まず、1年間（1936-1937年）³⁸³のカリフォルニア大学バークレー校での招聘による日本語教授について、外務省文化事業部柳澤課長に相談し支援を受けた（p.331）。1937年7月に帰国すると、外務省文化事業部で日本語の海外普及事業に当たっていた伊奈信男と懇談した（p.239）。その折にタイで日本語熱が盛んなことを聞くと、タイについての関係者と会うなど調査を行った（pp.239-245）。

外務省でも交渉をすすめた結果、松宮は、1937年12月28日ごろ³⁸⁴日語文化協会阪谷理事長の協賛を得て、外務省、日タイ協会、三井タイ協会、南洋協会などの代表を集め、日タイ文化事業の具体的な協議会を開いた（pp.246-248）。その折に協議会の材料として下記の日泰（暹）文化事業実施案を提出した（p.248）。

長いが、後の外務省の「日暹国際文化事業案」と比べるため、全文を記載する。

³⁸³ 7月末に横浜を出帆する太平洋丸に乗り込んだ（松宮（1942:331））。

³⁸⁴松宮（1942:248）は「その年の暮も押し詰まつた12月28日頃だと記憶してゐる」としている。

日泰（暹）文化事業実施案

一、日暹国ニ於ケル対日情勢

最近ニ於ケル暹羅国ノ状態ハ恰モ我国明治中世時代ヲ彷彿セシムモノアリ。即チ同国ハ過去数十年間、主トシテ欧米文化ノ吸収ニ努力ナシ来レルカ、最近ニ於ケル我国ノ世界的進出、特ニ東洋ニ於ケル指導的地位ノ確立ヲ認識スルニ及ビ、暹羅国将来ノ発展ハ欧米文明ノミニ依ルニ非スシテ、日本文明ノ享受ニ依リ、東洋の要素ノ粹ヲ之ニ加フルノ必要ヲ認ムルニ至リタリ。此ノ間ニ於テ、「暹羅人ノ暹羅国」ヲ標榜スル国粹運動ハ漸ク暹羅国各方面ニ漲ル欧米勢力独善ノ弊ヲ悟リ、更ニ經濟的実勢力ヲ手中ニ収ムル華僑ノ跳梁ヲ排セントスル活動漸ク熾烈トナルニ至リタリ。斯ノ如キ状態ニ於テ東洋ニ於テ協力ヲ求メ得ル独立国ハ我邦ヲ措イテ他ニ求ムルコトヲ得ス。之ニ加ヘテ我邦ト暹羅国トノ修交ハ支那ニ次キノ歴史旧ク又、民族の系統關係ニ於テモ極メテ密接ナルモノアリ。斯ル歴史の事実ト現實的情勢トニ日暹両国提携ノ必然性ヲ發見ス。

最近ニ於ケル暹羅国ノ対日態度ヲ觀察スルニ、國際關係ニ於テ我邦ニ好意アル態度ヲ持スルハ衆知ノ如クナリ。更ニ国内ニ於テモ日本語及日本事情ニ関スル知識ヲ得ントスル欲求次第ニ熾烈トナリ、曾ツテハ、總テ欧米諸国ニ赴キタル留学生ノ如キモ、近年我国ニ依リ勉強スル者数頓ニ増加スルノ傾向ニアリ。特ニ国府盤谷ニ於テハ日本語教授機關設置ノ要求極メテ大ナルモノアリ。斯ル情勢ヲ觀察顧念スルニ、我国トシテハ将来、暹羅国ニ於ケル文化事業ノ基礎トシテ、此ノ機ヲ逸セス速ニ組織的ナル事業ヲ開始スル必要アリ。

二、日暹國際文化事業ノ概要

上述ノ如キ日暹關係ノ現状ト将来ニ於ケル修交關係増進ノタメ、我邦ニ「日暹文化協會」（仮称）ヲ設立シ左ノ如キ組織的文化事業ヲ実施セントス。

一、「盤谷日語文化研究所」ノ設立

イ、「盤谷日本語学校」ノ経営

ロ、日本文化ノ教授並研究指導

ハ、日本図書館ノ設置

ニ、日本研究熱ノ促進

ホ、暹羅日本留学ノ指導

ヘ、其他ノ日本文化紹介事業

二、「盤谷日本会館」ノ設立

イ、日暹關係諸国団体並諸施設ノ統合的收容

三、我邦ニ於ケル日暹文化事業ノ実施

イ、在留暹羅學生ニ対スル寄宿舎事業

ロ、在留暹羅人ニ対スル日本語及日本文化ノ教育事業

ハ、暹羅事情了解ヲ助長スル諸事業

三、事業ノ実施

昭和十三年度ニ於テハ左記ノ事業ヲ行フ

一、「日暹文化協会」設立ノ準備ヲ備ヘ速カニソノ実現ヲ計ルコト

二、「盤谷日語文化研究所」設立ノ基礎トシテ、外務省補助金ニ依リ「盤谷日本語学校」事業ヲ開始スルコト

三、「盤谷日本会館」設立ノ為、現地ニ於ケル情勢ヲ調査スルコト

四、我邦ニ於ケル暹羅人ニ対スル組織的教育事業開始ノ準備ヲ行フコト

「一、日暹国ニ於ケル対日情勢」では、タイに文化事業を開始する理由について、2つあがっている。

まず1つは、タイと日本の関係についてである。タイの将来の発展は欧米文明だけではなく日本文明を享受することにより東洋的な要素を加える必要があり、タイと日本は歴史的つながりがあり、タイに協力するのは日本以外になく、提携する必然があるとする。2つ目はタイ事情で、タイは日本に好意的であり、留学生が増え、バンコクでは日本語教授機関設置の要求が高いため、文化政策の基礎として組織的な文化事業を開始するというものである。

ここにも、当時の日本の知識人が持っていた、日本文明を特別なものとした見方があった。タイは日本に協力する必要があるとするのも、対支文化事業を彷彿とさせる。しかし、文化宣伝や文化工作といった文言は出てきていない。

「二、日暹国際文化事業ノ概要」には、日語文化学校に（仮）日暹文化協会を設け、「一、バンコク日語文化研究所の設立」、「二、バンコク日本会館の設立」、「三、我邦における日暹文化事業の実施」を行うとある。また、この当時から日本会館設立の構想があったことがわかる。

上記の協議会に提出した材料は、後に外務省の国際文化事業実施案³⁸⁵「昭和13年4月1日 日暹国際文化事業実施案」（以下「外務省実施案」）となった。次節では、「外務省実施案」

³⁸⁵アジア歴史資料センターに2件（Ref.B04011312100、Ref.B04011317400）ある。Ref.B04011312100には外務省文化事業第三課（岩村の印がある）とあるが、Ref.B04011317400には外務省第三課の記載がない。

について見ていく。

4.2.2.2 日暹国際文化事業実施案（「外務省実施案」）

1938年4月1日に外務省実施案が出された。下記がそれである。「一、日暹国ニ於ケル対日情勢」を見れば、松宮が協議会に提出したものとほぼ同じものであることがわかる。

日暹国際文化事業実施案

一、日暹国ニ於ケル対日情勢

最近ニ於ケル暹羅国ノ状態ハ恰モ我国明治中世時代ヲ彷彿セシムモノアリ。即チ同国ハ過去数十年間、主トシテ欧米文化ノ吸収ニ努力ナシ来レルカ、最近ニ於ケル我国ノ世界的進出、特ニ東洋ニ於ケル指導的地位ノ確立ヲ認識スルニ及ヒ、暹羅国将来ノ発展ハ欧米文明ノミニ依ルニ非スシテ、日本文明ノ享受ニ依リ、東洋的要素ノ粹ヲ之ニ加フルノ必要ヲ認ムルニ至リタリ。此ノ間ニ於テ、「暹羅人ノ暹羅国」ヲ標榜スル国粹運動ハ漸ク暹羅国各方面ニ漲ル欧米勢力独善ノ弊ヲ悟リ、更ニ経済的実勢力ヲ手中ニ収ムル華僑ノ跳梁ヲ排セントスル活動漸ク熾烈トナルニ至リタリ。斯ノ如キ状態ニ於テ東洋ニ於テ協力ヲ求メ得ル独立国ハ我邦ヲ置イテ他ニ求ムルコトヲ得ス。加之我邦ト暹羅国トノ修交ハ支那ニ次キノ歴史旧ク又、民族的系統関係ニ於テモ極メテ密接ナルモノアリ。斯ル歴史的事実ト現実的情勢トニ日暹両国提携ノ必然性ヲ発見ス。

最近ニ於ケル暹羅国ノ対日態度ヲ觀察スルニ、国際関係ニ於テ我邦ニ好意アル態度ヲ持スルハ衆知ノ如クナリ。更ニ国内ニ於テモ日本語及日本事情ニ関スル知識ヲ得ントスル欲求次第ニ熾烈トナリ、嘗テハ、総テ欧米諸国ニ赴キタル留学生ノ如キモ、近年我邦ニ来リ勉強スル者、頓ニ増加スルノ傾向ニアリ。特ニ国府盤谷ニ於テハ、日本語教授機関設置ノ要求極メテ大ナルモノアリ。（参考資料第一編五頁参照）斯ル情勢ヲ觀察擬念スルニ、我邦トシテハ将来、暹羅国ニ於ケル文化政策ノ基礎トシテ、此ノ機ヲ逸セス速ニ組織的ナル文化事業ヲ開始スル必要アリ。

下記の、「二、日暹文化事業ノ概要」も「三、事業ノ実施」も、松宮が協議会に提出したものとほぼ同じだが、参考資料の四点が増えており、そこには具体的な設立手順が示されている。

二、日暹文化事業ノ概要

上述ノ如キ日暹關係ノ現状ト将来ニ於ケル修交關係増進ノタメ我邦ニ「日暹文化協会」ヲ設立シ（参考資料第二編八頁参照）左記ノ如キ組織的文化事業ヲ実施セントス

一、「盤谷日語文化研究所」ノ設立（参考資料第三編十一頁参照）

イ、「盤谷日本語学校」ノ経営（参考資料第四編十四頁参照）

ロ、日本文化ノ教授並研究指導

ハ、日本図書館ノ設置

ニ、日本研究熱ノ促進

ホ、日本留学ノ指導

ヘ、其他ノ日本文化紹介事業

二、「盤谷日本会館」ノ設立（参考資料第二編、二ノ(ロ)参照）

イ、日暹關係諸国団体並諸施設ノ統合的収容

ロ、在留邦人ニ対スル福祉事業

三、我邦ニ於ケル日暹文化事業ノ実施（参考資料第二編、二ノ(ハ)参照）

イ、在留暹羅学生ニ対スル寄宿舎事業

ロ、在留暹羅人ニ対スル日本語及日本文化ノ教育事業

ハ、暹羅事情ノ了解ヲ助長スル諸事業

三、事業ノ実施

昭和十三年度ニ於テハ左記ノ事業ヲ行フ

一、「日暹文化協会」設立ノ準備ヲ備ヘ速カニソノ実現ヲ計ルコト

二、「盤谷日語文化研究所」設立ノ基礎トシテ、外務省補助金ニ依リ「盤谷日本語学校」事業ヲ開始スルコト

三、「盤谷日本会館」設立ノ為、現地ニ於ケル状勢ヲ調査スルコト

四、我邦ニ於ケル暹羅人ニ対スル組織的教育事業開始ノ準備ヲ行フコト

参考資料

第一号 暹羅国ニ於ケル日本語研究所の現状（在暹羅国帝国公館館報告ヨリ抜粋）

第二号 「日暹文化協会」設立準備計画案

第三号 「盤谷日語文化研究所」設立計画案

第四号 「盤谷日本語学校」設立実施案

事業実施案「二、日暹文化事業ノ概要」の概要として3つ（一、「盤谷日語文化研究所」の

設立、二、「盤谷日本会館」ノ設立、三、我邦ニ於ケル日暹文化事業ノ実施）あがっており、さらにその下にも細かい記載がある。

事業実施案「三、事業ノ実施」では、1938 年度に行う事業を 4 点（一、「日暹文化協会」設立準備、二、「盤谷日語文化研究所」設立の基礎として外務省補助金により「盤谷日本語学校」事業の開始、三、「盤谷日本会館」設立のための調査、四、組織的教育事業の開始）をあげている。

参考資料は、第一号から第四号までであるが、第二号では「日暹文化協会」について日本側の連携について述べられているので簡単にまとめる³⁸⁶。まず、東京に日暹文化協会を置き、タイとの提携を図り、盤谷日語文化研究所の経営を目的とする。設立に関して、外務省と日暹協会及び日語文化学校が関係機関と協力して設立し、日暹文化協会が設立されるまで、日語文化学校に事務を置くとする。

「第四号 『盤谷日本語学校』設立実施案」は、実際の日本語教育がどのように行われたのかを比較するために第 5 章において述べ、ここでは設立準備のみに言及する。

一、設立準備

イ、設立準備期ハ約二ヶ月タルコト

ロ、設立準備員ハ六月ニ渡暹シ、各方面ト折衝シ設立ノ準備ヲ備ヘタル後約一ヶ月間（八月中）専任教員ト共ニ事業ノ実際ニ従事タルコト

ハ、設立準備委員ハ先ツ現在実施中ノ「日本語学校」ノ現任者ト充分ナル了解ヲ逐ケ新組織ニ関スル計画ヲ立案スルコト

ニ、在留日本人（公使館、商業会議所、日本人会、日本人小学校等）及暹羅側【官庁、日暹協会及其他ノ関係団体並ニ個人有力者等】ト充分ナル了解を遂クルコト

ホ、可及的速カニ、日暹協会ニ「設立委員会」ヲ設置スルコト

ヘ、開始約一ヶ月前（七月）ニ校舎ヲ借受ケ、新組織ニヨル事業開始ノ宣伝ヲ行ヒ、入学受付ヲ開始スルコト

ト、主事及専任教員ノ着任ハ七月上旬トス

二、日本語教授

三、日本文化ノ教授

四、日本図書館

³⁸⁶参考資料第 1 号、第 3 号に関しては、嶋津（2008:135-142）を参照のこと。

五、日本研究熱ノ促進事業

六、日本留学暹羅学生ノ指導事業

設立準備は、準備期間を2カ月としている。設立準備委員を6月にタイに派遣し各方面と折衝、8月に専任の教員と共に事業実施に当たる。日本人側（公使館、商業会議所、日本人会、日本人小学校等）、タイ側（官庁、日暹協会及その他の関係団体並に個人有力者等）への了解を取り、7月には、校舎を借り、新事業の宣伝を行う。主事と専任教員の着任は7月上旬である。これに沿って、松宮がタイに調査に向かった。

松宮は、1938年6月25日東京を出て、途中名古屋で数年来自宅内に寮を設け、タイの学生を受け入れている松坂屋主の伊藤次郎左衛門と面談し、その6月30日神戸で盤谷丸に乘船し、7月10日バンコクに着いた³⁸⁷。

松宮（1938:48-59）は、「帝国公使館、在留邦人団体及暹羅各方面の理解ある協力援助に依り『盤谷日本文化研究所』と言ふ新しい文化施設を暹羅協会の手で創設致しまして、日本から連れて行った二人の職員に後の発展を委せて十月初旬に帰国しました」とある。

外務省の実施案どおりに、松宮は、日本人側、タイ側関係者と会い、日本から連れて行った二人、星田晋五と高宮太郎をタイに残し帰国した。星田晋五は、松宮（1942:252）によると、日語文化協会の日本語教師養成講座出身で二年ほど教えた経験があり、もう一人職員を派遣する必要から日本語教師養成所研究生の高宮太郎をあてたとしている。星田も高宮も派遣前の6か月間、タイ語とタイ事情の準備教育を受けて派遣された³⁸⁸。

松宮（1942:265-275）は、星田・高宮の3人で「日泰文化研究所事業概要」報告書をまとめたとしている。それが次節で見る『日暹文化事業実施並調査報告書』³⁸⁹である。

4.2.2.3 『日暹文化事業実施並調査報告書』

外務省実施案「日暹国際文化事業実施案」は、国際文化事業実施案となっていたが、松宮が1938年11月1日付で外務省に提出したものは、国際が取れた『日暹文化事業実施並調査報告書』であった。

「外務省実施案」とは比べものにならないくらい詳細となり、全部で61ページにもなる

³⁸⁷松宮（1942:253-263）

³⁸⁸松宮（1939b:22-23）

³⁸⁹アジア歴史資料センター Ref.B04011324800

報告書である。『日暹文化事業実施並調査報告書』の目次は以下の通りである。

『日暹文化事業実施並調査報告書』について、長谷川（2001）が詳しく分析しているので、本節では、第一章から第四章について外務省実施案との相違点やタイでの調査について見ていく。実際のタイにおける日本語教育がどのように展開されていくかについて言及した参考資料第一号と二号は、第5章で報告する。

日暹文化事業実施並調査報告

準備員 松宮一也

目次	頁
第一章 盤谷日語文化研究所開設準備事業報告	一
第二章 盤谷日本会館創設ニ関スル調査報告	一〇
第三章 暹羅学生ノ日本留学ニ関スル考察	一六
第四章 日羅文化事業方策ニ関スル考察	二五
一、暹羅ノ対日感情	〃 〃
二、暹羅国ニ於テ実施スヘキ我邦諸文化事業	三五
三、暹羅国ニ於ケル我邦文化事業実施上ノ要点	四四
参考資料	
第一号 日暹文化事業実施計画書	四七
第二号 事業日誌	五五

上記の「第一章 盤谷日本文化研究所開設準備事業報告」では、「1、出張目的」、「2、出張日程」、「3、バンコク日本文化研究所開設準備」、「4、バンコク日本文化研究所事業施設の概要」、「5、本事業上考慮すべき要点」、が細かく記されている。以下簡単に示す。

「1、出張目的」は、外務省文化事業部の囑託によりタイにおいて日本の文化工作の基礎を建設するために、3つの事業（（イ）バンコクにおける日本語教授及日本事情普及機関の開設、（ロ）バンコク日本会館創設に関する現地調査、（ハ）対タイ文化事業方策の研究調査）を遂行することとしている。「2、出張日程」は、1938年6月25日東京を発ち、9月30日東京に帰ってくるまでが簡潔に記されている。

「3、バンコク日本文化研究所開設準備」では、7月10日にバンコクに着いてから9月10日バンコクを離れるまで、星田（8月1日着）と高宮（8月10日着）とでどのような準

備を行ったかが記してある。それによると、7月10日に公使館に行き、村井公使、伊藤総領事、笠原書記書、天田副領事と打ち合わせ後、陸海軍武官の意見を聞いた。その後外務省実施案を原案として、1938年7月28日に協議会を開き、参考資料「第一号 日暹文化事業実施計画書（1938年7月28日）」を作成した。日タイ文化研究所は、日タイ協会経営の下に置かれることとした。経営方法として、外務省助成金が日タイ協会会長名義で送られ、日タイ協会一般会計と切り離し「日タイ文化事業特別会計」を作り、公使館会計官吏が管理するというものである。委員会は、公使館書記官笠原太郎、日タイ協会会長ピア・スリスティカン、日本人会会長三木栄である。日タイ文化研究所の主事は星田晋五を教授と兼任で、高宮太郎を教授とした。参考資料第二号事業日誌にも詳しい記述があるので、第5章でも触れる。

「4、バンコク日本文化研究所事業施設の概要」では、タイの私立学校令の許可、施設家屋借入・修理・設備、事業組織や会計などについて報告している。それによると、タイの私立学校令では、校長や教師はタイ語の知識が必要条件であることから、タイ語の知識を有する名義人を得て申請するとしている。施設家屋借入は、ターチャン・ワンルワン（王宮東北角前）を90バーツで借りることを決めている。設備に関しては、前年度まで日本人会主催の日本語講習会で使用していた設備を引き取った。会計実務では、星田が毎月公使館に報告に行くことが記されている。

「5、本事業上考慮すべき要点」では、タイの一般社会を対象とし、将来的にはタイ人を主体とした組織を目指す、まず、タイ社会の欧米文化を通して日本文化の優秀性を指導するとしている。

日本文化の優秀性については、1942年5月の「大東亜建設ニ処スル文教政策」の「文化ニ関スル方策」においても、日本文化の優秀性と記載してあった。外務省文化事業部では、日本文化について、西洋と東洋の文化を融合し偉大な文化を創造する使命をもつというものであったが、タイ社会では欧米文化が浸透しており、それを利用して日本文化の優秀性を示そうとしたのであろう。タイ人用の教材編纂、大学に日本語・日本語文化講座をおくこと、職業指導・就職斡旋、日本留学の奨学金などについて述べている（第5章参照）。

「第二章 盤谷日本会館創設ニ関スル調査報告」は、1943年以降柳澤に引き継がれることになるが、敗戦により実現しなかった。

「第三章 日暹学生ノ日本留学ニ関スル考察」では、日本に留学生を送ることは、両国親善のための百年の計になり、留学制度を整備する重要性を述べている。タイ政府要人に英米仏独への留学経験者が多いことを挙げている。招致留学生に関して宿舍は国際学友会館とし、

日本語学習は日語文化学校で特別クラスを組織して毎日3時限以上勉強するとある。

この時点では国際学友会は留学生の宿舎として考えられ、日本での日本語教育は、日語文化学校があたることになっていた。他にも「日本水産講習所」の留学に関しては、駐在武官田村と文部大臣ルアン・シントノ（軍部出身）との個人的会談によりタイ人留学生20名を1937年から派遣することとなり、バンコク日本語学校で日本語会話の基礎を学ぶ計画としている。タイ官費留学生の日本語学習も日語文化学校で特別クラスを設けて指導するとしている。

「第四章 日暹文化事業方策ニ関スル考察」では、文化事業の目的として日本語教育と日本文化紹介をあげている。これらを理解する者は日本に対し離れ難い愛着を持つとし、相互扶助や相互報恩とした。この文言は柳澤が「国際文化事業とは何ぞや」で述べていた「外国語を通じて日本を知る者よりは直接日本語によってその真相を知る者を重要視するのは当然であり、その点から海外各地の学校内に日本語学科を設置するとか、独自の日本語学校を設置するとか」といったことを彷彿とさせる（2.2.2 参照）。まさに、1934年に柳澤が書いた「国際文化事業とは何ぞや」の実践がタイで動き出したと言える。

タイの実情に関し以下のように述べている（p.25）。

一、暹羅ノ対日感情

近時暹羅国ノ日本ニ対スル態度ハ極メテ良好ニシテ、特ニ親日的ナリトノ觀察ハ我邦ニ於テ一般ニ信セラレル所ナリ。果シテ上記觀察ハ真実ナリヤノ問題ハ同国ニ赴クモノ等シク興味ヲ以テ觀察探究スル所ナルヘシ。本項ニ於テハ便宜上之ヲ二途ニ分チテ觀察スヘシ。ソノーハ政府ノ声明ニ表示セラレタル外交政策トソノ実施状態ニシテ、他ハ国民ノ表現スル思想態度コレナリ。而シテ多クノ場合此ノ二者ハ同一軌道ヲ歩ムヲ原則トナスモ時ニ両者相異ナルコトナキニシモアラス。国民ノ与論ハ国策ヲ産ム源泉タルト同時ニ国策ノ達成ハ亦与論ノ統一ニ帰スルヲ常トス

（イ） 外交政策

（ロ） 一般ノ態度

上記では、親日的ではあるとしながらも、外務省実施案にあったようなタイは日本に好意的であるとした楽観的な記述は消え、（イ）外交政策と（ロ）一般の態度とに分けて観察している。これらは、長いので要点を以下にまとめる。

外交政策におけるタイ側の日本への対応は、英・米・仏など他の国に対するものと同じで、親日でも排日でもなく、タイの利害を中心とした主義によって決定されている。東南アジア唯一の独立国で、英仏からの干渉があるが、両国に対し特殊な関係を示すことはないとする。

タイ人の対日感情は「一暹羅の対日感情」と同じようにみえる。日本はタイに打撃を与えたことはないが、満州事変以来、タイもそうなるのではないかと危惧する声もある。中国大陆に地縁のある華僑が多く中国に同情的であり、華僑の勢力を恐れ親日態度の明示を避ける者もあるとする。

タイでは、1932年の革命以来「タイ人のタイ」運動により、不平等の制約を排除しようとする国民的感情から、反英・反仏と現れることもある。反英、反仏が現れるが、タイ社会の中枢を担っている人材は、英・仏・米の留学から帰ってきた者であり、東洋文化に対し軽視する傾向がある³⁹⁰。

他にも文化工作について、その重要性について述べている。政治経済工作の実現に文化工作が重要で、積極的に各種の文化事業を実施するとある。ここで文化工作が出てきており、政治経済と文化工作や文化事業を分けて考えてなかったことが見てとれる。

失地に関しては、英領に含まれたビルマ領の失地より仏領のラオス回復を宿願としている。

「二、暹羅国ニ於テ実施スヘキ我邦諸文化事業」では、「外務省実施案」よりも非常に幅広くなっている。例えば、「病院建設」や「医療社会事業」としてバンコク市の貧民救済をあげている。これらは、松宮一也がタイで英米が行っている福祉事業を目の当たりにしたことから、出されたものである。日本で計画した折にはなかったことであり、このような幅広い福祉事業への視点は、後の文化協定にも見られない。

タイに調査に行く前は、日本に好意的なタイに日本文明を与え日本の協力者としようとしていたが、帰国後はそういった言説は報告書には見られなくなっている。タイでは欧米文化浸透の様子を目の当たりに見、『日暹文化事業実施並調査報告』の中に福祉事業の項目が入れられた。しかし、福祉事業は実現されなかった。

『日暹文化事業実施並調査報告』の中に文化工作という文言が入るようになった。

4.2.3 タイからの留学生

この時期、日本に来るタイからの留学生が増えた。その理由として、日本留学は、欧米へ

³⁹⁰ 考慮すべきこととして、以下の7点をあげている。(1)親日傾向ヲ過信セサルコト、(2)英仏ニ対スル暹羅人ノ態度ヲ十分ニ諒解スルコト、(3)「暹羅人ノ暹羅」運動ノ助長、(4)暹羅人ノ気質ヲ吞込ムコト、(5)在暹華僑ノ対策、(6)支那事変終了ト暹羅国ニ対スル我方政策ノ明示、(7)文化工作ノ重要性

の留学費用に比べ日本留学は経済的であり、欧米1名の学費は日本留学だと4、5名に匹敵し、さらに日本の学界は欧米と比べて遜色がないとタイ紙が書いた³⁹¹からである。それにより、タイでは欧米諸国に留学するよりも日本に留学する留学生や観光客が多くなり³⁹²、1935年12月に国際学友会が設立された。

山口武（1939:73）によると、1939年7月現在のタイ人学生数を、男学生96名（内官費13名）、女学生18名（内官費留学生1名）、計114名と報告している。

以下で、タイからの留学生の背景と概観、国際学友会に留学したタイ人留学生についてみていく。

4.2.3.1 背景と概観

日本軍とタイ軍との交流は、1905年にタイ国海軍が12名を日本に派遣し、神戸の川崎造船所において約2年海軍将校から指導を受け帰国していた。その後も、神戸に暹羅国海軍留学生宿舎が創設され、日本語教育が行われた。

『暹羅協学会報』第1号（1935:63-64）は、1933年タイ政府は陸軍武官を日本に派遣するために歩兵中佐ルアン・ビタヨータと参議本部附歩兵大尉ワードコンカムを研究員として1932年5月に派遣し、1933年2月に12名の陸軍将校学生が日本軍将校の家庭に宿泊し日本語を学習した後、近衛連隊や他の隊での実務にあたっていることを報告している。また、1936年夏から1937年春まで数か月間、野口謹次郎（1937:34）が神戸に於いて見学練習中のタイ海軍潜水艦乗組員の日本語教師に従事したと述べている。野口（1937:34）は、タイ人への日本語指導経験から、タイ人留学生に対する日本人の指導に対し、謙虚な気持ちでタイ人の自尊心を傷つけないようにとしている。

伊藤（2008:1-2）や田中（2003:164-165）は、1937年12月にタイ海軍留学生主席指導官八代祐吉が泉虎一にタイ国海軍留学生の日本語教育のための参考書を依頼し、『日暹会話便覧』が1938年4月に出版されたことを報告している。神戸においてタイ海軍のための日本語教育を行っていた。日本で訓練を受けたタイの海軍では、帰国後日本式規律として、朝5時起床や時間厳守などを行った³⁹³。

タイ人留学生のための宿泊施設として、1927年に近衛文麿を会長として設立された日タイ

³⁹¹ 「十一、暹字紙プラチャーテツイバダイ」『日暹協学会報』（1935:26）第1号

³⁹² 『暹羅協学会報』第1号（1935:78-79）によると、1933年33人（観光17人）だったのが、1935年6月時点で161人（観光46人）に増えたとの記述がある。

³⁹³ 宮原（1940:25）

協会³⁹⁴が目白にタイ学生会館³⁹⁵を持ち留学生を住まわせていた。目白タイ学生会館に 9 名の官費、準官費留学生が暮らしていた³⁹⁶。

これに加えて 1935 年にはタイ国留学生の親睦助成を目的の一つにあげた三井シャム室、タイ国留学生寄宿舎も運営する名古屋日タイ協会、神戸日タイ協会も相次いで設立された³⁹⁷。

神戸の日タイ協会会長岡崎忠雄は、1938 年から短期の日本観光視察旅行に日本語科学生を選んで招待した³⁹⁸。第 1 回旅行団は 1938 年の初めに日本語学校 5 名とベンチャマ・ポビット学校日本語科 5 名が行き、第 2 回旅行団は 1939 年 4 月にバンコク日本語学校から試験で選ばれた学生と文部省が各学校から選んだ学生 12 名だった³⁹⁹。

1939 年の第 2 回旅行団の中で、バンコク日本語学校特別科のウドム・キョウケンケーウがこの時の旅行について『日タイ協会』（1940:67-91）に書いており、日本語力について記している。それによれば、12 名の内、ポビット学校で 4 年ばかり前から勉強してきた 2 人の日本語が高いこと、バンコク日本語学校で学んだ者は 1 年にも達していないので、基本の言葉しか話せないと書いている。

ベンチャマ・ポビット学校とは、バンコクにあった外語学校日本語科である。バンコク日本語学校で学んだ参加者 5 名は、開校が 1938 年 12 月であるからことから日本語を 4 か月勉強し参加した。

名古屋日タイ協会は、佐藤（2009:263-267）によると、タイ公使の矢田部と名古屋の資産家伊藤次郎左衛門との会談をきっかけとして、名古屋日タイ協会が設立され、その設立目的がタイ人学生奨学事業であり、1 次留学生として 1936 年 3 人、2 次の 1937 年に 2 人、3 次の 1939 年に 2 人の 3 回にわたり 7 人が来日したと述べている。来日前には、1 次留学生と 2 次留学生はバンコクにある日本人小学校で、3 次はバンコク日本語学校で日本語教育を受けた（第 5 章）。

名古屋の日泰寺前には、今も当時の留学生が暮らした揚輝荘がある。揚輝荘⁴⁰⁰は大正から

³⁹⁴日タイ協会は、タイの事情調査・日本文化紹介とならんで、タイ人留学生の斡旋や支援を行った（村田（2007:306））。当初は日暹協会であったが、日タイ協会とする。

³⁹⁵タイ留学生会館もシャム留学生会館であったが、タイ留学生会館とする。

³⁹⁶暹羅協会（1937:121-122）

³⁹⁷河路（2011:83）

³⁹⁸日本タイ協会（1940:50-99）

³⁹⁹南洋協会（1938:145）

⁴⁰⁰揚輝荘は、タイからの留学生だけでなく、アジアからの留学生を受け入れていた。南京政府の汪兆銘が亡命後に匿う場所ともされていた。詳しくは上坂（1998）を参照のこと。

昭和初期にかけ伊藤次郎左衛門によって建築された⁴⁰¹。日泰寺は、宗派を超えた寺で、チュラロンコン王から寄贈された仏舎利がおさめられている⁴⁰²。現在、日泰寺は名古屋近辺に住むタイ人にとって心のよりどころのような存在である。ミャンマーやスリランカはタイと同じ上座部仏教の国であるが、日本の仏教は大乘仏教である。その日本に分骨されたことは、チュラロンコン王が日本に寄せた信頼のほどが見てとれるものである⁴⁰³。

日本におけるタイ語教育は、村田（1978:197）によると、1911 年、東京外国語学校に開講されたが、1915 年 3 月に 4 人の卒業生を出したのみで、その後 26 年間募集が行われなかったとしている⁴⁰⁴。南洋協会（1938:149）によると、1937 年 4 月から東京外国語学校にタイ語速成科（1 年、夜間 2 年）ができ、1938 年 3 月修了生を出し、3 名は三井、三菱に就職が決定し、4 月も 25 名募集すると記載されている。

この時期、留学生が急増し、日本ではタイ語が学ばれるなど、日本とタイとの間が近づいた時期であった。

4.2.3.2 国際学友会

外務省文化事業部第 3 課が管轄した機関に、国際文化振興会の他に 1935 年 12 月に設立された国際学友会がある。河路の研究により、国際学友会の設立のきっかけは、タイからの留学生が増えたことによることがわかった。国際学友会は、中国以外からの留学生を対象とし、外国人学生の保護善導を目的に設立され、1936 年 2 月に国際学友会館が完成すると、寄宿生のために日本語教室を始めた。河路（2006:46-53）によると、1936 年度・1937 年度に主に小学読本を使用し、事務員 4、5 名が代わり合って日本語を教え、その中に鈴木忍も事務職員を兼ねて教えていたと報告している。鈴木忍は、1941 年 7 月に日タイ文化研究所バンコク日本語学校に赴任し、日本語を教えた。

1936 年 2 月 1 日から 5 月 25 日までの国際学友会館の報告が『暹羅協会会報』（1936c:60-71）に残されているので、以下で見ていく。留学生は 27 名（タイ 15 名、アフガニスタン 6 名、

⁴⁰¹パンフレット「揚輝荘」による。

⁴⁰²吉川（1987:214-215）、中日新聞 2006 年 9 月 10 日朝刊「社会」、覚王山日泰寺 2012 年 7 月 9 日参照 http://www.a-namo.com/ku_info/chikisaku/pages_n/nittaiji.htm
1898 年に英国がインドのブッタガヤーの大塔を破壊し宝物をロンドンに持ち帰ったところ、仏舎利が納められているのを確認し、タイのチュラロンコン王（ラーマ五世）に献上した。王は、仏教国であるミャンマー、スリランカ、そして日本に分骨を決め、仏舎利は、1904 年名古屋に日暹寺（現日泰寺）が建立され納められた。

⁴⁰³西野（1978*:60）によると、当時バンコク駐在弁理公使稲垣満次郎が現地において仏舎利のことを聞き、日本の仏教徒にも御遺骨の頒与を希望したとしている。

⁴⁰⁴暹羅協会（1937:1-2）によると、夜間部にて暹羅語が科開設されたと報告している。

インド3名、ジャバ2名、コロンビア1名)である。日本語の授業は午前10時から12時まで行われ、小学国語読本が1か月1冊の割合で使用されている。英語の授業は、火曜日と金曜日で初級が午後3時から4時まで、上級が4時から5時までである。日本語は無料であるが、英語は有料であった。

1936年タイからは、12名の官費留学生が実現する⁴⁰⁵。『暹羅協会会報』第3号(1936b:93-94)には、その12名(実際は11名)が詳しく報告されている。それによると、全員男子官吏で、国際学友会に宿泊し最初日本語を学習した後、それぞれの専門分化に従事したとしている。所属は内務省4名、文部省4名、経済省3名、それぞれの専門は、内務省3名は警察行政、他1名は政治学・市制を、文部省2名は体育、他2名は商業経済を、経済省3名は経理と報告している。

国際学友会は、1939年ごろから、3学期制の日本語能力別クラス、日本語教科書の編纂事業など、日本語教育事業を本格的に始める。1940年12月に所管官庁が外務省から内閣情報局に移り、徐々に戦争の足音が濃くなると、留学生にも襲い掛かるようになる。その様子は、次節の4.3.5で述べる

4.3 開戦後から敗戦まで

1942年11月1日に大東亜省が創設されると、タイにおける扱いが外務省から大東亜省に移行した。第2章において駐日タイ大使であったディレックが、外交交渉の窓口は外務省間の交渉が望ましいとの見解を表明した。駐屯軍司令官中村明人(1954*:639)もタイ人の対日感情にひびくものであるとした。

外務省では大東亜省にタイの扱いが移される前、1942年10月28日に文化協定を調印した。それに基づき1943年3月3日に日タイ文化会館が開設されると、日タイ文化研究所バンコク日本語学校は日タイ文化会館に統合された。1945年8月15日の敗戦により、在タイ日本人はすべて抑留所での生活を強いられることとなり、日タイ文化会館もバンコク日本語学校も閉鎖された。その間の日本国内のタイに関する動きを以下でみていく。

4.3.1 対タイ施策

1941年12月8日に日本軍がタイに上陸し、12月21日には日タイ同盟条約が締結されると、タイも1942年1月25日に英米両国に宣戦布告した。

⁴⁰⁵山口(1939:73)

1942 年 4 月 21 日、戦争関係により生じた日タイ間経済、金融問題について了解事項が成立し、この時期は以下のようにタイが度々取り上げられた⁴⁰⁶。

- ・ 1942 年 5 月 9 日：日タイ経済協定、18 日に日本銀行とタイ国大蔵大臣との間に 2 億円の借款供与協定締結⁴⁰⁷
- ・ 1942 年 7 月 11 日：仏印インドシナとタイ国境画定に関する議定書及び非武装地帯に関する議定書が日本の斡旋により関係国代表により署名
- ・ 1942 年 9 月 29 日：大本営政府連絡会議において「対泰施策に関する件」を了解決定
- ・ 1942 年 10 月 28 日：日タイ文化協定
- ・ 1943 年 8 月 18 日：マライ及びシャン地方に於けるタイ国の領土に関する日本国タイ国間条約⁴⁰⁸
対英失地であったマライ 4 州（ペルリス、ケダ、ケランタン、トレンガヌ）とシャン 2 州（ケントン、モンパン）はタイの領土として編入された。
- ・ 1944 年 9 月 5 日：最高戦争指導会議「対タイ施策に関する件」採択
（1942 年 9 月 19 日「対タイ施策に関する件」に代わるもの）
- ・ 1945 年 3 月 1 日：最高戦争指導会議「仏印処理に伴ふ対タイ施策」採択
（戦局の悪化に対するタイの動揺を防止し、対日協力を促進するためのもの）

日本語普及と関連があるのは、1942 年 9 月 29 日の「対泰施策に関する件」と 1942 年 10 月 28 日の「日タイ文化協定」である。「日タイ文化協定」は後で述べるが、ここでは 1942 年 9 月 29 日の大本営政府連絡会議において了解決定された以下の「対泰施策に関する件」⁴⁰⁹についてみていこう。

大東亜共栄圏建設の途上に於けるタイに対する施策の目的は帝国の自存自衛の為タイ

⁴⁰⁶太田（1971:153-192）

⁴⁰⁷それ以前にも、太田（1971:165-166）によると、以下が締結されていると述べている。

1942 年 4 月から日タイ間の経済、金融問題について協議し、4 月 21 日に了解事項が成立。それに基づき、5 月 2 日大蔵大臣間による特別円協定及び特別円による支払に関する協定覚書が締結。

⁴⁰⁸その経緯については、太田（1971:172-181）を参照のこと。

タイ国立公文書館（Koto73 12 6/5）によると、日本側のシンゴラー領事館がマライ州を管轄し、チェンマイ領事館がシャン州を管轄区域にしたと記載されている。

⁴⁰⁹太田（1971:166-167）

に対し軍事、政治、経済に亘り緊密不離の結合を設定するに在り

之が為日タイ攻守同盟条約並日タイ協同作戦に関する協定の精神に則りタイの独立国たるの体面を保持せしめつつ之をして大東亜戦争の遂行に衷心協力し皇国の施策に積極的に協調せしめ以て真に大東亜新秩序の一員たらしむる如く指導するものとす

要領

- 1 各般の施策を通じ、タイ国の独立国たるの体面及現政権の国民に対する威信を保持せしむる如く留意しタイ国人の独立保持に関する不安を懐かしめざる如く措置すると共に皇国指導の下に大東亜共栄圏の一員としての地位を自覚せしむる如く指導す
尚適宜の機会にタイ国の独立を尊重すべき旨を更に表明するものとす
- 2 ピブン政権並に親日勢力の安定強化に対し充分なる支持を与へ以て皇国の抱く大東亜共栄圏の理想に同調し其の建設に充分協力せしむるものとす
- 3 タイ国をして其の対外問題の処理に付、帝国に密接に協調せしむる如く指導す
- 4 タイ国官民をして大東亜戦争が日タイ共同の戦争なることを強く認識せしめ皇国の戦争遂行に必要な物資の供給其の他諸般の協力を為さしむるも之が要請は戦争完遂及大東亜共栄圏建設に必要欠くべからざる限度を越えざるものとす
之に対し我方に於てもタイ国に対し物資の供与並に各種開発等に関し大東亜経済有機体の一部として為し得る限りの援助を与ふるものとす
- 5 対タイ経済施策に付いては本決定の趣旨に基き別途之を定む
- 6 タイ国官民に対し米英思想の排撃、新日精神の育成に努め以て大東亜新秩序の一員たるを自覚せしむる如く諸般の啓発並に文化工作を行うものとす

備考

- 一 本件実施に当りては特に我方出先各官憲の緊密なる連絡協調を図るものとす
- 二 在留邦人に対しては対タイ施策の遂行に関し充分なる統制並に指導監督を加ふるものとす

タイに対する施策の目的は、大東亜共栄圏を建設する途上のために必要な関係で、タイの独立国としての体面を守るが、日本の施策に積極的に協力し、タイが大東亜新秩序の一員となるよう指導するというものである。大東亜新秩序とは、大東亜建設審議会の基本方針にあった、八紘一宇の下、大東亜諸民族が一つとなり、欧米観を排除し大東亜諸民族の中心として日本が指導していく新秩序をつくるという方針である。

その要領 6 に「タイ国官民に対し米英思想の排撃、親日精神の育成に努めて以て大東亜新秩序の一員たるを自覚せしむる如く諸般の啓発並に文化工作を行ふものとす」とある。

第 2 章 (2.3.1.2) でみたように、「大東亜建設ニ処スル文教政策」(1942 年 5 月) の中の「第 2 方策『言語』」の中に大東亜諸民族に対する「日本語の普及」があった。大東亜建設の基本方針として、大東亜諸民族の分に応じ基本方針に照合し以下の 3 つのことを主眼として諸民族を育て確立するとあった。まず、日本を中心とした大東亜建設の世界的意義を^{せんめい}闡明にし、建築遂行を大東亜諸民族も自覚すること。欧米優越や米英の世界観を排除し皇道宣揚しつつ各民族の文化も尊重する。画一性急な施策ではなく、日本人を手本とし日常生活を通して化育していくことに努めるとするものである。大東亜建設の世界的意義とは、八紘一宇の下、大東亜諸民族が一つとなることである。そこには欧米観を排除し大東亜諸民族の中心に日本をおくという方針が描かれている。

加納 (2013) は、1942 年から 43 年にかけて日本は映画、印刷物、写真展等を通じてタイへの宣伝活動を活発に展開していった様子を報告している。それによると、写真展への見物客に写真冊子を配布し、日本語音声タイ文字字幕の映画が無料で上映されると、タイの人々に日本の国力や軍事力を見せつけることになったと述べている。

その目的は要綱 6 にあるように、タイの国民に対し、親日精神の育成に努め、大東亜新秩序の一員たるを自覚するような文化工作であった。

戦争末期の 1944 年 9 月 5 日に採択された「対タイ施策に関する件」では、文化に関しては何ら述べられていない。戦局の悪化に対するタイの動揺を防止し、対日協力に向かわせるような策を講じるためには、文化どころではない様子がうかがえる。

4.3.2 日タイ文化協定

日タイ文化協定⁴¹⁰は、タイ側が大東亜省設立の 11 月 1 日までに外務省と締結すべく、10 月 28 日東京において外務大臣谷正之と駐日大使ディレックの間で調印された⁴¹¹。14 条からなる条文である (資料 4 参照)。本節では、以下の最初の主旨を見る⁴¹²。

大日本帝国天皇陛下及

⁴¹⁰日タイ文化協定の締結は加納 (2001) に詳しい。

⁴¹¹柳澤 (1943b:135)

⁴¹²アジア歴史資料センター Ref.B04013486600、柳澤 (1943b)、加納 (2001)

「タイ」国皇帝陛下ハ

両国文化ノ本然ノ特質ヲ相互ニ尊重シツツ緊密ナル協力ノ下ニ両国間ノ文化関係ヲ更ニ
増進セシメ以テ東亜文化ノ興隆ニ寄与スルニ努メ併セテ幸ニ両国間ニ存在スル友好関係
ヲ一層強固ナラシメンコトヲ浴シ

之ガ為文化協定ヲ締結シルコトニ決シ左ノ如ク各其ノ全権委員ヲ任命セリ

大日本帝国天皇陛下

外務大臣谷正之

「タイ」国皇帝陛下

日本国駐劄「タイ」国特命全権大使「ナイ、ディレック、チャイヤナム」

お互いの特質を尊重し、文化関係を増進、東亜文化の興隆に寄与することに努め、友好関係を一層強固にするというものである。これは、1942年9月29日の「対泰施策に関する件」にあった「タイ国官民に対し米英思想の排撃、親日精神の育成に努めて以て大東亜新秩序の一員たるを自覚せしむる如く諸般の啓発並に文化工作を行ふものとす」とは全く異なっている。

加納（2001）は、タイは南方アジア中心となり日本文化会館にタイが主催する南方文化関連機関と2分する合意ができていたが、日本はタイに対する一方的活動を主目的としたものであり、文化協定のタイと日本双方の思惑がずれていたことを報告していた。しかし、双方で協議した協定は、大本営政府連絡会議の「対泰施策に関する件」ものとは、全く異なっていた。

4.3.3 日タイ文化会館

国際文化振興会は、1938年11月にニューヨーク日本文化会館を設立させたが、その頃タイにも日タイ文化会館を創設しようとしていた⁴¹³。松宮一也の1937年12月の「日泰（暹）文化事業案に日本会館構想が見られる。

柳澤（1943b:135）は、日タイ文化会館設立は、1942年1月ごろより具体的に計画され、日タイ文化会館設置の問題を検討する中で日タイ文化協定が表面化したと述べている。とすれば、日タイ文化会館設置を具体化するために、日タイ文化協定を締結したとも言える。

1942年1月13日に坪上大使が東郷外務大臣に文化会館設置に当たる人物として柳澤健を

⁴¹³柳澤（1943b:111）

タイに具体案作りに派遣する旨の電信を送り、その後も何度もやり取りをおこない、日本文化会館は日タイ文化研究所、バンコク日本語学校を併合することとなった⁴¹⁴。1943 年 2 月大東亜省は、文化協定第 11 条の文化関係の促進のため相手国の首都に文化紹介機関を設置するという条文により、日タイ文化会館を創設した⁴¹⁵。

日タイ文化会館の館長として外務省と情報局から指名を受けた⁴¹⁶のは、元外務省文化事業部第 3 課の初代課長であった柳澤健であった。日タイ文化会館の館長となる経緯について柳澤が『泰国と日本文化』（1943b）に報告しているので、以下にみていく。

タイ側の交渉相手となったのは、ヴィチット外相である。ヴィチット外相と柳澤は、1935 年タイから王立音楽舞踏学校の教員と学生一行 30 名が日本公演に招かれた折、日本の受け入れを担当したのが、外務省文化事業部の柳澤健であり、送り出したのが当時の芸術局局長ヴィチットであった。柳澤はタイと縁もゆかりもないと思っていたが、タイとの縁に驚いている（p.39）。

外務大臣が松岡洋右となると、柳澤は外務省を退いた（pp.2-3）。「文化外交官」というあだ名から国際文化振興会に入るであろうというのをあえて避けたとし、文化事業を見ただけでゾッとする（pp.4-5）と書いている。しかし、柳澤は大東亜戦争が勃発すると、誰もが南方文化工作に口を出すことが危なかしいと思い、固辞していたタイ行きを考えるようになる（p.5）。決定的となったのは、ある高貴の方⁴¹⁷からまかりでるよう言われ、1942 年 4 月 22 日の夕方御殿に出向き、その高貴の方から、次のように言われたことである（pp.7-8）。

一体文化事業というものは、一時的な政治なり政策なりのカモフラージュのやうなものであつてはならないと思ふ。時節柄政治や政策やに無関係といふわけにも行くまいが、出来るだけ純粋な文化事業といふものでなければなるまい。ところが、そうした純粋な文化事業を遣れる人というものは、（「国際文化人」といふ言葉でそれをお言ひ現はし^{ママ}になった。）我国の今日では案外に鮮ないやうに思はれる。若し貴方自身がそうした「国際文化人」だと自認されたとしたら貴方が任を引き受けぬ場合に他より優れた「国際文化人」が現はれて来ないとしたら、やはりこの仕事を遣り通すというのがほんとうではないですか。

⁴¹⁴アジア歴史資料センター Ref.B04012364500

⁴¹⁵額（1943:52-54）によると、東京赤坂に日泰文化会館が置かれ、役員として以下をあげている。
館長・理事長：柳澤健、常務理事：石丸優三、理事：加藤三郎、船田中、水野伊太郎、監事：華山親義、藤山愛一郎

⁴¹⁶柳澤（1943b:135）

⁴¹⁷芝崎（1999:170）は、高松宮としている。

国際文化事業は政治と軍事と切り離して考えなければならないと考えていた柳澤にとって、昨今の軍事にものを言わせた南方文化工作に嫌気がさしていたのであろう。「外務省で手塩にかけた国際文化事業が情報局の新設で移された（p.15）」と、外務省から切り離された憤りがうかがえる。だからこそ、文化事業を見ただけでゾッとしたのであろう。上記の高貴な方からのおことばは、柳澤の国際文化事業に対する考えと合っていたことから、「一生忘れ得ぬ謁見となった（p.8）」と述べている。さらに、タイ側には坪上大使がバンコクで柳澤の赴任を希望していることも柳澤をタイに向かわせた。坪上は、文化事業部第3課で国際文化事業を創始した時の柳澤の上司の部長であった人物である。

国際文化振興会がニューヨークに日本文化会館を開館させ、「バンコクにも同種のものをつくろうとして計画していたら、大東亜省の監督下の対文化工作の一元的機関となってしまった（p.15）」としている。ニューヨーク日本文化会館のような施設をタイにも創設したかったのが、戦時下への創設となり、外務省主導とはいなくなった。

1942年4月25日、柳澤は現地視察のため2か月間タイに出向いた⁴¹⁸。バンコクに5月6日に到着し、8日にタイ外務省にヴィチット外相を訪問している。それ以外に、柳澤がバンコクで目にしたのは「純粋な文化事業」を行えるような状況になかったと言える。当時のタイには日本軍が駐屯しており、軍事にものを言わせた南方文化工作まっただ中で、諜報工作などがうごめいていた。

7月に帰国した柳澤は、日本内地が「楽屋」であり、バンコクの方は「舞台」であるのに、楽屋の準備ができていないことには、舞台の幕を開けることが無意味であることがわかったとし、精力的に動くのであるが、組織の煩雑さや周りの文化事業への無理解に辟易することになる。その組織の煩雑さは、外務省内の調査部にいながら内容的には外務省南洋局が主体となり、また当時審議中の日タイ文化協定案は外務省条約局が主管し、外務省以外に内閣情報局がタイ向けの映画や出版物、音楽を第3部主管で行い、国際文化振興会、国際学友会を所管しており、さらに日タイ協会がありと、それらを移動しなければならない煩雑さを報告している。また、こういった関係団体だけでなく、外務大臣や外務次官にも出向くのであるが、タイの事業に対し理解者はいなかったようである。高貴な方が再びお召しになり、深いお言葉を親しくいただかなかっただけで、任務から解放されるようにしたかもしれないとまで述

⁴¹⁸外務省資料館（I1.10.01 各国ニ於ケル協会及文化団体雑件 第二卷（13）泰国）には、柳澤以外に山縣三千雄（三縣三千雄と明記され「ヤマガタミチヲ」としている）も随員としてあがっている。

べている (p.17-21)。

軍事力や政治から切り離した文化事業を行おうとしても、南方文化工作まっただ中の日本では、タイへの国際文化事業は理解されにくく、柳澤は職を辞することまで考えていた。1942年11月1日に大東亜省ができることと柳澤の所属は大東亜省となり (p.19)、日タイ文化会館を足掛かりに柳澤は、タイにおける国際文化事業を進めようとした (第5章)。

4.3.4 国際文化振興会の活動

南方文化工作の一環として、国際文化振興会は、1944年8月、日タイ文化協定締結二周年記念の懸賞論文を募集した⁴¹⁹。趣旨として日タイ文化協定締結二周年記念に、日タイ両国親善関係を一層促進するとあり、在タイ国大使館は国際文化振興会と共同主催で懸賞論文事業を行うというものである。規定は、論文題目が甲と乙があり、甲は「日本文化の使命」で19歳以上の日本人対象、乙は「日本若人の抱負」で19歳以上の日本人が対象で、締め切りは1944年8月15日、発表は10月下旬である。

芝崎 (1999:171) によると、締め切りまでに、甲に683編、乙に327編の応募があり、9月から10月に2回の審査会を開いた末、甲の1等はなく、特別2等をもうけ1名、以下2等2名、3等3名、佳作4名が入選、乙は1等1名、2等2名、3等3名が入選したとしている。タイでも同様の論文を募集した⁴²⁰ (第5章参照)。

4.3.5 タイからの留学生とその周辺

この時期にタイからの留学生を受け入れた機関として国際学友会以外に日泰学院がある。

以下に、日泰学院と日泰学院から独立した機関となった興亜同学院と、国際学友会について述べる。興亜同学院は、バンコクで行われていた諜報工作に日本国内の日本語教育が関わっていたことを示すものであるため、以下で取り上げる。

4.3.5.1 日泰学院と興亜同学院

1940年3月に設立した日泰学院は、1943年に大東亜省から財団法人として認可され、タイより12名の医学留学生を向かえると⁴²¹、日本語は国際学友会が行った。

⁴¹⁹JFIC 国際文化振興会 日タイ文化協定締結二周年記念

⁴²⁰タイにおいてもタイ人を対象とした懸賞論文が行われた (アジア歴史資料センターRef.B04011400700)。

⁴²¹井坂 (1944:38-39)

日泰学院はインドからの留学生も日泰学院に受け入れると、興亜同学院を付設したが、やがて独立した機関となった⁴²²。この興亜同学院では、1944 年 4 月に自由インド仮政府から派遣された士官 35 名が日本語を学んでいた。

寺川（1945:463-485）は、これらの学習者について次のように報告している。それによると彼らはマレー半島出身で、チャンドラ・ボースの親衛隊を構成する青年ばかりであると報告している。来朝前シンガポールで 3 ヶ月日本語を学んでいるが、それ以前から日本語教育を受けていることから日本語をかなり話すことができるとし、興亜同学院での教授者として井坂、磯、新井の 3 名をあげている。

すでに「3.3.1 日本軍の諜報工作」で述べたが、チャンドラ・ボースを中心とした自由インド仮政府設立は、在タイ日本大使館を中心として設立された諜報機関、F 機関がきっかけとなって組織されたものである。その士官に対する日本語教育が行われていた。

4.3.5.2 国際学友会

1942 年 1 月 19 日、国際学友会はタイ文部省との間に、「日泰両国間学生交換協定」を締結させると、1942 年度から毎年 5 名の男子及び 2 名の女子学生を招致し、日本からタイへは 1942 年 6 月に 3 名（森義雄（31 才熱帯医学の研究）、河部利夫（29 才タイ近世史研究）、富田竹二郎（24 才タイ語研究））が留学した⁴²³。

タイ文部省と在タイ日本大使館の学術試験、人物試験、健康診断に合格し、第一回招致学生 6 名（男子 4 名（一人病氣来日中止、女子 2 名、数え 16、7 才の初級）が 1942 年 9 月に来日、10 月 1 日から 3 か月間、毎日 4 時間日本語を学んだ。国際学友会（1943:80-90）では、1942 年度の招致学生の日本語教育について詳しく報告している。

まず、来日から 3 か月までの時間割と教科書について、表 3 に示したので、見ていこう。読解の教科書は国際学友会編纂の教科書で、10 月 1 日から 11 月 4 日までは『日本語教科書基礎編』を、11 月 5 日から 12 月 24 日までは『日本語教科書巻 1』を使用している。会話は日本語教育振興会が中国向けに作成した『ハナシコトバ』で、10 月 1 日から 10 月 28 日までは上・中・下と掛図も用いている。掛図は、各自が観察したことを話させたり、教師と学生、又は学生同士に問答をさせたりしたと、掛図の使用方法について述べている。

4 か月目からは、表 3 よりも 1 時間増やされ、5 時間となる。上級学校への進学のため、4

⁴²²井阪（1944:38-39）

⁴²³村田（1978:198）

か月目の 1943 年 1 月から 1 週間に 3 回英語の授業、4 月からは物理、化学、数学なども日本語で教えられる。他にも中級以上になれば、日本歴史や地理が入る。

表 3. タイ招致学生時間割と教科書

限	時間	科目	教科書
1	9:10～10:00	読解	日本語教科書基礎編（国際学友会）
2	10:10～11:00	（文法）	日本語教科書巻 1（国際学友会）
3	11:10～12:00	会話	ハナシコトバ上中下、掛図（日本語教育振興会） ヨミカタ巻 1・2、コトバノオケイコ巻 1・2（文部省）
4	13:10～14:00	副読本（作文・習字）	日本語読本巻 1、2（日本語教育振興会）

（国際学友会（1943: 80-88）を参考に筆者作成）

河路（2011:224-226）は、この時の女子招致学生のスダー・ミンプラヂットに聞き取りを行っており、それによるとこの時点（1942 年 10 月（筆者による））での国際学友会の雰囲気が変わったところ（軍の関与など（筆者による））はなかったとしている。

1943 年 1 月 28 日には国際学友会日本語学校となった。2 月に大東亜省の指示により、「南方文化工作特別指導者育成のための特別留学生」の招致・教育が行われることになり、1943 年 7 月 5 日から 1944 年 6 月 19 日の間に 205 名の南方特別留学生を受け入れた⁴²⁴。

1943 年の南方特別留学生は、1943 年 2 月に発せられた陸軍省軍務局長の命に従って選抜が行われることになり、タイではバンコク日本文化会館が選抜・日本語予備教育を担当した。他の南方特別留学生は 1943 年夏、国民服を着用し軍人に伴われ整列してきたのに対し、タイからの留学生は遅れて 1944 年 3 月末鈴木忍に引率されてきた。タイからは、1944 年 4 月 8 日に 11 名と 6 月 10 日に 1 名の計 12 名が入学した。

1943 年 11 月、国際学友会の校長として陸軍の命で陸軍中将の竹内寛が着任した⁴²⁵。その頃の留学生の様子について、河路（2011:248-253）は、1944 年の初めごろ男子留学生が坊主頭を強要されたり、朝礼や日本国旗掲揚をさせられたりしているとし、それに対する留学生の反発に言及している。それによると、坊主頭は国際学友会側が折れたが、朝礼や国旗掲揚では頭の下げ方を軍人教師が強要し、反抗した第 2 回招致留学生のタイ人留学生が停学と

⁴²⁴河路（2011:226）

⁴²⁵河路（2011:233）

なり、監禁された例があがっている。その後第2回タイ国招致留学生6名全員が高等教育機関に進学をすることなく1945年2月に帰国させられた⁴²⁶。

国際学友会で南方特別留学生の日本語教師であった上遠野（2002*:38-39）も、陸軍省の監視の目が厳しく、規則と時間にしばられていたと報告している。

当時の教師に河路（2006:279-388）が聞き取りを行っており、それによると現場教師が南方特別留学生を含め、留学生を大切にしていたと述べている。例えば、教師に食べるものがなくても学生たちには食べさせるなど、血の通ったものであったとしている。

この聞き取りにある教師の姿は、松本亀次郎が示した中国からの留学生に対する姿勢を思い起こさせる。日本社会にあった中国人蔑視の風潮を強く批判し、遠く父母の国を離れ、住み慣れない外国に来て、孤独で不自由な生活をしているとしたものであった。しかしながら、河路（前掲）では、一部教師の中に支配的な態度の現われが認められる（p.247）としている。日本語教師は、政治や社会的風潮に左右されることがあるが、それに対しどう振る舞えばいいのか、これらの教師たちの姿勢が参考となる。

4.4 本章の結び

タイからの留学生は、1905年に海軍に留学生が派遣され、その後も陸海軍に留学が続いていた。

タイからの留学生増加をきっかけとして、1935年12月に設立された国際学友会も戦時期においては、1943年6月から1944年6月19日の間に205名の南方特別留学生を受け入れた。男子留学生には坊主頭を強要し、朝礼や国旗掲揚も強制した。反発した第2回招致留学生は6名全員がタイへ帰国させられてしまう。第2回タイ国招致留学生は1943年10月から国際学友会で学んでいたため、日本軍の統制が厳しくなってきた時期にあたった。

1940年3月に創立された日泰学院には、インドからの留学生も日泰学院に受け入れていたが、やがて興亜同学院を付設し独立した機関となった。この興亜同学院では、1944年4月に自由インド仮政府から派遣されたチェンドラ・ボースの親衛隊を構成する士官35名が日本語を学んでいた。

タイにおける本格的な日本語普及は、日タイ文化研究所バンコク日本語学校による。当初は外務省文化事業部と日語文化学校の松宮との連携があり具体的になった。松宮の提案が外務省事業部の実施案になり、それに基づき準備員として松宮一也がタイに調査に赴き、星田

⁴²⁶河路（2007b:82）

と高宮と3人で「日泰文化研究所事業概要」を作り、松宮は帰国後『昭和13年11月1日日暹文化事業実施並調査報告』をまとめた。実施案から設立まで日語文化学校と連携していた。

日本が1941年12月8日に第二次世界大戦に突入すると、文化事業を行う相手国が限定されていく。その中でタイが注目される。タイでは文化協定の動きと南方文化工作の動きの2つがあった。タイと日本との文化協定は、タイ側の意向で大東亜省設立（1942年11月1日）前の1942年10月28日に締結された。それにより、日タイ文化研究所バンコク日本語学校が設立された時から計画されていた日タイ文化会館設立も具体化した。

日タイ文化会館初代館長に柳澤が就任するが、日本国内は南方文化工作に日本社会が走っていた時期で、柳澤の述べていた文化事業に対する理解者はおらず、柳澤は辞めることも考えていた。柳澤は、当時の知識人が持っていたように日本が東洋で唯一の手本となる国であるという文化論であった。日本は、アジアと西洋の文明を咀嚼し発展した唯一の国で、それを広めるのを使命とするとするもので、世界の日本文化に対する認識の欠如が国際連盟脱退につながったとする説である。しかし、対支文化事業のように文化侵略という汚名をさけるために、カモフラージュではない、日本軍や政治と切り離した日タイ文化会館開設を行おうとしていた。柳澤は、文化事業部第3課課長であった折、文化工作や文化発揚といった文言を使っていた。しかし、タイが南方文化工作の対象となると、南方文化工作と文化事業を異なるものとした。

南方文化工作の動きは、1942年9月29日に閣議決定された「対泰施策に関する件」で、これは「大東亜建設ニ処スル文教政策」に沿ったものである。タイが大東亜新秩序の一員となるよう指導するもので、この方法として文化工作を導入した。

以上が日本で行われた対タイ政策である。第5章ではタイでこれらがどのように実施されたのか具体的な動きを見ていく。

第5章 タイの日本語普及と日本語教育

第4章を楽屋とすると、本章は舞台であるタイについてである。タイからの留学生については第4章が受け入れ先であり、第5章が送り手側である。

第4章において1940年代ごろ日本側のタイへの施策に2つの動きがあったことを示した。

まず、外務省を中心とした国際文化事業から出発し松宮一也を中心に、1938年12月に日タイ文化研究所が設立され、1942年に10月28日に「日タイ文化協定」が調印されると、日タイ文化会館が設立された。この外務省を中心とした動きと、大東亜省や日本軍の動きである。1942年5月21日に大東亜建設審議会文教部会が八紘一字の大原則に則り大東亜諸民族を育てる方策を立てた。その一つに「日本語の普及」があり、「南方諸地域日本語普及に関する件」を出すと、大東亜共栄圏の共通語として日本語普及を行うことが記載された。タイに対して大本営が1942年9月に「対泰施策に関する件」を出した。

本章では、これらの動きが、実際のタイでどう展開したのかをみる。また、先行研究でも述べたが、戦前・戦中のタイの日本語普及に関しさまざまな研究がなされているが、同じ機関であっても研究者によって名称や表記が異なっていた(1.4.2 参照)。そこで、呼称をなるべく統一し全体像を俯瞰し、戦前・戦中を通して、どのような変化があったのかを見ていく。

区分として、以下のように分けるが、特に5.2に関しては1938年12月21日に日タイ文化研究所バンコク日本語学校が開校される以前と以降とに分けて論ずる。最後に日本はタイでどのような野望を持ち、それが敗戦でどのように頓挫したのかを記す。

5.1 黎明期(1930年代前半まで)

5.2 外務省主導の日本語普及(1930年代中頃から1940年ごろまで)

5.3 もう一つの日本語普及の動き(日本軍上陸前後期から敗戦まで)

5.1 黎明期(1930年代前半まで)

1904年から1907年までタイに派遣され皇后女学校(現ラチャニー女学校)の創設に尽力した安井哲は皇后女学校で日本語も教えていた。また、現地生まれの日本人二世にも日本語や日本事情を教えた。皇后女学校では、チュラロンコン王皇后の支援により東京高等師範学

校で学んだ、ピットが帰国後に教えていた⁴²⁷ (4.1 参照)。皇后が援助した留学生が帰国後、皇后女学校で教えた。また、皇后女学校では、日本語教育が行われていた⁴²⁸。

1930年代に入ると、日本に留学するタイ人が増えた。日本に留学するタイ人のために日本人小学校では日本語講座が開講した。その詳細は第4章で述べたが、本節では日本語教育の実施に絞ってみていく。

1934年10月に矢田部公使から廣田外務大臣へ日本人小学校日本語教授の教員1名増員の申請がなされ⁴²⁹、1934年12月に国際文化振興会理事長樺山愛輔から日本人会に日本語研究補助として500円補助が交付された⁴³⁰。日本語講座について、1937年5月30日に日本人会会長の鈴木宇治がバンコク総領事の森喬に、1935年度の日本人会の事業報告「暹羅人ニ日本語教授ノ事業実施」⁴³¹の「一、本事業開始の経緯」において、下記のように報告している。

一、本事業開始ノ経緯

最近日暹間の親善関係の増進に伴ひ、暹羅人中日本留学乃至視察旅行に赴かんとする者多きを加へ、之等暹羅人は渡日前在留邦人有志等に就き個々に日本語を学習する者ある一方暹羅人一般も日本語修得の希望者少からざる趨勢となつた。茲に於て之等希望者の要求を充し、旁々一層之が気風の助長を計る為め在暹日本人会の事業として日本人小学校内に日本語講座を設け日本人小学校訓導を以て之が教授を担当せしむることゝしたのである。

然るに之等暹羅人の多くは現に大、中、小学校等に通学中の学生、諸官庁に奉職中の文武官其他商業に従事せる者等で、各人の学歴等甚だしく区々たるものある外、各の立場の異なるによつて学習目的を異にして居る為め、之が教授に少からざる手数を要する処当時日本人小学校に於ては教員二人が各々三学級を受持ち居る状況で右二教員のみを以て之に当らしむることは酷暑の盤谷としては過重の嫌もあり、旁々此際学校訓導一名を増員し小学校自体の教授を改善すると共に同訓導をして前記暹羅人に対する日本語教授に主として当たらしめ、他の二教員をして之が補助を為さしむることゝしたのである。

事業責任者 在暹羅日本人会会長 鈴木宇治

⁴²⁷安井 (1937:98-99)、吉川 (1987:165-166)

⁴²⁸松本 (1992:139) にも、安井てつ以下3名の教師が100余名の生徒に日英語を教えているとしている。

⁴²⁹アジア歴史資料センターRef.B04012142800

⁴³⁰アジア歴史資料センターRef.B04011412900

⁴³¹暹羅協会 (1936c:59-60)

上記では、タイ人の日本への視察や観光が増えたことにより、日本語学習者が多くなったと記している。学歴や学習目的が異なるため、日本語学習の手間がかかり、これまで3学級を二人の教員が受け持っていたが、それに日本語講座を加えたのでは激務になる様子を伝えている。

そこで、外務省から1名の教員の補助金を得て、1935年4月8日に静岡県出身で英語中等教員の資格を持つ後藤善吾が着任した⁴³²。具体的な実施について、アジア歴史資料センター(Ref.B04011412900、B04012142800)と暹羅協会(1936c:59-60)に記載があるので、それらを表4にまとめた。

表 4. 日本人小学校内日本語講座聴講生

期間		対象
1	1935年6月～9月	日本視察旅行に赴く警察官吏(11名)
2	1935年7月～11月末	日本留学の海軍将校(23名)、陸軍将校(13名)
3	1935年7月～8月末	日本の医学校入学希望者及名古屋奨学金による留学生
4	1935年12月1日～1936年2月末	渡日の海軍将校、兵員(100余名)

(Ref.B04011412900、B04012142800、暹羅協会(1936c:59-60)を参考に筆者作成)

1、2は特別クラスを設けて教授し、3は特別速成科を設けて教授した。4は毎日午後3時から5時まで海軍兵学校に出張し授業を行っている。100名もの海軍将校や兵員が日本にて研修を受けるための準備を行っていることがわかる。

この時期、タイは英国やフランスの列強の脅威にさらされていた。タイ海軍は神戸に海軍留学生を派遣した。黒野(1938:96-97)は、1936年以前に官費で来たのは陸海軍人だけで、軍人たちは専門語だけしか習わないから、日本語教授との関係はほとんどないと述べている。しかし、実際は日本人小学校で日本語を学んでから日本に留学している。タイ国軍と日本側との受け入れが徐々にできていったと考えられる。

タイ士官学校の日本語教育は、日本人小学校内の日本語講座が日タイ文化研究所バンコク日本語学校に移管された後も、タイ軍の中で続けて行われていた⁴³³。

⁴³²アジア歴史資料センター Ref.B04012142800

⁴³³タイ士官学校教材依頼の電信がアジア歴史資料センター(Ref.B04011412900)に残されており、坪上大使から東郷外務大臣に1942年3月26日発として、タイ士官学校用の次の書籍送付の依頼電信があった。

1)『読方』1・2、『良い子供』上(日本書籍株式会社)150冊、2)『新和英中辞書』(研究社岡倉編)

日本語講座 3 の特別速成科の名古屋奨学金とは、名古屋日タイ協会のタイ人学生奨学事業である。留学生 3 名は 1936 年 1 月 22 日にタイを出発し、2 月 5 日に神戸に到着し、名古屋の揚輝荘内で日本の生活を始めた⁴³⁴。

他にも、バンコクには外語学校日本語科があった。星田（1941a:43）によると、この外国語学校には日独仏支語科があったが、1939 年度限りで日本語科生徒皆無となり、1940 年度より自然消滅の状態であるとし、仏支語も同様に消滅し、独語のみ盛況であるとしている。

神戸の日タイ協会は、1938 年に短期日本観光視察旅行を行ったが、外語学校日本語科と日本語科留学生から学生を選んで招待した。

5.2 外務省文化事業部主導の日本語普及（1930 年代中頃から 1940 年ごろまで）

この頃のピブン首相は、日本に好意的であった。政治の関係で日本と結びつくことはできないが、タイの独立やタイの精神に日本の精神文化を入れることはできると述べている⁴³⁵。このため、日本語教育も奨励され、官庁や会社では日本語のできる者に加俸が認められた⁴³⁶。

日タイ文化研究所設立については、第 4 章において主に設立経緯や日本側の思惑について 3 つの段階について述べた。まず、日語文化学校の松宮が外務省文化事業部の伊奈信男（柳澤健の部下）からタイにおける日本語学習熱が盛んであることを聞き外務省などに働きかけ協議会を開いた。その後、外務省によるタイにおける文化事業実施案となり、それに沿って松宮がタイへ調査に出向いた。帰国後、『日暹文化事業実施並調査報告書』をまとめ外務省に提出した。

第 4 章では、松宮の協議会に提出したものと外務省実施案がほぼ同じであることがわかった。外務省実施案に沿って調査に出向いた松宮は、帰国後詳細な『日暹文化事業実施並調査報告書』をまとめた。

本節では、タイで行われた具体的な日本語教育について見ていく。設立計画からどのような日本語教育が想定され、どう変わっていったのかについて述べる。

260 冊、3）『「ペン」字早解り』（大阪三省堂小西編）150 冊

返信として東郷外務大臣から坪上大使に 4 月 2 日付の電信があり、1）は近く送るが、2）は中辞書がないので、大か小どちらにするかを聞いている。3）は絶版となったとしている。それに対し 4 月 6 日付で石井代理大使が、2）の辞書は大を、3）はそれに代わるものを一部見本に送るよう依頼している。これらのことから考えると、以前からこれらの教材を使って教えていたと考えられる。

⁴³⁴佐藤（2009:265-266）

⁴³⁵宮原（1940:25）

⁴³⁶石黒（1943:260）

5.2.1 日タイ文化研究所バンコク日本語学校設立計画

5.2.1.1 『日暹国際文化事業実施案』（「外務省実施案」）の日本語教育

1938年4月1日に外務省文化事業部第3課が出した『日暹国際文化事業実施案』（外務省実施案）における日本語教育の具体案は、参考資料「第四号 『バンコク日本語学校』設立実施案」において下記の一から六が示されている。以下の「一設立準備」は、既に第4章で述べたので、ここでは二から六について述べる。それらを表5に簡単にまとめたので見ていこう。

- 一、設立準備
- 二、日本語教授
- 三、日本文化ノ教授
- 四、日本図書館
- 五、日本研究熱ノ促進事業
- 六、日本留学暹羅学生ノ指導事業

「二、日本語教授」では、日本語教授は、学力に応じたクラス編成を行い、本科、特別科、速成科が置かれている。前期と後期に分かれ、本科は3年で毎日2時間、特別科は1年である。本科3年を修めた者が1年特別科で学ぶ。また、特別科は、日本留学を目指す者や日本留学が決まっている者で、毎日5時間学ぶ。速成科は会話を中心とし、一週間に6時間のコースである。クラス数は、本科1年2クラス、2年2クラス、3年1クラスの5クラスで、1クラス20人を予定している。教科は、1年から3年まで読本と会話があり、それ以外に2年になると日本地理が、3年に日本口語文法と日本歴史が加わる。教師は、主事1名と専任1名と、嘱託職員2名、当初は予定していなかったと思われる文化事業教師若干名⁴³⁷と事務員及応員各1名である。授業料は、本科は1年10バーツ、特別科の日本留学組は1カ月5バーツだが、その他は教授時間数による。速成科は1年5バーツである。

「三、日本文化の教授」では、初年度はバンコク日本語学校の学習者中心とし、徐々に宣伝をして一般社会にも広げていく。さらに、伝統的な日本文化を教える。図書館は、一般に広く開放することを目指している。日本研究熱促進は、日本に関する講演を行い、大学・中

⁴³⁷松宮（1942:253-263）

等教育機関に日本語科の開設を促進する事業である。日本留学は、官費も私費もバンコク日本語学校で行う。渡日後は、特別の施設が必要であることを明記している。

表 5. バンコク日本語学校外務省実施案（1938 年 4 月 1 日）

日本語教授	<p>入学者の目的・希望及び本人の学力により、適当な学級を編成する</p> <p>教授課程：授業時間、授業料</p> <p>本科（毎日 2 時間授業－前期と後期に分ける）：午後、夜間二部、開校当初は 5 組（1 年 2 組、2 年 2 組、3 年 1 組）、1 組 20 名、10 パーツ（1 年）</p> <p>第 1 学年</p> <p>読本（日本語読本巻 1、2 及国語読本巻 3、4）、会話（会話教本巻 1 及 2）</p> <p>第 2 年学年</p> <p>読本（国語読本巻 5、6、7）、会話（会話教本巻 3）、日本地理</p> <p>第 3 年学年</p> <p>読本（国語読本巻 8、9、10）、会話（会話教本巻 4）、日本口語文法及日本歴史</p> <p>特別科：毎日 5 時間、5 パーツ（1 カ月）</p> <p>本科三学年終了、日本に留学する者</p> <p>速成科：1 週 6 時間、5 パーツ（1 年）</p> <p>短期間に主として会話を教授する</p> <p>教授組織：主事 1 名、専任 1 名、嘱託教員 2 名、文化事業教師若干名、事務員及雇員各 1 名</p>
日本文化	<p>初年度は日本語学生を中心とし、一般社会にも宣伝、日本文化講演、活花、日本作法、剣道、柔道など</p>
図書館	<p>一般の閲覧の便宜を図る、邦語、暹羅語、その他外国語による日本紹介</p>
日本研究熱の促進事業	<p>日本に関する講演、大学・中等教育等に日本語及び日本文化に関する課程開設促進、実現する為に具体的な援助を行う。この為に、常にタイ公私団体と密接な関係を保つこと</p>
日本留学	<p>官費留学生：渡日前 1 年本学にて日本語・日本研究を行う、試験の成績は監督庁に報告する、渡日後 1 年準備（特別の施設必要）、</p> <p>私費留学生：上と同様、渡日後も連絡世話を行う</p>

（「昭和 13 年 4 月 1 日 日暹国際文化事業実施案」を参考に筆者作成）

「四、日本図書館」は、日本語やタイ語、他の外国語でも日本に関する図書を集める。一般の閲覧に便宜を計る。また、日本文化研究の希望者は、個人的指導を行う。

「五、日本研究熱の促進事業」では、日本に関する講演や、大学・中等教育等に日本語や日本文化に関する課程の開設などに、援助を行う。この促進事業は、タイの公私団体と密接な関係を保つとなっている。

「六、日本留学暹羅学生の指導事業」では、官費留学生は、バンコク日本語学校で1年間学ぶ、その成績は監督庁に報告する。日本留学後の1年間の準備後に大学・専門学校に入学する程度の学力をつける（日本において教育する特別な施設を必要とする）。私費留学生も官費留学生と同様である。

5.2.1.2 『日暹文化事業実施並調査報告書』の日本語教育

第4章で松宮一也が外務省に提出した『日暹文化事業実施並調査報告書』の第一章から第四章までを詳しくみた。その結果、外務省実施案とは比べものにならないくらい、幅広い視点で調査報告がなされていた。

本節では参考資料の「第1号 日暹文化事業実施計画書」と「第2号 事業日誌」から具体的な日本語教育について、外務省案とどう変わっていったのかをみる。

「第2号 事業日誌」は、松宮が6月25日東京を発ってバンコクに着き、9月30日に東京に帰ってくるまで誰にあって何をしたかが詳細に記されている。第4章でも述べたが、本節は、「第2号 事業日誌」に沿ってみていく。

まず、26日名古屋で伊藤次郎左衛門に会って意見を聞き、27日東京に一旦戻り、また東京から28日神戸へ行き神戸商工会議所会頭やタイ関係者と会い、30日船にて神戸を発ち、7月10日にバンコクに到着している。到着後7月10日に公使館に行き、村井公使、伊藤総領事、笠原書記書、天田副領事と打ち合わせた後に、陸海軍武官の意見を聞き、外務省実施案を原案とし、1938年7月28日に協議会を開き、以下の「第1号日暹文化事業実施計画書」が決定された。

7月11日から31日の間に、公使館関係者（村井公使、伊東総領事、笠原書記官、天田副領事）、日本軍（鳥越海軍武官、田村陸軍武官）や日本人関係者（小川前日本人会会長、三木栄日本人会会長、三菱商事バンコク出張所所長、横浜正金、三井商船部）、タイ関係者（日タイ協会会長と幹部、経済省商務局長、国防大臣、軍令部長、司法大臣、文部大臣、衆議院議長）と会っている。8月1日に星田晋五がバンコクに到着、10日に高宮太郎が到着した。9月10日にバンコクを離れるまで、日本人、タイ人関係者に会う以外に、日本人小学校や安井哲の創設したラチャニー女学校、病院などを見学している。松宮一也は、7月10日にバン

コクに着いてから 9 月 10 日バンコクを離れる⁴³⁸まで、精力的に関係者と会い、星田と高宮とで『日暹文化事業実施並調査報告書』を準備した。下記の資料⁴³⁹には、その時のことが書かれている

参考資料第一号

日暹文化事業実施計画書（昭和十三年七月二十八日）

本記計画書ハ東京本省ニテ作成セル原案ヲ基礎トナシ、現地ニ於テ各方面ノ意見ヲ聴取シ、最後ニ昭和十三年七月二十八日協議会（伊藤総領事、笠原書記官、天田副領事、松宮準備員出席）ニ提出、協議ノ結果決定セルモノナリ

一、名称及び経営

暹羅国ニ日本語及日本文化ノ普及ヲ計ル目的ヲ以テ盤谷ニ「日本文化研究所」Institute of Japanese Cultural Studies ヲ設置ス（右機関ハ外務省助成金ニ依リ在盤谷帝国公使館指導ノ下ニ日暹協会ノ経営トス）

二、組織

（イ）委員会：本研究所事業ニ適当ナルアドヴァイスヲ得ルタメ日暹協会及ソノ他ヨリ適任者ヲ委嘱シ委員会ヲ組織ス

（ロ）主事：本研究所ノ事務ヲ処理スルタメ主事一名任命ス

三、事業報告

昭和十三年度ニ着手スヘキ事業ノ概要次ノ如シ

（イ）日本語教授

（ロ）日本事情ノ普及事業

（ハ）日本図書館ノ開設

（ニ）日本留学暹羅学生ノ指導事業

（ホ）其他ノ事業

東京本省で作成した原案とは、1938 年 4 月 1 日に外務省文化事業部第 3 課が出した『日暹国際文化事業実施案』（外務省実施案）である。それを天田副領事などと協議を行った。天田副領事は、後の 1942 年 5 月にチェンマイ領事となる天田六郎である（7.3 参照）。

⁴³⁸10 日に 2 時にバンコクを発って、16 日カンボジアで文化事業の可能性を調査、20 日に発って 29 日に日本（三池）に着き、30 日東京に戻っている。

⁴³⁹アジア歴史資料センター Ref.B04011324800 pp.47-50

昭和 13 年度着手業務として、(イ) 日本語教授、(ロ) 日本事情ノ普及事業、(ハ) 日本図書館ノ開設、(ニ) 日本留学暹羅学生ノ指導事業、(ホ) 其他ノ事業、があがっている。

日本語教授に関しては以下のような記述がある (三、四、五は表 6 参照)。

一、目的

日本語ノ勉強ヲ志ス暹羅男女青年ニ対シ実用日本語ヲ教授スルヲ目的トス

二、教育方針

(イ) 教授法ハ直接法 (Direct Method) ヲ原則トス

(ロ) 日本語教授ヲ通シテ日本事情ニ関スル知識ヲ授クルコト

(ハ) 教授者ト生徒トノ個人的接触ヲ通シテ日本の精神ニ基ク徳育ヲ授クルコト

三、職員

四、学級編成及教授課程

五、教材

「日本語教授」の目的は、日本語の勉強を志すタイ男女青年に対し実用日本語を教授することである。教授方針は 3 つあがっている、まず、教授法は直説法原則とすること、2 つ目は、日本語教授を通して日本事情に関する知識を授けること、3 つ目は教授者と生徒との個人的接触を通して日本の精神に基づく徳育を授けることとある。この日本精神とは何であろうか。

文部省編 (1937:115) は、「我が国の文化は一貫せる精神をもつと共に、歴史の各時代に於て各異なる特色を現している」としている。安田 (1997:87-88) は、文部省国民精神文化研究所の川合のことばを引用しながら、日本精神の内容を措定できないものであったと指摘している⁴⁴⁰。大塚 (2009:133-134) も同様に、満州事変以後、日本精神が取り上げられたが、きわめて曖昧なものだったと述べている。

日本文化は一貫した精神をもつとしている。しかし、当時の日本文化に対する考え方は、日本は、アジアと西洋の文明を咀嚼し発展した唯一の国で、それを広めるのを使命とするというものだった。

「4.2.3.1 背景と概観 (タイからの留学生)」において、タイ海軍が日本式の規律を導入していることを述べた。河路 (2006:433) では、元タイ人留学生サワン・チャンポンのイン

⁴⁴⁰川合 (1935:1) は「日本精神といふも、それが果たして何を意味するか明らかでない」としている。

タビューにおいて、サワンが日本留学の一番の成果を、日本精神を学んだことだとしている。その日本精神とは、苦しいときも頑張れることだとしている。宮原（1940:25）は、ピブンとの懇談で、タイに日本の精神文化を取り入れることでタイの発展があるとしている。この日本精神は、タイ人が理解した日本精神であり、日本が望んだものとは異なっていると言える。タイ人が望んだ日本精神は、タイの発展のための日本式規律であった。しかし、日本側は、日本を中心とした曖昧な日本精神であった。

「三、職員」「四、学級構成及教授課程」「五、教材料」（ロ）日本事情ノ普及事業、（ハ）日本図書館ノ開設、（ニ）日本留学暹羅学生ノ指導事業、（ホ）其他ノ事業等に関しては、以下の表6に記したので、見ていこう。

まず、「学級構成及び教授課程」では、「外務省実施案」より、具体化したのが見て取れる。「外務省実施案」では、本科第1年は2クラスだったのが、「松宮調査報告」では4クラスになっている。教科書の設定は、長谷川（2001:7）によると、松宮の主催する日語文化学校と同じであると指摘している。日本事情は、「外務省実施案」では日本文化の教授であったが、「松宮調査報告」では日本事情の普及事業になっている。これについて松宮（1938:51）は、タイ社会一般が日本に興味を持ち、深い理解でなくとも日本に愛着をもつようなポピュラリティを持つ文化事業が大切であるとし、日本文化研究でなく、日本事情を習う方が好ましいとしている。松宮は、広い範囲を対象に文化事業を行おうとした。

「外務省実施案」の日本研究熱の促進は、「松宮調査報告」では見当たらないが、協力事業として広がっている。これも松宮の方針であろう。松宮（1938:51）は、欧米の文化施設が大衆を対象にしていけない点をあげていて、文化事業をタイの一般の人を対象とするよう望んでいる。「外務省実施案」では、文化事業を開始する理由としてタイは日本に好意的であるとしていたが、松宮（1938:52-53）では親日ではなく、日本が過信しているとしている。松宮は、日本事情で一般を対象に文化事業を行おうとした。

日語文化協会の松宮と外務省が連携し、バンコク日本語学校設立に当たってきた様子が見てとれる。「外務省実施案」の設立準備に沿って準備がなされ、松宮と星田、高宮で報告書を作成し、松宮は日本に帰国し『昭和13年11月1日日暹文化事業実施並調査報告』として、「外務省実施案」からより具体的な実施報告書をまとめた。星田と高宮はバンコクに残り、バンコク日本語学校を開校した。

表 6. バンコク日本語学校実施計画（1938 年 11 月 1 日）

職員	主事：星田晋五、教授：高宮太郎、嘱託職員（現地採用）2 名、 事務員（タイ人）1 名、雇員（小使及給仕）2 名、文化講師（追加）若干名
施設	ターチャー・ワンルワン（大蔵省所管家屋 120 坪）教室 5、事務室 1、社交室 1、図書 室 1、小使室 1、主事室 1、便所・洗面所 1
目標・方法	実用日本語、日本語教材編纂、直接法
カリキュラム 本科、特別科、 速成科	本科：3 年、毎日（土曜日、日曜日除く）2 時限、午後の部（4 時半～6 時）、夜間部（7 時半～9 時） 第 1 学年（4 組、計 100 名）：週時間数 会話（会話教本巻 1 及 2）：6、 読方及書方（日本語読本巻 1、2 及国語読本巻 3、4）：4 第 2 年学年（2 組、計 50 名） 会話（会話教本巻 3）：4、読方及書方（国語読本巻 5、6、7）：4、日本地理：2 第 3 年学年（1 組、計 25 名） 会話（会話読本巻 4）：3、読方及書方（国語読本巻 8、9、10）：4、日本歴史：2 日本口語文法：1 特別科（1 組、25 名）：1 年（本科 3 学年修了生）、毎日 4 時限（午後 4 時半から 7 時半） 日本に留学する者 速成科（1 組、25 名）：毎日 4 時限及 5 時限 日本語会話中心
日本事情	本施設を中心とする事業 日本事情の普及、活花、日本作法、剣道、柔道、日本に関するインフォメーション 外部に関する積極的事業 日本に関する講演、日本語及日本文化に関する講座開設、タイの教育機関において 日本語を勉強する者で成績優秀者に奨学金をもって日本留学或いは見学
図書館	タイ語や日本語で出版された日本に関する図書、日本文化研究者に指導を与える

（『日暹文化事業実施並調査報告書』を参考に筆者作成）

バンコク日本語学校で行う日本留学生の指導事業について、次の 4 つあがっているので、簡単にまとめる。まず、タイ政府官費留学生と本施設留学生（国際学友会、日タイ協会等の協力に依る）は渡日前 1 年間日本語及び日本事情を勉強する。留学生は厳重な試験制度によって成績考査をそれぞれの監督機関に報告される。留学生は渡日後、約 1 年の準備教育を経て専門学校に入学し得る学力を授けられる。私費留学生に対しても同様の取り扱いを行い、留学に関する世話を行ったり連絡を取ったりする。

バンコク日本語学校で約 1 年学んだ後、日本に留学するが、宿舎として国際学友会、日本語の準備教育は日語文化学校で行うことが計画されていた。

このような計画から実際に開校した日本語教育とはどのようなものであったのだろうか。以下に見ていく。

5.2.2 初期のバンコク日本語学校

5.2.2.1 概要

バンコク日本語学校立の設立は、1938 年 12 月であるが、松宮（1942:251）は、8 月末ごろには事業を開始することを目標としていた。しかし、星田（1941c:74）によると、タイの文部省から学校の認可が下りたのが、11 月 2 日で、タイの学校と歩調を合わせるべく、第 3 学期規定期日の 12 月 21 日に開始したとしている。「外務省実施案」では、前期と後期だったが、タイの実情に合わせ三学期制とした。

星田（1941c:73）は、タイの私立学校令に沿って、校主・理事・校長・教員を置くために交渉したことが記してある。その結果、校主は日タイ協会会長プラーヤ・サリディカーンバンチェン⁴⁴¹とし、校長や事務員を探すのに、苦労したことが述べられている。星田（1963*:75）の報告では、教員はタイ国の学校を卒業した者か語学検定試験を受けた者でなければならず、主事や経営はその限りではなかったことから、タイ語のできる三木栄⁴⁴²に頼んでタイ語の試験取得後に校長になってもらったとしている。

⁴⁴¹日暹協会（1936a:65-72）は、ピヤ・スインスチカン・バンチョングとしている。

⁴⁴²三木栄について、村嶋（2013:39-41）は、1910 年 3 月に東京美術学校漆工科を卒業後、9 月に漆工業改良顧問及同業視察の目的で旅券の下付を受け、1911 年 2 月 15 日にタイに到着し、タイの官庁で技術者・教師として勤務、1938 年 5 月 2 日から 1939 年 3 月末まで日本人会の会長となり、1939 年 5 月にタイ籍を得たとしているが、戦後は日本籍に戻ったと述べている。

吉川（1978*:15）では、天田六郎が「三木さんは戦争中、軍の仕事をしていたのが傷になって、戦後タイに行けなくなって随分悩んでいました。タイの政府がとうとう再入国を許さなかった」と述べている。

星田は研究所主事として「事業一般整備」、「日本語教授」、「会計」を担い、高宮は「文化に関する諸事業」「調査事業」「図書館事業」「宣伝」「職業指導」「外部関係」を担当した⁴⁴³。主事である星田はタイ語が必要ないが、高宮の担当する事業にも教員とは明示されていない。両者ともタイの法律に苦戦しているさまが伺える。

平等（1979*:101）では、学校長は外国人ができなかったのが、1940年秋ごろには日本人でも学校長ができるようになり、平等が正式に校長になったとしている。名義上はタイ人が校主であり、三木栄を校長として登録し、平等着任後は平等を校長にしたと考えられる。

名称について実施案では盤谷日本文化研究所だったのが、星田（1941c:72）では、「シャム-日本文化研究所」とし、国名改称とともに「日本-タイ文化研究所」⁴⁴⁴にしたことを報告している。

日タイ文化研究所の中に日本語学校を置き、日タイ協会の事務所も置いた⁴⁴⁵。星田（1963*:75-76）によると、ある時日タイ協会の総会があり、会長候補に農務省の官吏であるピピット・サリーがあがったが、日本側の日タイ協会会長は近衛公で、総裁は秩父宮殿下であることから、会長はルアンチャルン内務大臣にピピット・サリーは副会長となったと述べている。日タイ協会会長がプラヤー・サンディカーンバンチェンからルアンチャルン内務大臣に代わったことがわかる。

1939年に星田と高宮はバンコク日本語学校を去り、後任として平等通照が1940年10月に赴任する⁴⁴⁶。しかし、星田は平等が赴任する1940年10月ごろまでバンコク日本語学校に関わっていた。日タイ文化研究所とバンコク日本語学校は、形式的に日タイ協会が経営していることになっており、平等は自動的に日タイ協会の副書記長となった⁴⁴⁷。

1940年3月5日に日本学友会が発足され、会長に日本留学経験のある海軍造艦部次長ブラ・チャクラヌコーンギツ海軍大佐が就任し、会員数は約200名であった⁴⁴⁸。

1941年9月ごろになると、平等（1979*:203）は、戦線が拡大しタイに来る日本人が増えたことを報告し、多くの人が大使館から日タイ文化研究所に回され、案内や接待に三木栄が対応しているとしている。さらに、平等（1979*:103-104）は、日本の公使館は、内地の上

⁴⁴³アジア歴史資料センター Ref.B04011324800『日暹文化事業実施並調査報告書』p.6

⁴⁴⁴星田（1941c:72）によると、「タイ-日本」では「大日本」となるため、「日本-タイ」にしたとある。

また、英語名も報告している。「日本-タイ文化研究所」は、The Institute of Japanese-Thai Culture、バンコク日本語学校は、The Bangkok Japanese Language School としている。

⁴⁴⁵星田（1963:75）

⁴⁴⁶平等（1943:234）

⁴⁴⁷平等（1979*:83）

⁴⁴⁸南洋協会（1940:138）

役から招待状持参の者は大体世話を日タイ文化研究所に押し付けてくるとしている。国際文化振興会についても、平等（1979*:204）は、直属でもなく、英文『日本』のタイ語頒布で役に立ち、礼を言われたい位だが、英米向けの仕事がなくなってから、今まで目もくれていなかったタイを重要な対象国に扱ってきたとしている。

平等や三木が、公使館や国際文化振興会から援助どころか、翻弄されている様子が描かれている。

5.2.2.2 日本語教育

北村・Wilailuck（2007）は、1940年発行のバンコク日本語学校のパンフレットを日本語訳にして紹介しており、それを参考に表にしたのが、以下の表7である。「外務省実施案」と「松宮の報告」の2つの実施計画と比べてみよう。

当初は、1938年12月22日から1940年3月31日までを第1学年とした。施設、授業方法は、「松宮の報告」とほぼ同じである。パンフレットに特典が明記され、募集や入学試験の記載もある。クラスは、2つの実施計画（「外務省実施案」「松宮の報告」）では本科だったのが、一般科とされている。特別科はあるが、速成科が設けられていない。授業時間は、本科は、午後の部が5時から6時25分まで、夜間部は6時半から7時55分までとなっている。「松宮の報告」よりも、午後の部は30分早くなり、夜間部も30分早くなっている。クラスの入替えを5分で行うことになる。

日タイ文化会館の目的とあるが、文化会館はまだ設立されておらず、この時期は日タイ文化研究所である。その目的は、タイで文化紹介を通じて、より一層両国間の友好関係を促進することである。

授業時間は、1年は会話と読解・書き方は5時間に、2年は読解・書き方が4時間になり、作文が増えている。2つの実施計画（「外務省実施案」「松宮の報告」）にあった日本地理はない。3年は、会話が3時間に減り、読解・書き方が増え5時間に、作文が1時間、文法が1時間である。2つの実施計画（「外務省実施案」「松宮の報告」）にあった日本歴史はない。

授業料は、1期4パーツである。「外務省実施案」では1年10パーツとしている。1年3学期とすれば、高くなっている。特別科は、午後5時から7時55分まででの4限授業で、授業料1年12パーツである。

星田（1941a:41-42）は、学習者数について、開校当初の学校の収容力は、158名であったのが、募集もせず一週間で定員数になり、12月1日受付20日締め切りまで入学希望者は

316 名に上ったとしている。その中から選抜し、収容人数 158 名でスタートした。石黒(1940: 10) は、160 人の定員に対し 450 余名の申し込みがあり午後と夜各 4 組の日本語教育を行っているとしている。クラス数の明記はないが、「松宮の報告」の 9 クラスよりは少ない。

表 7. 1940 年ごろのバンコク日本語学校

目的	日本タイ文化会館の目的を達成するため、日本語の授業、充実した教材、講演会、日本に行く人への支援や協力などを提供する他、人材斡旋活動も行っている。
施設	ターチャー・ワンルワン
授業	直接法
特典	成績優秀で健康な者なら、選抜試験後、日本への留学、または日本見学という特権の他、賞金、または就職斡旋などの支援が受けられる。
募集	4 月 1 日から 5 月 1 日まで
入学試験	5 月 1 日まで募集期間を過ぎて応募する人は入学試験を受ける。
クラス 一般クラス 特別クラス	<p>一般 3 年：授業料 1 期 4 パーツ（午後（17:00－18:25）、夜間（18:30－19:55））</p> <p>1 年（教科書など）：週時間数</p> <p>会話（会話テキスト 1、2）：5</p> <p>読解・書き方（日本語読解テキスト 1-8、小学校日本語 3、4）：5</p> <p>2 年</p> <p>会話（会話テキスト 3）：5、読解・書き方（小学校日本語 5、6、7）：4、作文：1</p> <p>3 年</p> <p>会話（会話テキスト 3）：3、読解・書き方（小学校日本語 8、9、10）：5、作文：1</p> <p>文法：1</p> <p>特別科 1 年：授業料 12 パーツ（17:00－19:55）</p> <p>会話（会話テキスト 1、2）：10、読解・書き方（日本語読解テキスト 1-8、小学校日本語 3、4）：8、作文：1、文法：1</p>
学期	<p>前期：5 月 17 日～8 月 17 日（8 月 18 日～31 日まで休み）</p> <p>中期：9 月 1 日～12 月 4 日（12 月 5 日～19 日まで休み）</p> <p>後期：12 月 20 日～3 月 26 日（3 月 27 日～5 月 16 日まで休み）</p>

（北村・Wilailuck（2007）を参考に筆者作成）

学習者について平等（1979*:100）は、付近の政府機関や商社に勤めているタイ人や、少

しの華僑、ビルマ人の 20 才から 25 才位の青年や女子としている。学習者について平等 (1979*:17-18) は、官庁や商社に勤めている男女で、日本商社に勤める者は日本語が話せ、わかれば、待遇が上がるとしている。

しかし、退学者が非常に多いことも、星田 (1941c:76-77) の報告にみられる。それによると、第 1 期 (～1939 年 3 月 24 日) 158 名入学し、112 名が途中で退学、14 名を補欠とし入れ、学期末には 60 名であった。第 2 期 (1939 年 5 月 17 日から 8 月 17 日) は、60 名のうち 13 名が途中で退学し、補欠として 77 名入れ 124 名である。第 3 期 (1939 年 9 月 1 日～12 月 1 日) は、124 名のうち 63 名が途中で退学、25 名を補充し 85 名である。第 4 期 (1939 年 12 月 24 日～1940 年 3 月 26 日) は、86 名のうち 23 名途中退学し、14 名補充し 77 名であった。このように退学するものが多かった。

教師について、星田 (1941a:40-41) は日本人や、日本留学生または外国語学校日本語科卒業のタイ人などとしているが、何人かの記載はない。「松宮の報告」では 4 名であった。平等 (1979*:17、33、125) は、星田・高宮が辞めた後の日本語教師・職員について、残ったのは三木栄、日本に潜水艦訓練に行ったミンというタイ人青年やスティットというタイ人少女、王室から日本に留学したタイ人女性スチャイ、他 3～4 人の青年であったとしている。他に平等 (1979*:15) は星田・高宮の辞めた後の管理として江尻賢美をあげている。

平等 (1979*:32、101) は、日本語学校の方は手伝わない所存だったが、見ていられないので、日本語も金曜から発音とアクセント・抑揚だけを教え、タイ語が話せないので直説法と英語の説明をまじえる教授法を用い、効果があるとしている。

平等 (1979*:39、125、198) では、遠足や海水浴などに、よく行われたことが記載されている。それによると、1940 年 11 月に平等が学生 50 人を伴ってアユタヤへ、1941 年職員学生と水上マーケットへ、1941 年 2 月に平等、三木、江尻とスチャイと若干の学生と 2 泊 3 日でホアヒンへ行っている。

初期には多くの学習者が集まったのが、その後学習者は減少する。その理由について、平等 (1943:234-235) は、日本語の難しさに断念したり、日本へ留学に出発したり、と述べている。この時期、学習者の減少が示すものは、星田と高宮の内紛や日本語教育に関する専門性の欠如があげられる。1941 年 7 月にバンコクの日本語教育を立て直しに鈴木忍が赴任するまで、学習者の減少はバンコク日本語学校が混乱していた時期と言える。

日本側の連携は、日語文化学校から国際学友会に変わる時期である。1939 年ごろから国際学友会との連携が見て取れるようになった。河路 (2003a:308) は、1939 年半ばに国際学友

会に入学したタイ人留学生の中には、バンコク日本語学校で基礎教育を受けてくる留学生が増えたとしている。

5.3 もう一つの日本語普及の動き（日本軍上陸前後期から敗戦まで）

1942年11月1日の大東亜省が設立される以前に、日本とタイとの間で日タイ文化協定が締結され、それに基づき1943年に日タイ文化会館が開館されたことは、4.3.2と4.3.3で述べた。外務省主導で行われてきた文化事業だが、それと異なった動きがあった。それについて以下で見ていく。

5.3.1 タイでの国際文化振興会の活動

国際文化振興会は、この時期タイにおいてさまざまな活動を行った。国際文化振興会の対タイ事業は、主に写真展や映画などであるのだが、加納（2013:59）は、1939年度から始まり、1941年度にピークを迎え、1944年に消滅しているとしている。

ちょうどこの時期は、政府補助金が1937年に34万円、1939年に50万円、1940年に70万円と安定し、国際文化振興会が1940年12月に外務省から内閣情報局に移管されると、国際文化事業が対外文化事業という位置づけに変わり、対外文化宣伝に力を入れるようになった時期である。

国際文化振興会について、山本（2010:961-1020）が1939年度から1943年度まで詳しく報告し、加納（2013:57-58）は、対タイ事業を以下のようにあげているので見ていく。

- ・1939年度：タイ国憲法記念展覧会（12月8日～15日）

壁画写真「産業編」「娯楽編」、映画「現代日本」「スポーツ」（国際文化振興会製作）、「日本の子供」（日タイ協会製作）、山車1台（三越製作寄贈）

- ・1940年度：タイ国憲法祭（12月上旬）⁴⁴⁹

壁画写真「教育日本」（タイ男女留学生の写真を壁画の一部に使用）

- ・1941年度：タイ国憲法博覧会（12月8日～14日）

国際文化振興会、情報局、外務省、商工省、観光局、日本商工会議所、台湾総統府、日タイ協会、三井タイ室、三菱商事等の代表者によって委員会を組織、「躍進日本の近代

⁴⁴⁹ タイ国憲法記念祭とは、12月8日に憲法制定を祝い行うもので、タイ第1の祭りと言われ、毎年日本の各商社も日本館を担当の資金を投じて建設し、各種の輸出製品を展示していた（平等（1979*:88））。

産業および東亜観光対象としての日本」をテーマに出品物を選択。12月7日日本館完成、8日の開場式当日、日本の英米への宣戦が布告されたため中止。日本館のみ2日間公開（14、15日）。14日は在留邦人を招待、またバンコク新聞紙全部に広告し、16日は現地一般人に公開し、その後取り壊し。

・1942年度事業

対外文化宣伝「日本の海軍」、南方圏各語版作成中

対外宣伝映画「産業日本」全5編完成

「製鉄編」「重工業編」「労働生活編」は大東亜戦勃発と共に直ちに南方圏各語版を現地に送付

「逞しき銃後日本の姿」タイ語版完成

日本写真叢書『重工業』発行

英語、仏語、中華語、安南語、英蘭両マレー語、ビルマ語、タイ語の8か国語に翻訳
タイ国向け写真移動展

超学校巡回展用の点字写真を作製、8月国内展示会（銀座三越）後タイへ発送予定

・1943年事業

映画「技能編」タイ語版、「軽工業」タイ語版等、1943年度製作

「重工業編」タイ語版2本等、「軽工業編」タイ語版一本等、「技能編」タイ語版1本等、「銃後日本」タイ語版2本等、プリント、仏印・タイをはじめ南方諸地域に25編、計60巻配給

大東亜公敵児童画集展

教育美術振興会との共催、日本全国の国民小学校初等科1年から2年までの児童より画集を募集し、共栄圏各地域において展示する計画、予定地はタイ

上記を見ると、1941年12月8日の日本軍上陸後に明らかに軍事色の濃い映画や写真展が行われていたのがわかる。「対泰施策に関する件」では、タイを「大東亜新秩序の一員たらしむる如く指導するものとす」とされており、その一環として国際文化振興会は文化工作を行っていた。

5.3.2 日本軍上陸前後期の在タイ日本大使館と日タイ文化研究所

1940年3月タイ大使館武官の田村浩大佐は、平等通照を誘い、10月に日タイ文化研究所

主事、バンコク日本語学校校長とした。平等（1979*：193）は、武官優先の中で文化工作・情報活動の日本責任者で、日タイ文化研究所を文化宣伝と日本語普及をカモフラージュした機関と認識していたと述べている。以下で日本語教育と全く縁のない平等がなぜ日タイ文化研究所の主事になり、バンコク日本語学校の校長になったのか、どのようなカモフラージュ機関としていたのか見ていこう。

防衛省防衛研究所資料館にある「諜報宣伝勤務指針」（昭和3年2月）によると、メディアや本、絵画、写真、芸術品、演劇、映画、歌劇、音楽なども諜報工作の手段とされ、語学研究所は本来の目的以外に特殊の宣伝を暗黙のうちに実行、特別の思想を注入扶植する（pp.2053-2061）とある。つまり、日タイ文化研究所バンコク日本語学校もその範疇に入っており、田村はそれを念頭に考えていたと言える。

田村浩が平等と知り合ったのは、1938年6月から1939年7月までの第21軍報道部長の時である。平等⁴⁵⁰は、田村浩から声をかけられた時の様子を『我が家の日泰通信』の中で次のように述べている。

「南支派遣軍司令部報道部長から泰国在盤谷日本大使館付陸軍武官に転任された田村浩大佐から泰国盤谷で盤谷の日本公使館の外郭団体である日泰文化研究所と日本語学校の二人職員が喧嘩をしたので、喧嘩両成敗して双方解職した。その後任に來ないか、という話があった（pp.1・2）」というものである。

平等は、1933年から1934年までのインド留学中に英国のインド統治からインド独立を願い、タイに出発する折も、日本軍将兵と共にインドに進駐し、インド独立後の政策に助力しようとしており（pp.272-273）、インド独立工作に関わっていて、英国に睨まれていたとしている（p.3）。しかし、平等（1979*：272）は、田村さんからは何の指示もないとしていることから、田村は平等には直接インド独立運動について言わなかったと思われる。

では、平等は、どのような役目を帯びバンコクに着任したのであろうか。

平等の『我が家の日泰通信』（1979*）の中には、着任後タイで活発な動きを行っているこ

⁴⁵⁰平等の経歴は、「シリーズ わがまち港北 第168回 港北区内の名僧・学僧 大倉精神文化研究所（2014年5月26日検索）」と平等（1979*：1-6、369）による。

http://www.okuraken.or.jp/depo/chiikijyouhou/wagamachi_kouhoku_2/kouhoku168/

平等は、現在の横浜市港北区の善教寺（浄土真宗本願寺派）の16世住職信之の長男として1903年に生まれる。1926年東京帝国大学文学部梵文学科卒業、1931年同大学院を修了し、自宅を印度学研究所とした。1933年から1934年、インドのヴィシュヴァラティ大学院で学ぶ。1940年3月、南支那派遣軍司令部での2年の生活から帰還し、その後日本公使館武官の田村浩から誘われ、1940年10月から1943年5月までタイに派遣される。1943年5月帰国後は、日本大学教授や神奈川県立翠嵐高等学校教官、東京仏教講師を経て、1967年新羽幼稚園を設立、善教寺教覚寺住職や学校法人平等学院理事長など幅広く活躍し、1993年90才で亡くなった。

とが書かれている。その動きを以下に示したので、平等がどのような任務を負ってバンコクに來たのか、その行動からみていこう。

- ・ 1940 年 11 月 16 日 日タイ協会 5 周年祭参加 (pp.38-39)

研究所主事は、月給が少なく、大した地位ではないが、タイ人の中では重んぜられている。席は鳥越海軍武官の次、大阪商船支店長の上で、内務大臣・外務大臣に近い、主席食卓。

- ・ 1940 年 12 月、邦人民間商社代表者の会合参加 (pp.86-88)

月本俸 200 円以上取っている支店長・次長級格と大使館の中位の職員が月一回集まり会食する。会員に選ばれ出席資格を得ることは、日本人中の一流とされる。

- ・ 1940 年 12 月 8 日、タイ憲法祭参加、タイ外務大臣招待夜会 (pp.88-90)

タイの憲法制定を記念し国を挙げて数日間祝う。会場のルンピニー公園では博覧会が催され、各省の展示館、諸外国の会館が展示。日本館も大手商社が社員を送り国威を誇る会館を建て、相当数の社員が内地から来る。夜会は礼服で、外務大臣ディレックの舞踏会が催される。

浅田総領事から、外務大臣ディレックが「英国は、平等教授は軍事探偵だと言っている」と聞き、気をつけなければ危ない。

- ・ 1940 年 12 月 タイ版『日本』の頒布 (pp.98-100)

日本の国力、精神的文化面ではなく、工業技術力をタイ人に知らせ宣伝し、信頼感を持たせる必要があると直感。国際文化振興会英文『日本』を、新聞記者サチェンに泰訳させ、関係機関に配布。費用は日本商社からの広告をもらった。一大ヒットとなる。

- ・ 1940 年 12 月 映画工作 (pp.103-105)

独逸大使館の映画宣伝が活発で、タイの政財界名士を招待し、幕間には茶を出し、大使館員が接待し、ニュース映画を見せる。仏蘭西は不利な戦局で何もせず、米英は実質的な地下裏面工作をしている。国際文化振興会から託された映画『暖流』を、公使館が手不足から全然手にかけなかったニュース映画をまぜ、映画招待会を催した。

- ・ 1941 年 1 月 2 日 公使館新年会 (pp.112-113)

10 時に在留邦人が集まって新年を祝い、「君が代」と「年の初め」を歌う。

- ・ 1941 年 2 月 日本仏教会の親善使節 (pp.129-130)

真言宗智山派山本快龍（平等の大学の先輩であり、公使館から指示され世話する）が日

タイ仏教親善の目的でバンコクに来て、バンコクにある東本願寺藤井⁴⁵¹と共に、タイ文部省宗教局に付き添いで行き、高楠順次郎『南伝大蔵経』（パーリ語の和訳、平等も一部和訳する）を贈呈する。

- ・ 1941 年 11 月、タイのロータリークラブに参加、週 1 回集まる (pp.84-85)

文化工作として盤谷に来たら入る考えをしていた。公使館員も商社の支店長級も入っていない。

- ・ 1941 年 日本留学生会 (pp.105-107)

三木栄から次の話を聞く。海外留学生の内英国が多く一番希望され、上流のいい家庭、いい学生が行き、帰国して政府のいい地位につけ、政府も重用し、お互い引き合っている。最近は米国も希望が多く、奨学資金も多く、人気がある。次は独逸留学で工業方面に強い。日本留学は二流三流の人物が行き、経費は安いが奨学金は少なく、帰っても政府に重要されず、いい地位にもつけないし、引きも少ない。日本留学で大物、高い地位の者は見当たらない。政府部内は米英色一色である。そこで、日本留学の組織をつくり、団結をはかり、元気をつけようと思いつく。鈴木忍に裏面工作を頼み、留学生を調べ、招待状を出して、自宅でダンス・パーティを催した。戦局が緊張し発展は見られなかった。

- ・ 1941 年 出版事業 (pp.192-193)

『日本』の好評に気をよくし出版に力を入れ、『盤谷市街案内図』『簡易日泰会話』を出版しドル箱となり、外務省の補助金以上の財源となる。他にも、前任者からの『泰国楽器の研究』ができる。

- ・ 1941 年 調査協力 (pp.209-212)

上海の自然科学研究所から木村博士が魚の研究に、台北大学から水とマラリヤの研究に来る。日タイ文化研究所から調査協力した。水質とマラリヤ調査は南方作戦には最も重要な資料だった。

- ・ 1941 年 12 月 8 日タイ憲法祭の準備 (pp.219-223)

10 月ごろから奔走し、12 月 7 日にはタイ側の副書記官の自宅へ打ち合わせに行っていたのだが、日本軍が上陸し、それどころではなくなる。憲法祭を大げさにすることで日本人は何も画策していない、憲法祭に専念しているというための道具であった。日本軍

⁴⁵¹ワット・マハードーツの内に納骨室を設け、真言宗の藤井真水師（青年）が住職として起居しているが、生活できないので、大阪商船に勤めている（平等（1979*：144））。

上陸について何も聞かされていたかったが、田村武官に感謝している。その理由としてタイ人と日夜接しているため、機密を知っていれば、英米系のタイ人に気づかれ失敗するからである。

- ・ 1941 年 12 月 8 日日本軍上陸後、布告文を作成する。タイ語訳は三木栄、英訳は平等が行った (pp.229-230)。タイの寺院に軍司令官代理と平等、宗教局長が参拝 (pp.230-231)。
- ・ 1941 年から 1942 年、泰国研究協会 “Thailand Research Society” 参加 (pp.85-86) カモフラージュではなくタイ文化を研究したいとして入会、その後理事になる。

大東亜戦争開戦後、日泰親善に泰の諸集会を援助するように武官室の指示があり、日本人商社に会員になるよう依頼したところ、会員が増え財政を救い、理事の面目を施した。

- ・ 1942 年 1 月に飯田部隊の仏教宣撫班に乞われて配属 (p.235-236)。

仏教宣撫班 2、30 人はすべて若い僧侶であった (pp.235-236)。

- ・ 日泰委員会鉄道部会の英語通訳

日本側が泰側に提供を要求する兵員・資材輸送に主として貨車の提供を申し込む、軍用列車を通す時間表の作成などを依頼する (pp.239-241)。

上記をみると、平等は、日タイ文化研究所バンコク日本語学校校長というよりも、武官として非常に活発な動きを見せ、わざと目立つような行動をとっている。1940 年の憲法祭では、平等 (1979*:90) は、ディレック外務大臣からの招待を受けた夜会に出席し、「英国は平等教授は軍事偵察だと言っている」と言われ、否定せずに気を付けなければと述べている。1941 年 12 月 8 日のタイ憲法祭では、1941 年のタイ憲法祭の準備のため、10 月ごろから奔走し、憲法祭を大げさにすることで日本人は何も画策していない、憲法祭に専念しているというための道具であったとしている。平等は日本軍上陸について何も聞かされていたかったようであるが、それに対して平等は怒るどころか、田村武官に感謝している。その理由としてタイ人と日夜接しているため、機密を知っていれば、英米系のタイ人に気づかれ失敗するからだ」と説明している。

平等自身は、1942 年 1 月、飯田部隊仏教宣撫班に配属され、大使館武官室所属で、三木栄と共にタイを通過する高級将校の市内観光もまた業務になってきた (p.236) と述べている。

日タイ文化研究所は、1943 年 3 月 3 日に日タイ文化会館開設に伴い移管され、平等 (1979*:321-323) は、東京大学の先輩である、館長となる柳澤の下で仕事をしてもよいと

考えていたのだが、副領事から新しい機関ができるのでやめてもらいたいと言われてしまう。平等（1979*:331）は、1943年5月にバンコクを去った。しかし、その前に1943年2月にシンガポールに行き光機関に所属しようとしていた（p.329-331）が、寺の住職を継ぐため1943年5月に帰国した。しかし、三木栄は、戦争中軍の仕事をしていたのが傷になって、タイ政府が再入国を認めず、戦後タイに行けなかった⁴⁵²。

以上のことから、平等は日本軍と密接な関係を持ち、率先して協力していたことがうかがえる。平等が述べたカモフラージュ機関とは、参謀本部が大使館付武官の任務として行っていた諜報工作をカモフラージュする機関であったと考えられる。平等は田村に協力しており、平等自身も飯田部隊の仏教宣撫班に配属されている。日タイ文化研究会主事バンコク日本語学校校長とは思えないような活動を展開していた。

5.3.2 バンコク日本語学校

5.3.2.1 概要

1942年11月1日に大東亜省ができる前の1942年10月、バンコク大使館が混乱していることを示す電信がある。以下は、坪上大使から谷外務大臣に送った電信⁴⁵³である。

第二二六二号

（日語学校補助金ニ関スル件）

日語学校補助金第二期分未着ノ為俸給其ノ他至急停止ノ已ムナキニ到リ甚タシク困難シ居ルニ付送金方特別ノ御配慮アリ度シ

日語学校の補助金が停止し困っている様子を告げている。これに対し、谷外務大臣から、坪上大使に以下の返信がある。

日語学校補助金ニ関スル件

第一五六五号

貴電第二二六二号日語学校補助金第二期分ニ関シテハ度々電報セシ如ク大東亜省設立

⁴⁵² 吉川（1979*:15）

⁴⁵³ アジア歴史資料センターRef.B04011412900

後ニ非サレハ送金シ得サル事情ニアリ十一月初旬送付可能ノ見込ナルニ付右御了承ノ
上立替ソノ他可然御配慮相煩度

大東亜省設立で送金の遅れに関する電信である。大東亜省が設立され混乱している様子が見て取れる内容で、日本国内では送金どころではない様うかがえる。

しかし、大東亜省に所管が移る前の 1942 年 10 月、日タイ文化研究所では、5 周年記念事業を行っている。費用について、平等（1979*:326-327）は、出版物（『日泰会話』『盤谷市案内地図（邦文）』）等の売行きがよく、月謝の収入も増し、外務省の雀の涙程の補助に手を付けなくても、外部団体の機構上、平等の権限で、日本の現代劇、日本語の歌を小さい劇場を借りて行い、日タイ協会関係者のタイ人・日本人、日本軍将校も出席したとしている。さらに、日本の文化についての懸賞論文を募集した結果、10 篇近いものが集まり、審査委員会を作り審査し、当選者に賞金 300 バーツ、2 名に佳作賞を贈呈したと報告している。平等は、出版事業を成功させ日タイ文化研究会を経営的に豊かなものにした。

1943 年 3 月 3 日に日タイ文化会館開設に伴い、バンコク日本語学校は日タイ文化会館に移管された。といっても、バンコク日本語学校の場所が変わらない。1943 年 3 月初代館長として柳澤健が外務省から託される⁴⁵⁴と、1943 年 5 月に平等は去り、日タイ文化会館の教育部長として国際学友会の事務の総主事をしていた国友忠夫が教育部長として赴任した⁴⁵⁵。

そのころの様子について平等（1979*:322）は、「日本語教師の鈴木忍君は矢田部氏の主催する対海外留学生の日本語学校の系統で、頻繁に呼ばれ、もう機関の中に入っているようだったが、日本語教育の主任には年輩者が来ていた」としている。

鈴木忍は、元在タイ全権会社の矢田部保吉が専務理事となった国際学友会で日本語を教えていた。日本語教育の主任は国際学友会の国友忠夫のことであろう。

柳澤は 1942 年 7 月に日タイ文化会館に館員派遣の依頼を東郷外務大臣に行っている⁴⁵⁶。柳澤が館長となると、軍事色の強い平等は日タイ文化会館から去ることになった。それに伴い国際学友会から国友などが赴任し、柳澤も人選を行い派遣させていた。

柳澤が望んだのは、カモフラージュではない文化事業だった。しかし、柳澤も日本軍に抗

⁴⁵⁴柳澤（1942:70-71）は日泰文化会館としている。

⁴⁵⁵河路（2003a:307）

⁴⁵⁶外交史料館:I.1.10.02 に、在バンコク日本文化会館に関する件として、1942 年 7 月付で柳澤より国境画定委員会の里見宗次をバンコク文化会館の館員として採用方申し渡すので、赴任旅券をするようにとの電信が残されている。

松井・北村・ウォーラウット（1999:55）では、里見宗次をグラフィックデザイナーとしている。

うことはできなかった。

南方会編（2007*:43）の大川塾出身の生徒名簿には、桑原秀光の赴任先に、バンコク、ハノイ第 21 師団入隊、ビエンチャン（情報収集）、バンコクへ脱出、日本文化会館へ、と記されている。桑原は、ビルマのビエンチャンで情報収取にあたり、日本文化会館に赴任し、そこで敗戦を迎えた。バーンブアトーン抑留所名簿には桑原の名前があがっている。このことから、日タイ文化会館も、諜報工作とは無縁であったとは言えないことがわかる。ビルマの戦局から逃れ、日本軍関係者であることを隠すためには、日タイ文化会館が隠れ蓑とされた可能性もある。

5.3.2.2 日本語教育

1941 年 7 月、バンコク日本語学校立て直しのため、国際学友会から鈴木忍⁴⁵⁷が赴任した。鈴木忍は、国際学友会での勤勉ぶりと熱心さが国際学友会理事矢田部保吉の目にとまり、バンコク日本語学校の主任教員として派遣された。川瀬（1978:5）によると、鈴木忍が日本語教育を始めると、わずか 2 週間ほどで学習者の信頼と敬愛を受け、不評で停滞気味だった講座は、一気に名誉を挽回し、すばらしい成果をあげたと記している。

鈴木⁴⁵⁷の赴任直後、平等（1979*:181、253）は、あまりよくは思っていなかったようである。平等（1979*:181）は、10 才若く長崎高商出で、月給は同じ 280 バーツであると述べているが、しばらくすると、平等（1979*:253）は、小心的な位真面目で慎み深く、シーロン路の日本人町に下宿していたが、酒好きで、俸給も月半ばにはなくなり、会計をやっている平等に決まり悪そうに前借を申込むこともあれば、気を利かせてこちらから前貸ししたと述べ、その印象が好意的に変わっている。鈴木は、平等が去った後、タイ国文部省令による私立学校

⁴⁵⁷以下、鈴木忍の経歴は、河路（2009a、2009b、2009c）による。1914 年 3 月 12 日浜松生まれの鈴木は、1936 年 3 月長崎高等商業学校海外貿易科を卒業し、9 月に国際学友会に就職したが、国際学友会の寄宿生のサービスとしての日本語教育に関わった。当初は、国際学友会の会計担当であったが、言葉に対し興味と関心を有し熱意が国際学友会の理事を動かし、配置転換され日本語教師として教壇に立ち、さらに日本大学の夜間部に通った。日本大学の夜間部は、1941 年 7 月タイに赴任するため、卒業できなかった。1944 年、大東亜省の「南方特別留学生招致事業」の一環としてタイ班が学友会に來た折に、鈴木は引率責任者として学生 12 名をつれて一時帰朝した。その時に釘本久春の妹智子と結婚し、その後夫婦でバンコクに戻った。敗戦後鈴木一家は、1945 年 7 月に生まれた乳飲み子である泰 と 3 人でバーンブアトーン第 3 抑留所に 1946 年 7 月まで収容された。鈴木は、帰国後しばらくして、1951 年国際学友会が復活すると主任教員として復帰し、1954 年から 1959 年にかけて『NIHONGO NO HANASHIKATA』と『日本語読本 1-4』などを完成した。1970 年に東京外国語大学外国語学部附属日本語学校が創設されると、教授に就任、教務主事を兼任し、『日本語 I・II・III』（1973-1975）を編纂した。1978 年に定年退職後、大東文化大学留学生別科教授に就任したが、1979 年 6 月 22 日病気で早世した。鈴木は、国際交流基金（1985）『日本語初歩』の全体の構成と 21 課までの執筆を行い、残りの部分は遺志を受け継いだ川瀬生郎が執筆した。

長の資格を取得し、1943 年 7 月校長に就任した⁴⁵⁸。

柳澤（1943a:41）は、学習者 450 人が、夕刻にドッと押し寄せる様子を報告し、校舎の内
外芋の子を洗うが如くで、同時に小部屋を切って教室にしている建物だから一度に百人以上
を収容しえる場所はなく、教師は 3 部教授ぐらいいはせねばならない様子であると述べている。
柳澤は、外務省より日タイ文化会館設立にあたり実情調査のため 1942 年 4 月から 7 月初旬
タイに派遣された（4.3.3 参照）。その頃の教師として、柳澤（1943:41）は、鈴木と平等、
さらに開校当初から奮闘しているとして、高宮をあげている。星田が去った 1940 年 10 月以
降に、高宮は戻ったと考えられる。

他にも教師として、釘本（1944:8）は、「バンコックでも、日本語の教育は、澁刺として
続けられていたある日本語学校は、敵機の盲爆によって被害を受けた。その際、10 数名の生
徒と一緒に寝泊まりしているコバヤシ教授⁴⁵⁹は、直ちに生徒を指揮して、落下した 9 発の焼
夷弾のうち 8 弾までを、自らの手で完全に消しとめたのである。そうして安全に退避させた」
と報告している。

しかし、もう 1 人大川塾出身の小林が日本語を教えていたという証言がある⁴⁶⁰。大川塾の
小林とは、東京大学教養学部国際関係論研究編（1979*:59）の大川塾 2 期生の山口智己のイ
ンタビューによると、小林隆は旧姓を星野であると報告している。南方会編（2007*:42）の
大川塾の名簿によると、山口と同様大川塾 2 期生の星野隆は、バンコクに派遣され、ビルマ
義勇軍に従事し、光機関の教育隊所属後、バンコク、と記載されている。終戦後、星野隆は
バーンブアトーンに抑留された。大川塾出身の星野は日本語を教えていた。

バーンブアトーン抑留所の名簿に手書きで教師として名前があるのは、谷口睦男、糸原周
二、遠藤千仞、鈴木忍・智子である。遠藤はチェンマイ日本語学校校長である（第 6 章）。鈴
木忍夫人の智子も日本語を教えていた。糸原は、松井・北村・ウォーラウト（1999:55）
によると、1944 年 6 月 30 日にバンコク日本語学校教授に任命され、バンコクに赴き、12
月 12 日にコタバル日本語学校校長に任命され、現地に赴くと報告されている。

関野（1943）は、1943 年 3 月当時のバンコク日本語学校の様子を詳しく報告しており、
それを簡単に表にしたのが下記の表 8 である。日タイ文化会館に移った後のバンコク日本語
学校である。

⁴⁵⁸河路（2009a:5）

⁴⁵⁹バーンブアトーン抑留所名簿に小林進という名前があがっている。

⁴⁶⁰東京大学教養学部国際関係論研究編（1979*:74）の中で白石昌也が述べている。

表 8. バンコク日本語学校 (1943 年 3 月)

	バンコク第 1 日本語学校	バンコク第 2 日本語学校
設立	1938 年 12 月 20 日	1942 年 9 月 30 日
場所	ターチャー・ワンルワン	シーピヤー路
職員 (第 1・第 2 とを合わせて)	日本人 5 名 (男子のみ) 校長: 国友忠夫 (前国際学友会総主事 盤谷日本文化会館教育部長) 専任教師: 鈴木忍 ⁴⁶¹ (前国際学友会日本語教師) 講師: 3 名 (他に本職あり、特に余暇を割いて日本語教授にあたる) タイ人: 8 名 (男 2 名、女 6 名) 何れも日本に留学したことのある人々。	
在籍者数 1943 年 3 月現在 ⁴⁶²	259 名 (内訳: 1 年 192 名、2 年 56 名、3 年 11 名) で、毎日通学する者は 175 名 (職業内訳: 官吏 ⁴⁶³ 18 名、商業 33 名、会社員 28 名、教師 13 名、学生 16 名、海軍 4 名、無職 49 名、その他 14 名)	103 名 (9 月開校で 1 年生のみ) で、毎日通学する者は 90 名位 (職業内訳: 官吏 5 名、商業 5 名、日本商社 52 名、泰商社 5 名、華僑商社 7 名、学生 14 名、その他 15 名)
教材	1 年: 「ハナシコトバ」上・下 (日本語教育振興会発行の「ハナシコトバ」上・中・下を 2 冊に) 「日本語の基礎」(鈴木忍編纂) 2 年: 「日本語教科書」第 1 巻 (国際学友会発行) 3 年: 「日本国定教科書」巻 6・7	
学期	1 学期: 5 月 17 日～8 月 17 日、2 学期: 9 月 1 日～12 月 4 日、3 学期: 12 月 20 日～3 月 26 日	
授業時間	1 組: 午後 3 時 30 分～5 時 2 組: 午後 5 時～6 時 30 分 3 組: 午後 6 時 30 分～8 時	1 組: 午後 5 時～6 時 30 分 2 組: 午後 6 時 30 分～8 時
授業料	毎学期 8 バーツ (1 バーツ 1 円に該当)	

(関野 (1943) 参考に筆者作成)

この時期、教材は、初期のころと全く異なっていた。使用したのは、日本語教育振興協会が作成した「ハナシコトバ」である。河路 (2009a:13) は、鈴木の話として当初国際学友会

⁴⁶¹原文では、鈴木栄となっている。

⁴⁶²年齢別、卒業学校別の記載もある。

⁴⁶³官吏は、外国語学校に入学するためには政府の許可が必要である (関野 (1943: 51-52))。ピブンは、1942 年半ばすぎに、日本のタイ支配を防止するかに苦心し、その一例として中央官庁の官吏全員にすべての外国語学習状況を上司に報告するように命じ、その中に日本語学習者がいた場合には上司から学習を止めるように指導させたりしている (村嶋 (1996:242-243))。

の『日本語教科書基礎編』を使っていたが使いにくく、「ハナシコトバ」に変えたとしている。

「ハナシコトバ」と鈴木忍が編纂した「日本語の基礎」を1年で使用し、2年は国際学友会の「日本語教科書」を用いた。

第4章において国際学友会がタイ招致学生の指導時に使用していた教科書を記載した(4.3.5.1 参照)。同じように、「ハナシコトバ」や「日本語教科書」が使用されている。日本留学後、国際学友会で学ぶ時の連携が見て取れる。1942年1月19日に国際学友会は、タイ文部省との間に「日泰両国間学生交換協定」を締結させ、日本からタイへ森義雄、河部利夫、富田竹二郎の3名の日本人がタイに留学した(4.3.5.2 参照)。その後、富田は日タイ文化会館でタイ語の新聞に日本語入門の記事を掲載したり⁴⁶⁴、日本語を教えたりした。

1942年9月から新たに第2日本語学校が開校された。第1日本語学校は、従来どおりの場所にある。しかし、職員は兼務である。職員は、国友、鈴木、他の日本人3名とタイ人8名の13名である。学習者数は、バンコク日本語学校と分校の第2日本語学校と合わせ、362名が勉強している。5時から8時まで教師はフル回転しなければならない光景が目に浮かぶ。

1943年3月時点では本科や特別科がなく、3年制になっている。特別科で行っていた留学生への日本語教育だが、井阪(1944:38-39)が、1944年3月に日泰学院にタイからの留学生12名が来日した様子を述べており、それによると募集選考に関しては日タイ文化会館が行い、全員がバンコクで3カ月日本語の予備教育を受け、日本での5カ月訓練により日常会話に事欠かないとしている。特別科はなくても、日本留学のための予備教育は行っている。

日タイ文化会館は、例えばバンコク日本語学校の3年生の中から日本語のできるタイ人を選考し、さらに3カ月の特訓を受け来日すれば、かなりの日本語力がついていたと思われる。

授業料は第1校、第2校とも何れも毎学期8バーツである。1940年当時は4バーツだったのが、倍になっている。当時は1バーツ、1円であった。

河路(2009b:310)の報告では、大東亜省管轄の頃の国際学友会の給与は125円ぐらいであったとしている。国際学友会が大東亜省管轄になったのが1942年11月である。決して安くはない授業料を払い、多くのタイ人学習者が実利的な理由から日本語を学んでいた。そのモチベーションの高さが伺える。

柳澤(1943a:42)は、日本語学習の動機について、日本の事物や日本文化を学ぶよりも、日本語を知っていれば役所や銀行、商店で物理的待遇がよくなるからだとしている。しかし、学習者の中には、平等(1979*:55-56)によると、バンコク日本語学校には、ビルマ人の学

⁴⁶⁴松井・北村・ウォーラウト(1999:44-45)

習者もあり、後にビルマ義勇軍に参加したとしている。また、平等（1979*:237-238）は、飯田部隊から通訳の要請があり、バンコク日本語学校の玄関掲示板に通訳募集広告を掲示し、5、6名の志願者があり、推薦して隊に行かせたと報告している。部隊が泰緬鉄道を越えると、彼らは帰ってきており、我が兄の凱旋を迎えたような安堵と、きびしく鍛えられたようで、態度もしっかりし、日本語もうまくなり、快活になっていたことから、日本軍の将兵に愛され、親しまれたらしいとしている。飯田部隊とは、南方軍の第15軍で南機関の司令部があった部隊である。

河路（2009a:15-16）は、1945年2月から第2日本語学校の教師になった元留学生のチュムシン・ナ・ナコーン⁴⁶⁵の聞き取りから、1クラス40人を一度に教えたことや、日本兵にタイ語を教えるクラスがあったことを報告している。

1944年、大東亜省の「南方特別留学生招致事業」の一環としてタイ班が国際学友会に来ると、鈴木は引率責任者として学生12名をつれて一時帰朝し、その折に釘本久春の妹智子と結婚し、その後夫婦でバンコクに戻った⁴⁶⁶。

バンコク日本語学校の鈴木忍の教え子は、川瀬（1978:5）によると、大臣・次官・大使など各界の有力者として活躍しているとしている⁴⁶⁷。

5.3.3 日本会館構想と敗戦

1943年3月に日タイ文化会館が開館した。タイ駐屯軍司令官の中村明人（1958*:70）は、日タイ文化会館について、軍もなしうるかぎりの協力を惜しまなかったとしている。

日タイ文化会館の予算について、アジア歴史資料センターに資料（Ref.B04012364500）が残されている。それによると、1942年6月5日発の石井代理大使から東郷外務大臣に以下のように報告されている。

総額金 1,256,000 円

内訳

甲、事務費:168,000 円

⁴⁶⁵ チュムシンは第一回タイ国招致留学生として1942年9月に来日し国際学友会で日本語を学び1944年3月に卒業、同年4月に日本女子大学理科に入学するも戦況悪化により勉学を中断して1945年2月にバンコクに戻った後、バンコク第二日本語学校の教員となった（河路 2009b:15）。

⁴⁶⁶河路（2009a:13）、川瀬（1978:5）

⁴⁶⁷川瀬（1978:5）は、在日本タイ国大使館の大使パヨン氏をあげている。

1. 館長及館員（12名）俸給並ニ諸手当:126,000

2. 各種旅費:30,000

3. 事務雜費:12,000

乙、事務費:1,088,000

(イ) 文化会館開設及維持費（図書館商品並ニ工芸美術陳列其ノ他社交及体育施設等ヲ含ム）: 72,000

1. 会館賃借料:15,000

2. 会館設備費:30,000

3. 会館維持費:2,000

4. 会館内諸集会費:15,000

(ロ) 日本文化及日本語宣揚費:440,000

1. バンコク日本語学校補助:100,000

2. 日本語及日本文化講座補助:30,000

3. 「タイ」国学生及教授本邦招請費（約 50 名）:80,000

4. 学生及教授交換費（約 30 名）:50,000

5. 図書及出版物購入並寄贈費:15,000

6. 工芸美術品購入並寄贈費:30,000

7. 音楽、舞踊、演芸紹介費:50,000

8. 映画及写真紹介費:50,000

9. 文学者及美術家、著述家等派遣並招請費:25,000

(ハ) 「タイ」国（並ニ其ノ近隣地域）ニ対スル調査研究費:456,000

1. 自然科学方面研究費:300,000

2. 人文科学方面研究費:150,000

3. 現状各種調査費:6,000

(ニ) 「タイ」在留邦人文化施設費:70,000

1. 日本学校（国民学校）補助:30,000

2. 医療設備費補助:30,000

3. 日本人倶楽部補助:10,000

(ホ) 機密費（各種会報費等）:50,000

総額 1,256,000 円とは、当時の貨幣価値ではどのようなものだったのだろうか。河路（2009a:310）は、大東亜省管轄の頃の国際学友会の給与は 125 円ぐらいであったとしている。このことから、単純計算しやすいために当時の給与 125 円を 25 万として計算してみよう。125 万円は、約 25 億円となる。ちなみに、国際交流基金バンコク日本文化センターの平成 22 年度予算は『平成 22 年度項目別業務実績報告書』によると、2.39 億円とある⁴⁶⁸。現在の国際交流基金の 10 倍の予算が使われようとしていたことが見て取れる額である。

日タイ文化会館の最終目的は、日本会館の開館にあった。外務省の「昭和 13 年 4 月 1 日 日暹国際文化事業実施案」にも、盤谷日本会館が目指されていたとあり、「松宮調査報告」では具体的になっている。それによると、将来的に、日本文化研究所を併合するもので、日本会館は、4,000 坪の敷地に 500 坪の 3 階建て鉄筋の建物、日本人クラブ、講堂、ホテル、食堂を備えた施設で、日本文化紹介の中心的機関となるはずであった。

柳澤が計画していたのは、それ以上のものであった。日本タイ協会会報（1943:82）では、バンコク滞在中の柳澤健がタイ国政府と折衝の結果、ルンピニー公園付近に、15,000 坪以上の敷地に、日本会館を準備している様子を報告している。それによると、純日本風の建築にタイの様式を加え、大講堂、映写室、演奏室、産業館、和室、体育館が建てられ、運動場があり、竣工の暁には南方第 1 の日本文化殿堂として威容を誇るものと期待されるとの記事を載せている。

大規模なものが建設されようとしていた。柳澤は、その建築に奔走していた。しかし、日本の敗戦により、実現には至らなかった。1945 年 8 月日本の敗戦によりバンコク日本語学校は閉鎖された⁴⁶⁹。

在留邦人はすべて抑留所に収容された。吉川（1994:318-319）によると、抑留された在留邦人 3,623 人、軍人・軍属 107,438 人、その他 6,657⁴⁷⁰人としている。柳澤健、国友忠夫、鈴木忍もバーンブアトーンに抑留された。柳澤、国友、鈴木が帰国できたのは翌年の 1946 年である。

鈴木忍は、齋藤（2008:92）によると、生前不思議なくらいタイについて書き残すことをしなかったとしており、それについて当時の状況から鈴木に意に沿わないことも国策として

⁴⁶⁸国際交流基金『平成 22 年度項目別業務実績報告書』「21 カ国分野別事業実績額」2010 年 6 月 1 日 p.45 <http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/result/br/2010/report2.pdf#search=『平成 20 年度項目別業務実績報告書』「19 カ国分野別事業実績額」>

⁴⁶⁹河路（2009a:16）

⁴⁷⁰台湾、朝鮮半島、沖縄など出身者（厚生省引揚援護庁編（1950:85）参照）

やらなければならないことが多かったからだと述べている。

柳澤も、帰国後タイのことにに関して記述したものを残していない。カモフラージュでない国際文化事業を行おうとしてタイに赴任した柳澤健は、意に沿わないことが多々あったことであろう。日本軍も日タイ文化会館に協力的であったとしていることから、柳澤の意に沿わない協力もせざるを得なかった。柳澤にとってみれば日本軍と切り離した文化事業を行いたかったに違いないが、それを行う環境になかった。

バーンブアトーン抑留所について、岩城（1963*:309-312）は、水に浮かんだ浮家の長屋で、飲み水は井戸もなく、あるのはただ泥水だけだったと報告している。在留邦人すべてが、財産を没収され抑留された。盛況だったバンコク日本語学校も敗戦とともに日本語教育を終えた。

敗戦後、柳澤も鈴木も抑留所に収容されたが、最も日本軍に協力した平等は、1943 年 5 月、日本に帰国し、抑留所に収容されることはなかった。

5.4 本章の結び

日本軍とタイ軍の交流は、1905 年にタイ国海軍から 12 名が日本に派遣され、タイ軍の中でも日本語教育が行われていた。しかし一時中断するが、その後再開される。

1934 年 12 月、国際文化振興会から日本語研究補助が交付され、日本人小学校内に日本語講座が開講された。タイ軍はそこで学び日本に留学した。1938 年 12 月 21 日に日タイ文化研究所バンコク日本語学校が設立されると、日本人小学校内の日本語講座はバンコク日本語学校に移った。

バンコク日本語学校設立は、外務省と日語文化学校との連携により、準備員として松宮一也がタイに調査に赴いた。星田と高宮と 3 人で「日泰文化研究所事業概要」をまとめた。バンコクに残った星田と松宮は、日本タイ文化研究所を設立するため奔走する。1938 年 12 月に開校すると、当初は 1938 年 12 月から 1940 年 3 月まで 4 学期を 1 年として調整し、1940 年 4 月から 1 年を 3 学期制にした。星田と高宮のごたごたから、2 人とも辞めたとされているが、星田は後任の平等通照が赴任した 1940 年 10 月ごろまで日本語教育に従事する。星田が去った後、高宮は 1942 年 5 月にはバンコク日本語学校で教えている。

バンコク日本語学校は、実施案から設立まで日語文化学校と連携していたが、1935 年に国際学友会ができると、連携が国際学友会に移り、1942 年 1 月にタイ文部省と学友会の間で学生交換協定が締結され、それに基づき日本から富田竹二郎など 3 名がタイに派遣された。

日本語の授業は、1940 年ごろまでは午後の部と夜間の部の 2 部で教えていた。学習者が増加すると、1942 年 9 月に第 2 日本語学校を設立し、第 1 では三部制（3 時 30 分～5 時、5 時～6 時 30 分、6 時 30 分～8 時）を取るようになった。教材は、初期は日語文化学校と同じであったが、鈴木が赴任すると国際学友会に合わせたものになっていった。授業料は、外務省の計画では本科が半期 5 バーツだったのが、1940 年には 3 学期制で每学期 4 バーツとなり、1943 年には 8 バーツとなった。戦争中にも関わらず、多くのタイ人学習者が実利的な理由から実費で日本語を学んでいた。

1941 年 12 月に日本とタイは同盟国になる。平等 (1943:234) や嶋津 (2008:149-164) は、日本軍上陸による学習者の増加としているが、それだけで学習者が続けて勉強しようとは思わない⁴⁷¹だろう。一過性のブームであれば、初期のバンコク日本語学校を見れば明らかである。初期には入学者が殺到したが、徐々に減少していったのである。鈴木忍を中心とした日本語講座への信頼性が学習者増加に関与したと言えるのではないだろうか。

外務省主導で行われた日タイ文化研究所バンコク日本語学校であるが、日本軍との関与なしにはいられなかった。日本軍のタイに対する施策の目的は、大東亜共栄圏を建設する途上のために必要な関係で、タイの独立国としての体面を守るが、日本の施策に積極的に協力し、タイが大東亜新秩序の一員となるよう指導するというものである。大東亜新秩序の一員とは、大東亜建設審議会の基本方針にあった、八紘一宇の下、大東亜諸民族が一つとなり、欧米観を排除し大東亜諸民族の中心として日本が指導していく新秩序をつくるという方針である。この施策に合うような文化宣伝が、国際文化振興会を通してタイで行われた。

また、参謀本部では 1928 年から海外の武官を中心として海外の研究所において諜報工作を行う計画があった。自由インド仮政府設立のきっかけとなった F 機関も、ビルマ義勇軍設立のきっかけとなった南機関も、バンコク駐在武官田村浩を中心に計画され設立した。田村から日タイ文化研究所主事バンコク日本語学校校長に派遣された平等通照はインド留学経験もあり、インドの英国からの独立を目指していた。平等は、田村にも日本軍にも協力を惜しまなかった。バンコク日本語学校のビルマ人学習者の中にはビルマ義勇軍に参加するものもいた。また、日本軍の通訳を行った学習者もいた。諜報工作最前線にあったバンコクにおいて日タイ文化研究所は、平等着任後日本軍と密接な関係にあったと言える。インド独立を願っていた平等 (1979*:193) は、武官優先の中で文化工作・情報活動の日本責任者で、日タイ文化研究所を文化宣伝と日本語普及をカモフラージュした機関と認識していたと述べてい

⁴⁷¹Reynolds (1991:98) は、奨学金と宿泊施設の提供により学習者が戻ったとしている。

た。

柳澤健が赴任すると、軍事的影響を排除するかのように平等が去り、国際学友会や柳澤が直接人選した者が派遣された。柳澤は高貴の人から言われた、一時的な政治なり政策なりのカモフラージュのようなものではあってはならない、という言葉に胸を抱いてバンコクに赴任した。しかし、柳澤が望んだような文化事業を行える環境になかった。大東亜省所管の大使館には、日本軍や諜報工作関係者の存在があり、柳澤も大東亜省所属であった。柳澤は日本文化会館設置に夢をつないだ。

バンコク日本語学校は、1938年12月21日から1943年3月までは日タイ文化研究所傘下の日本語学校であり、1943年3月から終戦までは日タイ文化会館傘下であった。バンコク日本語学校の日本語教育は敗戦まで盛んに行われていた。バンコク日本語学校では、教材に南方諸地域を対象とした日本語教育振興会の「ハナシコトバ」が使用され、学習者の中には、ビルマ義勇軍に参加する者や、日本軍の通訳として協力する者がいた。

日本軍の影響は、商売を行う日本商社を増加させ、在タイ日本人数も増やした。それにより、日本商社で働くタイ人などが日本語を学んだ。そのほとんどの学習者は実利目的に日本語を学ぶ者であった。タイでカモフラージュではない国際文化事業を行おうとした柳澤健は、日タイ文化会館の館長であり、日タイ文化会館には柳澤が採用した館員がいた。その傘下にあったバンコク日本語学校では国際学友会で教えた鈴木忍が校長として日本語教育を行った。

第6章 戦時下のチェンマイ日本語学校

本章では、戦時下にあったチェンマイ日本語学校について、いつ設立され、どこにあったのか、日本軍とはどのような関係にあったのかをみていく。

第3章において、チェンマイに日本軍が駐屯し、1941年7月にチェンマイ領事館が開設され、多くの日本軍の対応にあたるため、1943年12月にランパーンにチェンマイ領事館出張所が開設されたことについて述べた。

先行研究で松井・北村・ウォーラウト(1999:44)、市川(1994:95)、齋藤(2008:177)、湯山(2006)が、チェンマイにも日本語学校があったと述べていた。Reynolds(1991:104)は、1942年から1943年の時期に柳澤が日本語教育を他の拠点に広げることがを望んだとし、その場所としてチェンマイ、ソンクラー、コラートをあげていた。松井・北村・ウォーラウト(1999:44)では、1944年に富田竹二郎がチェンマイで教えたと記述していた。戦中の山縣(1944:51)の報告にも、チェンマイにバンコク日本語学校の分校ができると述べていたが、詳しい説明はなされていない。

しかし、釘本(1944:5-6)は、チェンマイ日本語学校の授業風景について報告している。文部省図書監修管・日本語教育振興会常任理事の釘本久春は、1943年12月21日から1944年4月23日まで南方諸地域の日本語普及状況を視察した⁴⁷²。その折にチェンマイ日本語学校を視察したと思われる。釘本(前掲)の報告によると、北泰の最初の日本語学校⁴⁷³として、バンガローの建物に教室が2つ、日本語教師としてトホヤマ、イトウ、タイ人学習者として、腕まくりをしたシャツ一枚の13、4才の少年から真白の背広で威容を保つ55、6の老紳士、4、5人の近代的な洋装をした少女、カーキ色の制服シャツを着たタイの役人であろう堂々たる中年紳士など、60人ぐらいが学んでいる様子下記のように述べている。

—アナタハ、ジテンシヤニ ノル コトガデキマスカ。

イトウ教授が、大きな声で、きく。

—ハイ、ジテンシヤニ ノル コトガ デキマス。

中學生らしい少年が答へる。

—アナタハ ウマニ ノル コトガ デキマスカ。

—ウマニ ノル コトハ デキマセン。ジテンシヤニ ノル コトモ デキマセン。

⁴⁷²日本語教育振興会(1944a:85)(1944c:37)

⁴⁷³日本人学校としているが、内容から日本語学校とした。

泰國の役人であらう。カーキ色の制服シャツを着た、堂々たる中年紳士がにごへしながら答へる。声が大きい。皆、どつと笑ふ。

—コマリマシタネ。アナタハ ヒコウキニノル コトガ デキマスカ。

今度は、うら若い少女だ。

—デキマセン。オカネガ アリマセンカラ。

明快な答に、先生が先づ笑ひ出す。皆、笑ひ出す。手を打つて賞讃する生徒もある。

このような授業風景の報告があるにもかかわらず、チェンマイ日本語学校について現在では全く記録にも残っておらず、場所さえも特定できていない。また、いつ設立されたのかも、わかっていない。そこで、チェンマイ大学のティーラット・パンヨー（以下ティーラット）とワライポーン・カンジャナカルン（以下ワライポーン）と共に調査をチェンマイで行い、チェンマイ日本語学校の存在を特定した。以下にその詳細について報告する。

6.1 聞き取り調査方法

6.1.1 調査協力者

今回行った聞き取り調査の詳細は、下記の表9の通りである。

チェンマイ日本語学校は、ボルネオ・カンパニーから借りていたとの証言を得ていた⁴⁷⁴。ボルネオ・カンパニーについて、筆者の友人であるタイ人のヤワマールに相談したところ、ヤワマールがボルネオ・カンパニーのオーナーであったウィリアム・ベンの孫娘プラニーの友人であることがわかった。

2013年5月1日（水）、ヤワマールにタイ語から英語への通訳として同行してもらい、プラニーに自宅で会うことができた。プラニーの自宅は、戦前チェンマイで最も栄えていたピン川地域（図⁴⁷⁵（DからEにかけて流れているのがピン川である））で、ボルネオ・カンパニーの敷地だった場所である（図●印場所）。

5月3日（金）には、ワライポーンとティーラットと共に、チェンマイで最も栄えていたピン川地域でボルネオ・カンパニーがあった周辺（図の○内）に住む年配者を探した。

その結果、84才の元公務員タノーム・タンティポン（以下タノーム）と接触することがで

⁴⁷⁴国際交流基金日本語センターの北村武士講師より伺った。

⁴⁷⁵Chiangmai Thailand-Interactive map 2013年5月30日検索
<http://interactive-map.chiangmai-news.com/>

き、機縁法（雪だるま式サンプリング法）により、タノームの娘の紹介で 96 才の元タイ語教師マーディー・デートカムロン（以下マーディー）を紹介してもらった。タノームは自由に歩くことができないので、娘の介添えを必要とした。マーディーは 2 年前に倒れたため、車椅子生活で話すことができなかった。そこで、マーディーから聞いた話として娘が代わりに話した。タノームとマーディーの聞き取りは、タイ語でそれぞれの自宅にて行った。

プラニーの妹のプラーニートにも、プラニーの自宅敷地内において話を聞くことができた。また、プラーニートの紹介でボルネオ・カンパニー、オーナーの菩提寺ワット・ゲートにある博物館（★印内）のソムワング（69 才）にも話を聞くことができた。

表 9. 聞き取り調査詳細

	日付（2013 年）	調査協力者名前（性別）：属性（年（生年）	インタビュアー	使用言語	場所・方法
(1)	5 月 1 日（水）	プラニー（女）：ボルネオ・カンパニー子孫（不明）	ヤワマール（通訳）、山口	タイ語・英語	プラニー宅
(2)	5 月 3 日（金）	タノーム（男）：元公務員（84（1929））	ワライポーン、テ イーラット、山口	タイ語	タノーム宅
(3)		マーディー（女）：元タイ語教師（96（不明））			マーディー宅
(4)		プラーニート（女）：プラニーの妹			プラニーの家
(5)		ソムワング（男）：博物館勤務（69（不明））			ワット・ゲート
(6)	6 月 23 日（日）	ブンサーム（男）：元新聞記者（84（1929））			ブンサーム自宅
(7)	6 月 21 日（金）	カチョンクリン（女）：元チェンマイ日本語	ワライポーン、	タイ語・	電話
(8)	10 月 21 日（月）	学校学習者・日本軍通訳（84（1929））	山口	日本語	レストラン
(9)	9 月 10 日（火）	大山八三郎（男）：日本語教師（78（1935））	山口	日本語	大山宅

（筆者作成）

さらに、ヤワマールから元新聞記者のブンサーム⁴⁷⁶が昔のチェンマイについて詳しいとアドバイスを受け、コンタクトを取り、会うことができた。ブンサームからは、チェンマイ日

⁴⁷⁶ บุญเสริม สาดทวี (1929-) はチェンマイの写真記者。1921 年チェンマイ発の郵便局長の二男として生まれ、20 歳のことから写真の勉強をはじめる。1960 年頃からチェンマイの地元紙コンムアン紙の専属記者となる。グライシー・ニマーンヘーミンのムラブリ族調査に写真家として随行し、1962 年にタイ新聞協会からドキュメンタリー賞を受賞される。『ランナー訪問』『昨日のランナー』『思い出のチェンマイ』などチェンマイに関する写真集を発行している（ブンスーン 2011:4）。著書に บุญเสริม (2522、2526、2546) などがある。

本軍についての思い出や、田中盛之助についての話が出てきた。また、ブンサーム自身、戦後日本語を学んでいた。それは、戦後のチェンマイの日本語教育の最も早いものであると思われる。

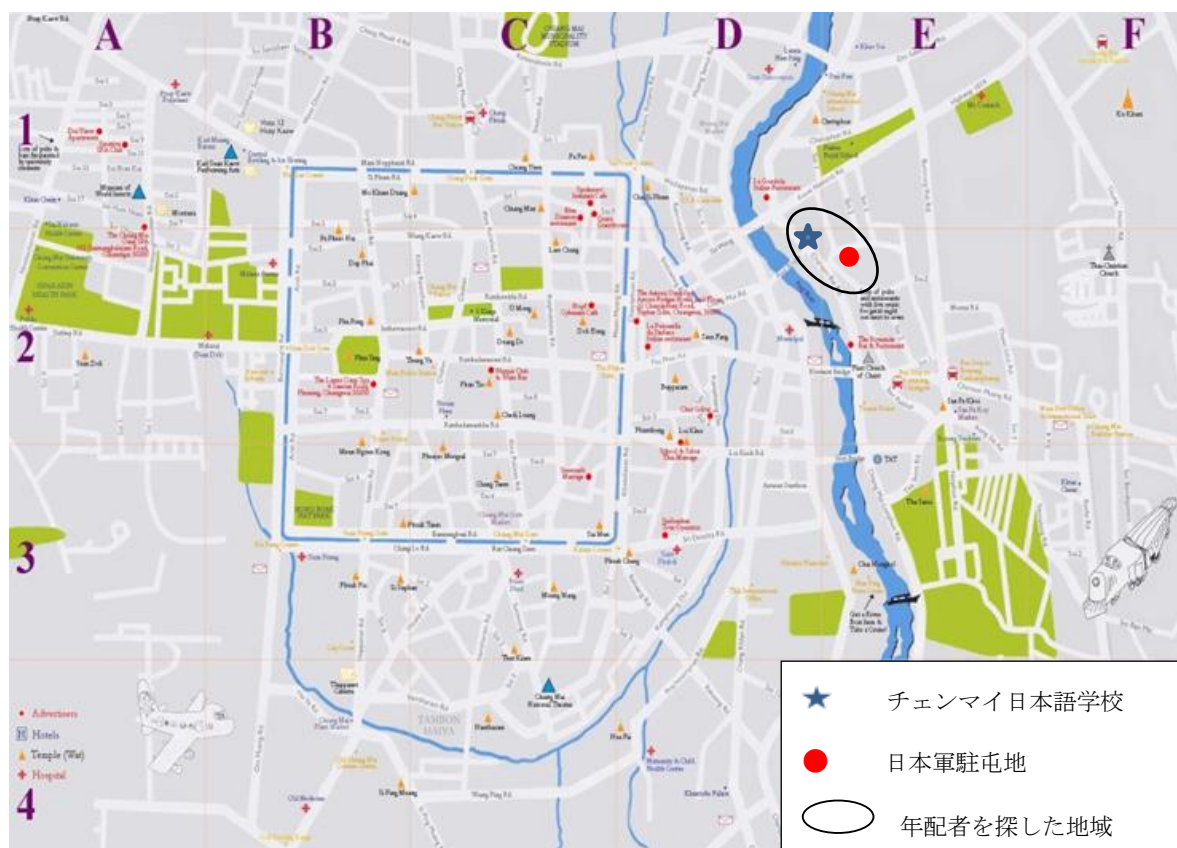


図 8. チェンマイ地図（Chiangmai Thailand-Interactive map より）

また、ヤワマールが知人からの話として、日本軍の通訳を行っていたカチョンクリン（84才）がバンコクにいるとの情報を得た。ティーラットとワライポーンと3人でチェンマイにあるカチョンクリンの実家を訪ね、バンコクの自宅電話番号を得ることができた。日本から何度もバンコクのカチョンクリンの自宅に電話をかけ、日本語で話をした。その結果、日本軍の通訳を行っていたカチョンクリンは、チェンマイ日本語学校の学習者であることがわかった。会う交渉を行ったが、なかなか日程が合わなかった。そこで、2013年6月21日（金）に、ワライポーンと共にカチョンクリンに質問シートを用意して電話で聞き取りを行った。直接会うことができたのは、2013年10月21日（月）であった。1時半から4時まで、バンコクのカチョンクリンの自宅近くのレストランにて昼食をとりながら、ワライポーンと筆

者とでタイ語と日本語で話を聞いた。

上記以外に、ブンサームから戦後田中写真館で大山八三郎（以下大山）に日本語を習ったことを聞いた。ブンサームから大山の連絡先を得て、筆者が大山に連絡を取った。2013年9月10日（火）に大山の自宅で話を聞くことができた。

6.1.2 聞き取りの記述方法と内容

（１）は、筆者が英語で質問し、ヤワマールがタイ語に訳し質問し、ヤワマールがタイ語でノートをとった。後にタイ語で記載したノートはヤワマールが英語に訳した。

（２）（３）（４）（５）は、ワライポーンがタイ語で質問し、ティーラットがノートにタイ語で記し、後に日本語に訳すという方法をとった。（６）は、ワライポーンがタイ語で質問し、ティーラットがタイ語でノートを記し日本語に訳した。

（７）は、ワライポーンが電話を通してタイ語でインタビューし、質問シートにタイ語で書き入れ、後にワライポーンが日本語に訳した。また、時には日本語で筆者が雑談した。（８）は、録音した後、ワライポーンがタイ語のスク립トを作成し、ティーラットが日本語に翻訳した。（９）の大山との聞き取りは録音した後、山口がスク립トを作成し、日本語のスク립トを大山に送付し、確認を取った。

（１）から（７）は、Teerat・Yamaguchi・Walaiporn（2013）で発表した。発表前に、調査協力者に名前と内容に関し了解を取り付けた。（８）は、タイ語のスク립ト作成後、タイ語と日本語のスク립トを調査協力者に送付し、確認を取り発表の同意書を得た。

主に語られたことは、（２）（３）（６）は日本軍がいた当時のチェンマイの様子、（１）（４）（５）はチェンマイ日本軍とボルネオ・カンパニーについてである。（６）はチェンマイの日本軍の様子や、戦中のチェンマイの日本語教育についてである。（７）（８）はチェンマイ日本語学校についてである。また、（６）（９）は、戦後のチェンマイの日本語教育についてである。これらを記述内容から下記のように分けた。

・戦時下のチェンマイの様子

「チェンマイの日本軍とチェンマイの様子」

（２）タノーム、（３）マーディー、（６）ブンサーム

「チェンマイの日本軍とボルネオ・カンパニー」

（１）プラニー、（４）プラーニート、（５）ソムワング

- ・チェンマイ日本語学校：(7) (8) カチョンクリン
- ・チェンマイ日本語学校とその後：(6) ブンサーム、(9) 大山

(7) の電話での聞き取りは、質問シートを記してから、カチョンクリンの回答を示す。
(8) は、(7) と重なる点もあるが、語られた内容から「日本語学習のきっかけ」「チェンマイ日本語学校の様子」「日本軍の通訳とその様子」「日本語学習の意義」に分けて記述する。

聞き取りで得られた情報を下に、資料を付け加える。ただ、チェンマイ領事館に関するほとんどの資料は燃やされたと考えられるため、資料がない場合が多い。

次節では、記述された内容に沿って、「6.2 戦時下のチェンマイの様子」「6.3 チェンマイ日本語学校」「6.4 チェンマイの日本語教育」について報告する。タイ語から日本語に訳す際には「です・ます」を用いた。

6.2 戦時下のチェンマイの様子

戦時下のチェンマイについて、聞き取り調査を報告する前に、今回の調査で度々出てくるボルネオ・カンパニーと田中盛之助について簡単に説明する。

6.2.1 ボルネオ・カンパニーと田中盛之助

ボルネオ・カンパニーは、1856年に英国で設立され、北部タイやミャンマーに分布するチーク材に注目し、1892年ごろタイでの森林伐採事業に従事した⁴⁷⁷。第3章(3.3.1)において、バンコクにあるボルネオ・カンパニーは、日本軍の南機関が使用していたことを述べた。

チェンマイのボルネオ・カンパニーは、1903年にチェンマイのボルネオ・カンパニーで働いていたスコットランド出身のウィリアム・ベンが、英国の父親の遺産を譲り受け1935年に広大な敷地⁴⁷⁸を購入し、手に入れたものである⁴⁷⁹。ウィリアム・ベンの友人であった田中盛之助⁴⁸⁰は、1904年ごろタイに来るが、その前は日本軍参謀本部地図局に勤務していた。ランパーンの王様と知り合いランパーンに行き、その後チェンマイに行き写真館を開いた。

⁴⁷⁷ 南原 (2010:61)

⁴⁷⁸ 120,000rai の敷地 (1rai=1,600 m²)

⁴⁷⁹ Wat Gate Museum 2013年5月8日

http://www.chiangmai-chiangrai.com/wat_gate_museum.html

⁴⁸⁰ 田中に関しては、松本 (1992) が詳しい。以下松本 (1992:204、211、214) による。

田中は明治37年(1904)ごろタイに来た (p.25)。1961年10月22日、田中は86才で、娘婿の波多野秀は1990年2月9日に92才で亡くなった。

戦後、田中写真館では日本語教室が開かれていた。

北部タイについて、吉川（2010:59）は、北タイ方面軍の前線支援のために、ピブン首相が1943年1月25日、チェンマイ、ランブーン、ランパーン、プレー、ウッタラディットの北タイ諸県から、外国人を追放したと述べている。日本軍と同盟関係にあったタイが、北部タイから外国人を追放し、タイの協力の下で、日本軍がボルネオ・カンパニーを接収し使用した。

6.2.2 チェンマイの日本軍とチェンマイの様子

元公務員タノーム（84才）、元タイ語教師マーディー（96才）、元新聞記者ブンサーム（84才）の聞き取りについて記す。

タノームは、日本軍の話になると、激しい口調になった。マーディーは、話ができないため娘が代わりに話したが、娘の話を我々がマーディーに確認すると、知っている場合は首を縦に振るが、わからない場合は無反応になった。ブンサームは淡々とした口調で当時の様子を説明した。

（2）元公務員タノーム（84才）

当時は15才で、チェンマイで勉強していましたが、タイの軍隊に占領されたため、別の学校に移り、それからサンカンペーンに疎開しました。

日本兵がチェンマイに入ってくると、陣営を張りました。チェンマイ市民は日本兵を嫌っていたし、自分も好きではありませんでした。ヨーロッパの方が好きでした。ただ、日本軍はヨーロッパ人を追い出したことだけは恩恵を感じられました。

（3）元タイ語教師マーディー（96才）

第2次世界大戦前から日本の領事館の役人や職員にタイ語を教えたことがあります。チェンマイには、日本人の写真家田中が、日本語を習いたい人に日本語を教えていました。田中は、普段は普通の服を着ていましたが、戦争になると軍服を着ました⁴⁸¹。日本語学校があっ

⁴⁸¹吉川（2010:33）にも同じような逸話が示されている。それによると、南タイのソクラーで瀬戸物屋を営む日本人が、毎日、沖合いに船を出し、商売を放たらしにして、釣りを楽しんでいたが、12月8日未明、日本の戦艦が沖合いに現れるや、その日本人が日本の軍服を着て現れたので近隣の人々は驚いたとしている。

西野（1996*:92）は、昭和19年10月10日付けで、タイに在留する男子のほとんどが中村明人中将の命で軍籍に編入されることになったと述べている。

て、そこで友人は日本語を習っていました。友人はどこにいるかわかりません。

(6) 元新聞記者ブンサーム (84 才)

第二次世界大戦中、当時 12 才ぐらいでした。チェンマイのお寺には日本軍がいっぱいいました。チェンマイ空港にも日本軍の飛行機が離着していました。チェンマイ市民は日本軍に対して友好的な感じを持っていました。当時の首相は日本軍を歓迎しようという指針を持っていたからと思われます。

田中写真館の田中は、もともと王宮のカメラマン・ドイツ人のロバート・レンツの助手でしたが、その後、北部の皇族の勧誘でランパーンに移って写真屋を開きました。しばらくしてからチェンマイの皇族に誘われてチェンマイに移りました。ナワラット橋のキリスト教会の近くの土地を買って田中写真館を開きました(チェンマイ図:E-3あたり)。ビジネスはかなり好調で、お客さんはほとんど皇族で、一般市民なら裕福層の人が中心でした。田中はチェンマイのためにいろいろなことをもたらしました。たとえば、桜の木を植えたことがあげられます。戦争中にチェンマイ市民が日本軍に対して友好的な扱いをしてくれたので、感謝の気持ちで日本政府からの桜の木が 100 本贈られました。田中は日本側の代表として桜の木を受け入れました。桜の木はナワラット橋(図:E-3)の東側のふもとからピン川沿いのチェンマイーラムプーン通りの前まで植えられました。しかし、いつの間にかそれらの桜の木が、残念ながら、枯れました。一部はドイ・ステープにも植えられましたが、今はどうなっているのか全くわかりません。日本が戦争に負けたので、タイでも日本への関心は禁じられていたようです。それで、桜の木の手入れなどもされなくなってしまったと思われます。それは本当に残念なことです。田中は、チェンマイ初のカメラマンとしても尊敬されています。

日本軍に対するチェンマイ市民の反応は、タノームとブンサームでは真逆である。好意的なものもいれば、そうでないものもいたということである。タノームとブンサームの供述から、戦時下のチェンマイでは、タイ軍は学校に、日本軍は寺にいたことがわかる。

タイ語学習に関しては、領事館だけでなく日本兵もタイ語を学んでいたことは、第3章で第7野戦補充隊が行っていたことを述べた。元タイ語教師であったマーディーは、タイ語を領事館の職員に教えていたとしている。大川塾出身でチェンマイ領事館に勤めていた友田(2000*:38)は、1941年8月下旬にチェンマイに到着し、1941年11月までタイ語を学んでいたことを述べている。同じく大川塾出身で友田と同期でチェンマイ領事館に勤めていた

橋爪（2000*:42）は、1942 年 3 月までタイ人家庭に下宿しタイ語と日本語の交換教育をしていたとしている。領事館やチェンマイの日本軍はタイ語を学んでいた。

6.2.3 チェンマイの日本軍とボルネオ・カンパニー

チェンマイのボルネオ・カンパニーオーナーのウィリアム・ベンには、二人の娘と二人の息子の 4 人の子供がいた。プラニー（1）は、ウィリアム・ベンの長男ジャック（2013 年 1 月 24 日死亡）⁴⁸²の長女で、プラーニート（4）は三女である。我々が聞き取りに行った約 3 か月半前にプラニーの父ジャックが亡くなっていた。プラニーは、なぜもっと早く来てくれなかったのか、父ジャックが生きていたら、多くのことを知っていたのにと、非常に残念がっていた。

プラニーとプラーニートの住む近くの寺の境内に博物館があり、そこにはベン一族に詳しいソムワング（5）が勤めていた。

（1）ウィリアムの長男ジャックの長女プラニー

祖父ウィリアムは、チェンマイの女性と結婚して、子供が 4 人いました。娘二人と息子二人です。私は長男ジャックの長女です。ウィリアムは、日本軍を助けていた写真家田中と仲が良かったです。日本軍がチェンマイに来たとき、日本軍はボルネオ・カンパニーの地に基地を置きました。その時、ウィリアムはカンチャナブリに連れて行かれそうになりましたが、田中が連れて行かないように軍にお願いをしました。日本軍は、ボルネオ・カンパニーの財産をすべて奪いました。戦後、少し戻ってきましたが、わずかです。

（4）ウィリアムの長男ジャックの三女プラーニート（プラニーの妹）

ウィリアムは、スコットランド生まれで、ロンドンに移りました。17～18 才のときに兵士としてインドに行き、20 歳代ごろにタイのターク県からラムパーン県、チェンマイ県というルートでタイに入ってきました。チェンマイではボルネオ・カンパニーのチーク材部のマネージャとして働いていました。当時、林業用の象を 36 頭も持っていました。木材は、ピン川を下ってナコンサワン県まで運ばれていました。

祖父は田中という日本人の親友でした。戦争がおきて、祖父は日本兵に捕まっていたが、タイ軍の偉い人を知っていたので、刑務所では丁寧な扱いを受けました。このとき、祖母は

⁴⁸² บุญเสริม (2546) も、ジャックが 2013 年 1 月 24 日に亡くなったとしている。

先に亡くなりました。日本軍はボルネオ・カンパニーを占領したとき、父ジャックはチェンライ県に逃げている、戦争が終わった後、またチェンマイに戻ってきました。

(5) 博物館のソムワング (69 才)

ジャックの話では、ウィリアムは 22 才ぐらいのときにイギリスから来たそうです。もともとウィリアムは兵士になりたかったそうですが、林業学部卒なので、夢は叶いませんでした。のち、イギリスの林業会社ボルネオ・カンパニーに入りました。ウィリアムは 25 才で当地の女性と結婚しました。写真館オーナーの田中という日本人の友達を持ちました。戦争が始まり、日本軍がチェンマイに入ってきました。ウィリアムは日本軍に捕まりましたが、田中のおかげで、バンコクに送られる代わりにチェンマイの刑務所に入れられました（刑務所ではなく、普通の家と考えられる）。ボルネオ・カンパニーが日本軍に占領されたとき、ジャックはチェンライに逃げていました。

ボルネオ・カンパニーでは日本語に興味を持っている人に、日本兵士による日本語教室がありました。田中は教育促進の大きな役割をしていた人物でした。日本人は愛国心が強く、必要でなければ英語は一切使いませんでした。

チェンマイの日本軍は、広大な敷地を持っていたボルネオ・カンパニーに駐屯地の一つを置いた⁴⁸³。写真は、現在も当時のままの姿をとどめている駐屯地があった建物である⁴⁸⁴。

このボルネオ・カンパニーに置かれた日本軍の駐屯地は、資料には載っていない。何のためにここに置いたのか不明である。バンコクのボルネオ・カンパニーに南機関が置かれていたことを考えると、南機関である可能性も否定できない。第3章(3.3.2)で述べたようにチェンマイでも、活発にビルマ義勇軍の募集が行われていた。

日本兵による日本語教室については確認がとれなかった。後に述べるが、田中写真館の日本語教室は戦後に行われたものである。

⁴⁸³本隊はチェンマイ市北郊 8 キロのロンキョウに駐留し、他にもチェンマイ市内には長官邸や警備隊、連隊砲陣地などがあった（『第七野戦補充隊の編成・行動の記録』（1988:10、16-17））。

⁴⁸⁴そこは戦後の一時期、チェンマイ領事館出張所事務所が置かれていた場所でもあるが、なぜそこに置かれたのか、外務省、チェンマイ領事館に問い合わせたが、不明とのことであった。



写真 2. 日本軍駐屯地があった場所（筆者撮影（2013 年 5 月））

6.3 チェンマイ日本語学校

チェンマイ日本語学校学習者カチョンクリンとの連絡は、(7)(8)の聞き取り以外にも日本語で電話連絡を行い、カチョンクリンからも電話をもらうこともあった。その結果、チェンマイ日本語学校の場所を聞くことができた。



写真 3. チェンマイ日本語学校があった場所（ワライポーン撮影（2013 年 9 月））

カチョンクリンが学んだチェンマイ日本語学校は、ソムワングの聞き取り調査を行ったワット・ゲートの敷地内（地図：★印）にあった。現在は釘本（1944:5-6）が述べたバンガローの建物はなく、代わりに中学校になっている（写真）。

本節では、(7)(8)について報告する。(7)では質問シートを記載し、その後カチョンクリンの回答を記す。(8)は聞き取りの内容から、「日本語学習のきっかけ」、「チェンマイ日本語学校の様子」、「日本軍への通訳とその様子」、「日本語学習の意義」についてみていく。

6.3.1 電話での聞き取り

(7)の聞き取りで用いた質問シートは表10のとおりである。

表 10. 質問シート

- | |
|--|
| <p>Q1. 何年から何年までチェンマイ日本語学校で勉強しましたか。</p> <p>Q2. その後何をしましたか。</p> <p>Q3. 試験はありましたか。</p> <p>Q4. 学期 (Semester) は、ありましたか。</p> <p>Q5. 授業の時間帯は、わかりますか。</p> <p>Q6. クラスは、上級以外にどのようなレベルがありましたか。</p> <p>Q7. クラスメートは、どのような人がいましたか。</p> <p>Q8. 授業料は、いくらですか。</p> <p>Q9. 生徒募集は、どのような方法で行われましたか。</p> <p>Q10. クラスメートでお付き合いのある人は、いますか。</p> <p>Q11. どのような教材が使われましたか。</p> <p>Q12. 先生や職員の人について教えてください。</p> <p>Q13. タイ人の先生はいましたか。</p> <p>Q14. 日本兵は日本語を教えましたか。</p> <p>Q15. 田中という人を知っていますか。</p> <p>Q16. 戦後日本語学校はどうなりましたか。</p> <p>Q17. 他に何かありますか。</p> |
|--|

(筆者作成)

Q1.から Q17.に対するカチョンクリンの回答を A1.から A17.として以下に記す。

A1.10 才ごろです。1942 年から 1943 年までです。

A2.日本軍とタイ人のグループの通訳をしました。1 年ちょっとで、1943 年から 1945 年までです。

A3.ありました。試験の休みの時、東洋綿花⁴⁸⁵から学生にお菓子のプレゼントや歌紹介がありました。

A4.わかりませんが、テストの後、休みがありました。

A5.月曜日から金曜日の午後 1 時から 4 時までです。

A6.初級と中級がありました。2 から 3 クラスありました。一クラス 20～30 人ぐらいでした。
中国の人や商売の人、ビジネスマンがいました。

A7.あまり熱心な人はいませんでした。私が一番熱心でした。ただ座っているだけの人もいました。

A8.自分はなかったので、わかりません。

A9.学校の上に看板があって、次の学期はいつから始まるかがタイ語で書いてありました。

A10.いません。

A11.コピーです。コピーは東洋綿花のもので、コピーがないときは、黒板に書いて教えてもらいました。

A12. 校長はトオヤマ先生です。タイ語はできませんでした。専任教師は、トオヤマ先生と、トミタ先生でした。トミタ先生は、タイ語が上手でしたが、私の前では使いませんでした。日本語のみで、補講もしてくれました。非常にお世話になりました。他には、東洋綿花からボランティアを送ってきました。トミタ先生たちが世話をしていました。時々学生に文化や歌も教えました。日本人以外に台湾の人もありました。

A13.いませんでした。

A14.教えていませんでした。

A15.知りません。

A16.政府運営の学校だったので、戦後はなくなりました。

A17.日本に行きたかったし、トミタ先生も日本に行ってほしいと言っていました。領事館の

⁴⁸⁵東洋綿花株式会社 2013 年 8 月 19 日

<http://www.toyocotton.co.jp/company/message/message.html>

東洋綿花に問い合わせたが、チェンマイについての情報は得られなかった（1933 年にバンコクに駐在員事務所を設置した）。

人と船で行くつもりでしたが、父が反対しました。でも、行っていたら、船が沈んで命がありませんでした。

カチョンクリンは、10才ごろの1942年から1943年まで上級クラスで日本語を勉強した。月曜から金曜日の1時から4時まで授業があった。当時、初級・中級・上級クラスがあり、1クラス20人から30人ぐらいが学んでいた。学習者数は、釘本（1944:5-6）の言うように約60人ぐらいである。カチョンクリンの先生はトミタである。トミタとは、富田竹二郎のことである。校長先生はトオヤマである。

泰国バングブアトン抑留所第3抑留所入所者名簿に遠山千仞の名前がある。手書きで教師と記載されている。釘本（1944:5-7）の記述に出てくるトホヤマ先生は、遠山千仞であると考えられる。

カチョンクリンの先生であった富田竹二郎は、1942年1月19日、国際学友会とタイ文部省との間に締結された「日泰両国間学生交換協定」による招致学生としてタイに来た。

招致学生三人（森義雄（31才熱帯医学の研究）、河部利夫（29才タイ近世史研究）、富田竹二郎（24才タイ語研究））が、タイに来た折の坪上大使と谷外務大臣の電信がアジア歴史資料センターに残されている⁴⁸⁶。それによると、3人は、1942年9月25日にタイに着くも、バンコクの水害のため学校が閉鎖され宿舎も探せず、11月までオリエンタルホテルに宿泊となった。しかし、オリエンタルホテル宿泊では費用がかさみ、坪上大使が谷外務大臣に特別支出をお願いしている。そのような中、タイ語のできた富田はチェンマイ日本語学校へ派遣されたとも考えられる。

また、カチョンクリンが日本に留学するのにチェンマイ領事と乗ろうとした船の沈没については、アジア歴史資料センターに資料⁴⁸⁷が残されている。それによると、領事野々村雅二が阿波丸に乗船、任地「チェンマイ」より帰朝途中、1945年4月1日遭難殉職したことが記されている。当時のビルマ大使であった石射（1986*:461）は、アメリカ軍により誤って撃沈されたと述べているが、西野（1996*:207-209）では、この船は当時安全を保障されたただ一つの船であったが、日本側が極秘で戦時禁制品を運んでおり、アメリカは何の警告もなく魚雷を打ち込んだとしている⁴⁸⁸。

⁴⁸⁶ アジア歴史資料センター Ref.B04011324600

⁴⁸⁷ アジア歴史資料センター Ref.A12090791300

⁴⁸⁸ 西野（1996*:208-209）によると、日本政府は賠償に関する交渉を1949年4月に放棄し、アメリカの潜水艦の艦長は、その後軍法裁判にかけられているが、判決は公表されていないとしている。

カチョンクリンへの電話での聞き取りで、学習者は、華僑や、商売、ビジネスマンなど約 60 名が学んでいた。教師として富田竹二郎、校長は遠山であることがわかった。日系企業も日本語学校を援助していた。また、船の沈没についても資料が残されていた。

6.3.2 インタビュー

直接、カチョンクリンと会うことができたのは、電話での聞き取りから、4 か月後の 10 月 21 日だった。1 時半から 4 時までワライポーンと筆者（山口）と 3 人で、昼食を取りながら、時には日本語や日本の歌を交え多くのことを話した。

以下で語られた内容から、「1. 日本語学習のきっかけ」「2. チェンマイ日本語学校の様子」「3. 日本軍の通訳とその様子」「4. 日本語学習の意義」に分けて記述する。

1. 日本語学習のきっかけ

ワライポーン（以下ワライ）：どうやって、いつから日本語の勉強を始めたんですか。

カチョンクリン（以下カチョン）：チェンマイで初めて日本領事館ができた時に、

日本総領事の歓迎式に踊りを頼まれました。踊りが終わったら、次のショーは準備がまだできていなかったもので、また歌を頼まれました。チェンマイのチャオ⁴⁸⁹は、私が日本語ができると知っていたからです。その時歌ったのは「シナの夜」と「初恋日記」でした。総領事は私が歌った歌を気に入って、「もっと日本語を勉強したいですか」と聞いてくれました。私は迷わずに「はい」と言いました。また、「どうして勉強したいですか」という質問に、「歌の意味を知りたい」と答えました。それで、「遠山先生（当時 30 歳ぐらい）と富田先生（当時 28-29 歳ぐらい）のところに勉強に行きなさい」と薦めてくださいました。

ワライ：歌はどなたから教わったんですか。

カチョン：ちょうど家では店を出していろいろなものを売ったりしていましたが、日本兵が買い物に来たときに教えてもらったり、自分も耳にした日本語を必死に覚えようとしました。私は日本語をしゃべるのが好きなのを知ったので、日本兵が歌も教えてくれました。私は仏暦 2474 生まれで、日本語を始めたのは 2484 年からでした。

⁴⁸⁹王族の意

仏歴 2474 年は、1941 年である。日本語を始めたのは、1941 年からとしているが、電話での質問シートによるインタビューでは、1942 年としていた。領事館開館披露は、1941 年 10 月 11 日に行われた⁴⁹⁰。しかし、富田の来タイを考えると、1941 年とは考えにくい。

チェンマイの領事は、初代は 1941 年 7 月 14 日付けの委任状によると⁴⁹¹、原田忠一郎である。1942 年 5 月 27 日付け委任状では領事は天田六郎⁴⁹²となっている。天田六郎は、日タイ文化研究所設立の折に松宮とも会っており、その後日タイ文化研究所バンコク日本語学校が開校されると、天田の監督下に置かれた。天田六郎がチェンマイ領事として赴任すれば、チェンマイ日本語学校開校も可能である。

柳澤は、1942 年 4 月 25 日、日本を出発し現地視察のため 2 か月間タイに出向き、帰国後、柳澤（1943a:41）でチェンマイなりシンゴラーなどの地方都市にも小規模でいいから日本語学校を設けることだと述べていた。1941 年にチェンマイ日本語学校が開校していれば、当然柳澤も知らないはずはないだろう。これらのことから考えると、チェンマイ日本語学校の開校は、電話での聞き取りでカチョンクリンが述べた 1942 年であると考えられる。

当時、カチョンクリンの家は商店を営んでおり、そこに日本兵が買い物に来ていた。10 才のカチョンクリンは日本兵から日本の歌を教わった。日本の歌に関しては、上記以外にも上記のような証言もあり、実際「愛染かつら」などの歌は、声に出して歌ってもらった。

山口：歌詞はまだ覚えていますか。

カチョン：曲は「初恋日記」といいます。日本兵が教えてくれた曲です。日本兵に歌い聞かせるとみんな泣いてしまいました。歌がうまいとかほめられたりして、どこに行ってもよく歌を頼まれていましたが、ほとんどの曲は悲しい曲ばかりでした。

ワライ：日本語を始める前に日本兵が教えてくれた日本の歌は、もうすでに歌えましたね。そのとき、家の商売の手伝いもしましたか。

カチョン：ええ。家の商売の手伝いをしながら日本兵から日本語を習いました。

カチョンクリンは、日本兵に教わった歌の意味を知りたいという理由から日本語学校で勉強するようになった。日本語学校で日本語を学ぶ以前に、日本兵から「初恋日記」「シナの夜」

⁴⁹⁰南洋協会（1941b:80）

⁴⁹¹アジア歴史資料センターRef.A04018627000

⁴⁹²アジア歴史資料センターRef.A04018685500

などを教わり、それをチェンマイ領事館のパーティで披露した。そこで、領事館関係者から、その時にパーティに参加していた遠山と富田を紹介された。授業料に関しては、以下のエピソードがある。

カチョン：日本総領事の歓迎式で歌を歌いましたが、そのあと、遠山先生に「あしたから日本語を勉強に行きなさい。ただで」と言われました。

カチョン：総領事の歓迎会で日本の歌を歌いました。その時、総領事に「富田先生と遠山先生のところに日本語を勉強に行きなさい」と言われました。

カチョンクリンは、授業料を免除されていた。それはチェンマイ領事館からの紹介だったからだろう。日本語を学んだ後、日本軍の通訳になった。

2. チェンマイ日本語学校の様子

ワライ：どこで日本語を勉強したんですか。

カチョン：ワット・ゲートの近くに学校がありました。毎日、14、5才ぐらいの友達と一緒に歩いて通っていました。友達はあまりできなくて、家はワット・プラシンの近くにありました。

ワライ：今、お友達はどこにいらっしゃるんですか？

カチョン：もう亡くなりました。

ワライ：学校で勉強しながら、日本語も勉強したんですね。

カチョン：戦争中なので学校は全部閉まっていました。その時、家の仕事を手伝いながら日本語の勉強に通っていました。靴はありませんから下駄を履いて通っていました。日本語のクラスは3クラスに分かれて、一クラスに20—30人ぐらいの生徒がいましたが、10人ぐらいのクラスもありました。勉強の難しさが増すにつれて人数も減っていききました。

ワライ：カチョンさんのクラスには何人いましたか。

カチョン：最初は20人ぐらいいましたが、上級は少なくなりました。何かイベントがあった時に、私はいつもクラスの代表として歓迎のスピーチなどを任されました。ワローロット市場にある東洋綿花という会社は学校のスポンサーとして援助金をくれまし

た。時々、東洋綿花で働いていた台湾人も日本語を教えてくださいました。その人は軍人ではなく、一般人でタイ語もできました。

ワライ：クラスの生徒たちは何才ぐらいでしたか。

カチョン：14－15 才ぐらいで、勉強はあまりできませんでした。物売りをするのに話せるようになりたいということで勉強しました。でも、多くは上級には上がることができませんでした。

ワライ：日本語がお好きですか。

カチョン：ええ、大好きです。学校の行事などで歓迎の挨拶の代表としてよく任されました。試験のときは一位を獲得できたので、日本留学を薦められました。でも、戦争中なので日本へ船で行くのはたいへん危険なので、父が行かせてくれませんでした。先生に将来何になりたいかと聞かれ時に、私は医者になりたいと言っていました。私は 5 人兄弟の一番上の姉なので兄弟の面倒も忙しかったです。父もちょうど戦争中に亡くなったんです。

(2) 元公務員タノーム (84 才) にも、学校を移り疎開したことが述べられている。日本軍やタイ軍が寺や学校に駐屯し、学校も閉鎖されていた。そんな中で日本語学校では日本語を学ぶことができた。それもカチョンクリンの場合は無料だった。チェンマイ日本語学校は、ワット・ゲートの近くにあった。チェンマイ日本語学校へは、14、5 才の友人と日本語学校に通っていた。チェンマイ日本語学校は、東洋綿花が援助していた。

電話でのインタビューでも東洋綿花からお菓子が配られたり、教材用のコピーが用意されたりしていたと述べていた。日系企業が熱心に日本語学校を援助している様子が見て取れる証言である。東洋綿花はチェンマイに支店があり、台湾人も働いていた。

カチョンクリンの他に日本語を学んでいた 14、5 才の学習者は、日本兵に対する商売のために日本語を学んでいた。5 人兄弟の長女であるカチョンクリンにとって、日本語学習は楽しかったようである。

チェンマイ日本語学校で学んだ歌について、下記の証言がある。

山口：「シナの夜」と「初恋日記」ですよね。歌詞はまだ覚えていますか。富士山（「頭を雲の上にだし」を歌う）や、春が来た、春が来た、どこに来た、山に来た、里に来た、野にも来た。

カチョン：春が来たは、もっと古い、もっと後。

チェンマイ日本語学校では「春が来た」を習っており、筆者も一緒に歌った。「春が来た」は小学国語読本巻3や国際学友会の『日本語教科書巻1』に掲載のある唱歌である⁴⁹³。

カチョンクリンの場合は、日本兵から「初恋日記」や「愛染かつら」などの大人の歌をまず習ってから、チェンマイ日本語学校で唱歌を習っている。

唱歌は南方文化工作のための日本語普及にとって必要とされた。第2章でも述べたが、1942年8月18日に「南方諸地域日本語普及に関する件」が閣議決定され、それ以降南方向け教科書が編纂されると、その中の編纂方針の題材として「日本的教材で、平和で親しさに満ちた日本の家庭生活、学校生活、社会生活を知らせ、清き美しき日本の風土を紹介し、日本の伝統、日本の精神を生き生きと理会させることに努める」とあった。南方向け教科書について、文部省は陸海軍、大東亜省と密接な連絡のもとに日本語教科書を編纂した。それには「春が来た」のような唱歌は効果的である。

日本への留学は、電話での聞き取りでも父親の反対で叶わなかったことが聞けたが、以下で新たな事実がわかった。

ワライ：総領事は、カチョンさんが日本語がよくできて日本へも行かせたいと言っていましたね。

カチョン：試験で1位になった人を日本へ留学させるということがあって、バンコクの代表と南部の代表一人ずつ留学させると言われました。総領事に「何を勉強したいですか」と聞かれ、「医学」と答えていました。でも、戦争中なので、父が行かせてくれませんでした。結局行けないことになりました。

柳澤（1943a:43）は、チェンマイ、シンゴラー⁴⁹⁴などの地方の都市にも日本語学校を設けることだと述べていた。南部のシンゴラーにも日本語学校があったことが伺える証言である。

3. 日本軍への通訳とその様子

⁴⁹³ 河路（2006b:11-12）

⁴⁹⁴ 畠山（1971b:15-20）は、1941年4月にシンゴラーに領事館が開設され、初代領事に勝野敏夫が任命されたことを記している。シンゴラーの日本語学校も、チェンマイ日本語学校とおなじ時期に設立された可能性もある。

ワライ：勉強しながらご兄弟の面倒を見るというのは本当に偉いことでしたね。

カチョン：その後、日本兵の通訳につくようになり、チョムトンなどのいろいろなところを回っていました。通訳としてかなりの大金をもらいました。戦争中は日本兵が至る所にいました。特にワット・プラシンでした。家はワット・プラシンの近くなので、たくさん日本兵と知り合えました。

ワライ：チェンマイで日本兵に通訳をなさったんですね。

カチョン：食料はメーサリアンからビルマに送られるのでメーサリアンまで象に乗って通訳に行ったこともありました。おばの子どもと一緒に行きました。私より年下でしたが、背が高くて体が大きい人でした。2人ともまだ子どもだったので楽しかったですが、行くのはちょっと大変でした。通訳は欠かせない存在だったのでいなくてはなりませんでした。その時、ちょうど父は入院中だったし世話はできなくて心配していました。母は亡くなったので兄弟やおばの子どもの面倒は私が全部やりました。

山口：その時、チェンマイにはイギリス軍の砲撃とかありましたか。

カチョン：ええ、ありました。駅などは何か月も燃え続けました。空港やワット・チェーディールアンなどが爆撃されたりしていましたので、人々は郊外への避難をしていました。

ワライ：どこかへ避難しましたか。

カチョン：私はまだ子どもだったし、父はもういなくなったし、弟・妹たちもまだ小さかったから、どこへ行けばよいのかわかりませんでした。

山口：日本軍が怖くなかったですか。

カチョン：日本兵は怖くなかったですが、タイ兵のほうが怖かったです。

山口：タイ兵も多くいたでしょうね。タイ兵はお寺にも入っていましたか。

カチョン：ええ。ちょっといましたが、だいたい学校に軍隊を構えていました。

山口：チョムトンやメーサリアンまで通訳に行きましたね。チェンマイにあるワット・ゲートなどのお寺でも通訳をしましたね。ビルマにいる軍隊に、荷物、食べ物を送った時に通訳をしました。

カチョン：ええ。日本兵のいるところに通訳が必要でした。

タイ軍は主に学校に、日本軍は寺に駐屯していた。

カチョンクリンは、ビルマへ送る物資のため、チョムトンやメーサリアンといったビルマとタイの国境まで日本軍の通訳として同行した。象に乗って行ったこともあった。

チェンマイでは、疎開する者もいたが、カチョンクリンのように小さい兄弟を抱えた者にとって疎開は難しかったのだろう。

日本軍が駐屯していることから、商売にもなった。また、日本軍への通訳は家庭の事情を考慮すると、カチョンクリンにとって悪い仕事ではなかった。

4. 日本語学習の意義

カチョン：長い間日本語にまったく触れていないのでちょっと残念な気持ちになります
が、まだしゃべれるのでうれしく思っています。

山口：カチョンさんは日本語を習ってよかったと思いますか。

カチョン：ええ。

山口：役に立ちましたか。

カチョン：何でもよくなりました。

日本語を学んだ喜びがカチョンクリンの証言に表されていた。チェンマイ日本語学校で学んだカチョンクリンの中には、今も日本語や日本の歌が忘れずに残されていた。それは筆者との電話でやり取りや、実際に会って話したことからも、使える日本語が残っていた。約 70 年前に学んだ日本語や日本語の歌がカチョンクリンの中に忘れずに残されていた。

6.4 チェンマイ日本語学校とその後

本節では、戦後の田中写真館で行われた日本語教室について、学習者の（6）ブンサームと日本語教師であった（9）大山の聞き取りを下記に記す。

（6）ブンサーム（84 才）

ブンサームの聞き取りには、チェンマイ日本語学校のものもあり、戦後の日本語教室のものもある。戦後、ブンサーム自身が日本語を学んでいる。

ボルネオ・カンパニーの敷地内で初めて日本語が教えられました。高さ 1 メートルぐ

らいの木でできた建物で授業が行なわれました。先生は一般の日本人でした。生徒は 10 人もいませんでした。私の友人のウィラット・ウィセッシリが勉強に行っていました。ウィラットに授業について聞けばもっとわかるようになるかと思いますが、彼は 2 年ぐらい前に亡くなってしまいました。

このボルネオ・カンパニーの敷地内で行われていたのは、チェンマイ日本語学校である。木でできた建物とは、釘本 (1944:5-6) の証言にある、バンガローのような建物と思われる。生徒が少なかったということは、敗戦間際であろうか、釘本の証言では 60 名が学んでいたとあった。

ブンサームは自身が学んだ日本語教室について以下のように述べている。この日本語教室は、戦後最も早くに開かれた日本語教室である。

日本語教室がボルネオ・カンパニーから田中写真館に移ってきたときに私が勉強に行きました。1959 年のことでした。先生は田中写真館に住んでいた 30 才ぐらいの大山という先生でした。先生はタイ語が少しできたので、タイ語で教えていました。生徒は私を含めて 20 人ぐらいで、女性は一人しかいませんでした。そのとき、私は 26 才ぐらいでした。授業は毎日 1 時間ぐらいで、午後 4 時からでした。授業料は一月 150 バーツでした。授業はひらがな 50 音や短い文が教えられました。先生が教えたことをノートに書きとめて、覚えようと努力していました。私の貴重品であったそのノートが 1987 年ごろにうちにインタビューに来ていた誰かに持っていかれてしまいました。今でもずっと残念に思っています。私は 6 カ月ぐらい勉強していましたが、仕事が忙しくてやめてしまいました。その後、授業もいつの間になくなってしまいました。日本語を勉強するきっかけは、田中写真館のオーナーの田中さんと仲がよくて、将来、日本語がもっと重要になると思ったからです。そして、田中さんの義理の息子である波多野という人とも仲がよかったからです。ほかの同級生は将来日本との商売をする目的で勉強する人もいました。

田中写真館では、1959 年に日本語教室が開かれた。将来を見こし、タイ人 10 名ほどが日本語を学んでいた。1943 年 3 月のバンコク日本語学校学期授業料が 8 バーツである。12 年

後の 1959 年に 150 バーツといえば、決して安くはない金額である⁴⁹⁵。それでも日本語を学んでいたタイ人がいたのである。ボルネオ・カンパニーの日本語教育は日本主導で行われたものであるが、田中写真館の日本語教室は大山個人⁴⁹⁶が開いたものであった。

(9) 大山八三郎 (78 才)

田中写真館の日本語教室の日本語教師であった大山は、当時は 24 才であり、ブンサームより年下であった。しかし、ブンサームは年上だと思っていたのである。

大山：24 才の時、4 才から 5 才ですね。ブンサームさんのことは覚えてない。

山口：でも、お付き合いあるんですよ。

大山：あのう、途中から、また会ったんでね、教わったって、ていうことで。女性はねえ、もっといましたよ、一人じゃない。

山口：一人じゃない。

大山：2、3 人いました。田中さんにすすめられて、やりなさいってことで。で、田中写真館で教えた。

山口：田中写真館の一階で。

大山：と思います。一階です。

山口：週 3 回。

大山：そのぐらいです。

大山：割と収入がある者が来たんですね。100 バーツだと思ったんだけどね。

山口：100 バーツ、就職、え、えっと、仕事している人ですよ。

大山：みんな、そうです。あの、県庁の役人とか。

大山：教材はありますよ。日本の、何か、日本の大使館の人に融通してもらったかな。

1959 年に大山は、田中にすすめられ、田中写真館の 1 階で週に 3 回日本語教室を開いた。

⁴⁹⁵ 2013 年度 4 月の時点で、タイ王国元日本留学生協会 (OJSAT) の日本語学校の初級 1 時間が 110 バーツ、中上級で 120 バーツである。

⁴⁹⁶ブンサームに日本語を教えていた大山八三郎 (1935 年～、元チェンマイ・ハンディクラフト社オーナー) に確認したところ、1 年間田中写真館で日本語を教え、5 年～6 年間自宅で教え、教科書は在タイ日本大使館から小学校 1 年生用の教科書を送ってもらったとのことであった。
大山に関しては、西田・山口 (2015) 参照のこと。

ブンサームは、授業料に関し 150 バーツと記憶し、大山は 100 バーツと記憶していた。日本語を学んでいたのは、県職員や仕事を持った者であった。

後日、大山から手紙⁴⁹⁷が届いた。それによると、教材に関し日本の小学校 1 年生用のものを日本大使館から送ってもらったが、最初からは間に合わず、2、3 か月遅れて届いたため、教室を早々とやめてしまったブンサームは見えていなかったかもしれないとあった。日本大使館がサポートしていたことがわかる記述である。

6.5 本章の結び

チェンマイのボルネオ・カンパニーには、日本軍が駐屯し、チェンマイ日本語学校があったことがわかった。

第 3 章で、バンコクのボルネオ・カンパニーに南機関本部が置かれ、チェンマイにも支部があったこと、チェンマイやチェンマイ領事館でも諜報工作が行われていたことについて述べた。当時チェンマイ領事館書記生の西野（1984*:112）は、領事館開設の目的は、主として戦争準備のための軍事情報収集であったと述べていた。1942 年 1 月 9 日に原田領事から東郷外務大臣に送った電報から、北タイにおいてビルマ独立軍を募集し、ビルマ人会合（20 名）を募集していた。さらに、チェンマイ領事館には偽名を使い陸軍参謀本部から派遣された日本軍関係者や大川周明塾出身者もいた。チェンマイのボルネオ・カンパニーは、南機関である可能性もある。

カチョンクリンの証言と、釘本（1944:5-6）が示したこと、日本語教師として遠山が、タイ人学習者として 60 人ぐらいが学んでいること、これらが一致する。カチョンクリンがチェンマイ領事と一緒に日本に行くはずだった船の沈没については、アジア歴史資料センターに野々村領事が遭難殉職した資料が残されていた。

カチョンクリンやタノームの聞き取りから見えてきたものは、チェンマイの学校にはタイ軍が、寺には日本兵がいた。そのために、学校が閉鎖され、タノームのように教育を受ける権利を奪われた者がいた。戦時下、チェンマイ日本語学校が学ぶことができる場だった。

チェンマイでは、多くの日本軍に対応するため、日本軍の通訳が必要だった。また、日本軍兵士への商売から日本語を学ぶタイ人や華僑もいた。

富田がカチョンクリンの先生であったことを考えると、カチョンクリンが日本語を学んだのは、富田がタイに来た 1942 年 9 月 25 日以降である。

⁴⁹⁷大山八三郎（2014）山口雅代宛書簡 2014 年 6 月 15 日

カチョンクリンの日本語学習の動機は、日本兵から教えてもらった歌であった。領事館のパーティで日本語の歌を歌い、日本語を学びたいと、遠山先生、富田先生を紹介され、チェンマイ日本語学校へ通った。10代前半にチェンマイ日本語学校で学んだカチョンクリンは、日本語習得が早く、重宝された。その後、日本軍の通訳を行った。日本語が話せれば、通訳として子供でも使う程、日本語の通訳が必要だった。カチョンクリンにとって、家にタバコなどを買いに日本兵が来ていたことから、日本兵への通訳も嫌ではなかった。日本兵にとって、カチョンクリンが歌う日本語の歌は、明日はビルマに行かなければならない者にとって郷愁を誘うものであった。当時覚えた日本語や日本の歌は、現在のカチョンクリンの中にも生き続けている。

第5章において、在タイ日本大使館では諜報工作が行われ、日タイ文化研究所主事バンコク日本語学校長であった平等が日本軍に率先して協力し、諜報工作に利用されていた。チェンマイでは、チェンマイ領事館に諜報工作に関与していた人材が送り込まれていた。しかし、チェンマイ日本語学校ではその関与は証明できなかった。

日本語を話せば、大勢の日本軍への対応から商売になった。日本軍は、日本語の通訳が必要であった。タイに駐屯した日本軍が日本語普及に影響を与えたことは明らかであり、日本軍が転進しなければ、チェンマイ領事館開設もチェンマイ日本語学校も設立されなかった。南方文化工作のための日本語普及であったが、そこで行われた日本語教育は学習者にとって今も使える日本語として残っている。

1945年敗戦とともに、チェンマイ日本語学校は閉鎖された。チェンマイではしばらく日本語教育が行われることはなかった。しかし、1959年に田中写真館において個人ではあるが日本語教室が開かれた。チェンマイでも、1959年時点で日本語教育への需要はあった。それは今後の日本との関係を見こしたタイ人が日本語を学んだ。ボルネオ・カンパニーでの日本語教育と田中写真館で行われた日本語教育は、前者は日本政府が関与したものであるが、後者は全くの個人の教室である。しかし、ブンサームがボルネオ・カンパニーから田中写真館に日本語教室が移ったと証言していたように、日本語を学びたい学習者にとってみれば、国家が関与した機関であろうが個人であろうが関係なく同じ日本語教室である。戦時下チェンマイ日本語学校で日本語教育が行われていたことから、戦後チェンマイで日本語教育に対する下地ができていた。

第7章 結論と今後の課題

本研究は、戦前・戦中におけるタイの日本語普及と日本語教育が、日本軍とどのような関係にあったのかを明らかにするため、下記の3つの課題を立てた。本章では、この課題に立ち返り整理していく。

研究課題1：戦前・戦中の日本国内の日本語普及の動きについて

- (1) タイの日本語普及を担った機関は、どのように日本軍と関連したのか。
- (2) 南方軍は、どのような日本語普及を担ったのか。

研究課題2：戦前・戦中タイで行われた日本語普及について

- (1) 外務省文化事業部から内閣情報局への移管による影響はあったのか。
- (2) 日本軍とどのような関連があったのか。

研究課題3：チェンマイの日本語普及について

- (1) チェンマイ日本語学校はいつ設立され、どこにあったのか。
- (2) チェンマイ日本語学校はチェンマイに駐屯した日本軍と関係があったのか。

7.1 研究課題1：戦前・戦中の日本国内の日本語普及の動きについて

研究課題1について、2つの課題を立てた。「(1) タイの日本語普及を担った機関は、どのように日本軍と関連したのか」、「(2) 南方軍は、どのような日本語普及を担ったのか」についてである。これらについては、第2章と第4章から考察していく。

当初タイの日本語普及を担ったのは外務省文化事業部であり、国際文化振興会であった。1942年11月1日に大東亜省が創設されると、タイの扱いが外務省から大東亜省へと移った。

南方軍の日本語普及を担ったのは、文部省であり、日本語教育振興会であった。1941年12月8日にタイに上陸したのは南方軍であった。以下で外務省と国際文化振興会、文部省と日本語教育振興会がどのように日本軍と関連したかについてまとめる。

研究課題(1) タイの日本語普及を担った機関は、どのように日本軍と関連したのか。

外務省が日本語普及に言及したのは、外務省文化事業部第3課が行った国際文化事業において、1938年2月28日にタイに派遣する日本語教師養成を行う日語文化学校に助成した時であった。1938年12月に興亜院が設置されると、国際文化事業は第2課に移った。その後1939年度の事業要綱の「(一) 日本語並日本文化教授機関助成」で対外文化事業中、日本語

の普及が重要であるとした。国際文化事業第3課初代課長の柳澤は、国際文化事業で文化宣揚や文化工作といった文言を入れていた。外務省文化事業部は、1940年12月の内閣情報局移管と同時に廃止となった。

国際文化振興会は、設立当初は欧米への文化宣伝を目的としていた。1937年9月21日の「日本語海外普及に関する第1回協議会」から数回の協議を重ね、1940年1月「日本語普及編纂事業」7カ年計画を出した。内閣情報局に移管されると、文化宣伝を行い、1941年12月8日に大東亜戦争が始まると、日本軍とも連携し、南方諸地域への文化宣伝を行った。国際文化振興会の行う事業に関し、日本軍も関与していった。

1942年11月1日に大東亜省が設立されて以降、日本語普及は、陸海軍の要請に基づき、文部省や日本語教育振興会が教材や教師派遣を行っていた。

1942年8月21日に大東亜建設審議会文教部会が閣議決定した「大東亜建設ニ処スル文教政策」の中で「日本語の普及」を示した。その基本方針が、八紘一字の下、大東亜諸民族が一つとなり、そのためには欧米観を排除し大東亜諸民族の中心に日本をおくというものであった。その方策の一つが「日本語の普及」であった。

日本軍と文部省の連携は、次のように展開した。南方諸地域に対する日本語教育や日本語普及に関する諸方策は陸海軍の要求に基づき文部省が企画立案すること、教材も陸海軍の要求に基づき文部省で編纂すること、南方諸地域に派遣する日本語教師も陸海軍の要求に基づき文部省で養成することと、陸海軍主体であった。文部省は、南方向け教科書を陸海軍、大東亜省と密接な連絡のうえに完成させた。その編纂方針の中に、「醇正なる日本語を授け、内外一如の状態に於て日本語の普及を図らんとすること」とあり、日本語を大東亜共栄圏の共通語として力を注ぐよう、日本語の教科書が編纂された。

文部省は陸海軍と密接な連絡を取り、南方向け教科書は、陸海軍の要求に基づいて文部省において編纂された。1942年11月1日に大東亜省が設置されると、日本語教育振興会も大東亜省から連絡や助成を受けることとなった。日本語教育振興会は、文部省・大東亜省両省共管の財団法人となると、中国や南方諸地域の日本語普及の実施機関となっていった。南方諸地域における日本語普及は、陸海軍の方針に沿ったものであった。

しかし、それ以前からも文部省は日本軍と関連していた。1939年6月20日から22日の3日間の「第1回国語対策協議会」から陸海軍関係者が出席していた。日本語教育振興会は、日語文化学校内から文部省内に移されると、日本軍関係者が理事に入った。

日本語普及については、文部省や日本語教育振興会の方が、外務省より日本軍と結びつい

ていた。また、国際文化振興会も、管轄が外務省、内閣情報局、内閣情報局と大東亜省との協力関係へと、変化していくと、日本軍と連携しやすくなった。国際文化振興会の常任理事であった岡部長景が、1943 年 3 月に日本語教育振興会の会長となった。国際文化振興会と日本語教育振興会の事業は、同じ南方文化工作を目指すものであった。

外務省文化事業部は、内閣情報局設置と同時に廃止されたことから、文化事業においては日本軍との関与は見て取ることはできない。しかし、対支文化事業における日本文化の考え方は、その後の大東亜省や南方文化工作における日本文化の考え方に引き継がれていったと考えることができる。日本文化は、中国と欧米の文化を融合し、偉大な文化を創造する使命を持つというものであった。また、中国と日本の文化を同一文化とし、その中心に日本をおいた。こういった日本文化の考え方は、大東亜共栄圏を生み出しやすくし、大東亜共栄圏中の民族を一つにしようとしたことにつながったと言える。

国際文化事業において、日本文化は、アジアと西洋の文明を融合し発展した唯一の文化とした。国際文化事業において、文化宣揚や文化工作は、何ら線引きされることなく使用されていた。国際文化振興会では、南方文化工作において欧米文化を高い文化とし、アジアの文化を低く見ていた。

タイの日本語普及を担った松宮一也の『日暹文化事業実施並調査報告』の中にも、日本文化の優秀性が述べられていた。外務省文化事業部が示した日本文化の唯一性が、大東亜共栄圏の日本文化の優秀性につながったとも言える。

研究課題（2）南方軍は、どのような日本語普及を担ったのか。

1941 年 12 月 8 日に南方軍はマレー・ビルマへの通路としてタイに上陸した。1942 年までは戦線が有利に働くと、南方諸地域の占領が問題となった。そこで、1942 年 2 月 10 日の閣議決定で「大東亜建設審議会」が設立され、大東亜審議会文教部会において「大東亜建設ニ処スル文教政策」を 1942 年 8 月 21 日閣議決定した。その中の「第 2 方策『言語』」の中に大東亜諸民族に対する「日本語の普及」を示した。それは、八紘一字の下、大東亜諸民族が一つとなることであった。それには、欧米優位や英米の世界観を排除し、日常生活を通して日本人化する方針が描かれた。

1942 年 8 月 18 日には、「南方諸地域日本語普及に関する件」が閣議決定された。これは、大東亜建設審議会文教部会の「大東亜建設ニ処スル文教政策」に沿って、どのように大東亜共栄圏の共通語として南方諸地域に対し日本語普及を行うのかが記されている。大東亜共栄

圏建設にとって、南方諸地域の日本語普及は差し迫った重要ごとであった。

研究課題（１）において、国際文化振興会や文部省、日本語教育振興会は、陸海軍と密接な関係があることを示した。こういった密接な関係は、南方軍の当初の戦局によっていた。戦局が不利な状況になっても、一旦動き出した事業は続いていった。

7.2 研究課題２：戦前・戦中におけるタイで行われた日本語普及について

研究課題２について以下の２つの課題を立てた。「（１）外務省文化事業部から内閣情報局への移管による影響はあったのか」、「（２）日本軍とどのような関連があったのか」である。この２つの課題について、第３章、第４章、第５章から整理し、考察する。

課題（１）外務省文化事業部から内閣情報局への移管による影響はあったのか

河路（2011）や芝崎（1999）は、1940年12月に外務省の文化事業が内閣情報局に移り、文化事業部が廃止されたことにより、国際文化振興会の所管が内閣情報局第３部文化宣伝に移ったことにより変化があったとしていた。また、1942年11月1日に大東亜省が設立されると、文化事業は内閣情報局と協力関係となった。ではタイではどうか。

タイでは、日タイ文化研究所の所管は、内閣情報局に移されることなく、外務省に置かれたことから、影響はなかった。バンコク日本語学校の変化は、日本側のネットワークが日語文化学校から国際学友会に移ったこと、1943年3月に日タイ文化会館に移ったことが大きい。

1938年12月21日に開校したバンコク日本語学校は、日タイ文化研究所の附属機関であった。外務省の委託を受けた松宮一也が、日語文化学校から星田・高宮と共にバンコク日本語学校を開校させた。その後松宮は日本に帰国するが、星田と高宮が日本語教育を担った。日語文化学校の教科書ややり方で日本語教育が行われていた。しかし内紛により星田と高宮２人が辞めると、1940年10月に在タイ公使館駐在武官田村浩により平等通照が派遣された。インド独立を願っていた平等通照は、武官優先として、日本軍に協力し、日本語教育よりも外部での活動を重視していた。

この時、学習者は減少していた。1941年7月にバンコクの日本語教育を立て直しに国際学友会の鈴木忍が赴任するまで、バンコク日本語学校は混乱していた。鈴木忍が着任すると、国際学友会で使われていた教科書ややり方で日本語教育が行われた。1942年1月にタイ文部省と国際学友会の間で学生交換協定が締結されると、国際学友会との結びつきが強くなっ

た。

1941年12月8日に日本軍上陸は、商売を行う日本商社を増加させ、在タイ日本人数も増えた。それにより、1942年9月30日にバンコク日本語学校第2校が開校した。日本商社で働くタイ人などが日本語を学んだ。しかし、それだけでは学習者が学び続けることは考えにくい。それは初期のバンコク日本語学校が一過性のブームで終わったことからわかる。開校当初、学習者が多く集まったが、辞めていく者も多く、学習者は減少した。バンコク日本語学校の学習者増は、日本語を学べば就職に有利であったこと、日本語教育の充実という2つがあったからである。

1942年10月28日に締結された文化協定に基づき、1943年3月に日タイ文化会館が開館し、柳澤健が初代館長となった。バンコク日本語学校は日タイ文化会館の傘下に入った。柳澤は、日タイ文化会館に日本で人選を行い着任させていた。軍事色の強い平等通照はバンコク日本語学校を去った。バンコク日本語学校は終戦まで盛況であった。

バンコク日本語学校の変化は、日本側のネットワークが日語文化協会から国際学友会に移ったこと、1941年7月に鈴木忍がバンコクで教え出したこと、1943年3月に柳澤が日タイ文化会館館長になったことが大きかった。

課題（2）タイの日本語普及は、日本軍とどのような関連があったのか。

日本軍とタイ軍の連携は、1905年から始まっている。タイの海軍から12名が神戸の川崎造船所に派遣された。その後海軍留学生宿舍が創設され、日本語教育も行われていた。タイでは、1934年12月に日本人小学校に日本語講座が開設されると、タイの士官への日本語教育も行っていた。また、タイ士官学校でも日本語教育が行われていた。

タイに上陸した南方軍を統括した参謀本部は、1942年9月29日の大本営政府連絡会議で「対泰施策に関する件」を了解決定した。それは、タイは大東亜共栄圏を建設する途上のために必要な関係で、タイの独立国としての体面を守るが、日本の施策に積極的に協力し、タイが大東亜新秩序の一員となるよう指導するというものであった。大東亜新秩序の一員とは、大東亜建設審議会の基本方針にあった、八紘一宇の下、大東亜諸民族が一つとなり、欧米観を排除し大東亜諸民族の中心として日本が指導していく新秩序をつくるという方針である。タイに対し米英思想の排撃、親日精神の育成に努めて大東亜新秩序の一員になるための文化工作を行った。そのために、日タイ文化研究所は、国際文化振興会と協力し、タイにおいて文化宣伝を行った。戦争が始まると、戦争を高揚するような写真展や映画がとりあげられて

いった。

バンコクで日本軍の諜報活動は陸軍駐在武官田村浩によって行われた。自由インド仮政府設立のきっかけとなった F 機関も、ビルマ義勇軍設立のきっかけとなった南機関も、バンコク駐在武官田村浩を中心に計画され設立した。田村から日タイ文化研究所主事バンコク日本語学校校長に派遣された平等通照はインド留学経験もあり、インドの英国からの独立を目指していた。

平等は、田村にも日本軍にも協力を惜しまなかった。学習者の中には、ビルマ人学習者の中にはビルマ義勇軍に参加するものもいた。また、日本軍の通訳を行った学習者もいた。諜報工作最前線にあったバンコクにおいて日タイ文化研究所は、平等着任後日本軍と密接な関係にあった。

外務省主導で行われた日タイ文化研究所バンコクも、日本軍との関連は避けることはできなかった。日タイ文化研究所は日本軍とも諜報機関とも関連があった。

7.3 研究課題3：チェンマイの日本語普及について

研究課題3について、以下の2つ「(1) チェンマイ日本語学校はいつ設立され、どこにあったのか」、「(2) チェンマイ日本語学校はチェンマイに駐屯した日本軍と関係があったのか」の課題を立てた。

日本軍が1941年12月8日にタイに上陸した目的は、マレーやビルマへの通路とするためであった。日本軍のビルマへの転進は、英国からの蒋介石軍への援助を断つためであった。そのビルマの後方支援最前線にあったチェンマイにも日本語学校があった。

本研究は、学習者の聞き取りから資料にないチェンマイ日本語学校の存在を明らかにした。チェンマイにおける日本軍の駐屯地場所とチェンマイ日本語学校との関係もチェンマイ在住の年配者からの聞き取りからわかった。主に第6章を整理し総括する。

課題(1) チェンマイ日本語学校はいつ設立され、どこにあったのか。

チェンマイでは、日本軍が上陸する以前から日本軍への準備が行われていた。1941年7月に大勢の日本軍に対処するために、チェンマイ領事館が設立され、日本軍上陸直後の1941年12月8日以降にはランパーンに転進し、ビルマに向かった。1943年12月にランパーンにもチェンマイ領事館出張所が開設された。日本軍に対処するために、日本企業もチェンマイに進出した。商売や日本語通訳のため、日本語は必要であった。

チェンマイ日本語学校学習者のカチョンクリンは、富田から日本語を学んだ。富田は、1942年1月にタイ文部省と学友会の間で学生交換協定が締結された折のタイへの留学生である。富田は、1942年9月25日にバンコクに到着した。しかし、富田が留学する学校が水害により閉鎖され宿舎が探せず、オリエンタルホテル宿泊となったが、オリエンタルホテル宿泊では費用がかさみ、坪上大使が谷外務大臣に特別支出をお願いしている。そのような中、富田はチェンマイ日本語学校へ派遣されたとも考えられる。

チェンマイの領事は、初代は1941年7月14日から原田忠一郎で、1942年5月27日から天田六郎であった。天田は、チェンマイ領事に赴任する前は、在タイ大使館において日タイ文化研究所を監督していた人物である。天田六郎がチェンマイ領事として赴任すれば、チェンマイ日本語学校開校も可能となる。柳澤は、1942年4月25日、日本を出発し現地視察のため2か月間タイに出向いた。帰国後、チェンマイなりシンゴラーなどの地方都市にも小規模でいいから日本語学校を設けることを望んだ。これらのことから考えると、チェンマイ日本語学校の開校は、天田六郎がチェンマイ領事となり、柳澤が日本に帰国した1942年7月以降である。

カチョンクリンは、10才の1942年から1943年まで上級クラスで日本語を勉強した。月曜から金曜日の1時から4時まで授業があった。当時、初級・中級・上級クラスがあり、1クラス20人から30人ぐらいが学んでいた。上級クラスで学んだ後、1943年から終戦まで日本軍の通訳となった。タイとビルマの国境にも出向き、物資調達の通訳を行っていた。

チェンマイ日本語学校は、ボルネオ・カンパニーの敷地内にあった。本調査によって明らかになった場所は、現在は中学校になっていた。釘本（1944:5-6）が述べていたバンガローの建物は残っていなかった。

課題（2）チェンマイ日本語学校はチェンマイに駐屯した日本軍と関係があったのか。

在タイ日本大使館では陸軍武官田村浩を中心に諜報工作を行っていた。バンコクのボルネオ・カンパニーは、ビルマ義勇軍のための南機関を置いた場所であった。チェンマイにもボルネオ・カンパニーがあり、日本軍が駐屯していた。しかし、日本軍が駐屯していたとい資料はなかった。

チェンマイのボルネオ・カンパニーのオーナー子孫の聞き取りから、チェンマイのボルネオ・カンパニーも日本軍が接収し、駐屯地を置いたとの証言を得た。チェンマイ日本語学校もボルネオ・カンパニーにあった。

チェンマイでは、学校にはタイ軍が、寺には日本兵がいた。そのために、学校が閉鎖され、タノームのように教育を受ける権利を奪われた者がいた。戦中、チェンマイ日本語学校が学ぶことができる場だった。

チェンマイでは、多くの日本軍に対応するため、日本軍の通訳が必要だった。カチョンクリンの家は、商売を行っており、日本兵がタバコなどを買いに来ていた。日本兵から日本語の歌を教わり覚えた。カチョンクリンの日本語学習の動機は、日本兵から教えてもらった歌の意味を知りたいことにあった。

領事館のパーティで日本語の歌を歌い、日本語を学びたいと、遠山先生、富田先生を紹介され、チェンマイ日本語学校へ通った。10代前半にチェンマイ日本語学校で学んだカチョンクリンは、日本語習得が早く、重宝された。14才ぐらいから日本軍の通訳を行った。日本語が話せれば、通訳として子供でも使う程、日本軍は日本語の通訳を必要とした。通訳だけでなく、チェンマイに駐屯した日本軍への商売から日本語を学ぶタイ人や華僑もいた。

タイに駐屯した日本軍は、日本語普及に影響を与えたことは明らかである。日本軍が転進しなければ、チェンマイ領事館開設もチェンマイ日本語学校設立もなかった。

チェンマイ日本語学校で学んだ日本語教育は、学習者カチョンクリンにとって、今も使える日本語として残っていた。

1945年敗戦とともに、チェンマイ日本語学校は閉鎖された。チェンマイではしばらく日本語教育が行われることはなかった。しかし、1959年に田中写真館において個人ではあるが日本語教室が開かれた。教材は小学校の教科書を大使館が送っていた。チェンマイでも、1959年時点で日本語教育への需要はあった。それは今後の日本との関係を見こしたタイ人が日本語を学んでいた。

ボルネオ・カンパニーでの日本語教育と田中写真館で行われた日本語教育は、前者は日本政府が関与したものであるが、後者は個人の教室である。しかし、ブンサームがボルネオ・カンパニーから田中写真館に日本語教室に移ったと証言していたように、日本語を学びたい学習者にとってみれば、国家が関与した機関であろうが個人であろうが関係なく同じ日本語教育である。チェンマイ日本語学校で日本語教育が行われていたことから、戦後チェンマイでは日本語教育に対する下地ができていた。それはチェンマイ日本語学校の影響であると言えるだろう。

7.4 結論

タイの日本語普及は、大東亜共栄圏の下に置かれ、日本軍と2つの点で関連があった。

まず、大本営が1942年9月29日に「対泰施策に関する件」を打ち出した。それは、タイの独立国としての体面を守るが、日本の施策に協力し、タイが大東亜新秩序の一員となるよう、欧米を排除し、新日精神の育成に努めるものだった。国際文化振興会は戦争が始まると、戦争を高揚するような写真展や映画上映を行った。

もう一点は、在タイ日本大使館付武官田村浩を中心とした、次の2つの諜報工作である。インド独立工作のための藤原（F）機関とビルマ独立工作のための南機関であった。南機関の本部は、英国から接収したボルネオ・カンパニーにおかれていた。田宮浩は、星田・高宮の後任として1940年10月にバンコク日本語学校校長に平等通照を着任させた。平等はインド独立を願い、武官優先として日本軍に協力した。バンコク日本語学校の学習者の中には、日本軍の通訳として協力した者や、ビルマ人学習者はビルマ義勇軍としてビルマに向かった者もいた。

バンコク日本語学校もチェンマイ日本語学校も日本軍の影響を受けた。学習者の中には、日本軍の通訳になった者もいた。バンコク日本語学校のビルマ人学習者は、ビルマ義勇軍に参加した。チェンマイでは、南機関の工作活動が行われ、大川塾卒業生が領事館に勤務していた。チェンマイ日本語学校は、ボルネオ・カンパニーの敷地にあり、1942年ごろに日本語教育を行っていた。チェンマイのボルネオ・カンパニーには、資料に出ていない日本軍駐屯地があったことが聞き取りからわかった。これが南機関であった可能性は否定できない。

しかし、バンコク日本語学校で行われた日本語教育は、学習者を強制的に学ばせるような場ではなく、学習者の実利的な理由により日本語を学ぶところであった。それが可能だったのは、組織面でいえば、バンコク日本語学校は、1938年12月から外務省文化事業部第3課と日語文化協会が設立した日タイ文化研究所の傘下にあったこと、1943年3月から文化協定に基づいて創設された日タイ文化会館の傘下にあったことによる。人材面では、当初は日語文化学校の星田と高宮が担い、1940年10月平等が赴任してもバンコク日本語学校校長というよりも外での活動を優先していた。日本語学校の立て直しに国際学友会から鈴木忍が1941年7月に着任し終戦まで日本語教育を担った。さらに、柳澤健が日タイ文化会館館長となったことも大きかった。柳澤は、日タイ文化会館館長として就任する折に、日本から人選し、日タイ文化会館に着任させた。

以上のことから、戦前・戦中のタイにおける日本語普及は日本軍の関与があったことがわ

かった。バンコク日本語学校もチェンマイ日本語学校も日本軍の影響を受けた。しかし、バンコク日本語学校の現場では、学習者に沿った日本語教育が行われていた。

大東亜共栄圏下の日本語普及や南方諸地域における日本語普及は、現在で言えば明らかに言語権の侵害である。しかし、バンコク日本語学校で行われていた日本語教育は、学習者が安くない授業料を払い、実利的な日本語を提供できる場であった。バンコク日本語学校の日本語教育は、教材を除けば現在にも通じる日本語教育が行われていたと言える。

7.5 言語普及への提言

戦前・戦中におけるタイの日本語普及と日本語教育について見てきた。

対支文化事業から文化事業に引き継がれてきた日本文化には共通性があった。日本文化は、中国と欧米の文化を融合し、偉大な文化を創造する使命を持つというものであった。さらに、欧米文化を高い文化とし、アジアの文化を低く見ていた。

戦後、公には欧米文化を高い文化とし、アジアの文化を低いとする言説は一見引き継がれてないように見える⁴⁹⁸。しかし、日本社会を見れば、アジアの留学生に対する差別はなくなっていない。アジア系の留学生よりも欧米系留学生を優先し、外国語教育においても欧米語が尊重される傾向は、戦前から続いている。

2014年5月27日付けの朝日新聞佐賀全県朝刊(p.25)には、ネパール人男子留学生が18～19才の日本人3人から生卵を投げつけられ暴行を加えられた事件を報告している。6月11日付け朝日新聞佐賀全県朝刊(p.33)では、これ以外にもアジア各国から学ぶ留学生19人が車で追いかけられたり石を投げられたりした被害にあっていると報告している。

これらは被害が出たことにより表面化したのが、表面化したのは氷山の一角であろう。明治期において、中国から来た留学生に対し日本の子供が罵倒していたことと、現在と何ら違いがない。今もまだアジアからの留学生やアジアへの偏見は続いている。

日本の留学生は、アジアからの留学生が主である。日本学生支援機構の調査⁴⁹⁹によると、平成23年5月1日現在、外国人留学生の総数は138,075人で、その内、中国からの留学生が87,533人、韓国からの留学生が17,640人、台湾からの留学生が4,571人で、次にベトナム

⁴⁹⁸戦後の外務省の文化交流の進め方には、自国文化の普及と相手国の文化水準の向上に寄与する文化協力の2面が存在し、前者の場合は文化宣伝や文化侵略といった誤った一方的なおしつけにならないよう留意すべきであり、後者は文化水準の向上に寄与する文化協力を考えると発展途上国を対象とする文化交流で、一方的な供与を主体とするとしている(外務省文化事業部(1972:13-14))。ここにも、発展途上国の文化水準を向上させるという、文化の高低が見られる。

⁴⁹⁹独立法人日本学生支援機構 平成23年度外国人留学生在籍状況調査報告結果 2012年6月11日
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11.html

ム 4,033 人、マレーシア 2,417 人と、アジアからの留学生が全体の約 80%以上を占める。

戦前・戦中と現在と、留学生はアジアからの留学生が主である構図は変わっていない。これから向かっていく超高齢化社会のために、日本で学ぶ留学生や、日本に暮らす外国人は大切な日本の人的リソースである。日本語を学ぶ学習者への差別のない日本社会について考えていくことも日本語教育が考えていかなければならないことである。

そのためには、日本の教育へのアジア系の言語を導入することを考えていけばよい。例えば、タイの言語教育から考えてみよう。タイの言語教育は、日本の言語教育と異なりバランスよくいろいろな言語を学べるようになっている。

外国語教育は初等教育から英語が学ばれているが、前期中等教育からは英語以外にも外国語選択科目として 4 言語（フランス語・アラビア語・日本語・中国語）学ぶことができ、後期中等教育（日本の高校にあたる）では第 1 外国語の英語と第 2 外国語として 8 言語（フランス語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・アラビア語・日本語・中国語・パーリ語）の中からひとつ選んで学ぶことができる。世界的な流れから、グローバル言語として英語が学ばれているが、英語以外の第 2 外国語としてさまざまな言語を学ぶことができる。

大学受験科目の外国語科目として、中国語 35,573 人、フランス語 23,870 人、日本語 20,917 人と、第 2 外国語科目の受験生がいる。高等教育機関の学期に関しても、アセアンの一国としてのタイという認識の下、従来の前期 6 月初旬から 10 学初旬まで、後期 10 月中旬から 3 月中旬までとしていたのを、2014 年度から、前期 8 月から 12 月まで、後期 1 月から 4 月までとした。これは、タイで最も暑いとされる 4 月の時期にも授業が行われることになった。2016 年にアセアンが統一され、アセアンの国民であればどこでも教育が受けられるということを見越したものである。

日本ではどうか。日本の大学入試センター試験では、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語の 6 言語から選択できる。しかし、平成 26 年度大学入試センター試験実施結果の概要⁵⁰⁰を見ると、英語 525394 人(99.83%)、中国語 449 人(0.09%)、韓国語 161 人(0.03%)、ドイツ語 148 人(0.03%)、フランス語 134 人(0.03%)である。

外国語科目は英語一辺倒の日本の教育が伺える。圧倒的に英語のみである。これではアジアに対する差別をなくす教育は望めそうもない。

日本に暮らす留学生や地域の外国人を活用した言語教育や言語紹介を行っていくこともで

⁵⁰⁰独立行政法人大学入試センター「平成 26 年度大学入試センター試験結果の概要」2014 年 3 月 18 日
http://www.dnc.ac.jp/modules/center_exam/content0600.html

きるだろう。多言語社会が到来する今日において、日本の教育が英語のみに限定されている現状は、グローバルとは程遠く、日本人学生が英語しか学べないという不利益を与え、ひいては英語話者を優位に扱う風潮につながっていく。アジアの言語を教育現場に取り入れることで、なくなる差別もある。英語以外の言語教育の充実を図り、多言語に対応できるように備えていくことが求められる。

7.6 今後の課題

研究範囲が非常に広いものになり、未だ入り口であることは否めない。今後の課題として以下があげられる。

- (1) 南方軍の日本語普及については、タイ以外で行われた南方諸地域の日本語普及について研究し、タイとどう違ったのかをみていきたい。
- (2) タイの日本語普及について日タイ文化研究所設立以降を中心としたため、タイ士官学校で行われた日本語教育については触れる程度しか記述できなかった。タイ士官学校についてタイ側の資料を今後調べていきたい。
- (3) タイにおいて東亜経済調査局附属研究所（通称大川塾）が日本語普及に関与していたかどうか調べていきたい。

本研究は、諜報工作と日本語普及が無縁でなかったこと、チェンマイ日本語学校の存在を証明できたという点で、日本語教育史の構築にとって意義は大きいと考える。今後もチェンマイ日本語学校に関する資料が残っていないか探していきたい。

一次資料

アジア歴史資料センター

(A 国立公文書館、B 外務省外交史料館、C 防衛省防衛研究所)

- A02030024800 興亜院ノ設置ニ伴フ同院ト関係各庁トノ間ニ於ケル事務分界ヲ定ム
- A03022164500 御署名原本・昭和十三年・法律第五五号・国家総動員法制定軍需工業動員法及昭和十二年法律第八十八号（軍需工業動員法ノ適用ニ関スル件）廃止（勅令第三百十五号参看）
- A03022760700 御署名原本・昭和十七年・勅令第七〇七号・大東亜省官制
- A03024734600 内閣情報局設置要綱
- A03025356900 情報局分課規程改正ノ件
- A03025357300 外務省、情報局間ノ事務分界並協力ニ関スル外務事官、情報局次長間申合
- A03025357600 情報局、大東亜省間ノ協力及事務分界ニ関スル大東亜次官、情報局次長間申合事項
- A03033262500 大東亜省官制及大東亜省設置ニ伴フ勅令施行ノ際ニ於ケル対満事務局興亜院、外務省及拓務省ノ職員ニ関スル件
- A04018627000 「タイ」国「チェンマイ」駐在領事原田忠一郎へ御委任状御下付ノ件
- A04018685500 「タイ」国「チェンマイ」駐在領事天田六郎へ御委任状御下付ノ件
- A12090791300 領事野々村雅二取消の件
- B02032957800 2. 大東亜会議最終議事録 大東亜共同宣言
- B02033022400 1 4 チェンマイ
- B04011312100 本邦ニ於ケル文化研究並同事業関係雑件 1 1. 日暹国際文化事業実施案
- B04011317400 各国ニ於ケル文化事業関係雑件 第一卷 1 1. 泰国（暹羅国）
- B04011324600 本邦各国間文化交換関係雑件 第二卷 9. 対泰（暹羅）国 （2）日泰学生交換関係（学生交換協定）
- B04011324800 本邦各国間文化交換関係雑件 第二卷 9. 対泰（暹羅）国 （4）日暹文化事業実施並調査報告書
- B04011400700 学術関係雑件 第三卷 2 0. 日「タイ」文化協定一周年記念懸賞論文募集関係

- B04011412900 本邦国語関係雑件／日本語学校関係 1. 「タイ」国ニ於ケル日本語学校関係
- B04012142800 在外日本人各学校関係雑件／在亜南ノ部／盤谷日本国民学校 3. 補助費関係 分割 2
- B04012364500 各国ニ於ケル協会及文化団体関係雑件 第二卷 1 3. 泰国（2）文化協会
- B04013486600 日、泰文化協定関係一件 分割 1
- B05015001200 1. 文化事業部関係 自大正十二年 至昭和四年（9）岡部前部長ヨリ坪新部長へ事業引継内容 昭和四年二月
- B05015876500 7. 文化事業部職員表送付方依頼ノ件 昭和八年十二月
- B05016093800 1. 文部省図書局主催第二回国語対策協議会 昭和十六年
- C01000140400 外務書記生被免方の件
- C04014730900 国語対策協議会開催に関する件
- C12120238900 昭和 1 6 年 9 月 6 日 帝国国策遂行要領
- C12120360100 別冊第 1 8 昭和 1 6 年 9 月 6 日御前会議を経て決定帝国国策遂行要領
- C12120393700 昭和 1 7 年 7 月 大東亜建設基本方策(大東亜建設審議会答申)企画院(1)
- C12121148000 旧陸軍作戦軍編合概見表 昭和 1 6 年
- C12122420400 陸軍航空部隊略歴（その 2） 付. 航空部隊の隷指揮下にあったその他の部隊／分割 5
- C12122491600 ビルマ方面部隊略歴 その 2

外務省外交史料館

- I.1.10.01 各国ニ於ケル協会及文化団体雑件
- I.1.203-1 在本邦各国留学生関係雑件 泰国ノ部（1939）
- I.1.10.01 各国ニ於ケル協会及文化団体関係雑件
第一卷 （27）暹羅
第二卷 （13）泰国
- I.1.10.02 本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件
- I.1.10.0.2-14 本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件 暹羅協会関係
- I.1.10.0.2-17 国際文化振興会
- I.1.10.0.2-18 国際学友会

M.1.3.0.1-1-7 「在外帝国公館関係雑件設置関係タイ国ノ部」

M.2.1.0.10-100 「チェンマイ」ノ部

M.2.5.0.1-1 在「タイ」国ノ部

M.2.5.0.3-10 「タイ」国ノ部

M.2.5.0.4-21 「タイ」(暹羅)国ノ部

M1503-46 「タイ」国ノ部

外務大臣人事部 (1929) 『外務省年鑑』

外務大臣人事部 (1933) 『外務省年鑑』

外務省文化事業部 (1931) 『諸外国ノ文化事業部及其ノ事業』

外務省文化事業部 (1933) 『東方精神文化講演集』

外務省文化事業部 (1934) 『文化事業部概要』

外務省文化事業部 (1936) 『東方諸国ニ於ケル各国ノ文化事業』

外務省文化事業部 (1938) 『外交の新しき指標:文化協定の話』 国際文化事業パンフレット

第 15 号

外務省文化事業部 (1939) 『日本を世界に知らせよ—対外文化宣伝の方法論』

外務省文化事業部編 (1973) 『国際文化交流の現状と展望』 大蔵省印刷局

国際交流基金情報センターライブラリー (JFIC)

国際文化振興会 (KBS) デジタルアーカイブス (2012)

国際文化振興会理事会並びに評議員会議事録

第 1 回理事会 昭和 9 年 4 月 14 日

第 118 回理事会 昭和 18 年 5 月 14 日

第 115 回理事会 昭和 18 年 2 月 12 日

第 118 回理事会 昭和 18 年 5 月 14 日

第 120 回理事会決議録 昭和 18 年 7 月 9 日

第 121 回理事会決議録 昭和 18 年 9 月 10 日

第 129 回理事会 昭和 19 年 6 月 9 日

第 132 回理事会 昭和 19 年 10 月 13 日

KBS 関係資料 (外務省文化局文化課) 昭和 37 年 9 月 17 日

日タイ文化協定締結二周年記念 昭和 19 年 8 月

対外文化工作に関する協議会要録 第2号 英国 1937.09.21
対外文化工作に関する協議会要録 第3号 中南米 1937.12.23
対外文化工作に関する協議会要録 第4号 伊太利 1937.11.15
対外文化工作に関する協議会要録 第5号 獨逸 1937.10.29
対外文化工作に関する協議会要録 第6号 英帝国諸国 1938.02.09
対外文化工作に関する協議会要録 第7号 支那 1937.11.26
対外文化工作に関する協議会要録 第8号 東洋諸国 1937.12.01
対外文化工作に関する協議会要録 第9号 欧州諸国 1938.02.24
対外文化工作に関する協議会要録 第10号 佛蘭西 1938.03.17
対外文化工作に関する協議会要録 第11号 付録佛蘭西に就いて 1938.03.17

国際文化振興会（1937）『日本語海外普及に関する第1回協議会要録』

国際文化振興会（1940）「日本語海外普及に関する編纂事業」『国際文化』第8号 pp.15-16

国際文化振興会（1941a）『財団法人国際文化振興会設立趣意書、事業綱要及寄付行為』

国際文化振興会（1941b）『日本文化の特質』日本評論社

国際文化振興会（1964）『KBS30年のあゆみ』

国際交流基金（2003）『主要先進諸国における国際交流機関調査報告書』

国際交流基金（2007）『国際交流基金2007年度年報』

国際交流基金（2009）『国際交流基金2009年度年報』

国際交流基金（2011）『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年 概要』

防衛省防衛研究所戦史研究センター

飯田祥二郎稿（1958）『回想手記266 第30軍司令官の経験』 中央・作戦指導

飯田祥二郎『ビルマ軍政と独立問題を回顧して』 南西・軍政 72

厚生省援護局（1961）『ビルマ方面部隊略歴（その二）』 中央・部隊歴史全般 70

参謀本部（1928）『諜報宣伝勤務指針』 中央・軍行政情報 84

田村浩（1958）「泰国関係田村武官メモ」其1 - 其3 中央・戦争指導重要国策文書 829-831

泰国関係

『第七野戦補充隊の編成・行動の記録』（1988） 南西・泰仏印 108

中村明人（1954）『駐在4年 回想録』第1編～第3編

復員局（1951）泰作戦記録（昭和26年9月）「第2章昭和18年末迄に於ける泰国駐屯軍の

状況」防衛研究所図書館 南西-泰仏印 107

防衛庁防衛研修所戦史室（1967）『ビルマ攻略作戦』朝雲新聞社

防衛庁防衛研修所戦史室（1968）『インパール作戦：ビルマの防衛』朝雲新聞社

防衛庁防衛研修所戦史室（1969）『シッタン・明号作戦：ビルマ戦線の崩壊と泰・仏印の防衛』朝雲新聞社

防衛庁防衛研修所戦史室（1970）『南方進攻陸軍航空作戦』朝雲新聞社

防衛庁防衛研修所戦史室（1972）『ビルマ・蘭印方面第三航空軍の作戦』朝雲新聞社

防衛庁防衛研修所戦史室（1973）『大本営陸軍部＜7＞—昭和18年12月まで』朝雲新聞社

防衛庁防衛研修所戦史部（1980）『陸海軍年表』朝雲新聞社

陸軍中野学校校友会『秘密戦概論』中央・軍隊教育教育史料 94

タイ国立公文書館 (National Archives of Thailand : NA)

NA. Bok.Sungsut,2/169

NA.Bok.Sungsut,3.13/1

NA. Koto 73 12 6/5

文献

安藤浩（2013）「クルンテープ誌」『タイと共に歩んで：泰国日本人会百年史』タイ国日本人会 pp.164-165

石黒修（1940）『国語の世界的進出：海外外地日本語讀本の紹介』厚生閣

石黒修（1942）「大東亜の言語政策」『中央公論』第57巻第8号 中央公論社 pp.106-114

石黒修（1943）「日本語教育の新しい出発」『外地・大陸・南方日本語教授実践』国語文化学会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1996）冬至書房） pp.250-280

石射猪太郎（1972）『外交官の一生』中公文庫

井阪三男（1944）「日泰学院・興亜同学院紹介（留学生教育に関する私見を交えて）」『日本語』第4巻11号 日本語教育振興会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.38-39

泉谷達郎（1967）『その名は南機関』東洋印刷

稲垣守克（1944）「国際文化振興会の事業」『日本語』第4巻7号 日本語教育振興協会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.41-43

- 岩城政治（1963）『悔いなき同盟』雪華社
- 岩倉寛一（1970）「九 敗戦処理の日々」『ビルマ戦線わだちの跡』二輪会 pp.394-399
- 岩崎陽二（1978）「私と”大川塾”」『みんなみ』第1号 南方会 pp.7-12
- 岡部長景（1924）「対支文化事業」『学士会月報』第439号 学士会 pp.1-9
- 岡部長景（1925）「対支文化事業の使命」『外交時報』第492号 外交時報社 pp.55-62
- 岡部長景（1937）「文化開発の急務」『中央公論』12月臨時増刊 中央公論新社 pp.79-87
- 越智元治（1931a）「列国の対支並に国際文化事業（上）」『支那』第22巻7号 pp.50-58
- 越智元治（1931b）「列国の対支並に国際文化事業（下）」『支那』第22巻8号 pp.76-82
- 外務省編（1995）『外務省執務報告 文化事業部昭和十一～十四年』クレス出版
- 外務省百年史編纂委員会（1969a）『外務省の百年』上巻 原書房
- 外務省百年史編纂委員会（1969b）『外務省の百年』下巻 原書房
- 外務省百年史編纂委員会（1979）『外務省の百年』明治百年史叢書 下巻 原書房
- 加藤武夫（1970）「ビルマ留学生追想記」『せくぱん ビルマ日本語学校の記録』修道社
pp.25-40
- 金澤謹（1944）「国際学友会の事業」『日本語』第4巻2号 日本語教育振興協会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.62-64
- 金子豊治（1944）「財団法人ビルマ協会に就て」『日本語』第4巻10号 日本語教育振興協会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.32-33
- 上遠野寛子（2002）『東南アジアの弟たち』暁印書館
- 川合貞一（1935）「日本精神と社会の本質構造との関係に関する研究序説」『国民精神文化研究』第2年第7冊
- 関野房夫（1943）「泰国及仏領印度支那に於ける日本語教育の現状（一）」『日本語』第3巻8号 日本語教育振興協会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房）
pp.51-59
- 釘本久春（1944）『戦争と日本語』龍文書局（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（2008）『日本語教授法と言語政策』冬至書房）
- 国塚一乗（1995）『インパールを越えて』講談社
- 黒野政市（1938）「暹羅留学生と日本語」『暹羅協会会報』第10号 （日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.96-106
- 厚生省引揚援護庁編（1950）『引揚援護の記録』厚生省引揚援護庁

国際学友会（1943）「日本語教授三ヶ月－泰国招致留学生の学習状況」『日本語』第3巻第4号 日本語教育振興会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房）pp.80-90

国会審議調査会（1984）『日本外交百年史』国会審議調査会

故阪谷子爵記念事業会編（1951）『阪谷芳郎伝』故阪谷子爵記念事業会

三枝茂智（1931）『対外文化政策に就いて』外務省文化事業部

逆瀬川 澄忠（1988）「戦前・戦中版コック時代の回想（完）」『みんなみ』第18号 pp.5-35

佐藤弘編（1942）『南方共栄圏の全貌』旺文社

暹羅協会（1935）「本邦駐在暹国陸軍武官任命」『暹羅協会会報』第1号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版）pp.63-64

暹羅協会（1936a）「暹羅に於ける日暹協会の設立」『暹羅協会会報』第2号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版）pp.65-72

暹羅協会（1936b）「暹羅国政府派遣留学生の着京」『暹羅協会会報』第3号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版）pp.93-94

暹羅協会（1936c）「盤谷に於いて暹羅人に事業」「国際学友会館状況報告」『暹羅協会会報』第4号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版）pp.59-71

暹羅協会（1937）「暹羅学生会館の近況」『暹羅協会会報』第7号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版）pp.121-122

尚友俱樂部編（1993）『岡部長景日記』柏書房

砂田實（1944）「日華学会の事業」『日本語』第4巻3号 日本語教育振興会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房）pp.64-67

せくぱん会編（1970）『せくぱん ビルマ日本語学校の記録』修道社

瀬戸正夫（1995）『父と日本にすてられて』かのう書房

瀬戸正夫（2013）「バーンブアトーンキャンプの出来事」『タイと共に歩んで：泰国日本人会百年史』泰国日本人会 pp.175-181

高木俊朗（1966）『抗命』文芸春秋

田上辰雄（1975）「ビルマ進駐直後の軍政と日本語学校」『せくぱん ビルマ日本語学校の記録』修道社 pp.3-8

高宮太郎（1942）「仏印及び泰国」『国語文化講座第六巻国語進出編（朝日新聞社）』（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞冬至書房）pp.159-171

辻政信（1950）『潜行三千里』朝日新聞社

- 坪上貞二（1935）「日本の文化的使命」『東亜文化論集』東亜民族文化協会 pp.85-101
- 寺川喜四男（1945）『東亜日本語:発音の研究』第一出版
- 東京大学教養学部国際関係論研究室編（1981）「山口智己氏インタビュー」『満鉄東亜経済調査局附属研究所・南洋学院 インタビューC 日本の南方関与』東京大学教養学部国際関係論研究室 pp.50-118
- 友田光男（1985）「ビルマ日誌（一）」『みんなみ』第12号 南方会 pp.21-31
- 友田光男（2000）「友田光男」『みんなみ』第30号 南方会 pp.38-42
- 内閣情報局編（1936）「大東亜会議の意義」『週報』第369号 pp.1-8
- 南洋協会（1938）「東京外語で暹羅語教授」『南洋』第24巻第5号 p.149
- 南洋協会（1940）「タイ国 日本学友会」『南洋』第26巻第4号 p.138
- 南洋協会（1941a）「写真説明」『南洋』第27巻第12号 巻頭
- 南洋協会（1941b）「チェンマイ（泰国）帝国領事館開設」『南洋』第27巻第12号 p.80
- 南方会編（2007）『みんなみ』第34号 最終号
- 西野順治郎（1978）『日・タイ四百年史』時事通信社
- 西野順治郎（1996）『タイの大地と共に』日経事業出版社
- 日本語教育振興会（1941a）「日本語教育振興会規則」『日本語』創刊号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.30-33
- 日本語教育振興会（1941b）『日本語教育振興会』事業報告 創刊号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.68-69
- 日本語教育振興会（1941c）「日本語教育振興会の設立」第1巻7号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） p.37
- 日本語教育振興会（1941d）「彙報」『日本語』第1巻8号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.76-80
- 日本語教育振興会（1943a）「彙報」『日本語』第3巻第1号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） p.135
- 日本語教育振興会（1943b）「彙報」『日本語』第3巻第2号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） p.87
- 日本語教育振興会（1943c）「彙報」『日本語』第3巻第4号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） p.108-113
- 日本語教育振興会（1943d）「彙報」『日本語』第3巻第6号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房）

- 版＞（1999）冬至書房） pp.83-84
- 日本語教育振興会（1943e）「彙報」『日本語』第3巻第8号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.92-93
- 日本語教育振興会（1944a）「彙報」『日本語』第4巻第1号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） p.85
- 日本語教育振興会（1944b）「彙報」『日本語』第4巻第5号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.29-31
- 日本語教育振興会（1944c）「彙報」『日本語』第4巻第6号（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） p.37
- 日本タイ協会（1940）「日本印象記」『日本タイ協会会報』18号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.50-98
- 日本タイ協会（1943）「日泰文化会館と図書館」『日本タイ協会会報』第34号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） p.82
- 日本タイ協会（1944）「文化協定記念論文発表」『日本タイ協会会報』第40号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.38-39
- 二輪会編（1970）『ビルマ戦線わだちの跡：第二野戦輸送隊戦記集』二輪会
- 額彦四郎（1943）「日泰文化会館の使命」『日本語』第3巻9号 日本語教育振興会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.52-54
- 野口謹次郎（1937）「暹羅留学生と日本語の問題」『暹羅協会会報』第8号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.34-41
- 橋爪正吉（2000）「橋爪正吉」『みんなみ』第30号 南方会 pp.42-43
- 広池俊雄（1971）『泰緬鉄道』読売新聞社
- 藤原岩市（2012）『F機関』バジリコ株式会社
- 平等通照（1943）「泰国に於ける日本語教授」『外地・大陸・南方日本語教授実践』国語文化研究会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1996）冬至書房） pp.234-238
- 星田晋五（1941a）「タイ国に於ける日本語」『新亜細亜』第3巻1号 満鉄東亜局経済調査（復刻版（2012）不二出版） pp.38-49
- 星田晋五（1941b）「現地報告 タイ国文化事業」『国際文化』第14号 国際文化振興会 pp.33-37
- 星田晋五（1941c）「日本・タイ文化研究所の設立と事業」『日本タイ協会会報』第25号（日

- 本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.71-83
- 星田晋五（1941d）『『タイにおける日本語教育』南方共栄圏新帰朝報告』『世界知識』第 14 卷 13 号 p.46
- 星田晋五（1963）「日本語学校建設苦心談」三木栄著『山田長正の真の事蹟及三木栄一代記』竹田膳写堂
- 平等通照（1979）『我が家の日泰通信』印度学研究所
- 松宮一也（1938）「対暹羅文化事業雑記」『暹羅協会会報』第 13 号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.48-59
- 松宮一也（1939a）「日本語の世界的進展」『教育国語』第 9 卷第 6 号 厚生閣 pp.45-51
- 松宮一也（1939b）「日本語の世界的進展とその対策（承前）」『教育国語』第 9 卷第 7 号 厚生閣 pp.19-39
- 松宮一也（1942）『日本語の世界進出』婦女界社
- 三好季雄（1944）「善隣協会の沿革と事業」『日本語』第 5 卷第 1 号 日本語教育振興会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.50-52
- 宮原武雄（1940）「最近のタイ国事情」『南洋』第 26 卷第 1 号 南洋協会 pp.19-26
- 守屋精爾（1937）「新興暹羅国事情」『南洋』第 23 卷第 2 号 南洋協会 pp.4-23
- 文部省編（1937）『国体の本義』文部省
- 文部省編（1954）『学制八十年史』大蔵省印刷局
- 文部省図書局（1939）『国語対策協議会議事録』（言語文化研究所（1977）復刻版）
- 矢田部会（2002）『特命全権大使矢田部保吉』
- 柳澤健（1934a）「国際文化事業とは何ぞや」『外交時報』第 704 号 pp.71-92
- 柳澤健（1934b）「国際文化事業とは何ぞや（続）」『外交時報』第 706 号 外交時報社 pp.29-52
- 柳澤健（1942）「日泰文化会館の組織について」『国際文化』第 22 号 国際文化振興会 pp.70-71
- 柳澤健（1943a）「泰国に日本語を教える」『日本語』第 3 卷 2 号 日本語教育振興協会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.39-43
- 柳澤健（1943b）『泰国と日本文化』不二書房
- 柳澤健（1944）「日泰文化会館の使命」『日泰文化』第 1 号 日泰文化会館 pp.184-185
- 安井哲（1937）「在暹中の思ひ出」『暹羅協会会報』第 9 号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.98-100

山田勲（2004）『白い航路』文芸社

山縣三千雄（1944）「泰国に於る言語上の諸問題」『日本語』第1号 日本語教育振興会（日本語教育史資料叢書＜復刻版＞（1999）冬至書房） pp.45-51

山口武（1939）「留日タイ国学生に就て」『日本タイ協会会報』第16号（日本タイ協会（2012）デジタル復刻版） pp.71-77

山本哲郎編（2009）『手記で綴った大川塾』興栄社

吉川利治（1979）「天田六郎氏」東京大学教養学部国際関係論研究室編『天田六郎氏；西田順治郎；増田三市氏；波多野秀氏、インタビュー記録 C 日本の南方関与 1』 pp.1-19

Jayanama, Direk /translation by Jane Keyes/ (2007) *Thailand and World War II*
Silkworm Books

その他（未公開資料）

「泰国バーングブアトーン第3抑留所入所者名簿」

大山八三郎（2014）山口雅代宛書簡 2014年6月15日

参考文献

日本語文献

- 赤木攻（1971）「潮州語概説」『大阪外国語大学学報』第 23 号 大阪外国語大学 pp.1-34
- 赤木攻（1992）『タイの永住日本人』めこん
- 明石陽至（1999）「解説」『南方軍政関係史料⑨軍政下におけるマラヤ・シンガポール教育事情史（1941～1945）』第 1 巻 龍溪書舎 pp.1-13
- 明石陽至（2004）「解説」『南方軍軍政総監部関係文書』第 1 巻 龍溪書舎 pp.1-51
- 朝日新聞佐賀全県朝刊 2014 年 5 月 27 日 p.13
- 朝日新聞佐賀全県朝刊 2014 年 6 月 11 日 p.33
- 阿部洋（1978）『「対支文化事業」の成立過程』『日本の教育史学』第 21 集 講談社 pp.38-53
- 阿部洋編（1982）『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店
- 有末賢（1993）「生活史」森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣 p.832
- 有末賢（2006）「ライフヒストリーにおけるオーラル・ヒストリー」『日本オーラル・ヒストリー研究』創刊号 日本オーラル・ヒストリー学会 pp.50-64
- 石井均（1990a）『「南方」占領地における陸軍主担任地域の教育政策—日本語教育を中心として—』『日本の教育史学会』第 33 号 教育史学会 pp.133-145
- 石井均（1990b）「大東亜建設審議会と南方軍政下の教育政策の策定—『大東亜諸民族ノ化育方策』の検討—」『教育学研究』第 57 巻第 4 号 日本教育学会 pp.321-329
- 石井均（1994）『大東亜建設審議会と南方軍政下の教育』星雲社
- 石井米雄（1987）「第 1 章琉球船の活躍」「第 2 章朱印船の世界」「第 3 章唐船の世界」『日・タイ交流 600 年史』講談社 pp.3-112
- 石井米雄、吉川利治（1987）『日・タイ交流 600 年史』講談社
- 石毛忠他編（2009）『日本思想史辞典』山川出版社
- 石澤良昭（2001）「総説」『東南アジア史 2 東南アジア古代国家成立と展開』岩波書店 pp.1-26
- 市川健二郎（1987）『日本占領下タイの抗日運動』勁草書房
- 市川健二郎（1994）「日泰文化協定をめぐる異文化摩擦」『大正大学研究紀要』第 79 号 大正大学人間学部文学部 pp.1-17
- 伊藤信哉編（2008）『外交時報総目次・執筆者牽引—戦前編—』日本図書センター

- 伊藤隆（1981）『昭和十年代史断章』東京大学出版会
- 伊藤孝行（2008）「タイ人向け日本語教科書管見—泉虎一『日暹会話便覧』・国際文化振興会 NIPPONGO のことば—」タイ国日本語教育研究会 20 周年記念セミナー分科会配布資料 pp.1-7
- 伊藤孝行（2014a）「『暹羅協会々報』『日本タイ協会々報』にみるタイ人への日本語教育」『日タイ言語文化研究』第 2 号 日タイ言語文化研究所 pp.78-86
- 伊藤孝行（2014b）「タイ日本語教育史一片—『埋もれた学者』泉虎一とことば—」『ことばと文字』第 2 号 くろしお出版 pp.65-74
- 伊藤芳照（1978）「鈴木忍先生と東外大附属日本語学校」『日本語学校論集』第 5 号 東京外国語大学外国語学部附属日本語学校 pp.19-27,
- 伊奈信夫（2005）『写真に帰れ』平凡社
- ウィライラック・T (Wilailuck Tangsirithongchai) (2005)「タイ語における外来語および外国語起源語」*NUCB journal language and communication*7・2 名古屋商科大学 pp.95-102
- 内川芳美（1989）『マス・メディア法政策史研究』有斐閣
- 江頭数馬（1979）「東亜同文化の活動と清末の情勢（上）」『東亜』第 140 号 霞山会 pp.9-20
- 江上芳郎（1997）『南方特別留学生招聘事業の研究』龍溪書房
- 榎本泰子（2013）『宮崎滔天—万国共和の極楽をこの世に一』ミネルヴァ書房
- 閻立（2008）「『朝貢体制』と『条約体制』のあいだ—清末中国人の日本語学習の開始—」『大阪経大論集』第 58 巻第 6 号 大阪経済大学 pp.91-111
- 太田一郎（1971）『日本外交史 大東亜戦争・戦時外交』第 24 巻 鹿島平和研究所
- 大塚健洋（2009）『大川周明：ある復古革新主義者の思想』講談社学術文庫
- 大濱徹也（1992）「日本語教育と日本文化」『日本語学』11 巻 3 号 明治書院 pp.75-81
- 大山八三郎（1980）『炎える太陽の下（上）』野草社
- 沖田秀詞（2013a）「戦前の協会会報『解題』編集こぼれ話 第 6 回 タイ国留学生と日本語教育（前編）」『タイ国情報』第 46 号 日本タイ協会 pp.120-128
- 沖田秀詞（2013b）「戦前の協会会報『解題』編集こぼれ話 第 7 回 タイ国留学生と日本語教育（後編）」『タイ国情報』第 47 号 日本タイ協会 pp.111-124
- 沖田秀詞（2014）「タイ国留学生と日本語教育—戦前の協会会報『解題』編集こぼれ話—」『日タイ言語文化研究』第 2 号 日タイ言語文化研究所 pp.42-60

- 柿崎一郎（2007）『物語タイの歴史 微笑の国の真実』1913 中公新書
- 加納寛（2001）「1942 年日泰文化協定をめぐる文化交流と文化政策」『愛知大学国際問題研究所紀要』第 115 号 愛知大学国際問題研究所 pp.167-202
- 加納寛（2009）「戦時下日本による対タイ文化宣伝の一断面—『日泰文化』刊行をめぐって—」『中国 21』第 31 号 愛知大学現代中国学会 pp.307-332
- 加納寛（2013）「日本の宣伝活動に対するタイの反応：1942－43」『現代中国研究』第 33 号 中国現代史研究会 pp.56-74
- 加納寛（2014）「戦時期バンコクにおける日本側活動の空間的特性：1942～43 年の宣伝活動」『日タイ言語文化研究』日タイ言語文化研究会 pp.27-41
- 上坂冬子（1998）『揚輝荘 アジアに開いた窓』講談社
- カルヴェ, ルイ＝ジャン著、西山教行訳（2000）『言語政策とは何か』白水社
- カルヴェ, ルイ＝ジャン著、荻尾生訳（2002）『社会言語学』白水社
- カルヴェ, ルイ＝ジャン著、砂野幸稔訳（2006）『言語学と植民地主義 ことば喰い小論』三元社
- カルヴェ, ルイ＝ジャン著、砂野幸稔訳（2010）『言語戦争と言語政策』三元社
- 河井醉茗（1958）『現代日本文学全集 89 現代詩集』筑摩書房
- 河路由佳（2003a）「国際学友会の成立と在日タイ人留学生：1932－1945 の日タイ関係とその日本における留学生教育への反映」『一橋論叢』第 129 巻第 3 号 一橋大学 pp.301-313
- 河路由佳（2003b）「戦時体制下の在日留学生教育一政策とその教育現場への現れ—」『インターカルチャラル』日本国際文化学会年報 pp.138-147
- 河路由佳（2006a）『非漢字圏留学生のための日本語学校の誕生』港の人
- 河路由佳（2006b）『国際学友会「日本語教科書」』港の人
- 河路由佳（2007a）「長沼直兄による敗戦直後の日本語教師要請講座—1945 年度後半・『日本語教育振興会』から『言語文化研究所』へ—」『日本語教育研究』第 52 号 言語文化研究所 pp.1-33
- 河路由佳（2007b）「立体的理解を可能にするオーラル資料と文字資料の併用—1942 年度・1943 年度のタイ国招致学生事業における在日タイ国留学生に関する調査研究の事例から—」『日本オーラル・ヒストリー研究』第 3 号 日本オーラル・ヒストリー学会 pp.75-97
- 河路由佳（2009a）「鈴木忍とタイー戦時下のバンコク日本語学校での仕事を中心に—」『ア

- ジアにおける日本語教育』チュラロンコン大学文学部東洋言語学科日本語講座 pp.3-27
- 河路由佳 (2009b) 「戦時中の鈴木忍・高橋一夫と日本語教育ー1974 年の座談会録音テープより (1) ー」『東京外国語大学論集』第 78 号 東京外国語大学 pp.303-316,
- 河路由佳 (2009c) 「戦後 (1945-1974) の高橋一夫と・鈴木忍と日本語教育ー1974 年の座談会録音テープより (2) ー」『東京外国語大学論集』第 79 号 東京外国語大学 pp.415-434
- 河路由佳 (2009d) 「創設者長沼直兄 (ながぬま・なおえ 1894~1973) 年譜 財団法人言語文化研究所 附属東京日本語学校年表」『東京日本語学校開校 60 周年記念誌』財団法人言語文化研究所附属東京日本語学校 pp.97-133
- 河路由佳 (2011) 『日本語教育と戦争』新曜社
- 河路由佳 (2014) 「戦時下日本発信の『やさしい日本語』から学べることー国際文化振興会『日本のことば』と『NIPPONGO』ー」『ことばと文字』第 2 号 くろしお出版 pp.75-82
- 河島久枝 (2002) 「タイにおける日本語教育ー民間教育の担う役割ー」『日本語教育研究』第 43 号 言語文化研究所 pp.104-115
- 川瀬生郎 (1978) 「鈴木忍先生と日本語教育」『日本語学校』第 5 号 東京外国語大学外国語学部附属日本語学校 pp.3-18
- 河部利夫 (1963) 「解説」『悔いなき同盟』雪華社 pp.333-343
- 河部利夫 (1989) 『タイ国理解のキーワード』勁草書房
- 河原林直人 (2004) 「南洋協会という鏡ー近代日本における『南進』を巡る『同床異夢』ー」『人文学報』第 91 号 京都大学人文科学研究所 pp.113-140
- カンプラパーブ・スネート (2013) 「第 8 章各国における元日本留学生の同窓会組織、第 1 節タイにおける事例」『各国政府外国人留学生奨学金等による修了生へのフォローアップ方策に関する調査研究』平成 23 年度文部科学省先導的大学改革推進委託業務 (立命館大学) pp. 157-167
- 岸信介 (1972) 「国際文化振興会の解散に当って」『国際文化』第 219 号 国際文化振興会 p.1
- 北村武士 (1999) 「第二次世界大戦中にタイの新聞に紹介された日本語」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第 2 号 国際交流基金バンコック日本語センター pp.63-68
- 北村武士 (2006) 「1939 年バンコック日本語学校発行の『日本語のしをり』ータイ国日本語

- 教育史の資料として」『バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 3 号 国際交流基金バンコク日本文化センター pp.171-180
- 北村武士、ウォラウト・チラソンバット (2001) 「昭和 13 年の日本-タイ文化研究所日本語学校の設立についてー星田晋五の仕事を中心にー」『バンコク日本語センター紀要』国際交流基金バンコク日本語センター 第 4 号 pp.137-145
- 北村武士、Voravudhi Chirasombutti (1998) 「昭和十年代タイ国日本語教育史年表」『国際交流基金バンコク日本語センター紀要』第 1 号 国際交流基金バンコク日本語センター pp.163-166
- 北村武士、Wilailuck TANGSIRITHONGCHAI (2007) 「1940 年のバンコク日本語学校についてー資料紹介 (日本語学校規則書) ー」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 4 号 国際交流基金バンコク日本文化センター pp.99-108
- 木下康彦他編 (2008) 『詳説世界史研究』山川出版社
- 近現代史編纂会編 (2000) 『陸軍師団総覧』新人物往来社
- 倉沢愛子 (1998) 「榊原日記解説」榊原政春『一中尉の東南アジア軍政日記』草思社 pp.377-390
- クルマス、フロリアン著、山下公子訳 (1987) 『言語と国家ー言語計画ならびに言語政策の研究』岩波書店
- クルマス、フロリアン著、諏訪功他訳 (1993) 『ことばの経済学』大修館書店
- クロス、ハインツ著、田中克彦訳 (1999) 「ヨーロッパにおける言語と国家」『ことばへの権利 言語権とは何か』三元社 pp.74-94
- 桑原規子 (2010) 「国際文化事業から対外文化工作へー1941 年の国際文化振興会主催『仏印巡回現代日本画展覧会』』『「帝国」と美術 1930 年代日本の対外美術戦略』国書刊行会 pp.259-303
- 言語権研究会編 (1999) 『言語権とは何か』三元社
- 小林英夫 (1975) 『「大東亜」共栄圏の形成と崩壊』御茶の水書房
- 五味政信 (1987) 「戦前の日本語教育と『日本語教育振興会』』『日本語学校論集』東京外国語大学外国語学部附属日本語学校 pp.155-172
- 齋藤正雄 (2008) 『タイ国日本語小史』第 20 回タイ国日本語教育研究会年次セミナー分科会発表資料
- 齋藤正雄 (2009) 「バンコクにおける鈴木忍と『簡易日泰会話』」『国際交流基金バンコク日

- 本文化センター日本語教育紀要』第 6 号 国際交流基金バンコク日本文化センター
pp.87-96
- 斉藤充功 (2006) 『陸軍中野学校』 平凡社
- 斉藤充功 (2011) 『陸軍中野学校極秘計画—新資料・新証言で明かされた真実』 学研新書 090
学研パブリッシング
- 酒井順一郎 (2007) 「宏文学院に於ける日本語教育実態—近代日本語と清国人日本留学生
学習観」『2007 年度日本語教育学会秋季大会予稿集』 日本語教育学会 pp.149-154
- 酒井順一郎 (2010) 『清国人日本留学生の言語文化接触 相互誤解の日中教育文化交流』
ひつじ書房
- 榊原政春 (1998) 『一中尉の東南アジア軍政日記』 草思社
- 坂本比奈子 (1984) 「タイ語における外来語問題」『言語生活』第 391 号 筑摩書房 pp.43-45
- 坂根慶子 (1993) 「宏文学院における日本語教育」『東海大学紀要』13 号 東海大学留学
生教育センター pp.1-16
- 桜井厚 (2002) 『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』 せりか書房
- 桜井厚、小林多寿子 (2005) 『ライフストーリー・インタビュー』 せりか書房
- 佐藤照雄 (2009) 「戦前における日本の対タイ文化事業—招致留学生奨学金資金制度を中心
として—」『アジア太平洋研究科論集』第 17 号 早稲田大学アジア太平洋研究センター
pp.249-268
- 真田信治他著 (2000) 『社会言語学』おうふう pp.159-172
- さねとうけいしゅう (1981) 『中国人日本留学史』 くろしお出版
- 芝崎厚士 (1997) 「国際文化振興会の創設—戦前日本の対外文化政策の歴史的特質—」『国際
関係論研究』第 11 号 国際関係論研究会 pp.39-64
- 芝崎厚士 (1999) 『近代日本と国際文化交流 国際文化振興会の創設と展開』 有信堂
- 渋谷勝己 (1992) 「第 9 章言語計画」「付章海外における社会言語学の動向」『社会言語学』
おうふう pp.159-199
- 渋谷謙次郎 (2007) 「第 2 章 言語権」『言語権の理論と実践』 三元社 pp.31-56
- 嶋津拓 (2004) 『オーストラリアの日本語教育と日本の対オーストラリア日本語普及』 ひつ
じ書房
- 嶋津拓 (2008) 「第三章シャム (タイ) における『日本語学習熱』について」『海外の「日本
語熱」と日本』 三元社 pp.125-173

- 嶋津拓（2010）『言語政策として「日本語の普及」はどうあったかー国際文化交流の周縁ー』
ひつじ書房
- 嶋津拓（2011）「言語政策研究と日本語教育」『日本語教育』第 150 号 日本語教育学会
pp.56-70
- 将口泰浩（2008）『未帰還兵』産経新聞社出版
- 白石昌也（1981）『満鉄東亜経済調査局附属研究所』（大川塾）とサイゴン『南洋学院』『イ
ンタビュー記録 C-6』東京大学教養学部国際関係論研究
- 新人物往来社戦史室（1995）『日本陸軍指揮官総覧』新人物往来社戦史室
- 人事興信所（1951）『人事興信録 上下』第 16 版 人事興信所
- 牲川波都季（2012）『戦後日本語教育学とナショナリズム』くろしお出版
- 関正昭（1997）『日本語教育研究史序説』スリーエーネットワーク
- 関正昭（2011）「再考 日本語教育史の時代区分」『日本語教育史論考第二輯』冬至書房
pp.135-146
- 外山操編（1981）『陸海軍将官人事総覧〈陸軍編〉』芙蓉書房
- 外山操、森松俊夫編（1987）『帝国陸軍編制総覧』芙蓉書房
- 外山操、森松俊夫（1993）『帝国陸軍編成総覧』第一巻 芙蓉書房
- 高崎宗司（1995）『『大東亜共栄圏』における日本語』『岩波講座日本通史』第 19 巻 岩波書
店 pp.345-362
- 高橋力丸（1998）「思想戦としての国際文化交流ー戦前の国際文化振興会の活動を巡ってー」
『社会科学研究科別冊』vol.3 早稲田大学大学院社会科学研究 pp.95-115
- 高橋力丸（1999）「戦後の日本語普及政策の目的に関する一考察ー国際交流基金の日本語
普及政策を中心にー」『ソシオサイエンス』vol.5 早稲田大学大学院社会科学研究科
pp.137-156
- 竹本英代（2010）「戦前における宣教師に対する日本語教育ー松宮弥平を中心にー」『キリ
スト教社会問題研究』第 59 号 同志社大学キリスト教社会問題研究会 pp.49-71
- 田中寛（1998）「第 6 章海外日本語教育と日本語教材の開発ー泰日経済技術振興協会の語学
事業を例にー」『21 世紀の民族と国家 ボーダーレス時代の外国語教育』第 8 巻 未来
社 pp.207-247
- 田中寛（2003）『『日泰會話』、昭和 16 年 4 月ー戦時期＜大東亜語学＞と日本語教育との関
わりー』『外国語学研究』第 4 号 大東文化大学院外国語学研究科 pp.160-193

- ダニエル・ネトン、スザンヌ・ロメイン著、島村宣夫訳（2001）『消えゆく言語たち：失われることば、失われる世界』新曜社
- 谷富夫、芦田徹郎編（2009）『よくわかる質的社会調査技術編』ミネルヴァ書房
- 谷富夫、山本努編（2010）『よくわかる質的社会調査プロセス編』ミネルヴァ書房
- 多仁安代（2000）『大東亜共栄圏と日本語』勁草書房
- 多仁安代（2006）『日本語教育と近代日本』岩田書院
- 玉山和夫、ジョン・ナンネリー（2002）『日本兵のはなし』マネジメント社
- 谷口睦男（1961）『アメリカの若者たち』岩波新書 425 岩波書店
- 中日新聞 2006 年 9 月 10 日朝刊「社会」
- 張金塗（1995）「戦前の日本における中国人留学生に対する日本語教育の歴史的研究－東亜学校を中心に－」『日本語教育』第 86 号 日本語教育学会 pp.128-141
- 津田幸男（2001）「グローバル化と英語支配」『国際開発研究フォーラム 18』名古屋大学国際開発研究科 pp.125-137
- ティム・メイ著、中野正大（2005）『社会調査の考え方－論点と方法』世界思想社
- 中山光男（1986）「タイ国における日本語教育」『日本語教育』第 60 号 日本語教育学会 pp.159-175
- 南原真（2010）「タイにおける英国ボルネオ社の事業活動－1920 年代後半から 1930 年代前半までのチーク事業」『東京経大会誌経済学』第 265 号 東京経済大学 pp.61-86
- 西田昌之、山口雅代（2015）「大山八三郎とタイ工芸の再興－チェンマイ・ハンディクラフト社（CHC）の軌跡－」『日タイ言語文化研究』第 3 号 日タイ言語文化研究所刊行中
- 西山教行（2000）『「植民地党」としてのアリانس・フランセーズ－植民地主義における言語普及－』『新潟大学経済学年報』第 24 号 新潟大学経済学部 pp.163-184
- 日外アソシエーツ（2003）『新訂政治家人名事典明治～昭和』日外アソシエーツ株式会社
- 日本近代史料研究会（1971）『日本陸海軍の制度・組織・人事』東京大学出版会
- 日本語教育学会編（1982）『日本語教育辞典』大修館
- ネウストプニー, J.V. (1996)「言語政策」『言語学大辞典第 6 巻術語編』三省堂 pp.425-429
- ネウストプニー, J.V. (1995)『新しい日本語教育のために』大修館
- 長谷川恒雄（1998）「Ⅱ 日本語教育振興会『ハナシコトバ』『成人用速成日本語教本』に至るまでの途」『（財）言語文化研究所 日本語教育資料叢書 復刻シリーズ第 2 回日本語教育振興会刊行図書解説』言語文化研究所 pp.23-36

- 長谷川恒雄（2001）「バンコク日本文化研究所（1938）の日本語教育計画」『日本語と日本語教育』第 29 号 慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター pp.1-20
- 長谷川恒雄（2002）『暹羅文化事業実施並調査報告書』にみられる日本語教育施策の方向性』『日本語と日本語教育』第 31 号 慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター pp.65-74
- 長谷川恒雄（2003）「興亜院の日本語教育施策—派遣要員の事前研修をめぐって—」『日本語と日本語教育』第 32 号 慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター pp.1-17
- 長谷川恒雄（2005）「興亜院の日本語教育—『鍊成』思想と『日本語普及要綱（1939）』—」『日本語と日本語教育』第 32 号 慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター pp.1-16
- 長谷川恒雄（2010）「2. 日本語教育の『国策化』の流れ—外務省・興亜院・文部省・日本語教育振興会」『第二次大戦期 日本語教育振興会の活動に関する再評価についての基礎的研究』平成 18 年度～平成 20 年度科学研究費補助金 基礎研究（B） pp.6-32
- 長谷川恒雄、河路由佳、中村重穂、前田均（2010）「4 座談会—1930 年代～1945 年にかけての日本語教育をめぐって」『第二次大戦期 日本語教育振興会の活動に関する再評価についての基礎的研究 報告 3』平成 18 年度～平成 20 年度 科学研究費補助金基礎研究（B） pp.60-93
- 畠山清行（1971a）『秘録陸軍中野学校』番町書店
- 畠山清行（1971b）『続秘録陸軍中野学校』番町書店
- 秦郁彦編（1981）『戦前期 日本官僚制の制度・組織』東京大学出版会
- 早川勇（2006）「英語に入った日本語の同化度—1990 年における—」『言語と文化』第 13 号 愛知大学語学研究室紀要 pp.1-22
- 早瀬晋三（2007）『戦争の記憶を歩く』岩波書店
- 馬場明（1967a）「大東亜省設置問題Ⅰ」『外務省調査月報』Vol.10 外務省大臣官房調査課 pp.55-84
- 馬場明（1967b）「大東亜省設置問題Ⅱ」『外務省調査月報』Vol.11 外務省大臣官房調査課 pp.32-69
- 平野日出雄（1982）『日中教育のかけ橋—松本亀次郎伝』静岡教育出版
- 平野日出雄（1986）「中国人日本留学生の日本語教育の歴史と松本亀次郎の功績」『日本語教育』第 60 号 日本語教育学会 pp.66-78
- フィッシュマン、J 著、湯川恭敏訳（1974）『言語社会学入門』大修館書店

- フィリップソン, ロバート著、臼井裕之訳 (2000) 「英語帝国主義の過去と現在」『言語帝国主義とは何か』藤原書店 pp.95-110
- フィリップソン, ロバート、スクナトブ＝カンガス, トーヴェ著・木村護郎訳 (1999) 「言語的不正と言語権」言語研究会編『ことばへの権利 言語権とは何か』pp.95-128
- ブンスーム・サータラーパイ (2011) 『思い出のチェンマイ』 Chao, Bridge International Foundation
- ヴォラヴディ・C (Voravudi Chirasombutti) (2001) 「タイの言語政策—日本語教育の場合—」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』第 6 号 国際交流基金日本語国際センター pp.105-114
- ヴォラヴディ・C (Voravudi Chirasombutti)、北村武士 (1998) 「昭和十年代タイ国日本語教育史年表」『国際交流基金バンコック日本語センター紀要』第 1 号 国際交流基金バンコック日本語センター pp.163-166
- ブッサバー・バンチョンマニー (2009) 「タイにおける日本語教育 (特集海外での日本語教育事情)」『東京外国語大学日本研究教育年報』第 13 号 東京外国語大学日本語課程 pp.117-122
- 藤井祐介 (2007) 「統治の秘法—文化建設とは何か?」『大東亜共栄圏の文化建設』人文書院 pp.11-73
- 二見剛史 (1985) 「日中文化交流に関する一考察—松本亀次郎を中心として—」『日本比較教育学会紀要』第 11 号 日本比較学会 pp.72-77
- 二見剛史 (1992) 「東亜学校と松本亀次郎—戦時下の動向を中心として—」『国立教育研究所紀要』第 121 号 国立教育研究所 pp.185-197
- 穂積五一先生追悼記念出版委員会編 (2007) 『アジア文化会館と穂積五一』影書房
- 堀内孜 (2005) 「第 4 章タイの教員養成」日本教育大学協会編『世界の教員養成 I アジア編』学文社 pp.87-111
- 本田弘之 (2006) 「日本語教育の<自律>と<変容>—中国東北地域における<満州国>後の日本語教育の意味—」『言語政策』第 2 号 日本言語政策学会 pp.91-108
- 本田弘之、岩田一成、義永美央子、渡辺倫子 (2012) 「日本語教育研究の現状—学会誌『日本語教育』の分析から—」渡辺倫子「教育に関する研究」『2012 年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会 pp.41-52
- 松井嘉和、北村武士、ウォーラウト・チラソンパット (1999) 『タイにおける日本語教育

ーその基盤と生成と発展』錦正社

松永典子（2002）『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』風間書房

松本逸也（1992）『シャムの日本人写真師』めこん

松本洋一郎（1985）「周恩来、魯迅の師、松本亀次郎」『知識』第 40 号 世界平和教授アカデミー pp.308-315

三浦裕史（1993）「解説」『岡部長景日記—昭和初期華族官僚の記録—』柏書房 pp.611-625

水野坦（1973）「松宮一也さんの訃をきいて」『日本世論調査協会報』第 23 号 日本世論調査協会 pp.43-44

宮脇弘幸、百瀬侑子（1990）「南方占領地における日本語普及と日本語教育—日本軍占領下フィリピンとインドネシアの場合（1942～1945）」『成城文藝』第 130 号 成城大学 pp.63-107

村嶋英治（1996）『ピブーン—独立タイ王国の立憲革命』岩波書店

村嶋英治（2013）「戦前期タイ国の日本人会および日本人社会：いくつかの謎の解明」『タイと共に歩んで 泰国日本人会百年史』泰国日本人会 pp.13-49

村嶋英治、吉田千之輔編（2013）『戦前の財団法人日本タイ協会会報集成解題』研究資料シリーズ No.4 早稲田大学アジア太平洋研究センター

村田翼夫（1978）「戦前における日・タイ間の人的交流—タイ人の日本留学を中心として—」『アジア人日本留学の歴史と現状』国立教育研究所紀要 pp.187-214

村田翼夫（2007）『タイにおける教育発展』東信堂

安田敏朗（1997）「『国語』・『日本語』・『東亜共通語』—帝国日本の言語編制・試論—」『人文学報』第 80 号 京都大学人文科学研究所 pp.79-106

矢田部会編（2002）『特命全権公使矢田部保吉』矢田部会

山口雅代（2010）「チェンマイにおける仏英独日中の対外言語普及について」『日本言語政策学会第 12 回大会予稿集』 pp.26-28

山口雅代（2012a）「日本語普及研究における一考察—“Language Planning”と “Language Spread”を通して—」『*BATJ Journal*』No.13 The British Association for Teaching Japanese as a Foreign Language pp.9-15

山口雅代（2012b）「対外日本語普及を考える—タイにおける仏英独中の対外言語普及活動事例を通して—」『バンコク日本文化センター日本語教育紀要 第 9 号』国際交流基金バンコクセンター pp.109-118

- 山口雅代 (2012c) 「タイ語の中の日本語一言語普及の視点から」『日タイ言語文化研究』
創刊号 日タイ言語文化研究所 pp.132-145
- 山口雅代、ティーラット・パンヨー、ワライポーン・カンジャンナカルン (2013) 「チェンマイの日本軍駐屯地と周辺事情」『タイ国事情』第 47 巻第 5 号 日本タイ協会 pp.98-107
- 山口雅代 (2014) 「バンコク日本語学校が戦後に残したもの」『日タイ言語文化研究』第 2 号
日タイ言語文化研究所 pp.61-77
- 山下秀雄 (1998a) 「I 第 2 回復刻の原本 11 冊と復刻版」『(財) 言語文化研究所 日本語教育資料叢書 復刻シリーズ第 2 回日本語育振興会刊行図書解説』言語文化研究所
pp.7-21
- 山下秀雄 (1998b) 「VI 日本語教育振興会と時代的背景」『(財) 言語文化研究所 日本語教育資料叢書 復刻シリーズ第 2 回日本語育振興会刊行図書解説』言語文化研究所
pp.91-105
- 山田辰雄 (2013) 「蒋介石・記憶のなかの日本留学」『蒋介石研究』東方書店 pp.3-34
- 山本佐恵 (2010) 「国際文化振興会芸術事業一覧 (1934～1945)」五十嵐利治編『「英国」と美術 1930 年代日本の対外美術戦略』国書刊行会 pp.957-1026
- 山本忠行 (1999) 「第 34 回 日本語教育と言語政策」『日本語教育通信』国際交流基金
2011 年 11 月 1 日
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/tsushin/reserch/034.html>
- 湯山佳代 (2006) 『戦時体制下における対タイ文化事業と日本語普及—1931～1945 を中心に—』立教大学大学院文化研究科比較文明学修士論文 (未公開・未公刊)
- 揚輝荘「揚輝荘 パンフレット」
- ヨーロッパ日本語教師会・国際交流基金 (2005) 『日本語教育国月事情調査 ヨーロッパにおける日本語教育と European Framework of Reference for Languages 』
- 吉岡英幸 (1998) 「早稲田国際学院の日本語教育」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』第 11 号 pp.205-223
- 吉岡英幸 (2001) 「松宮弥平の『日本語会話』と日本語教授法観」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』第 14 号 早稲田大学 pp.103-120
- 吉川利治 (1987) 「第 7 章バンコクの日本人社会」「エピローグ」『日・タイ交流 600 年史』講談社 pp.227-261
- 吉川利治 (1994) 『泰緬鉄道』同文館

吉川利治 (2010) 『同盟国タイと駐屯日本軍』 雄山閣

渡辺倫子 (2012) 「教育に関する研究」 本田弘之他 「日本語教育研究の現状—学会誌『日本語教育』の分析から—」 『2012 年度日本語教育学会春季大会予稿集』 日本語教育学会 pp.41-52

英語文献

Ammon, Ulrich and Hartmut Kleineidam (1992) *International Journal of the Sociology of Language 95. Language-Spread Policy: Volume 1 Languages of Former Colonial Powers*. Mouton de Gruyter: Berlin • New York.

Ammon, Ulrich (1994) *International Journal of the Sociology of Language 107. Language Spread Policy Volume 2: Languages of Former Colonial Powers and Former Colonies*. Mouton de Gruyter: Berlin • New York.

Barber, Bernard (1982) “Introduction.” *Language spread: Studies in diffusion and social Change*. Bloomington: Indiana University Press. pp.1-4

Besse, Henri (1985) “Remarques sur le statut de la didactique des langues étrangères dans le champ des sciences humaines et sociales.” *Bulletin de l'ALCA*. vol.7.n.2.

Blench, Roger (2001) “Type of Language Spread and Their Archaeological Correlates: The Example of Berber.” *Origini XXIII Preistoria e Protostoria Delle Civiltà Antiche*. Bonsignori Editore. Retrieved 9 November, 2011 from <http://www.rogerblench.info/Language%20data/Afroasiatic/Berber/Origini%20paper%20full%20text.pdf>

Brosnahan, L.F. (1963) “Some historical cases of language imposition.” *Language in Africa*. Cambridge: Cambridge University Press. pp.7-24

Cannon, Garland Hampton (1987) *Historical Change and English Word-formation*. American University Studies: New York Series 4. vol.46.

Calvet, Louis-Jean (1982) “The Spread of Manding: Military, Commercial, and Colonial Influence on a Linguistic Datum.” *Language spread: Studies in Diffusion and Social Change*. Bloomington: Indiana University Press. pp.184-197

Cooper, R. L. (1982a) *Language Spread: Studies in Diffusion and Social Change*. Bloomington: Indiana University Press.

- Cooper, R. L. (1982b) "A Framework for the Study of Language Spread." *Language spread: Studies in diffusion and social change*. Bloomington: Indiana University Press pp.5-36
- Cooper, R. L. (1988) "Planning Language Acquisition." *Gurt'87 Language Spread and Language Policy: Issues, Implications, and Case Studies*. Washington, D.C.: Georgetown University Press. pp.141-151
- Cooper, R. L. (1989) *Language Planning and Social Change*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Coulmasu, Florian (1997) "Introduction." *The Handbook of Sociolinguistics*. Oxford: Basil Blackwell. pp.1-11
- Fasold, Ralph (1987) *The Sociolinguistics of Society*. Oxford: Basil Blackwell
- Ferguson, Charles (1959) "Diglossia." *Word* 15. pp.325-340
- Fishman, Joshua A. (1967) "Bilingualism with and without Diglossia; Diglossia with and without Bilingualism." *Journal of Social Issues* 32. pp.29-38
- Fishman, Joshua A. (1988) "Language Spread and Language Policy for Endangered Languages." *Gurt'87 Language Spread and Language Policy: Issues, Implications, and Case Studies*. Washington, D.C.: Georgetown University Press. pp.1-15
- Fishman, Joshua A., Robert L. Cooper and Yehudit Rosenbaum (1977) "English Around the world." *The Spread of English. The Sociology of English as an Additional Language*. Rowley, Massachusetts: Newbury House. pp.77-107
- Flood, E. Thadeus (1967) *Japan's Relations with Thailand 1928-41*. University of Washington.
- García, Ofelia (2010) "Chapter 27: Language Spread and Its Study in the Twenty-First Century." *The Oxford Handbook of Applied Linguistic*. Retrieved 15 November, 2011 from pp.398-411
<http://ofeliagarciaidotorg.files.wordpress.com/2011/02/langauge-spread-and-its-study-in-the-21st-century.pdf>
- Grimshaw, Allen D. (1973) "On Language in Society: Part I." *Contemporary Sociology* vol.2.n.6. American Sociological Association: Philadelphia. pp. 575-585
- Grimshaw, Allen D. (1974) "On Language in Society: Part II." *Contemporary Sociology*

- vol.3.n.1. American Sociological Association: Philadelphia. pp. 3-11
- Haugen, Einar (1959) "Planning for a standard language in modern Norway." *Anthropological Linguistics. I (3)* pp.8-21
- Haugen, Einar (1966) "Linguistics and Language Planning." *Studies by EINAR HAUGEN*. 1972. De Gruyter Mouton. pp.510-530
- Haugen, Einar (1972) *The Ecology of Language*. Stanford: Stanford University Press.
- Hirataka, Fumiya (1992) "Language-Spread policy of Japan," *International Journal of the Sociology of Language 95*. Mouton de Gruyter. Berlin • New York. pp.93-108
- Kaplan, Robert B. & Richard B Baldauf (1997) *Language Planning from Practice to Theory*. Clevedon Avon, UK: Multilingual Matters Ltd.
- Laurent VERGAIN(1999) "Le français et la culture française" 言語文化部研究報告叢書 北海道大学編 32 巻 pp.23-45
- Le Page R.B. (1997) "The Evolution of a Sociolinguistic Theory of Language." *The Handbook of Sociolinguistics*. Oxford: Basil Blackwell. pp.15-32
- Lewis, Glyn E. (1982) "Movements and Agencies of Language Spread: Wales and the Soviet Union Compared." *Language Spread: Studies in Diffusion and Social Change*. Bloomington: Indiana University Press. pp.214-259
- Lowenberg, H. Peter (1988) *Gurt'87 Language Spread and Language Policy: Issues, Implications, and Case Studies*. Washington, D.C.: Georgetown University.
- Mazurui, Ali. & Alamin M. (1998) *The Power of Babel : Language & Governance in the African Experience*. J. Curry: Oxford. England.
- Mitchell J.M.(1986) *International Cultural Relations*, Allen & Unwin (田中敏郎訳 (1990) 『文化の国際関係』 三嶺書房)
- Muhlhausler, Peter (2002) "Chapter 29: Ecology of Language." *The Oxford Handbook of Applied Linguistic*. Oxford: Oxford University Press. pp. 375-387
- Phillipson, Robert (2004) "231: Language Spread." *Sociolinguistics: an International Handbook of the Science of Language and Society*. Walter de Gruyter. pp.2299-2306
- Phillipson, Robert (2006) "English and the world's languages." *Humanising Language Teaching*. Pilgrims Ltd. Retrieved 20 July, 2011 from <http://www.hltmag.co.uk/nov01/sart1.htm>

- Platt, John (1977) "A Model for Polyglossia and Multilingualism (with special reference to Singapore and Malaysia)." *Language in Society. Vol.6.n.3.* pp.361-378
- Reynolds, E. Bruce (1991)"Imperial Japan's Cultural Program in Thailand." *Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War II.* Macmilian pp.93-116
- Reynolds, E. Bruce (1994) *Thailand and Japan's Southern Advance 1940-1945.* St Martin's Press
- Reynolds, E. Bruce (2002)" The Indian Community and the Indian Independence Movement in Thailand during World War II." *Southeast Asian Minorities in the Wartime Japanese Empire.* Routledge Curzon. pp.170-191
- Scotton, Carol Myers (1982)" Learning Lingua Francas and Socioeconomic Intergration: Evidence from Africa," *Language Spread Studies in Diffusion and Social Change.* Bloomington: Indiana University Press. pp.63-94
- Teerat, Panyo, Masayo Yamaguchi and Kanjanakaroon Walaiporn (2013) "Japanese Linguistic Learning and Teaching in Chiang Mai Province before and the Period of 2nd World War" *Japanese Studies Network-Thailand*
- Tsuda Yukio (1986) *Language Inequality and Distortion.* Amsterdam: John Benjamins.
- Trudgill, Peter (2004)" 1 Sociolinguistics: An Overview Sociolinguistics." *an International Handbook of the Science of Language and Society.* Walter de Gruyter pp.1-5
- UNESCO (1996)"Universal Declaration on Linguistic Rights" *World Conference on Linguistic Rights.* Retrieved 15 November, 2011 from <http://www.unesco.org/cpp/uk/declarations/linguistic.pdf>
- Voegelin, C. F., Voegelin, and N. W. Schutz, Jr. (1967) "The language situation in Arizona as part of South West cultural area." In D. Hymes and W.E. Bittle (eds) *Studies in South Western Ethnolinguistics.* The Hague: Mouton. pp.403-451
- Yamaguchi, Masayo et al (2002)"Error Analysis of Intermediate Level Composition-A Case Study of Japanese Learners at Chiang Mai University." *Journal of Human Sciences.* Vol3.No.1. Chiang Mai University. pp.117-135
- World Federation of Modern Language Association (WFIPLV) (1993)" 6 Human language rights." *LANGUAGE POLICEIES FOR THE WORLD OF THE TWENTY-FIRSE CENTURY* Report for UNESCO. pp.40-44. Retrieved 23 November, 2011 from

<http://unesdoc.unesco.org/images/0013/001302/130228eo.pdf>

タイ語文献

บุญเสริม สาดราภย์.2522. “ลานนาไทยในอดีต” เชียงใหม่: โรงพิมพ์ช้างเผือก

บุญเสริม สาดราภย์.2526. “เพื่อนเดินทาง” ปีที่ 4 ฉบับที่ 44 สิงหาคม.กรุงเทพฯ: โรงพิมพ์แสงรุ่ง.

บุญเสริม สาดราภย์.2546. “เชียงใหม่กับภัยทางอากาศ” กรุงเทพฯ: สำนักพิมพ์สายธาร.ประวัติศาสตร์.ประวัติศาสตร์.

สร้อยดี อ่องสกุล.2549. “ประวัติศาสตร์ล้านนา” พิมพ์ครั้งที่4. เชียงใหม่: ภาควิชาประวัติศาสตร์ คณะมนุษยศาสตร์ มหาวิทยาลัยเชียงใหม่

สร้อยดี อ่องสกุล.2553. “ประวัติศาสตร์ล้านนา” พิมพ์ครั้งที่7. กรุงเทพฯ: สำนักพิมพ์อมรินทร์.

สมโชค อ่องสกุล.2546. รายงานวิจัยฉบับสมบูรณ์ โครงการวิจัยประวัติศาสตร์ชุมชนในเชียงใหม่:

“การสร้างประวัติศาสตร์”สนับสนุนโดยสำนักงานกองทุนสนับสนุนการวิจัยชุดประวัติศาสตร์

ท้องถิ่นภาคเหนือ: ประวัติศาสตร์เพื่อชุมชน (อัตตานา) หน้า 31.

อรธจักร สัตยานุรักษ์. 2542. “ปัญหาของการศึกษาประวัติศาสตร์ล้านนา” เอกสารคำสอนกระบวน

วิชา 004472. เชียงใหม่: ภาควิชาประวัติศาสตร์ คณะมนุษยศาสตร์ มหาวิทยาลัยเชียงใหม่.

URL

アジア歴史資料センター 論文等への引用 2014 年 11 月 15 日

<http://www.jacar.go.jp/inyo/inyo.html>

外務省 広報文化外交（海外広報・文化交流） 2014 年 8 月 26 日

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/koryu/pop/>

覚王山日泰寺 2012 年 7 月 9 日

http://www.a-namo.com/ku_info/chikisaku/pages_n/nittaiji.htm

嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター 2014 年 5 月 12 日検索

http://100yearlegacy.org/Kano_Jigoro/Chronological_Table/

規制改革会議（2008）『規制改革会議第1回海外人材タスクフォース議事概要』2011 年 11 月 7 日

<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/wg/2008/0623/summary0623.pdf#search='規制改革会議 第一回海外人材タスクフォース議事概要'>

クンユアン博物館 2013 年 9 月 9 日

<http://www5f.biglobe.ne.jp/~thai/>

国際交流基金「日本語教育国別情報 2009 年度 タイ」2011 年 8 月 3 日

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/thailand.html#SEIDO>

国際交流基金「日本語教育国・地域別情報 2011 年度 タイ」2012 年 6 月 5 日

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/thailand.html>

国際交流基金『平成 22 年度項目別業務実績報告書』「21 カ国分野別事業実績額」2010 年 6 月 1 日 p.45

<http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/result/br/2010/report2.pdf#search='『平成 20 年度項目別業務実績報告書』「19 カ国分野別事業実績額」>

国際交流基金「日本語教育 調査研究・情報提供 論文集・報告」2011 年 12 月 19 日

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/report.html>

国際交流基金バンコク日本文化センター『日本語教育紀要』 2014 年 8 月 25 日

http://www.jfbkk.or.th/japan_kiyo_01en.php

国立国会図書館 2014 年 12 月 8 日検索

<http://iss.ndl.go.jp/books/R1000000039-I000667356-00>

国立国会図書館デジタルコレクション 図書 2015 年 1 月 26 日

<http://dl.ndl.go.jp/#books>

国立国会図書館デジタルコレクション 2015 年 1 月 26 日

<http://dl.ndl.go.jp/ja/intro.html>

国立国会図書館リサーチナビ「南方諸地域日本語教育並普及に関する件」2014 年 6 月 9 日

<http://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/post-55.php#content>

在タイ日本大使館 タイ概要 2012 年 8 月 30 日

<http://www.th.emb-japan.go.jp/jp/thailand/gaikan.pdf>

在チェンマイ日本国総領事館 2012 年 6 月 28 日

<http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/soulon.pdf>

在チェンマイ日本国総領事館 2012 年 7 月 17 日

http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/keizai_k.pdf

在チェンマイ日本国総領事館 2012 年 10 月 15 日

<http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/soulon.pdf>

在チェンマイ日本国総領事館 2012 年 10 月 15 日

<http://www.chiangmai.th.emb-japan.go.jp/chiangmai/soulon.pdf>

シリーズ わがまち港北 第 168 回 港北区内の名僧・学僧 大倉精神文化研究所 2014

年 5 月 26 日

http://www.okuraken.or.jp/depo/chiikijyouhou/wagamachi_kouhoku_2/kouhoku168/

世界各国の華僑・華人人口 2011 年 9 月 5 日

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/8590.html>

泰日経済技術振興協会 2012 年 7 月 11 日

http://www.tpa.or.th/tpanew/default_jp.php

泰日協会学校 2012 年 8 月 28 日

<http://www.tjas.ac.th/>

東洋綿花株式会社 2013 年 8 月 19 日

<http://www.toyocotton.co.jp/company/message/message.html>

独立法人国際交流基金法 第 3 章業務 12 条 (2) 2011 年 7 月 4 日

<http://www.jpfi.go.jp/about/outline/admin/guide/kikinhou/kikinhou.html>

独立行政法人大学入試センター「平成 26 年度大学入試センター試験結果の概要」2014 年 3 月 18 日

http://www.dnc.ac.jp/modules/center_exam/content0600.html

独立法人日本学生支援機構 平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査報告結果 2012 年 6 月 11 日

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11.html

日本移住情報 日本人会 日本人学校 2012 年 7 月 10 日

<http://www.interq.or.jp/tokyo/ystation/thai8.html>

盤谷日本人商工会議所 2012 年 7 月 10 日

<http://www.jcc.or.th/modules/doc1/content0006.html>

Chiangmai Thailand-Interactive map 2013 年 5 月 30 日検索

<http://interactive-map.chiangmai-news.com/>

Internal tourism in Chiang Mai 2014 年 12 月 9 日

http://newdot2.samartmultimedia.com/farms/uploaded/Traveller%20Stat/2556/North/_2.pdf

Wat Gate Museum 2013 年 5 月 8 日

http://www.chiangmai-chiangrai.com/wat_gate_museum.html

資料

1 「興亜院ノ設置ニ伴フ同院ト関係各庁トノ間ニ於ケル事業分界」

1938 年 12 月 16 日（アジア歴史資料センター Ref.A02030024800）

（一）興亜院ト外務省トノ事務分界

一、興亜院ニ移管セラルベキモノ

（1） 諸学校

支那現地ニ於ケル支那人教育機関及日本ニ於ケル支那人ノミノ教育機関
並ニ支那ニ於テ活動スル人物ノ養成ヲ目的トスル支那現地ノ日本人教
育機関（東亜同文書院ヲ除ク）

（2） 学術研究機関

現代支那ノ政治経済文化及産業開発ニ密接ナル関係ヲ有スル研究所其ノ
他ノ研究施設

（3） 医療、衛生、防疫、救恤ニ関スル施設

支那ニ於ケル此ノ種施設及日本内地ニ於テ支那人ヲ主タル対象トシテ行
フ此等ノ施設

（4） 日支文化協力ヲ目的トスル日本ニ於ケル各種団体ニシテ支那現地ニ於 ケル事業ト一系統ヲ為シ之ト密接ノ関係ヲ有スルモノ

（5） 其ノ他支那ニ於ケル文化助長ニ関スル事項

二、外務省ニ関スベキモノ

（1） 支那ニ於ケル日本人ノ在外指定学校

（2） 学術研究機関中主トシテ過去ニ於ケル支那文化研究ノ為ニスル研究所 其ノ他ノ研究施設

（3） 日支文化協力ヲ目的トスル日本ニ於ケル各種団体ニシテ日本ノミニテ独 立シテ活動シ得ルモノ

（4） 支那人ノ日本留学及日本人ノ支那留学ニ関スル事項

（5） 日支両国人相互視察ニ関スル事項

2 大東亜共同宣言

1943 年 11 月 6 日（アジア歴史資料センター Ref. B02032957800）

抑ゝ世界各国ガ各其ノ所ヲ得相倚リ相扶ケテ萬邦共栄ノ樂ヲ偕ニスルハ世界平和確立ノ根本要義ナリ

然ルニ米英ハ自国ノ繁栄ノ爲ニハ他国家他民族ヲ抑圧シ特ニ大東亜ニ対シテハ飽クナキ侵略擄取ヲ行ヒ大東亜隸属化ノ野望ヲ逞ウシ遂ニハ大東亜ノ安定ヲ根柢ヨリ覆サントセリ大東亜戦争ノ原因茲ニ存ス

大東亜各国ハ相提携シテ大東亜戦争ヲ完遂シ大東亜ヲ米英ノ桎梏ヨリ解放シテ其ノ自存自衛ヲ全ウシ左ノ綱領ニ基キ大東亜ヲ建設シ以テ世界平和ノ確立ニ寄与センコトヲ期ス

- 一、大東亜各国ハ協同シテ大東亜ノ安定ヲ確保シ道義ニ基ク共存共栄ノ秩序ヲ建設ス
- 一、大東亜各国ハ相互ニ自主獨立ヲ尊重シ互助敦睦ノ実ヲ挙げ大東亜ノ親和ヲ確立ス
- 一、大東亜各国ハ相互ニ其ノ伝統ヲ尊重シ各民族ノ創造性ヲ伸暢シ大東亜ノ文化ヲ昂揚ス
- 一、大東亜各国ハ互惠ノ下緊密ニ提携シ其ノ經濟發展ヲ図リ大東亜ノ繁栄ヲ増進ス
- 一、大東亜各国ハ萬邦トノ交誼ヲ篤ウシ人種的差別ヲ撤廃シ普ク文化ヲ交流シ進ンデ資源ヲ開放シ以テ世界ノ進運ニ貢献ス

3 日本語の教科書とその題材（日本語教育振興会（1943c:112-113））。

一、南方諸地域用日本語教科用図書の題材に就て

各教科書の題材は編纂の根本方針に基き且各教科書の特殊性に即応するよう配慮して取材したことは勿論であるが、その注目すべきものに就き略述しよう。

- 1、日本的教材ともいふべきもので、平和にして親しさに満ちた日本の家庭生活、学校生活、社会生活を知らしめ、又清く美しき日本の風土を紹介して日本の伝統、日本の精神を生き生きと理会させることに努めた教材。日本語を学習せしめることの根本的にして且究極的な目的は日本を知らしめることにある。従つていはば日本語教材といふべき此の種の教材が取材の中心をなしてゐることはいふまでもない。その著しきものをあげれば

(1)成人用速成日本語下巻に於ては

- 1.日本、18.ふじ山、24.日本の季節、13.はうもん、20.ひふごはんにまねく、の如き

(2)初等学校用日本語教本に於ては

- 巻二、9.ワタクシノオカアサン、16.トイキョウノエハガキ、29.コモリウタ、31.ウンドウクワイ、32.オキヤクサマアソビ、36.シャシン、42.おしやうぐわつ、45.ゆめ、47.きげんせつ、49.かんしんないぬ、52.ももたらう

- 巻三、1.日の丸の旗、6.なつのゆふがた、19.おはかまゐり、23.うさぎ、26.国民れんせいたいくわい、27.とりいれ、36.ラジオあそび、42.がくげいくわい、43.うらしまたろう、44.さくら

(3)中等学校用日本語教本に於ては

- 巻二、17.しんるゐ、29.をののたうふう、30.しんねん、40.東京、41.日本のしるし、
巻三、2.こひのぼり、4.きせん、8.軍犬「とね」、9.牛わか丸、12.まつりにまねく、19.科博物館、20.織物工場、25.日本の正月、27.豆まき、30.はごろも、
の如きである。

- 2、南方教材ともいふべきもので、南方の風俗、自然等に取材し、学習欲の増進に資せんとした教材。各教科書に提示せる動物、植物等一切の物につき学習者の身近にあるものを採ることに努めたが、特にその著しきものをあげれば

(1)成人用速成日本語教本下巻に於ては

- 巻二、8.いろいろのどうぶつ、17.みなみの国から、20.ゴム、の如き

(2)初等学校用日本語教本に於ては

巻二、7.ヤシノキ、11.メヅラシイクダモノ、33.エイグワ、40.サルトバナナ、

巻三、9.スコール、16.うき家、25.つなひき、34.マライのお正月、35.たこあげ、41.大とかげ
たいち

(3)中等学校用日本語教本に於ては

巻二、23.なんやうのうみ、25.かつをとまぐろ、26.みまみじふじせい、3.ざう

巻三、13.つばめ、

の如きはその著しいものである。

3、大東亜戦争の目的実現に資すべき教材。即ち日本を中心として互に親しみあひ大東亜諸民族
が相互に連携しかたく団結するの自覚を深めんとする教材である。何れの教科書に於いても
日本人と現地人とが相親しみあふ場面をゑがき大東亜民族としての自覚と団結とを暗示する
に努めるてあるがその著しいものを列挙する。

(1)成人速成日本語下巻に於ては

3.大山先生、25.手がみ、26.田中さんとパブロさん、の如き

(2)初等学校用日本語教本に於ては

巻二、6.トモダチ、12.ガクカウアソビ、15.オマールサンノテガミ、38.ササブネ

巻三、4.しりとり、15.カセムさんのにんじやうび、28.おとめ、20.十二月八日

(3)中等学校用日本語教本に於ては

巻二、18.はうもん、22.ぐんかん、31.マライのしんねん、37.ラジオのことば

巻三、6.せん水^(ママ)鑑、28.こうげきやめ、31.アジアは一なり、32.大東亜、
の如き何れもそれであり、オマールさん、カセムさん、レンくん等の南方の青少年が活躍す
る。

4、日本語の特質に注目させ学習を確実ならしめんとした語学教材。

(1)成人速成日本語教本に於ては

下巻、2.日本語、4.はつおん、5.日本語のけい語、7.あいさつのことば、等

(2)初等学校用日本語教本に於ては

巻二、1.日本語の本、13.イサムサンノーニチ、25.ミチジュン、26.カナ

巻三、11.勇さんの日記、31.かんだんけい、39.でんぱう

(3)中等学校用日本語教本に於ては

卷二、3.けうしつ、7.あんざん、8.かそへ方、20.いそぎのようじ、21.おはなし

卷三、11.まつりにまねく、29.日本語の敬語、

等はその著しきものである。

尚何れの教材に就ても単に文字言語の学習に終らざるやう教材を中心としての的確な問答

練習を行はしめるやう学習指導書に指示し、語学教材たるの実を失はしめざるやう配慮して

ある。

4 日タイ文化協定（1942 年 10 月 28 日）

大日本帝国天皇陛下及

「タイ」国皇帝陛下ハ

両国文化ノ本然ノ特質ヲ相互ニ尊重シツツ緊密ナル協力ノ下ニ両国間ノ文化関係ヲ更ニ
増進セシメ以テ東亜文化ノ興隆ニ寄与スルニ努メ併セテ幸ニ両国間ニ存在スル友好関係
ヲ一層強固ナラシメンコトヲ浴シ

之ガ為文化協定ヲ締結シルコトニ決シ左ノ如ク各其ノ全権委員ヲ任命セリ

大日本帝国天皇陛下

外務大臣谷正之

「タイ」国皇帝陛下

日本国駐劄「タイ」国特命全権大使「ナイ、ディレック、チャイヤナム」

右各全権委員ハ互ニ其ノ全権委任状ヲ示シ之ガ良好妥当ナルヲ認メタル後左ノ諸条ヲ協定
セリ

第一条 締結国ハ両国間ノ文化関係ノ基礎ヲ堅実ナラシメ以テ両国相互ノ認識及理解ヲ
深カラシムル様努力スベク且之ガ為文化ノ有ラユル部門ニ互リ最モ緊密ナル協力ヲ為
スベシ

第二条 締約国ハ両国ノ文化ノ向上發展ニ付審議スル為ノ文化会議ヲ隨時ニ開催シ及右
目的ヲ有スル会議ヲ助成スルニ努ムベシ

第三条 締約国ハ両国間ノ文化関係ノ増進ニ資スベキ施設ノ設置、維持及發展ニ
努メ且之ガ為相互ニ能フ限り便宜ヲ供与スベシ
前項ノ施設ハ學術其他文化ニ関スル団体、研究所、図書館、博物館、学校及衛生福祉
施設ヲ含ムモノトス

第四条 締約国ノ一方ハ自国ノ大学ニ於ケル他方ノ文化ニ関スル講座ノ設置、維持及充
実ニ特別ノ考慮ヲ払フベシ

締約国ノ一方ハ自国ノ諸学校ニ於ケル他方ノ国語ノ教授ニ特別ノ考慮ヲ払フベシ

締約国ハ両国ノ文化ニ関スル講座又ハ講演ヲ為サシムル為教授、学者又ハ専門家ノ定
期交換、派遣又ハ招聘ニ努ムベシ

締約国ハ前三項ノ規定ノ実施ニ付相互ニ能フ限り便宜ヲ供与スベシ

第五条 締約国ハ両国ノ文化ヲ研究セシムル目的ヲ以テ研究員、学生又ハ生徒ノ定期交換、派遣又ハ招致ヲ行フベシ

締約国ハ実務見習生及短期講習生ノ交換、派遣又ハ招致ニ努ムベシ

締約国ハ前二項ノ規定ノ実施ニ付相互ニ能フ限り便宜ヲ供与シ且奨学資金ノ設立ニ考慮ヲ払フベシ

契約国ノ一方ハ自国ノ文化研究ノ為来レル他方ノ学者、専門家等ニ対シ同様ノ便宜ヲ供与スベシ

第六条 締約国ハ両国間ノ文化関係ノ増進ニ寄与スベシト認ムル著述家、芸術家及宗教家ノ活動ヲ奨励シ且此等ノ者ノ交換、派遣又ハ招聘ニ努ムベシ

締約国ハ両国間ノ文化関係ノ増進ニ寄与スベシト認ムル演劇、舞踊、音楽等ノ上演ヲ奨励シ且之ニ従事スル個人又ハ団体ノ交換、派遣又ハ招聘ニ努ムベシ

第七条 締約国ノ一方ハ自国ニ於ケル出版物、映画、幻燈、写真、音盤、楽譜等ニシテ両国相互ノ認識及理解ノ増進ニ寄与スベシト認ムルモノヲ能フ限り多数且頻繁ニ他方ニ供給スルニ努ムベク他方ハ此等ノモノガ自国ニ於テ有効ニ利用セラルル様其ノ保存、領布、上映及展示ニ特別ノ考慮ヲ払フベシ

締約国ハ前記出版物、芸術作品等ノ翻訳及複製ニ関シ必要ナル斡旋及助成ニ努ムベシ

締約国ハ自国ニ於ケル出版物、芸術作品等ニシテ相手国ニ紹介スル価値アルト認ムルモノノ表ヲ交換スベク且適當ナル方法ニ依リ右出版物、芸術作品等ノ普及ニ努ムベシ

締約国ノ一方ハ自国ノ図書館、博物館等ノ施設ニ他方ニ関スル図書及展覽資料ヲ増加スルニ努ムベク且此等施設ノ利用ニ関シ他方国民ニ対シ能フ限り便宜ヲ供与スベシ

第八条 締約国ハ両国ノ學術、美術、工芸等ニ関スル相互ノ認識及理解ヲ増進スル目的ヲ以テ隨時ニ展览会ヲ開催シ及右目的ヲ有スル展览会ノ開催ニ関シ必要ナル斡旋及助成ニ努ムベシ

第九条 締約国ノ一方ハ自国ノ放送局ヲシテ他方ニ向ケ定期放送ヲ行ハシメ且他方ノ定期放送ヲ中継セシムベシ

締約国ノ一方ハ自国ノ放送局ヲシテ隨時ニ講演、演芸、音楽等他方ノ文化ニ関スル放送ヲ行ハシムベシ

第十条 締約国ハ両国民交歓ノ為青少年団及運動競技選手ノ交換、派遣又ハ招致ニ努ムベシ

締約国ハ両国相互ノ認識及理解ヲ増進スル為観光旅行団及見学旅行団ヲ交換、派遣又

ハ招致ニ努ムベシ

締約国ハ前二項ノ規定ノ実施ニ付相互ニ能フ限り便宜ヲ供与スベシ

第十一条 締約国ハ両国間ノ文化関係ノ増進ニ寄与セシムル為夫々相手国ノ首府ニ於ケル文化紹介機関ノ設置ニ努ムベク且右機関ノ事業ニ対シ相互ニ能フ限り便宜ヲ供与スベシ

第十二条 締約国ハ本協定実施ニ関シ両国間ノ連絡ニ当ラシムル為東京及「バンコック」ニ文化連絡協議会ヲ設置スベシ

右協議会ノ組織及運営ニ関スル細目ハ締約国ノ外交機関之ヲ協議決定スベシ

第十三条 本協定ノ実施ニ関スル細目ハ締約国ノ外交機関之ヲ協議決定スベシ

第十四条 本協定ハ批准セラルベク且其ノ批准書ハ成ルベク速ニ「バンコック」ニ於テ交換セラルベシ

本協定ハ批准書交換ノ日ヨリ之ヲ実施シ且同日ヨリ十年間引続キ効力ヲ有スベク又締約国ノ一方ガ本協定ヲ終了セシムルノ意思ヲ右十年ノ期間満了ノ一年前ニ他方ニ通知セザル場合ニハ本協定ハ締結国ノ一方ガ右通告ヲ為シタル日ヨリ一年ノ期間ヲ満了ニ至ル迄引続キ効力ヲ有スベシ

右証拠トシテ各全権委員ハ本協定ニ署名調印セリ

昭和十七年十月二十八日即チ仏歴二千四百八十五年十月二十八日東京ニ於テ日本文及「タイ」文ヲ以テ本書ニ通作成ス

谷 正之 (印)

ディレック、チャイヤナム (印)